

平成30年度ロシア地域貿易投資促進事業
ロシア新規市場開拓可能性調査

2018 年のロシア経済と 2024 年までの基本政策

2019 年3月

**一般社団法人ロシア NIS 貿易会
ロシア NIS 経済研究所**

序 文

ロシア経済は、2018年に2.3%のプラス成長を記録するなど、緩やかな回復を続けている。財政、経常収支、インフレ率といったファンダメンタルズが底堅い動きを見せているものの、経済制裁の影響、資本流出、所得の低下といった懸念材料も少なくない。2018年5月に4期目をスタートさせたプーチン政権は、支持率の低下に見舞われているが、経済の舵取りが今後の支持率維持の試金石となる。その意味で2018年9月に承認された「2024年のロシア政府の基本方針」がどのように実行されていくかが注目される。

こうした状況を鑑み、本事業では、ロシア市場問題研究所、ロシア経済戦略研究所、ガイダール経済政策研究所等と協力し、2018年のロシア経済と今後の経済発展の条件に関する調査を実施した。本書は、その結果をまとめたものである。

本報告書は3部構成となっており、第1部では2018年のロシア経済と今後の経済発展の条件、第2部ではロシアにおけるセクター別の状況と展望（とくに金融とデジタル部門）をテーマとし、第3部では付属資料として2024年までのロシアの基本経済政策に関わる資料を掲載した。

本報告書は、平成30年度ロシア地域貿易投資促進事業・ロシア新規市場開拓可能性調査の一環として、経済産業省の助成を得て刊行された。本事業の実施にあたり、多大なご協力を賜った経済産業省、調査の過程で貴重なご助言をいただいた専門家、企業関係者、当会会員、関係各位に改めて御礼申し上げたい。

2019年3月

一般社団法人ロシアNIS貿易会
会 長 村 山 滋

目次

第1部 2018年のロシアの経済情勢と今後の経済発展のための条件

I. ロシア科学アカデミー市場問題研究所の見方.....	1
II. ロシア社会アカデミー経済戦略研究所の見方.....	13
III. ガイダール経済政策研究所の見方.....	31

第2部 ロシアにおけるセクター別の状況と展望

IV. プーチン政権下の金融政策と脱ドル化の現状.....	47
V. ロシアのデジタル経済の現況と発展の可能性.....	61

第3部 付属資料編

付属資料1 2018年5月7日付ロシア大統領令.....	73
付属資料2 政府閣僚会議でのメドヴェージェフ首相の演説.....	87
付属資料3 2024年までのロシア連邦政府基本方針.....	107
付属資料4 戦略発展・国家プロジェクト評議会議事録.....	173

Ⅰ. 2018年のロシアのマクロ経済状況と今後の経済発展のための条件 —ロシア科学アカデミー市場問題研究所の見方—

ロシア科学アカデミー市場問題研究所

1. 2018年ロシアのマクロ経済状況

(1) 2018年のマクロ指標

ロシア統計局の最初の評価によると、2018年の国内総生産（GDP）は2.3%成長し、103兆6,266億ルーブルとなった。これは2012年以降の記録的な数字である（表1）。この1年間でロシアのGDPは約3,000億ドル増加し、ほぼ1兆5,800億ドルとなった。これは専門家の予想、ロシア経済発展省及び中央銀行の期待をも超えていた。世界銀行の計算によると、GDPでロシアは韓国を抜き11位となり、世界の経済大国トップ10に限りなく迫っている。

2018年収入別GDPの構成は次の通りである。

- ① 45.7%は就業者労働賃金及び国民の混合所得
- ② 42.9%は国内経済総利益；11.4%は製造及び輸入に対する純税

速報値によると（表2）鉱工業生産は3.1%成長している。固定資本投資は3.2%増加した。2018年1～8月の小売り取引高は昨年同時期に比べ2.7%増加した。

表1 2008～2018年のロシアの国内総生産

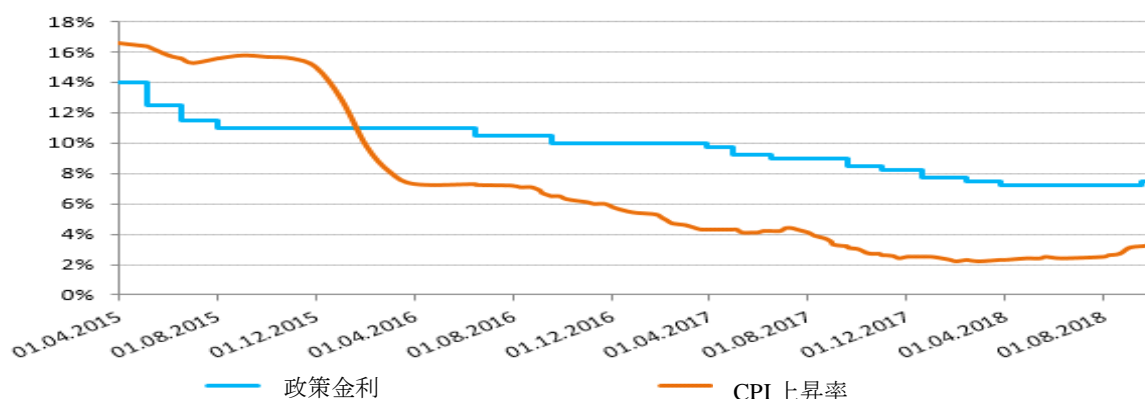
年	国内総生産 (10億ルーブル)	国内総生産 (10億ドル)	国民1人当たりのGDP (ドル)
2008	41,276.8	1,661	11,638.73
2009	38,807.2	1,222	8,561.95
2010	46,308.5	1,480	10,671.22
2011	60,282.5	1,885	13,320.22
2012	68,163.9	1,954	14,069.16
2013	73,133.9	2,097	14,467.79
2014	79,199.7	1,849	12,717.69
2015	83,387.2	1,326	8,447.42
2016	86,148.6	1,267	8,058.26
2017	92,037.2	1,578	8,664.06
2018	103,626.6	1,580	9,264.27

表2 2010～2018年の鉱工業生産、投資、可処分所得の増減率

(単位 %)

	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018.1-8
鉱工業生産	7.3	5.0	3.4	0.4	1.7	▲3.4	1.3	1.0	3.1
鉱業	3.8	1.8	1.0	1.1	1.4	0.3	2.6	2.0	2.4
製造業	10.6	8.0	5.1	0.5	2.1	▲5.4	0.5	0.2	3.8
電力・ガス・水道	2.2	0.2	1.3	▲2.5	▲0.1	▲1.6	1.3	1.5	1.7
固定資本投資	6.3	10.8	6.8	0.8	▲1.5	▲8.4	▲0.9	4.4	3.2
実質可処分所得	5.9	0.5	4.6	4.0	▲0.7	▲3.2	▲5.9	▲1.7	▲0.9

図1 政策金利と物価の推移



2018年の消費者物価指数（インフレ率）は3.4%であった。うち食料品の物価上昇率は2.5%、非食料品は4%、サービスは3.8%であった。

ロシア連邦関税局の資料によると2018年1～10月のロシアの貿易高は5,670億ドルであり、前年同期に比べ20.0%増加した。貿易収支は1,708億ドルの黒字で、前年同期を676億ドル上回っている。

2018年1～10月のロシアの輸出は3,689億ドルであり、前年同期比で28.2%増加した。ロシアの輸出の基本は伝統的に燃料エネルギーであり、それらが品目別輸出構成に占める割合は64.4%であった（前年同期は60.7%）。前年同期と比較して燃料エネルギー輸出は金額ベースで36.3%、物量ベースで5.2%増加した。

2018年1～10月の輸入は1,981億ドルで、前年同期比で7.3%増加した。輸入の品目別構成で最も割合が大きいのが機械・設備であり、2018年1～10月の期間で47.2%を占めている（前年同期は48.0%）

ロシアの貿易の地域別構成で1位を占めているのはEUであり、最大の経済パートナーである。2018年1～10月のロシア貿易に占めるEUの割合は43.1%（前年同期は42.7%）、CIS諸国は11.8%（同12.5%）、ユーラシア経済連合諸国が8.2%（同8.9%）、APEC諸国が31.0%（同30.4%）であった。

CIS諸国以外の「遠い外国」のうち、以下のような国が2018年1～10月のロシアの主要な貿易パートナーであった。①中国：884億ドル（前年同期比28.2%増）、②ドイツ：498億ドル（23.4%増）、③オランダ：382億ドル（15.5%増）、④イタリア：220億ドル（14.2%増）、⑤トルコ：212億ドル（21.5%増）、⑥米国：206億ドル（10.3%増）、⑦韓国：202億ドル（22.6%増）、⑧ポーランド：178億ドル（37.5%増）、⑨日本：176億ドル（18.2%増）、⑩フランス：142億ドル（16.0%増）。

2018年にはロシア国家予算は7年ぶりに財政黒字となり、対GDP比率で2.5%の黒字であった（2017年は対GDP比1.4%の財政赤字）。ロシアは対外債務返済のスピードでトップを

走っている（国債や経済全部門の債務を含む）。ロシアの対外債務総額は世界でも低水準にあり、5,250億ドル（GDPの20.4%）に過ぎない。比較として英国の対外債務は7.5兆ドル、フランスは5兆ドル、ドイツは4兆8,000億ドルで、EU全域では14兆ドル、米国は22兆ドルである。またロシア対外債務にほぼ匹敵する金準備高（4,500億ドル）を有している。2018年にロシア中央銀行は記録的な数量の金（92.2 t）を購入し、購入量で世界1位に躍り出た。外貨準備高に占める金の割合は18%に達し、金準備は2,000 tを超えている。2017年にロシアはこの指標において中国を上回った。ちなみに中国の金準備はロシアをやや下回る1,800 tの規模となっている。

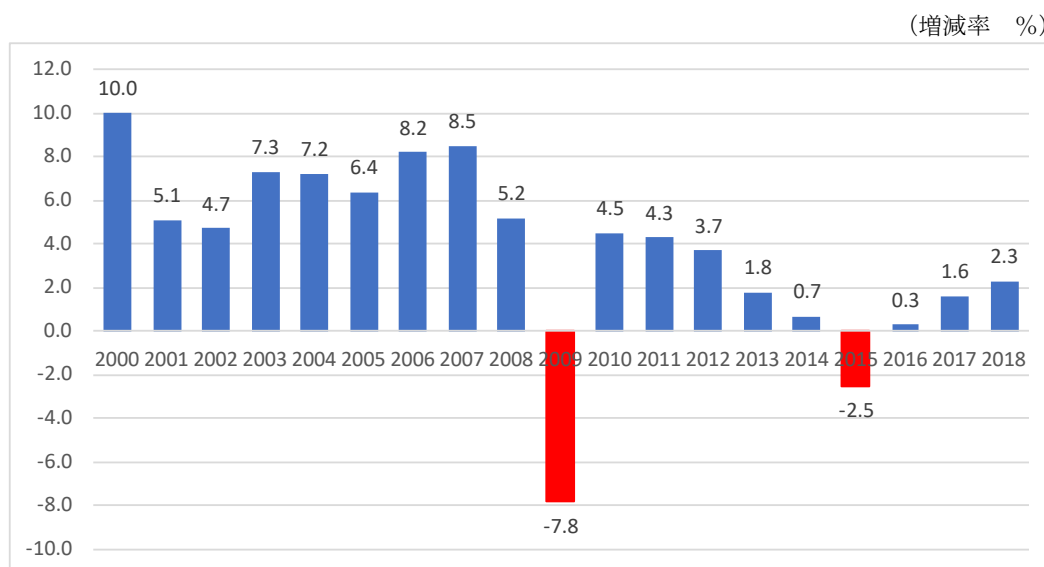
Bloomberg社の新興国ランキングにおいて、2018年にロシアは7位から2位へ順位を上げた。またロシアの経済成長は世界銀行の専門家にも評価され、Doing Businessランキングにおいてロシアは1年で35位から31位に上がった（なお2012年のロシアの順位は120位であった）。

（2）2018年のロシアマクロ経済に影響を及ぼしたファクター

2018年にロシア経済はあらゆる期待を上回るスピードで成長した（図2）。ロシア統計局の資料によると、2017年と比較して2018年の物理的付加価値量指数は「農業、林業、狩猟、水産業」（下降率はマイナス2%）を除く全部門において成長が記録された。

GDP物量指数の伸びに最も影響を与えたのは以下4部門であり、経済成長の主な牽引力となっている。すなわち、①建設：総付加価値は前年比4.7%増、②鉱業：同3.8%増（主に石油・ガス）、③金融・保険：6.3%増（住宅ローンの増加による）、④外食・ホテル産業：6.1%増（サッカーワールドカップによる）。また、GDP成長率は輸入に対する輸出の伸びに著しく影響を与えたことが指摘されている。

図2 ロシアのGDP成長率の推移



2018年の経済成長の“牽引力”をより詳細に見てみよう。

建設 2019年1月末、ロシア統計局は2018年における建設業の変動を大幅に見直した。2018年1～11月には建設業は以前に発表された0.5%ではなく、前年同期比で5.7%伸び、また年間を通じて増加率は5.2%で、これはここ10年間の最高記録となった。これがGDP全体の成長率を押し上げた。経済発展省によると、見直しは2018年にノヴァテク社がヤマルLNGプラントの第3系列を稼働させたヤマル・ネネツ自治管区における建設統計の修正と関連している。この説明は経済学者の批判を呼んだ。ロシア統計局の方法論によると、ヤマルLNGに設置されつつある高額な設備は、統計では建設ではなく投資として計上されるべきである。

鉱業 2018年にはロシアは石油採掘において記録を打ち立てた。同年10月には“黒い金”の日産が1,160万バレルという数字に達した。OPEC報告書によれば、これはポストソ連期におけるロシアの最高記録である。OPECでは、2018年の年平均でロシアの石油採掘量は1,124万バレル/日になると予想している。ロシアの石油会社は新油田開発によりさらなる増産のポテンシャルを有している。2018年には石油ガスによる増収が財政黒字をもたらした。ロシア財務省は、2018年に石油ガスから得られた収入が2兆7,000億ルーブルに達すると予測している。財政黒字は国家の安全余裕度であり、ロシアはそれを有することで欧米諸国の新たな制裁に対抗することが可能になる。しかし2019年、ロシアの新たなOPECの減産合意を考えると、採掘（減産の場合）が牽引力からブレーキに転ずる危険性がある。

金融・保険業 2018年にロシア国民は記録的な数字の住宅ローンを借り入れた。専門家の評価によると、2018年1～10月に総額で2兆3700億ルーブル、117万件のローンが貸与された。金利の引き下げが住宅購入ローン拡大の背景となった。2018年1～9月における住宅ローン平均金利は9.55%であり、2017年をほぼ1.4%ポイント下回っている。2018年10月の金利は記録的低さの9.41%であった。金利引き下げを促したのは、経済の回復、国やデベロッパ自身による金利補助であり、後者の場合はあらゆる値引きやプロモーションを利用して行われた。

ホテル・外食産業 2018年はロシア観光市場にとっても、9,000万人の観光客という記録的な年となった。これはここ10年間で最高の数字である。ロシア観光庁によると、2008年からインバウンド及び国内旅行がほぼ70%の伸びを見せている。これはロシアに入国した外国人とロシア国民の旅行者である。ロシアに対する関心を高めたのはサッカーワールドカップであり、またクリミア保養であった。2018年夏に開催されたFIFAワールドカップは約700万人のサポーターを集結させた。そのうち350万人は外国人であり、ロシア経済に9,520億ルーブルを追加的にもたらした。これはGDPの約1%に相当する。ワールドカップ効果は観光客

増加とともに、インフラ投資によっても達成された。

対外経済活動 GDP成長に大きな影響を与えたのが急速な輸出の増加である。2018年には欧州向けパイプラインを通じたガスの輸出量は2,000億 m^3 を超え、これは2017年を2.6%、2016年を10.2%上回った。現在、ロシアは欧州向けの天然ガスを複数ルートで輸出している。すなわち、ベラルーシ、ポーランド、ウクライナ、そしてバルト海経由のルートである。これに「トルコストリーム」及び「ノルドストリーム2」が加われば、理論上、欧州に約2,900億 m^3 の追加的なガス供給、つまり現在の1.5倍の供給が可能になる。

炭化水素資源に加えて、ロシアは2018年には記録的な穀物輸出、つまり3,300万～3,400万tの小麦を輸出した。収穫はあらゆる予測を上回り、穀物の収穫量は1億900万tであった。現在の最高記録は1992～1993年に米国が世界市場に輸出した小麦3,680万tであるが、ロシアの穀物は米国より安価であり、小麦の世界市場から米国を追いやる可能性もある。

(3) 2018年のロシアの経済成長に関わる評価

2.3%というGDP成長率は、研究者にとってはサプライズだった。というのもロシア中央銀行、世界銀行、ロシア経済発展省の評価では、2018年のロシア経済の成長は1.5～2%に留まるはずであった。同時にGDPの最終評価(2.3%)は統計の精度に疑問を抱かせた。経済状況は依然として困難なままで、ロシア統計局が示したような2.3%という成長率などどこにもないという企業データや国民調査データが存在する。

ロシア経済が実感できる成長をするには構造改革が必要だが、それらはまったく行われていない。しかもこうした改革が実際に行われても、主たる効果が現れてくるのは、最良の場合でも3年以上先のことである。

2018年のGDP成長率の評価には、ロシア統計局による2017～2018年の建設統計の見直しが大きく影響している。最も顕著に変化したのが2018年のデータである。2018年1～11月の建設作業量は前年同期比で0.5%増にすぎなかったにも関わらず、修正後のデータでは、2018年の建設作業量は5.3%のとなっていた。ロジック上、2018年の建設動向は悪化するはずであった。というのは、2017年にはクリミア大橋とワールドカップ関連施設の建設が活発に行われたが、2018年には建設巨大事業と言えるのはガスパイプライン「シベリアの力」のみだったからである。

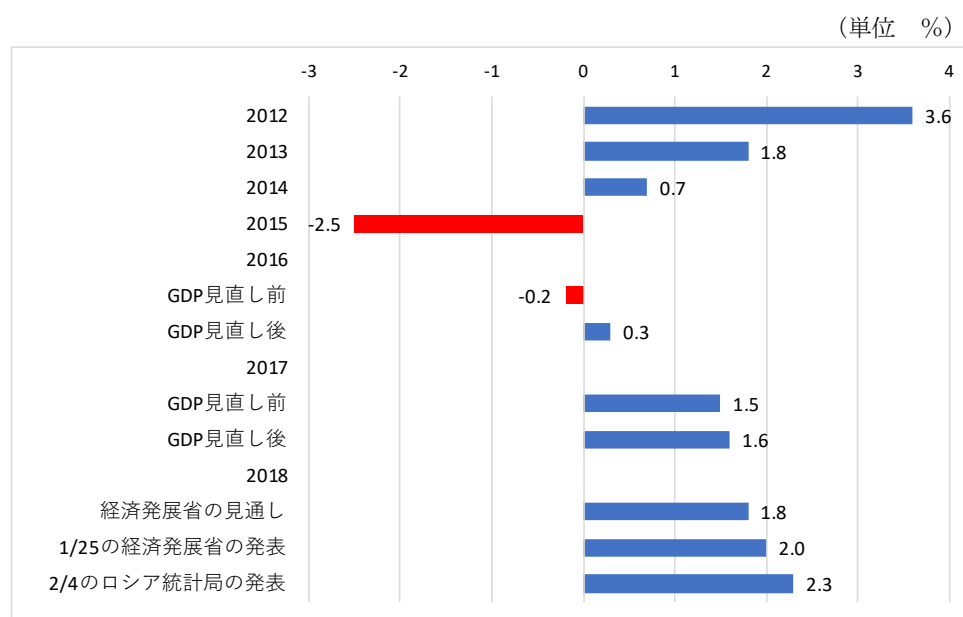
予想外に高いGDP成長率は購買能力にも反映されていない。2018年の結果として家計の最終消費支出は2.2%増えているが、最初の9カ月の増加は2.5%に達していた。2018年の9カ月間と1年のGDPの寄与度を比較すると、最終消費支出は同様のテンポ、つまり1.9%で増え続けた。投資、つまり総固定資本形成はそれほど大きくなく、1.9から2.3%のスピードであり、輸出は同様に6.1から6.3%であった。

つまり、我々はロシア統計局の数字操作について語る事ができるであろう。ロシア統計

局は単に指標を吊り上げたにすぎない。2018年の玉虫色の統計は現実とは何の共通点ももっていない。ロシア統計局は経済指標をまるくし、絵に修飾を加えようとしている。

2017年4月、ロシア統計局は経済発展省の管轄に移行した。その際、経済学者らはこうした改編は国の経済成長を担当する官庁と実質経済状況を測る官庁の間で紛争を生むのではないかと懸念を表した。疑わしい統計に対し担当官庁が批判を受けるのは初めてのケースではない（図3及び図4）。

図3 ロシアにおけるGDP修正の推移



2018年12月末、担当官庁は2016～2017年にもGDP評価を上方修正している。2016年の経済成長率に関しては、ロシア統計局はいったん0.2%の低下と発表しているにもかかわらず、後日に0.3%の増加に見直した。2017年の成長率も同様に1.5%から1.6%に引き上げられた。

2. ロシア経済の今後の発展の条件

(1) ロシア経済の成長促進（あるいは阻害）ファクター

2018年の経済成長の促進ファクターとしては、①ロシア史上記録的に低いインフレ率、②石油価格変動の中でのルーブル為替の安定、③安定した国家予算運営と歳入不足低減、④対外債務が最低限であること、などがあげられる。

他方、経済成長を阻害したファクターとしては、①経済構造、②発展のため刺激の欠如、③行政障壁、④経済制裁に関連している。

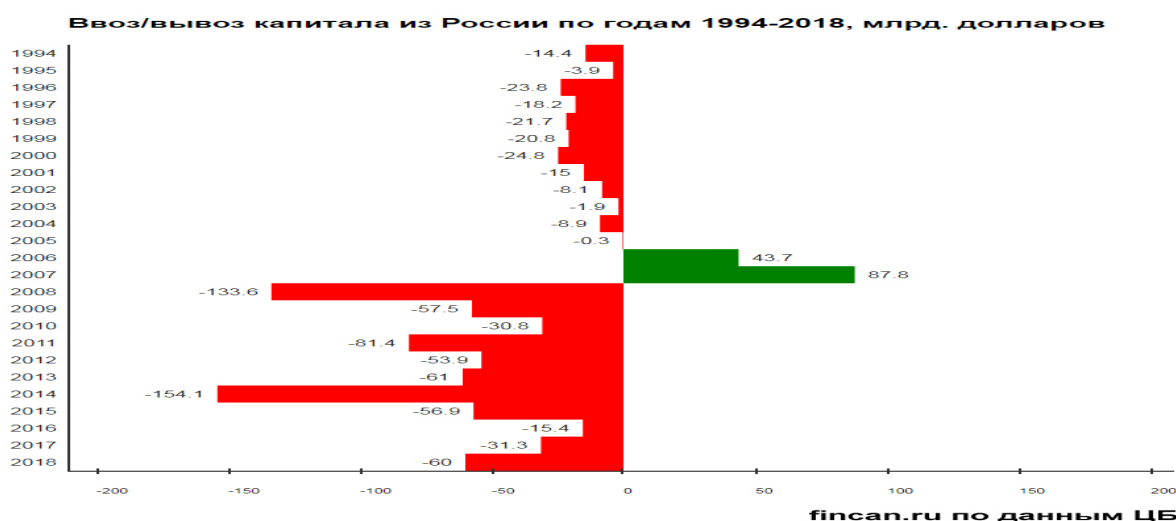
経済成長の障害となっている主な要因を詳しく見てみよう。

経済制裁の影響と地政学的リスク 全体として西側の経済制裁は、短期的にはロシア経済を脅かすものではないが、制裁は蓄積の性質をもつため、長期的に今日の傾向が維持されればロシアの今後の発展に強く影響する可能性がある。ロシアは技術的孤立により、数十年にわたって先進国の発展から絶望的に後れを取ったソ連と同じような状態に陥る可能性がある。経済制裁は、ロシアへの外国投資流入を阻害する主な理由のひとつとなり、経済に暗い影を加えている。そして、そのことはビジネスを行う上で、不確実で予測不可能な状況を生み出している。

資本流出 2018年には、ロシアの投資家だけでなく外国投資家によるロシア国外への資本流出の増加傾向が見受けられた（図5）。これは、投資家によるロシア経済の将来性に対する不安や米国による新たな制裁に対する懸念を証明している。ロシア中銀のデータによると、2018年の純資本流出は675億ドルであった（2017年の資本流出は252億ドル）。なお、過去最高の資本流出は2014年に記録されており、1,541億ドルであった。

図5 ロシアからの資本流出

（単位 10億ドル）



外国投資の減少 経済発展省の資料によると、2018年1～9月の外国投資の流入は前年同期の258億ドルから24億ドルへと11分の1に縮小した（図6）。同様に金融市場からの資本流出が見受けられる。2018年に外国投資家はロシア市場向けファンドから10億ドル以上を引き上げた。これは2013年以来、ロシアファンドからの資本引上げで最大のものであった。2018年の非居住者によるロシア国債の純流出は52億ドルであった。欧米による経済制裁と不確実な経済成長を背景に、2019年にはロシアへの直接投資のさらなる縮小が予想されている。ロシアへの投資縮小はこれから先数年間の経済発展をさらに減速させる可能性がある。

図6 ロシアへの直接外国投資

(単位 10億ドル)



国民の実質可処分所得の低下 2018年1～7月には好調だったにもかかわらず、2018年を通じての国民の実質可処分所得は0.2%低下した（図7）。全体として国民実質所得は2014年から5年連続で下がっている。事実上、国民実質所得は約11.1%減少しているのである。国民所得の落ち込みは内需低下をもたらす。内需の弱さは、石油価格が高水準であろうとロシア経済が間もなく再び停滞状態に陥る可能性を示している。

図7 国民の実質可処分所得の増減率

(前年比 %)



原料依存型の経済構造 前年までと同様、経済の資源（採掘部門）依存、とくに炭化水素資源（石油ガス）への依存が続いている。2018年にはロシアの輸出品目構成において燃料エネルギー資源が63.0%を占め、金属及び金属製品が10%であり、機械・設備はわずか7.3%だった。輸入品目構成では機械設備が1位で50.2%以上を占めている。2019年の経済状況は、それまでと同じようにもっぱら石油価格に左右されるだろう。エネルギー資源の貿易を基本

とする既存のロシア発展モデルでは、経済の急速かつ良質な成長を実現できない。原材料の高価格は製造業の発展を刺激しない。一方、経済の刺激となるような構造的、技術的、投資上の変化は起こっていない。

複雑な税制と官僚的な会計制度 ロシアにはビジネスに大きな負担を課す様々な種類の税が数多くある。

脆弱な司法制度 起業家は現行司法制度では十分に保護されておらず、外国投資家のロシアへの投資を刺激していない。

相対的に高いインフレ率 他の先進国と比較してインフレ率が高く、投資資本の価値を下げ、投資の魅力を低減させている。

(2) 2024年までのロシア経済政策の基本方針

2018年9月29日、メドヴェージェフ首相は「2024年までのロシア連邦政府の基本活動方針」（以下、「基本方針」）に署名した。同文書は中期展望における科学技術分野、社会経済発展の政府政策の目標、主な課題と優先事項を定めている。

同文書は以下の実施を目的としている。

✓2018年5月7日付大統領令第204号「2024年までのロシア連邦発展の国家目標及び戦略的課題」。

✓2018年3月1日付ロシア連邦大統領年次教書。

✓ロシア連邦国家安全保障戦略。

✓2024年までのロシア連邦社会経済成長予測

「基本方針」に掲げられた数値目標には以下のようなものがあげられる。

- ① ロシアの世界経済トップ5入り、世界平均を上回る経済成長率及び4%以下のインフレ率を維持。
- ② 国民1人当たりのGDPを1.5倍に増加。
- ③ 非資源部門の大・中企業の労働生産性を年間5%以上向上させる。
- ④ 投資をGDPの27%まで引き上げる。
- ⑤ 小企業のGDPへの寄与度を40%に、小企業の被雇用者を1,900万人から2,500万人まで増大させる。
- ⑥ 非資源・非エネルギー商品輸出を年間2,500億ドル、そのうち機械設備製品を500億ドル、農業生産物を450億ドル、またサービス輸出を1,000億ドルに高める
- ⑦ 住宅建設を年間1億2,000万㎡以上増量。

「基本方針」の経済成長及び課題達成の主な源泉は2018年3月1日に行われた大統領年次教書にも掲げられている。

経済成長の第1の源泉は新たな技術、経営、人的資本を基盤とした労働生産性向上である。第2に投資拡大で、投資は製造近代化及び技術更新、産業再生に向けられなければならない。第3に小企業活活動の発展、第4に非資源輸出の拡大である。

「基本方針」に述べられている目標達成には25兆ルーブルが充当される。

「2024年までのロシア連邦政府の基本活動方針」を概観したかぎりでは、次の指摘をすることができる。

- ① 「基本方針」、これはソ連式の経済の行政支配への直接的な回帰である。市場関係の発展については何も言及されていない。さらに「基本方針」は国家資産の私有化は見込んでいない。2019～2020年にわずかな規模でそれが予定され、2021年にはまったく行われぬ。これは国有企業が今後も自身の資産を増やし続けることを意味する。
- ② ロシア経済は本格的な制度改革を必要としている。しかし「基本方針」はそれらについて何も書かれていない。政府計画は経済の構造的建て直しを見込んでいない。
- ③ 米国はロシアに新たな制裁を予告しているが、「基本方針」ではそれに注視していない。制裁を軽視するのは大きな間違いである。制裁は今後数年の経済成長率に高いリスクを生み出す。実際には、米国は新たな制裁の導入を警告している。すなわち、新たなロシア国債発行の禁止。これはロシア証券から投資家がさらに離れる可能性がある。また、ロシアの国有銀行（スベルバンク、VTB、VEB、ガस्पロムバンク、ロスセリホズバンク、プロムスヴァシバンク、モスクワバンク）に対する米国のコルレス口座を使用したドル決済の禁止は、取引を困難にし、借入金コストの増大をもたらす可能性がある。
- ④ 米国による新制裁の見通しとロシアによる報復措置は、先進世界からの一層の経済閉鎖のみを意味する。これは経済生産性や経済成長の安定性の低下、経済構造の一層の単純化につながり、経済成長の最重要ファクターのひとつである製造・輸出の多様性を不可能にし、先端技術の輸入を困難にする。
- ⑤ 「基本方針」には2024年までにロシアが世界経済トップ5に入るという課題が掲げられている（経済発展省は購買力平価説（PPP）によるGDPでこの目標達成を評価するであろう）。しかしながら、すでに、この目標達成が不可能であることは明らかである。制裁と増税はロシア経済の著しい成長を可能にはしない。制裁により成長率が低下し、翌2020年のリセッションにつながるというシナリオもすでに存在している。それに加え、ロシアは今後数年、低い税負担を保証することはできない。2019年1月1日より付加価値税率が18%から20%に上がることを改めて指摘しておきたい。付加価値税の引き上げは物価の値上げの形でロシア経済に直接的な悪影響を与え、また間接的な悪影響も与える。付加価値税の増税はビジネスコストを増やし、その結果として投

資活動やビジネス環境全体を低下させる。

- ⑥ 疑問を呈しているのはロシアの経済大国トップ5入りだけでなく、大統領が掲げた他の野心的計画の実施にも言える。とくに2024年までのロシアの貧困率の半減に関しては、ロシアの貧困率は「非常に高く」、「基本方針」からは、いかにして（どのような方策で）近いうちに50%削減することが可能なのか分からない。ロシア統計局の資料によると、最低生活費（現在は全国民対象で10,440ルーブル、経済活動人口については11,280ルーブル）を下回る所得の国民は、2018年前半で約2,000万人、すなわち国民全体の13.6%に達する。
- ⑦ 基幹的な非資源部門の中・大企業の労働生産性を年間5%以上上昇させるという目標は驚きに値する。固定生産資本の設備状況に関して全指標がマイナスの変動を続けているからだ。1989～2016年の老朽度は35.1%から47.7%まで上昇した（1.3倍）。また更新率は6.3%から3.9%に低下（1.6倍）、除去率は2.4%から1.0%に低下（2.4%）。
- ⑧ 経済的ブレークスルーが、とくに投資が2020年から7.6%、その後毎年6%以上増えることにより起こると想定されている。しかし「基本方針」には2020～2024年の固定資本の投資財源については言及されていない。今日のGDPに対する投資レベルは17%であり、2006年の指標に相当する。金融市場のボラティリティと米国の制裁に関連する不確かさが増す中で、各企業は投資を縮小する可能性がある。2015～2016年がそうであり、その際には固定資本投資は10.3%減少した。

おわりに

全体として、ロシア経済は新たな「制裁的」環境に十分迅速に対応し、プラスの成長率を示すことができた。しかし、実際の経済状況は、ロシア統計局が提示しようと努めているものより遥かにドラマティックである。ロシア経済はスタグネーションにしっかりと挟まってしまい、そのトラップから抜け出すことは今のところできない。かなり高い炭化水素価格さえも大きく影響を及ぼすことはない。

世界の経験から分かるように、先進国において経済ブレークスルーを促したのは低い税負担、サービス部門の成長、安定した経済、不利な地政学的要因の欠如であった。だが、ロシアはここ数年、低い税負担、最も将来性ある分野への外国資本にとっての魅力、不利な地政学的要因の欠如を保証することができないでいる。

「2024年までのロシア連邦政府の基本活動方針」の設定目標が達成されるか大いに疑問視されている。おそらく、これらは一定の時間が経つと忘れ去られるのだろう。派手に宣伝されたものの、まるで存在しなかったかのように久しく語られない、その他の多くのプログラムと同じように。

設定目標について忘れられないとしたら、その場合にはロシア統計局がいる。統計局は常に国の指導部が求める数字を示すだろう。統計局を経済発展省の管轄に置いたのは無駄では

ないのだ。

II. 2018年のロシアの経済状況と今後の経済発展の条件 —ロシア社会アカデミー経済戦略研究所の見方—

ロシア社会アカデミー経済戦略研究所所長

A.アゲエフ

1. 2018年のロシアのマクロ経済状況

2018年のロシアにおけるマクロ経済状況は、国内外で変化する諸条件が戦略的計画を根本から変換するよう迫るなかで進展しており、こうした条件変化にロシア政府がどの程度対応できるかに国の経済の将来がかかっている。

マクロ経済の発展条件の変化は以下のようなトレンドに現れている。

- ① 再工業化
- ② 「知識経済」を基本に据えた経済
- ③ 道具としての市場の役割の低下と増大する国家の役割
- ④ 増大するタービュランスとボラティリティ
- ⑤ トランジット関連インフラと情報通信インフラの重要性の増大
- ⑥ 経済と社会分野のデジタル化、自治体の役所事務への人工知能技術、「スマートシティ」及び「スマートリージョン」技術の導入、生産のロボット化の推進。

様々な要因を評価するための指標としてはプーチン大統領の連邦議会での年次教書演説と2018年5月7日付大統領令に示された以下の将来的経済指標を使用することになる。

- 2024年までにロシアはGDPで世界の5位以内に入る。
- 2025年までに1人当たりのGDP伸び率を50%にする。
- 技術革新を行う企業の割合を10%から50%に増加させる。
- 労働生産性の年ごとの増加率が少なくとも5%以上。
- 2024年までに、原料やエネルギーの輸出を除く年間輸出高が2,500億ドルにまで増加させる（2016年は1,690億ドルであった）。そのうち機械については500億ドル（244億ドルから）まで増加させる。
- 2024年までに自動車道の建設と整備に最大11兆ルーブルをかける。
- 2024年までにシベリア鉄道本線とBAM鉄道の貨物輸送量を1億2,000万から1億8,000万tに増加させる。
- 2025年までに北極海航路の貨物輸送量を10倍の8,000万tに増加させる。
- 2024年までに鉄道によるコンテナ輸送を4倍にする。
- デジタル経済を発展させるための支出を少なくとも3倍にする。

(1) 2018年のロシアのマクロ経済に影響を及ぼした要因

GDP 2018年については実質GDPの成長が確定している。経済発展省の「速報」には実質GDP成長が1.8%¹上昇するとあるので、2017年に予測された2.1%には届かなかった。新しい方法を採用して出された連邦国家統計局のデータでは2018年のGDP上昇率は2.3%となっているが、これがこれまでに明らかにされた中で最新かつ最高となった速報値である。

投資と鉱工業生産 2018年の設備投資に関しては、連邦国家統計局の最新の統計データの動き（同年第1四半期の3.6%から第2四半期の2.8%へと鈍化）を見ると、経済発展省の「速報」のベースライン・シナリオで通年予想が3.5%から2.9%に低下した。

逆に鉱工業生産は情報修正がなされた。その結果、2018年全体では鉱工業生産の増加率は3%となったが、今後は加速し、2019年が2.4%、2021年が3.1%、2024年は3.3%の増加と予測されている。設備投資の動きは下方修正されているため、生産は伸びるものの、投資需要の回復には結び付かないという結論となる。

インフレーション 経済発展省のデータによれば、2018年を通じたインフレ予測は4.2%。2018年10月時点では2.7%のインフレ水準が予測されていた。2017年9月時点の予測で同省はこの数字を4%としていた。

消費者物価の動きは前年とは異なる。2017年8～9月に記録されたデフレーションは2018年には観察されなかった。2018年第2四半期に物価上昇が加速したのは、ガソリン価格の急激な上昇が5月から6月にかけて起きたことが大きい。

全体として、2018年のガソリンと軽油の物品税引き上げがインフレマインドのトリガーとなった。5月の1ヶ月間でガソリン価格が5.6%も跳ね上がった。過熱する自動車燃料市場を沈静化させるために7月1日からのガソリン物品税引き上げを取消し、逆に減税するという決定を含むいくつかの措置が取られた。それでも続く7、8月のガソリン価格の値下がりはずかで（それぞれ0.2%と0.3%）、年初より続く価格の上昇圧力（7月が終わった時点で年初の水準の108.8%）を抑えるには不十分だった。

実質賃金と国民の実質所得 注意しなければならないのは、経済発展省が国民の実質可処分所得を予測するにあたって、新たな方法論を用いていることである。現在ある統計データは連邦国家統計局の公式方法論に則って算出されているので、実質可処分所得の予測評価が現実に即して行われているかどうかを判定することが可能とは思われない。

¹ロシアの経済発展省によって2018年10月に公開された、「2019年に加え2020年と2021年の計画期間を対象とするロシア連邦の社会経済発展に関する予測」（以下、「予測」と言う）

ロシア連邦監査局は、2018年のロシア国民の実質所得の伸びは0～0.4%であったとみている。これに対して10月に発表された政府の予測値は3.4%であり、2017年9月時点の2018年の国民実質所得の伸びに関するロシア政府の予測は2.3%であった。

連邦国家統計局のデータによれば、ロシア国民の11月の実質所得は年率換算で2.9%低下した。一方、10月には0.3%伸びているが、9月は3.2%減、8月は1.6%減である。これを見たシリアノフ第一副首相は連邦国家統計局を非難し、実質所得の「算出方法がなっていない」との理由で担当スタッフを更迭し、仕事のやり方を改めるよう要求した。オレーシキン経済発展大臣は、これには賛成せず、連邦国家統計局の方法は「正しく、汎用性があり、国際基準も満たしている」と反論している。

経済発展省は給与所得者の実施賃金の伸びの予測値を一気に引き上げた（2018年と2019年についてどちらも0.6%）。このうち2018年の推定賃金の予測値を引き上げたことについては、1月から8月までの上昇分（8.4%）をみれば十分な根拠があるように思える。だが、2019年については疑問がある。というのは、2019年には公的部門で追加の賃上げ措置は予定されておらず、民間部門における賃金は労働生産性によって決定されるものであり、それがわずか0.1%の上昇にしかならないと経済発展省の「予測」とは矛盾するからである。

財政赤字 2019年は7年ぶりにロシアの国家財政が黒字になった。財務省の推定では、黒字幅はGDPの2.5%となる。2017年の収支は赤字で、支出がGDPの1.4%に相当する額だけ収入を上回った。当初予算では1兆3,000億ルーブル（GDPの1.3%）の赤字を見込んでいたが、原油価格の上昇で大幅に修正された。原油・ガスからの追加収入で国家収支が黒字となったのである。ロシア財務省の年末の最終データをみると、原油とガスからの超過収入は2兆7,000億ルーブルに達している。

対外債務 ロシアの対外債務の総額は5,250億ドルであるが、英国の7兆5,000億ドル、フランスの5兆ドル、ドイツの4兆8,000億ドル（なお欧州全体では14兆ドル）、米国の21兆ドルなど、各国のこうした債務額と比較すれば、ロシアの対外債務は世界的に最低水準と言える。スイスのUBS銀行のアナリストによれば、（政府の公的債務と経済のあらゆる部門の債務を含む）対外債務削減のスピードでロシアはトップに立っている。またエコノミスト筋によれば、現在のロシアの債務額はGDPの20.4%にあたるが、これは適正なレベルであり、対外債務の総額はロシアの金・外貨準備高（4,500億ドル）と均衡がとれているため、ロシア財務省は外国人のロシア債券保有者からの買い取りがいつでも可能であるということだ。

金準備 2018年、ロシア中央銀行は92.2 t という記録的な量の金を取得して、世界でトップとなった。これにより金保有は2,000 t を超え、外貨準備額の18%に達した。また2017年に金準備1,800 t に達していない中国をロシアは追い越している。

ロシア中央銀行は金準備を増加させると同時に、米国債、すなわちトレジャリーボンドの

購入を減らし、同国債をほぼすべて売却したと言っている。2018年6月の時点ですでにトレジャリーボンドがロシアの外貨準備に占める割合は10%に低下していたが、現在はゼロに近くなっている。2010年にロシアによる米国債の保有額は1,760億ドルを超えていた。政策変更の主たる理由は米国による経済制裁の強化にある。ロシア中央銀行がトレジャリーボンドの売却を始めたのは2014年4月で、2018年になり一斉売却といってもよい事態になった。制裁の強化とともにロシアの通貨当局は米国債の手持ちを一気に半分に減らした。

石油・天然ガス 2018年にロシアは石油採掘量で過去最大を記録した。この年の10月に日量1,160万バレルを達成している。パイプラインによる欧州への天然ガスの年間輸出量は2,000億 m^3 となった。2018年1～11月にガスピロムは1,799億 m^3 のガスを輸出し、前年同期比で2.6%増、前々年同期比で10.2%増となった。

(2) 2018年のロシア・マクロ経済の総括的評価

2018年の結果を一義的に規定することはむずかしい。鉱工業生産が堅調で、消費意欲が盛り上がり、年末の原油価格の大幅な落ち込みもロシアの国家財政には大きくは影響しなかった。他方で国民の実質所得の伸びは、経済発展省が予測した3.4%どころではなく、わずか0.5%に過ぎなかった。年末にはインフレ傾向が強まり、2019年からの付加価値税の増税もあって、2018年11月には0.5%であった消費者物価指数の上昇率が12月には0.8%にまで増大した。

対外貿易に目を移すと、ここでは多様な方向性を志向する傾向と、双反する方向性が互いに均衡する傾向が見られた。先進国の多くが対ロ経済制裁を導入したことがマイナスの要素となる一方、エネルギー資源や原材料の国際価格の高騰が、採掘量の記録的増大と相俟って、貿易制限にとくに苦しむことなくロシア経済がやり過ごすことができる環境を提供した。

GDP 経済発展省の「予測」によれば、2018年の名目GDPは101兆2,000億ルーブルであり、これは2017年12月5日付連邦法第362号「2018年に加え2019年および2020年を計画期間とする予算」ならびに2018年7月3日付連邦法第193号「『2018年に加え2019年および2020年を計画期間とする予算』の改正」の第1条に定められたGDP値（それぞれ97兆5,000億ルーブルと98兆2,000億ルーブル）とは大きく乖離したものとなった。

これほど大きくGDP値が変更されたわけは、GDPデフレーターがGDP予測値 - 108%、連邦法第362号 - 103.5%、連邦法第193号 - 104.6%という具合に大きく増えたからである。2018年のGDPデフレーター増にもっとも貢献した要因を以下に示すと、

- 公的部門の賃金が2012年5月7日付ロシア連邦大統領令の定める水準にまで引き上げられ、それが教育、医療などの経済活動がもたらす付加価値に関係する部分のGDPデフ

レーターに直に反映されたこと、

- もっとも重要な輸出品であるウラル原油に代表される、ロシアの中核的な輸出商品の国際価格が上昇し、同時にルーブル安が起きたことが挙げられる。

公共インフラ料金 公共インフラ料金については、2018年を通じて長期的視点に立った政策の実現を目指した努力が続けられているように見受けられ、認可料金の根拠となるコストを標準化する動きも見られる。また、全体としてみれば、インフラ部門の企業に対して規制料金価格を、予想されるインフレーションの水準以上にならないよう抑制する政策が続けられている。経済発展省の「予測」に見込まれている物価スライド料金は、全体として「2018年及び2019年、2020年を計画期間とする予算」連邦法の計算根拠に即している。

予算ルールとルーブルの為替レート 2018年のルーブル為替レートは原油価格次第で変動したこともあって、「予算ルール」はルーブルのボラティリティと為替リスクの低減に寄与し、経済発展全般に有効であった。とはいえ、原油価格が相対的に高水準で上昇傾向にあったにもかかわらず、為替市場では2018年の第2四半期と第3四半期にルーブルは急落した。

こうした状況の中で「予算ルール」を機械的に適用したため外貨需要が増大し、ルーブルの為替レートがさらに不安定になった。その結果、ロシア中央銀行はロシア財務省が必要とする外貨の購入を3度も取り止めざるを得なかった。また、外貨買いオペレーションは2018年8月23日から年末までストップしていた。

結局、規制当局は、現行のまま実行すれば金融の安定を脅かすようなリスクが生まれるため「予算ルール」をこうした状況では採用できないと、認めることになったのである。

加えて、ロシア中央銀行が「予算ルール」実施にあたり外貨購入面で何度も介入したことは、2014年末から2018年初頭までは確かに存在した為替の変動相場制が、今では単に言葉だけになり、ロシア中央銀行が、「予算ルール」のせいで深刻化した金融安定性に対する脅威を除去するために、実質的に為替市場の規制に乗り出したということを意味する。

銀行部門と資本流出 2018年の資本流出は前年の100億ドルから550億ドルへと、5.5倍増加したとみられる。これに関連して、2014年から2017年の間にロシアから外国に持ち出された資本はネットで2,613億ドルである。これは同時期の国内設備投資額の24%に当たる。こうして、ロシアは資本を誘致する代わりに、その投資力のかなりの部分を毎年失っている。

一方、資本流出を減らすことができれば、ロシア経済を近代化して発展させ、経済成長を加速するための余力が生まれる。この問題を解決するには、国内に存在する資本を投下させるための条件を整え、魅力的な舞台装置を用意し、さらに金融システムの過剰流動性を抑制しなければならない。また銀行に滞留する過剰流動性が投資の減少を呼んでいるときは、投資意欲を刺激し、実体経済に資金が回るような手段を創り上げることが急務となる。

ロシア中央銀行が財務省のための外貨買いを停止したことによって、2018年末の時点で過剰流動性が1兆7,000億ないし2兆1,000億ルーブルのレベルにまで減少していることに注目する必要がある。ただし延期された外貨の買い入れが、すでに出された声明にあるように、2019年から2021年にかけて全量実行されれば、過剰流動性は大幅に上昇することになる。

3. ロシアにおけるマクロ経済発展の条件

(1) ロシアの経済成長に寄与する要因とそれを妨げる要因

世界経済の動向 ロシア政府は、世界経済の回復力が尽きており、今は金融政策に代表される保護主義がグローバルに高まり始める前夜にあるという考えに軸足を置いている。それもこれもすべて、先進国における人口の高齢化や労働生産性の成長鈍化といった構造的問題が解決できないことが背景にある。経済発展省の試算によれば、2017年に3.7%だった世界経済成長率は2024年には3.2%になる。有力な国際機関などはもっと楽観的で、ロシア経済発展省の仮説を否定し、2019年から2020年の世界経済は3.7%から3.9%で安定した成長をみせると一致して予測している。

表1 世界経済の成長予測

(前年比増減率 %)

機関	2017	2018	2019	2020	2023	2024
IMF	3.7	3.7	3.7	n.a.	3.6	n.a.
世界銀行	3.1	3.1	3.0	2.9	n.a.	n.a.
OECD	3.6	3.7	3.7	n.a.	n.a.	n.a.
欧州委員会	3.7	3.9	3.9	n.a.	n.a.	n.a.
ロシア経済発展省	3.7	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	3.2

表2 ロシア経済発展省とロシア中銀によるマクロ経済予測値の比較

項目	2018(実績)		2019(予測)		2020(予測)		2021(予測)	
	省	中銀	省	中銀	省	中銀	省	中銀
ウラル原油 (ドル/バレル)	69.6	69	63.4	60	59.7	55	57.9	55
GDP成長率 (%)	1.8	1.5-2.0	1.3	1.2-1.7	2.0	1.8-2.3	3.1	1.0
インフレ率 (対前年12月比 %)	3.4	3.8-4.2	4.3	5.0	3.8	4.0	4.0	4.0
貿易収支 (10億ドル)	181.7	181	165.3	157	145.8	137	135.8	134
輸出 (10億ドル)	439.4	435	437.0	411	435.1	403	444.5	414
輸入 (10億ドル)	257.7	-253	271.7	-254	289.3	-266	308.7	-281

最初に指摘したいのは、貿易環境が悪化する（ウラル原油が1バレル当たり6.2ドル値下がりし、ルーブルの為替レートが1ドル当たり4.2ルーブル弱くなる）と予測されるため、2020年以降、ロシアGDPが2%以上の増加をたどるといった勢いは維持しにくいということである。

海外の経済状況は予測が極めて難しいため、政府と中央銀行の予測は食い違っており、それはとくにロシア経済に影響する海外の経済環境を対象にしたときに顕著に見られる。

2018年の同時期に関する経済成長予測を2019年のものと比較すると悪化している。2019年のGDP成長は、政府予測では2.2%から1.3%に、ロシア中央銀行の予測では1.5~2.0%が1.2~1.7%にダウンしている。

海外の輸出環境はロシアにとって顕著に好転しているにもかかわらず、経済成長予測がこのように悪化しているのであるから、経済成長の元となる国内の資源を発見し、現行の経済政策を改善して、それを国家目標達成と成長のための戦略的課題を解決するうえでさらに有効なものにしなければならない。

GDP ロシア経済発展省は、ロシア経済の成長速度が徐々に上がって、2020年には2%に達し、2021年からは3%以上の水準になるとしている。同省の予測のベースライン・シナリオは、名目GDPを2019年105兆8,000億ルーブル、2020年110兆7,000億ルーブル、2021年118兆4,000億ルーブルとしている。2019~2021年の名目GDPの成長分は12兆6,000億ルーブル、率にして11.9%である。これに対し、世界銀行は2019年の経済成長について経済発展省よりは楽観的に見ており、同省の1.3%に対し1.8%としている。ただし2020年については経済発展省と違い、ロシア経済の成長率が上がる要素があるとは見ていない。2019年の経済成長率が低くなる理由としては、2019年1月1日から始まる増税と、ロシア中央銀行のインフレを予想した引締め気味の金融政策の継続があげられている。

所得別に見たGDPに大きな変化はない一方、産業別に見たGDPと支出別に見たGDPは経済構造が変化することを示している。

表3 ロシアのGDP成長率予測

(前年比 %)

機関	2017	2018	2019	2020	2023	2024
IMF	1.5	1.7	1.8			
世界銀行	1.5	1.5	1.8	1.8		
OECD	1.5	1.8	1.5			
欧州委員会	1.5	1.7	1.6			
ロシア経済発展省	1.5	1.8	1.3	2.0	3.3	3.3

表4 所得別のGDP

(構成比 %)

	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024
GDP	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
給与所得	48.1	48.1	48.1	48.4	48.4	48.5	48.5	48.6
間接税（生産活動と輸入に課せられるもの）	10.8	11.1	11.1	11.0	10.8	10.7	10.6	10.5
経済活動がもたらす粗利	41.1	40.8	40.8	40.6	40.8	40.9	40.9	40.9

経済発展省は、経済活動から得られる粗利益の割合はそれほど変化しないが、2017年の水準よりは低くなると予測し、それが設備投資の阻害要因となるとしている。ところが投資の元手となる手持ち現金の割合をみると、2009年の37.1%に対し2017年は51.3%とすでに高水準にある。

また同時に、発展途上国によく見られる金融市場におけるボラティリティの高さや米国とその同盟国による制裁の影響といったような要因も考慮しなくてはならない。こうした条件が重なれば、2015年から2016年に起きたことが繰り返される可能性が出てくる。このときには営利団体の収益が大幅に増えた（2015年に前年の73.6%増、2016年は同じく57%増）が、それでも経済情勢の不透明感が高かったこともあり、設備投資が10.3%落ち込んだ。それ故、経済発展省が収益は投資に回されるかのように予測しても、外れるリスクがある。詳しく言

表5 支出別に見たGDP

(構成比 %)

対象	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024
国内総生産	100	100	100	100	100	100	100	100
消費支出	70.4	67.2	68.2	68.9	68.7	68.3	67.9	67.5
－家計最終消費支出	52.0	50.1	51.0	51.5	51.5	51.3	51.0	50.7
－国外居住者の消費支出からロシアの国内非居住者の消費支出を引いたもの	1.4	1.4	1.5	1.6	1.7	1.8	1.9	2.0
－国家行政部門	18.0	16.8	16.9	17.0	16.9	16.8	16.6	16.4
－非営利公共サービス団体	0.4	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3
総貯蓄：	23.9	23.2	23.4	24.4	25.5	26.5	27.2	27.9
－総固定資本形成	21.7	21.3	22.1	23.7	24.7	25.6	26.4	27.2
棚卸資産の推移	2.2	1.9	1.4	0.7	0.9	0.9	0.9	0.7
純輸出	5.4	9.2	7.9	6.3	5.3	4.8	4.5	4.2
輸出	26.0	30.7	30.6	29.5	28.5	28.0	28.0	28.0
輸入	20.7	21.5	22.7	23.2	23.1	23.2	23.5	23.7
統計的差異	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4

えば、2020年から2024年にかけては、設備投資をしようとしても必要な量の資金が不足するかもしれないということである。

経済発展省の「予測」に産業別に見たGDPの変化が記載されているが、はっきりとした変化を示しているのは、2017年に7.1%を占めていたのが2021～2024年には6.0%ないし5.9%に低下する国の行政部門、それに2017年に5.7%の割合が2021年6.5%、2024年に7.1%と増加する建設部門だけである。残りの経済部門が占める割合の変化は大きくない。経済部門の占める割合の変化は、構造変化とまで言われるほどのものは起きていないのである。

2018年に9.2%とGDP比率で最大になった純輸出は、2021年に5.3%、2024年には4.2%と減少していく。こうした傾向は、加工産業、農業とその関連産業といった経済の基幹部門に生産性の高い輸出指向の分野を創出するという目標が遠くなることを示すものである。

設備投資 まず設備投資の増加に関するロシア政府の予測は、設備投資の関連分野（機械・設備製造、建設）や生産財製造分野の成長率と整合性がとれていないということを指摘しなければならない。「予測」のベースライン・シナリオは、投資成長率が2018年の2.9%から2020年は7.6%に加速し、その後は2021年には6.9%、2024年には6.1%に減速するとしている。投資とGDP成長率の関連性は強いので、2020年から2024年の間は予測された経済成長率が達成されないというリスクが明らかに見られる。

世界の原油価格 米国、OPEC諸国及びロシアが産油量を増大させるという観測が広がれば、原油価格は抑制されるが、反対にベネズエラのような大産油国からの原油供給が止まれば価格は上昇する。こうした相反する要素を考慮した経済発展省の見方（「予測の」ベースライン・シナリオ）は、2018年に1バレル当たり69.6ドルだったウラル原油価格が2019年に63.4ドルに、2024年には53.5ドルにまで下がるというものである。

表6 ウラル原油とブレント原油の価格予測

（単位 ドル/バレル）

	2018	2019	2020	2021	2022
金融機関（銀行）					
平均値（ブレント原油）	73.50	73.75	72.58	70.30	70.87
中央値（ブレント原油）	73.52	74.05	73.00	70.00	70.00
国際機関					
世界銀行（ブレント原油）	70.0	69.0			
OECD（ブレント原油）	69.4	70.0			
IMF（ブレント原油）	70.23	68.99			
経済発展省（ウラル原油）	69.6	63.4	59.7	57.9	53.5

こうした年間価格予測を裏付けるには、2019年末のロシア原油価格が1バレル当たり50～55ドルにまで下がる必要がある。一方、ブレント原油の市場価格の動向について、そうした急激な価格下落を予想する者はいない。

社会経済発展予測において定式となった伝統としては、原油価格は恣意的に低目に予測し、その後、当該会計年度の連邦予算法の改正法案で修正するというやり方が執られている。2017年と2018年にもこれと同じ手法が用いられたように見受けられる。この手法は財政基盤をある程度安定させはするが、同時に戦略的序列で高い位置を占める国内投資を制限させる根本的な要因にもなる。

ロシア中央銀行の金融政策 ロシア中央銀行が2018年9月14日の理事会で承認した「2019年及び2020年、2021年を対象とする統一国家金融政策の基本方針」には、「インフレ収束後のロシア中央銀行の基本課題は消費者物価の上昇を4%付近に一貫して固定することである」と書かれている。だが同時に、ルーブルが弱含みとなり、付加価値税の増税が公表されたことでインフレ期待が上昇したことを受け、予想されるインフレ率を高めに見直す必要があることも強調されている。

とはいえ、少なくとも今後3年間、インフレ水準を4%に固定することは、十分実現可能と言える。2018年初頭、ロシア中央銀行は中立的な金融政策に移行することを計画したが、第2、第3四半期にインフレ促進要因が出現し、9月17日には、2014年12月以来初めて、政策金利を0.25%（7.25%から7.50%へ）引き上げること、余儀なくされることになった。こうした事情により不確実性の高い外的条件を理由として2019年には中央銀行は引締め気味の金融政策を維持することになるであろう。

ルーブル為替レート 2024年までのスパンでみるルーブルの交換レートは、経済制裁の実行度合や主要先進国の中央銀行の金融政策の引締め具合、さらには予算ルールの中で行われるマクロ経済政策の進展状況がどうなるかが、依然として不明なかで決まっていくことになる。そうした状況の中でロシア政府は、2018年の1ドル当たり61.7ルーブルから2021年に64ルーブル、2024年は68ルーブルにルーブルが弱含みで推移すると予測している。

加えて、もし原油価格が確実に下落するとなると、それはルーブル弱体化のさらなる、そして決定的な要因になる。さらにまた予算ルールが実行されると、それが為替市場に及ぼす効果が一樣でないことを考慮しなければならない。2018年に財務省が実行した外貨買いオペレーションは、外貨需要を余計に増やすことでもともと不安定だったルーブルの交換レートをさらに悪化させた。

今しばらく世界の原油価格のボラティリティ・リスクは続き、それ故、ルーブルの変動もなくなることはない。結果として「予算ルール」の適用は通貨市場を安定させる代わりに不均衡を悪化させることになる。

このことから、ロシア中央銀行の採用しているルーブルの変動相場制をやめることも含め、「予算ルール」を変更するかどうかもまた緊急の問題となる。

インフレ 2019年について経済発展省は消費者物価がある程度上昇し、年末には目標水準を上回り、4.3%になると見込んでいる。なかでもサービス価格がもっとも上昇している（年末までに5%近く上昇）。非食料品類と食料品の価格上昇はインフレ率に連動し、それぞれ4.5%と3.7%になると見ている。2020年のインフレ率は3.8%であるが、2021年から2024年の間は目標値の4%に戻り、ロシア中央銀行のインフレ・ターゲットに合致するようになる。

また、規制価格品の価格変更が2019年のインフレ動向に直接的・間接的に及ぼす影響を抑制することが目的にあって、民生部門を含むあらゆるカテゴリーの消費者を対象とする都市ガスの物価スライド卸売価格の上昇が小幅なものに見積もられている（1.4%）。このことは民生用電力料金（3.3%）についても、また公共サービス料金全体（2.4%）についても同じである。これらの住宅用公共サービス料金は2019年1月から付加価値税の税率が20%になることを見込んで示されている。

乗客と貨物の鉄道運賃物価スライド価格についても低く見積もられている。

表7 2018～2024年の消費者物価の伸び率の変化

(対前年12月比 %)

項目	2018(算出)	2019(予想)	2020(予想)	2021(予想)	2022(予想)	2023(予想)	2024(予想)
消費物価指数	3.4	4.3	3.8	4.0	4.0	4.0	4.0
食料品類	3.0	3.7	2.9	3.5	3.5	3.5	3.6
非食料品類	3.7	4.5	3.8	4.3	4.1	4.3	4.3
有料公共サービス	3.6	5.0	5.0	4.4	4.3	4.3	4.2
住宅インフラ公益企業のサービス	3.5	4.3	4.0	4.0	3.9	3.9	3.9

資本流出 緩慢な経済成長率とロシア中央銀行の引締め気味の金融政策が、貸出と投資の成長を抑える効果をもたらしている。このことによりロシアでは銀行が手持ちの過剰流動性を金融市場に供給する可能性が制限され、結果的に「資本流出」の増加を許している。

ロシア中央銀行は、民間セクターが持ち出す2019年の純資本流出額を270億ドルと予想しており、これは2018年に発表された2019年の予測額のほぼ3倍に当たる。

インフレ予想が高振れし、ロシア中央銀行が引締め気味の金融政策を維持しているため、ロシアの企業が投資を行って近代化を進め、競争力を高められるような条件とインセンティブを整える積極的な構造政策を連邦政府が積極的に実施することが喫緊の課題となるであろう。

賃金 経済発展省は、実質賃金の伸びについて2019年に1.4%に減速した後、2021年に上昇して2.5%になると見ている。2022年から2024年は平均して年に2.8%伸びるとしている。公的部門の賃金に関しては、特定のカテゴリーの雇用者についてはこれまでの平均賃金と平均月収との固定比率が維持される。公的部門の他のカテゴリーのスタッフについては、1年毎にインフレ率によるスライド制が予定されている。

公的部門以外の賃金の伸びは労働生産性により決められる。公的部門以外の賃金水準を考慮して決められる金額が公的部門の賃金指標となるので、労働生産性の成長率が過小評価されると、85あるロシア連邦構成体と連邦のレベルにおいては特定のカテゴリーの雇用者の賃金を2018年の水準に維持するために必要な財源の規模が少なく見積もられることになる。

国民の所得と消費者需要 賃金動向を考慮するならば、国民の実質可処分所得の変化は穏やかなものとなるであろう。その伸びは2019年の1%から2021年に約2.2%、2024年は約2.5%程度となる。

これに対し、消費者需要の伸びはさらにその上を行く。2018年から2021年の小売業の売上高の伸びは9.5%、国民の可処分所得については8.5%となる。2024年までに両者のギャップはさらに拡がり、小売業の売上高の伸びの累積は18.6%、実質可処分所得のそれは16.5%となる。

こうした変化は、国民の貯蓄傾向が低下し、消費者ローンがより積極的に利用されるようになるならば可能となる。注意したいのは、このような前提は、「個人与信額の増加は将来徐々に低下し、2019年は12~17%程度、短中期的には10~15%程度」とする、2021年までを対象としたロシア中央銀行の金融政策と合致しないことである。

またロシア中央銀行は2018年に、個人融資の貸出増加に伴うリスクを銀行が過剰にとることを制限するため、頭金の少ない住宅ローンのリスク係数を大きくし、自己資本比率算定に当たっては消費者ローンのリスク係数の点数を増やす方向で見直すという措置を講じている。

貿易 ロシア政府は2018年を通じた輸出量を5.1%増大したと見ている。これは原油や天然ガスだけでなく、それ以外のものの輸出量が物理的に増加したことによるものである。2021年の輸出量は2018年と比較すると10.3%、2024年は25.7%の増加になるとしている。

輸出価格指数が低下していることを見込んだ上でいうと、輸出高は対2018年比で2021年には1.2%増の4445億ドル、2024年には実に15%増（同5,055億ドル）となる。とはいえ、2022年から2024年にかけて輸出が急激に増えるという予測は説明しにくく、経済発展省もその根拠を示していない。

2018年5月7日付ロシア大統領令では、2024年までに、原材料・エネルギー燃料以外の商品の輸出額を年間2,500億ドルにせよという目標が課されている。その中には機械類の500億ドル、農業とその関連産業製品の450億ドル、サービスの1,000億ドルが含まれている。この

ため経済発展省は主要産品グループの輸出構造が大きく変わると見ている。

なかでもエネルギー燃料の輸出割合が低下するとし、2018年に56.8%だったものが2021年は50.1%以下に、2024年には41.1%以下になると予測している。経済発展省が発表したデータによると、原材料・エネルギー燃料以外の商品の比重は2018年の34.6%から2021年には40.5%まで、2024年には49.1%まで伸びることになっている。機械設備および輸送機械の割合は比較的少ないものの、伸びる傾向にある。その割合は2018年の7%から2021年には8.6%、2024年には10.1%としている。農業とその関連産業の製品の割合も増え、2018年の5.4%から2021年に6.8%、2024年には8.9%まで伸びるとしている。

原材料・エネルギー燃料以外の商品の輸出の伸びに関する上記のような予測は、この時期の鉱工業生産の動向にあまり大きな変化がないため、疑問を感じざるをえない。

他方、2018年を通じた輸入は前年比で3.7%増を記録した（輸入高は2,577億ドル）。2019年には輸入の伸びはやや足踏みして2.1%（2,717億ドル）になり、2021年までは成長を続け、同年で4%近く（3,087億ドル）になる。2022年から2024年にかけては輸入の伸びは計画に沿って低下し、2024年は3%（3,654億ドル）となる。

食料品・農産品（繊維原料を除く）が輸入に占める割合（通関統計による）は、2018年の12.6%から2021年の12.1%、2024年の11.7%へと低下していく。食料品の輸入量の伸びは2018年の5.6%から2024年の4%へと減速し、食料品や農産品部門での輸入代替能力の開発が進むことを証明するであろう。

（2）2024年までのロシアの経済政策の主要方針とその評価

2024年までのロシアの経済政策は、2019年2月13日に採択された「設備投資を加速させ、GDPに占めるその割合を25%までにするためのロシア政府の行動プラン（以下「プラン」と呼ぶ）」が実施されることにより「支出項目別GDP構造において投資需要の寄与度が大きくなる方向に変化する」²という予測を基礎に策定されている。その政策は、「プラン」に含まれる系統だった手段を講じてビジネス環境を改善し、企業が生み出すフリーキャッシュフローを投資に転換しやすくすることを目指している。

GDPの動態を予想にしたがって変化させるために、次のような構造改革パッケージが用意されている。

- ・国の社会経済発展の鍵となる分野を対象にした国家プロジェクトとインフラ発展のための総合的計画の効果的な実施。

- ・経済発展に関する長期的予見可能性の向上、国が一部出資している企業の競争力と効率性の向上、投資を活性化する新たな資金源の創設、分野ごとに行われている規制の変更など

² 2018年10月に発表された「2019年に加え2020年と2021年の計画期間を対象とする、ロシア連邦の社会経済発展に関する予測」より

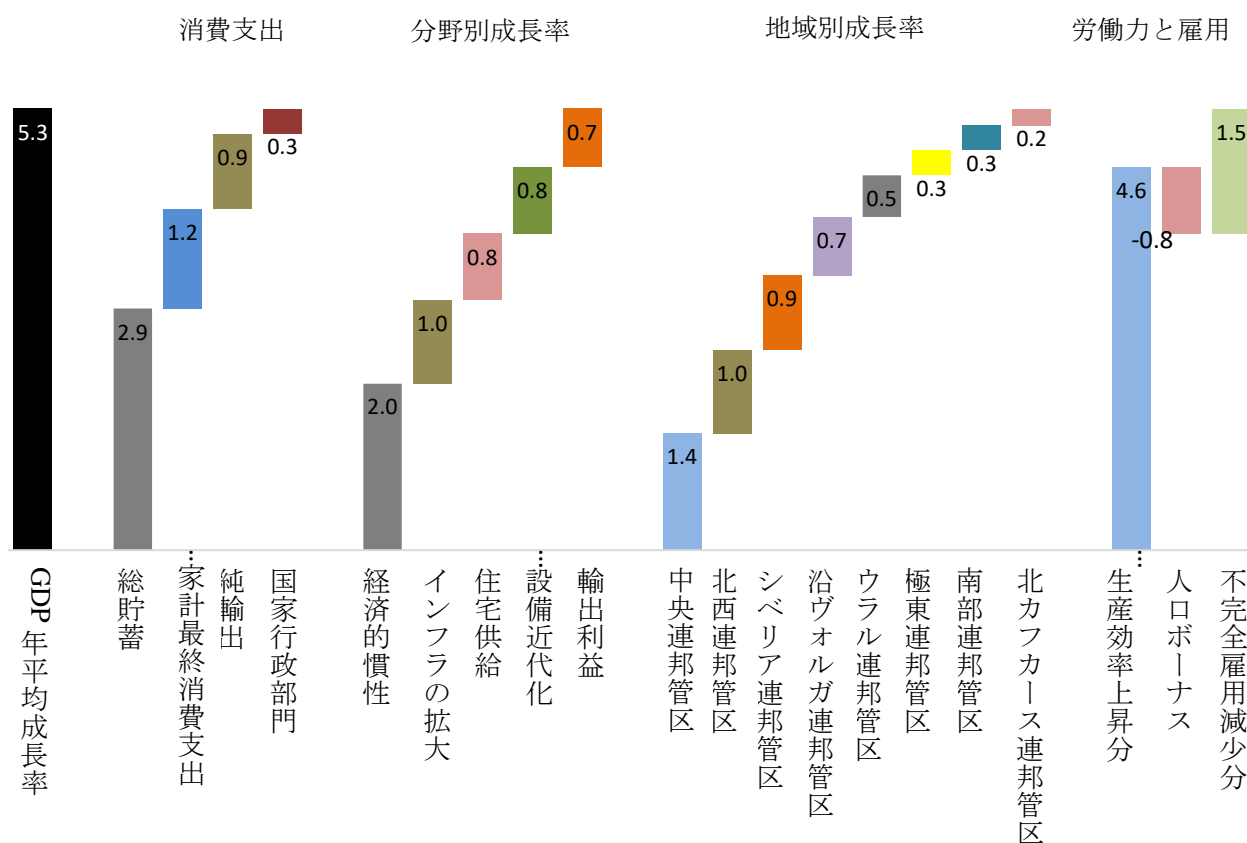
といった一連の改革を内容とする、投資の活性化のための行動計画の実行。

- ・年金保障水準の急速な向上に向けた年金改革。

しかしながらこの「プラン」には、施策を実行した結果やそれが投資活動全体に及ぼす作用を評価する仕組みが用意されておらず、戦略的計画を規定した諸文書に謳われている設備投資成長率（GDPの25%）を確保するのに必要な財源の規模にも言及がない。

2019年から2025年にかけての経済成長力の充実 経済成長分野を総合的に分析すると、中期的には4.5～5.5%の成長率が達成可能であると言える。

図1 分野別経済成長



国家プロジェクト 国家プロジェクトの問題性は、予算を再配分することにあるのであって、予算が増えることにあるのではない。国家プロジェクトの多くは、投資や生産、国民所得などの成長に寄与しておらず、その意味で経済動態の変化に直接の影響は及ぼしていない。

図2 2019～2021年の国家プロジェクト支出額

(単位 10億ルーブル)

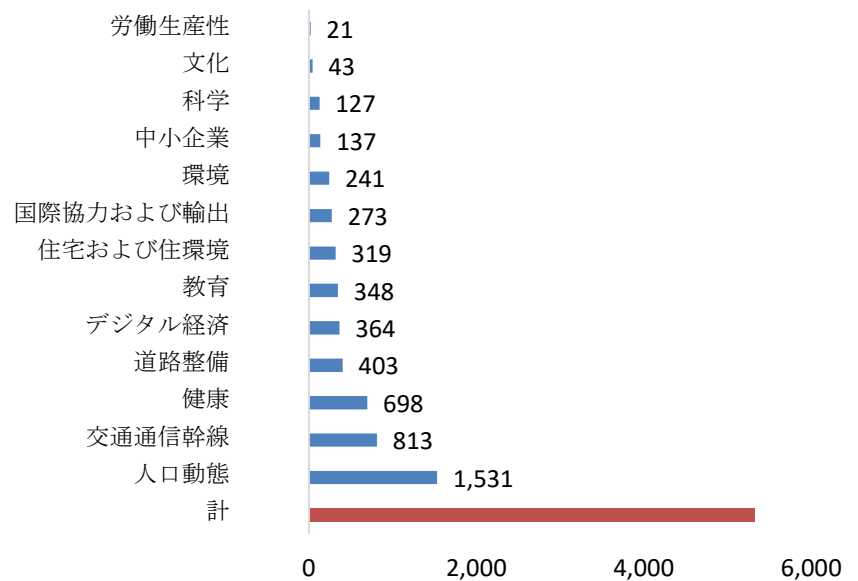
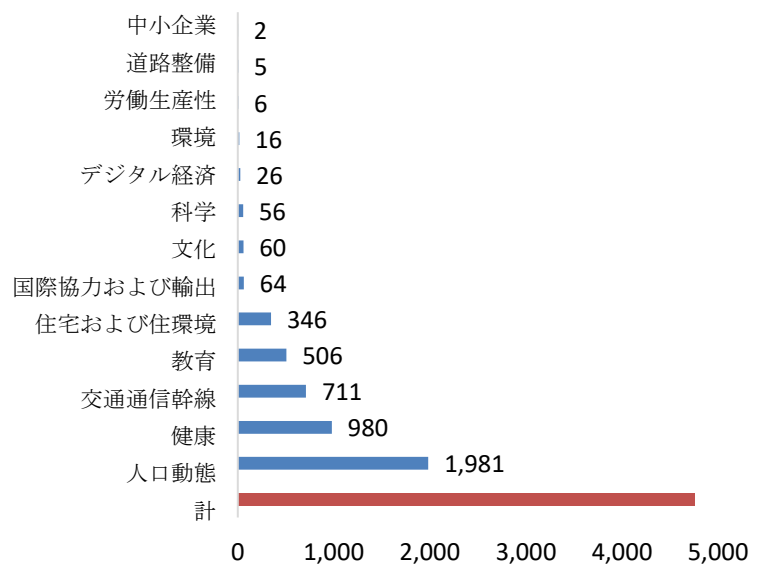


図3 2019～2021年の国家プロジェクトがGDPの成長に及ぼす効果

(単位 10億ルーブル)

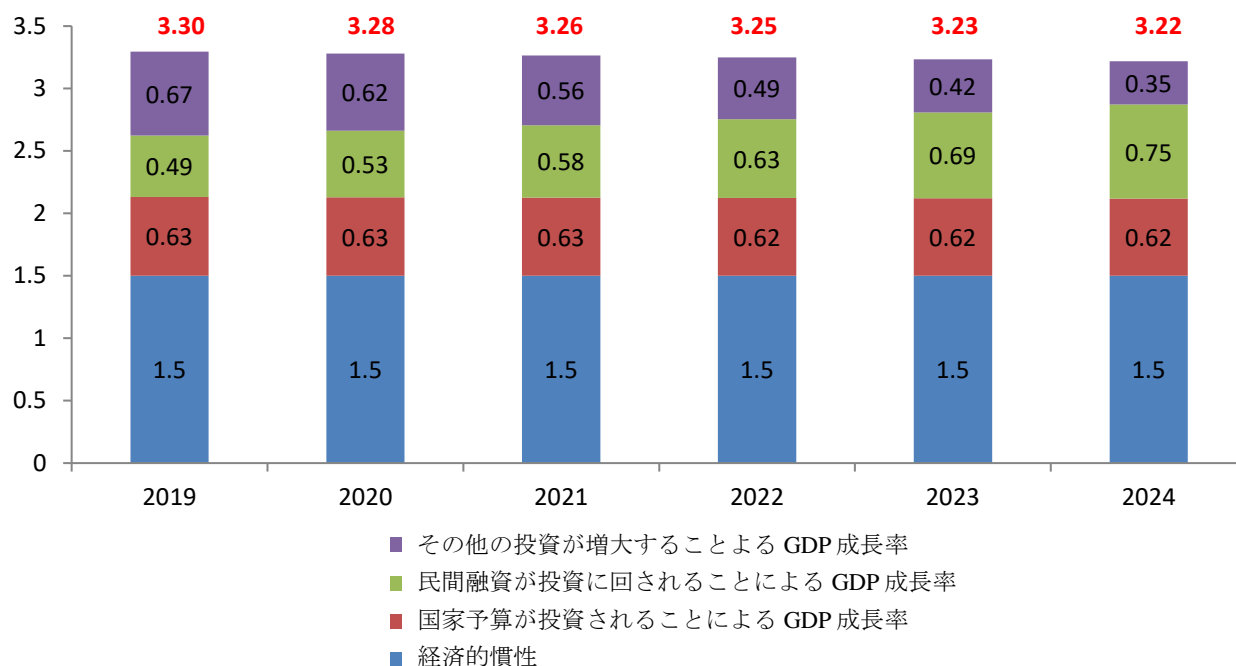


投資収益力

- ・ 2019～2024年の平均年間成長率を3%以上にすることは、2024年までに貯蓄率が27%にまで増大すれば達成可能。
- ・ 財務上の制約から国家予算の投入により望める投資の増加率を35%以上にすることは不可能。

- ・ 非金融企業への銀行貸出がGDP に占める割合は、42%から56%に増大するはずであるが、投資の成長に寄与する割合は40%以下。
- ・ 投資関連予算支出を漸増させ、貸出を拡大しても、経済成長により所得が増大することで、それらはほぼ完全に担保される。
- ・ 民間融資や国家予算からの投資資金量は増えるとしても、企業の自己資金が経済成長の加速局面においてもっとも重要な原資であることに変わりはない。

図4 2019～2024年のGDP成長率の予測



年金改革 「予測」では、年金改革が行われて年金支給開始年齢が徐々に高くなることで就労年齢が引き下げられ、その結果、労働市場が緩和されるとしている。ここでは年金受給年齢を高くすることの効果、労働力増加についてあまりにも過大評価している。なぜなら、一定数の国民は年金受給年齢を過ぎても働くからである。労働力バランス・データによると、2017年に就労年齢を過ぎて働いていた人は720万人ほど存在した。

ここで注意すべきことがある。「社会経済発展予測作成規則」によれば、社会経済発展予測に挙げるべき項目には「年平均年金受給額」もあるが、「予測」は老齢年金のうち、非就労者が受け取っている受給額だけに限って動向を記載しているにすぎない。同年金の受取額の実際の成長率は2018年に1.6%だったものが、2020年は2.5%近くにまで加速する（全予測期間での最大成長率）。2021年の年金受取額の成長率は1.6%となり、2023～2024年になって1%未満に低下する。

年金額がこの程度では、年金生活者の生活水準はよくなる。純粋な年金生活者の受け取る老齢年金の平均賃金に対する割合はわずかしか上昇せず、2018年の33.5%から2020年には33.9%となるが、2021年からは賃金に対する年金の比率は低下し始め、予測対象期間の終わり（2024年）には31.9%に下がる。

一般に年金改革というものは、経済が先行して成長して雇用が多く創出されるときにのみ、何らかの経済的意味を生む。こうした条件なしに、年金受給年齢に達しておらず、かつ就労可能な人口を増やせば、失業率が増加し、その社会的負担増が各レベルの行政体の予算にのしかかり、最後には年金改革自体の意味が消失する。

全体の結論 全体を俯瞰して言うならば、経済は不安定に推移すると見られる。経済が活性化していた時期は終わり、スタグネーションの時代に向う。原材料部門は、産業が国内だけを向いては成長できない。国営事業は民業からのサポートを受けていない。それでも経済成長の要因となるものを総合的に分析すると、4.5～5.5%の中期的成長率が達成可能であると言える。

現在の国家プロジェクトの資金量では、潜在成長力を最大限に引出すことはできず、達成可能な中期的年平均成長率が3.0～3.2%を超えることはない。

経済政策として現在実施されている規制手段の組み合わせは、経済の活性化を抑圧している。中期的に見れば輸入の増加なくして経済成長は不可能だが、それには元手が必要となる。その打開策は輸出により元手をつくるか、経済を洗練したものにするかの2つである。

イノベーションが活発に行われているかどうかは、直接的にしる、間接的にしる輸入品にかかる開発費をいくら投じるかによって決まる。国がバリュー・チェーンをコントロールしたいと望むなら、研究開発にかかる費用の多くを引受けなければならない。そのためには、例えば2025年の成長率を4%にしようとするならば、R&D総投資額をGDPの4%に引上げ

表8 社会経済発展のための資源の動員を妨げている神話

神話	神話の値段
マイルドな財政赤字でなく均衡財政を	年間ほぼ3兆ルーブル
国の外貨準備の大部分はさわれない	1,500億ドルを年200億～300億ドルずつ返済を前提に使用し、返済期間が5～7年として、1.5～2兆ルーブル
銀行の投資ローンは高金利とする	年間3～5兆ルーブルの投資不足
大企業は返済を伴う投資ローンのかわりに長期の助成金や集中投資を主として国から受ける	こうした投資の20%が目的外使用
利益課税から投資に回される分を控除しない	毎年1兆ルーブル
生産技術更新時またはハイテク設備導入時に課税猶予を与えない	旧設備の保存（数兆に及ぶ逸失収益）
輸入代替処置、高付加価値の輸出品の増加、高度インテリジェント・サービスに対する十分なインセンティブと恩典の欠如	毎年の逸失輸出高数百億ドルおよび同じく数百億ドルの非効率輸入

る必要がある。ロシア経済の基盤部門が近代化されなければ、デジタル化をしても経済的意味の生まれないことは明白である。

こうしたこと以外にも、国の経済発展に破壊的な作用を及ぼし続けている神話がいくつもある。それはマネタリストが過去の時代の経済から引継いでいるパラダイムである。

III. 2018年のロシアの経済状況と今後の経済発展の条件 — ガイダール経済政策研究所の見方 —

ガイダール経済政策研究所主任研究員

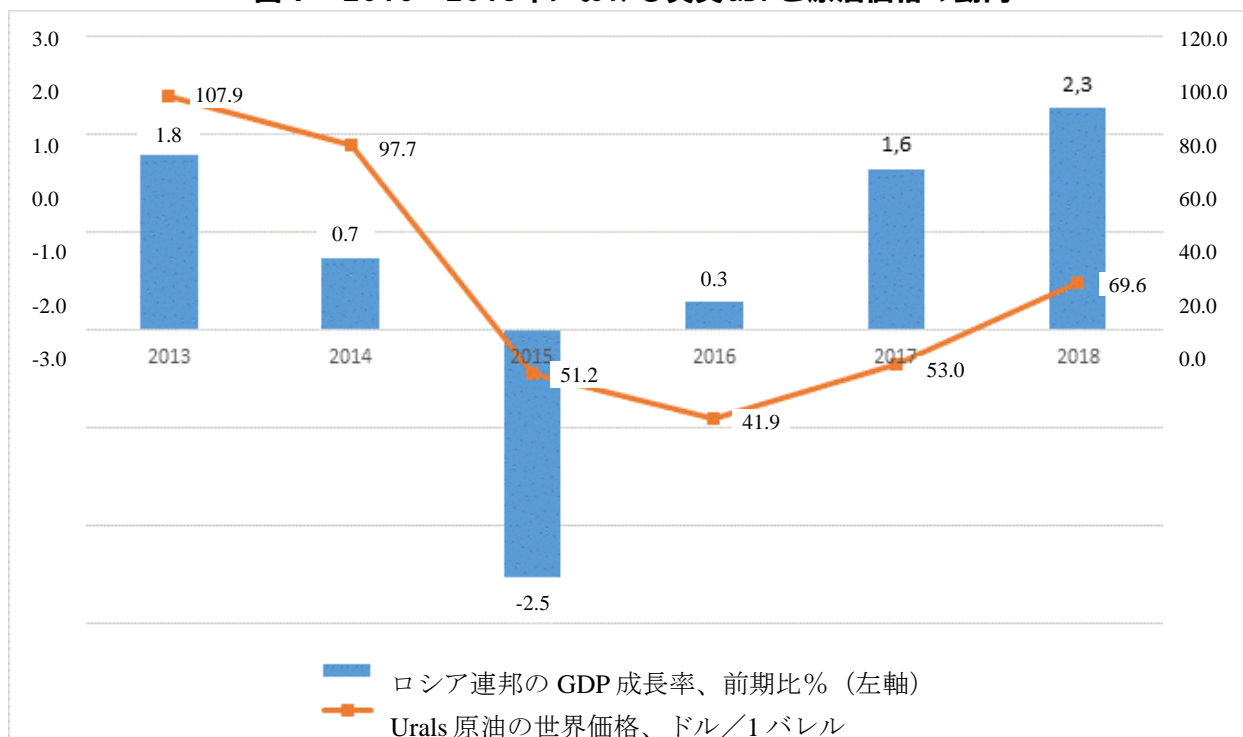
S. ドロブィシエフスキー

1. 2018年におけるロシアのマクロ経済状況

2018年におけるロシア連邦の経済発展は国内外の困難な条件下で進展することとなったが、1年の総計を見る限り、それでも十分上向きに推移したと言える。

第1に言及すべきは、2018年には実質GDPの成長率の上昇傾向が保持されたという点である。2016～2017年におけるGDP評価の定期的な見直しと修正をふまえたロシア連邦国家統計局の既報データによると、GDPの成長は2016年にすでに始まっており、2018年には2.3%に到達したという。これは、国際通貨基金（IMF）、世界銀行（WB）、経済協力開発機構（OECD）といった国際金融機関、ならびにロシアの銀行諸行のアナリストや専門家による評価の大半を大きく凌ぐものであった。名目GDPは100兆ルーブルを上回り、103兆6,266億ルーブル（ドルに対するルーブルの年平均レートによると、およそ1兆6,570億ドル）となった。

図1 2013～2018年における実質GDPと原油価格の動向

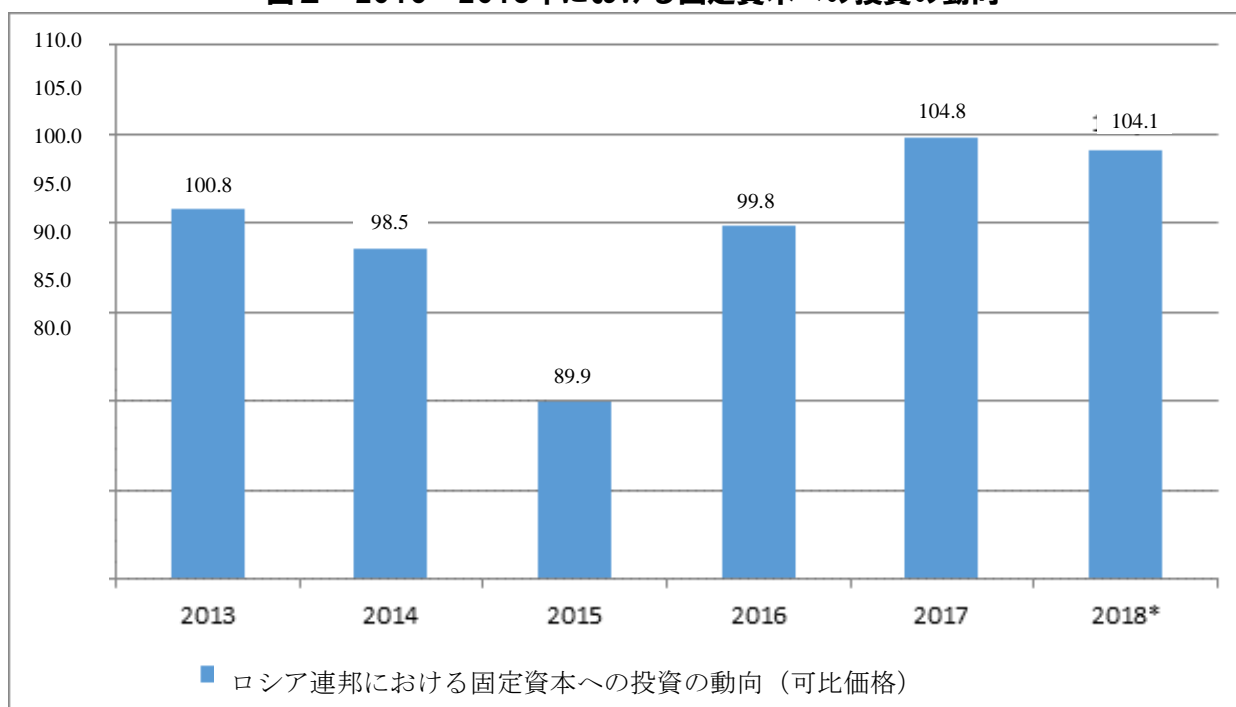


(出所) ロシア連邦国家統計局、ロシア連邦経済発展省

主なマクロ経済指標の大半に関しても成長が認められた。例えば、2018年には工業生産が2.9%増、貨物輸送が2.9%増、小売取引が2.6%増となっている。とくに、固定資本への投資動向は言及に値する。ロシア連邦国家統計局は、2018年の固定資本への投資指数に関する総括データを現時点では公表していないが、既存の情報から、2018年の固定資本への投資指数は5%以上の伸びを見せたと断言できる。とくに、2018年の9カ月間の総計では、固定資本への投資指数が4.1%であった（2017年9カ月間の同指標は3.0%、2017年全体では4.8%）。しかし、固定資本への投資における季節性および算定の特性の影響で、他ならぬ第4四半期に投資の成長が最大となるのが通例であるうえに、ロシア連邦国家統計局も第1～3四半期のデータが上向き修正される見通しであると表明している。したがって、2018年には投資領域において劇的な成長が認められたが、これに主に寄与したのは、予算投資（FIFAワールドカップに向けての建設工事およびクリミア大橋建設工事の完遂、サベッタ空港および海港、モスクワにおけるインフラ建設）か、あるいは、国有企業関連の投資（ガスパイプライン「ノルド・ストリーム2」の建設、「ヤマルLNG」複合施設等）であったと言える。

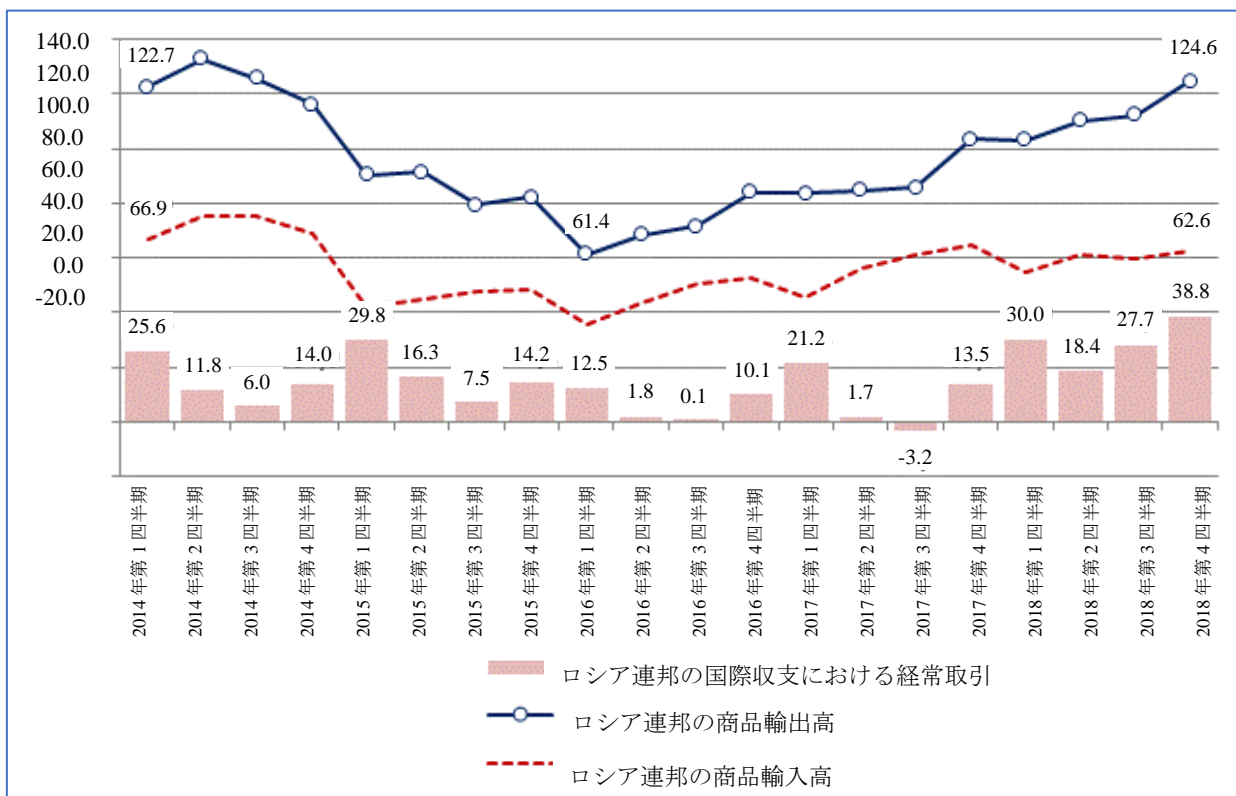
ロシア連邦の対外貿易および国際収支といった観点から見た場合、比較的高い原油価格、ならびに他の世界市場におけるロシア産の主要輸出品目に対する好況によって、この年は極めて順調な進展を遂げるための条件が確保された。2018年におけるロシアの商品輸出高は4,500億ドルにのぼり、経常収支は1,149億ドルの黒字となった。これは、過去5年間では記録的な数字である。

図2 2013～2018年における固定資本への投資の動向



(出所) ロシア連邦国家統計局；*—2018年9カ月間のデータ

図3 ロシア連邦の国際収支における輸出、輸入、経常収支



(出所) ロシア連邦中央銀行

2018年には連邦財政の歳入が過去5年間で最大の対GDP比18.8%となり、2017年の同指標を2.4%ポイント、2014年の同指標を0.5%ポイント上回った。石油ガス要素の増大によりもたらされた歳入の成長率は対GDP比で2.2%ポイントとなり、石油ガス部門の収入も対GDP比0.2%ポイントの伸びとなった。しかし、石油ガス部門の収入全体（対GDP比8.7%）は、まだ過去5年間の最大値である2014年の水準には到達していない。

2018年の連邦財政の歳出は対GDP比16.1%となり、前年（対GDP比17.8%）を1.7%ポイント下回り、当初承認された額に対し、対GDP比で0.9%ポイント減となった。また、2017年には対GDP比1.4%ポイント（1兆3,314億ルーブル）の財政赤字が発生したのに対し、財政黒字が対GDP比2.7%（2兆7,932億ルーブル）となったほか、石油ガス部門の赤字が対GDP比で1.9%ポイント縮小され、同6.0%となった。2018年の歳入に占める石油ガス部門の収入の割合は、2017年の39.6%から46.3%に増大した。ただし、この動向は石油ガス部門の収入に対する予算体系の依存度の増大を示すものではない。なぜなら、財政規則によって歳出の増大が制限されているためである。

2018年の総計では2017年に比べインフレがやや加速した（2.5%から4.3%へ）が、これは、2017～2018年にロシア中央銀行がインフレ・ターゲット政策への移行後初めてインフレ目標（年間4%）を達成したという結論を左右するものではないと我々は考える。2018年におけるインフレ率の上昇は、第1には、ルーブルの対ドルレートを引き下げによる転嫁作用（ルーブルの対ドルレートは、2017年には6.5%引き上げられたのに対し、2018年には11.9%引き下げら

れた)、ならびに2018年夏季～秋季における収穫率の低下によって農産物価格の季節的な下げ幅が小さくなったことによるものであった。

表1. 2014～2018年における連邦予算の基本指標

(対GDP比 %)

	2014	2015	2016	2017	2018		
					2018年連邦予算法	5月の改定を含む2018年連邦予算法	実績値
歳入	18.3	16.4	15.7	16.4	15.7	17.4	18.8
石油ガス部門の収入	9.4	7.0	5.6	6.5	5.6	7.4	8.7
非石油ガス部門の収入	8.9	9.4	10.1	9.9	10.1	10.0	10.1
歳出	18.7	18.7	19.1	17.8	17.0	16.9	16.1
赤字 (-) / 黒字 (+)	-0.4	-2.3	-3.4	-1.4	-1.3	0.5	2.7
非石油ガス部門の赤字	-9.8	-9.3	-9.0	-7.9	-7.0	-6.9	-6.0

(出所) 連邦国庫；ロシア連邦国家統計局；著者による計算

インフレ率の上昇と為替市場における激しい乱高下を受けて、中央銀行は金融政策緩和の段階を上半期で終了させ、2018年秋以降はより厳しい金利政策に移行することを余儀なくされた。同年末（12月17日から）、中央銀行の主要政策金利は7.25%から0.5%ポイント引き上げられ、7.75%となった。

マクロ経済指標の大半におけるプラスの動向は、国民の実質所得の動向とは際立って対照的なものとなっている。2018年の総計によると、国民の実質所得は、国民の総所得のおよそ3分の2を形成する実質賃金が6.8%成長しているにもかかわらず、0.2%減少したという。これは自営業者部門においても2018年には企業活動による収益の実質額が大幅に減少したこと、ならびに年金およびその他の福祉給付の実質額が減少したことを示すものである。

図4 2014～2018年における実質可処分所得と賃金の動向

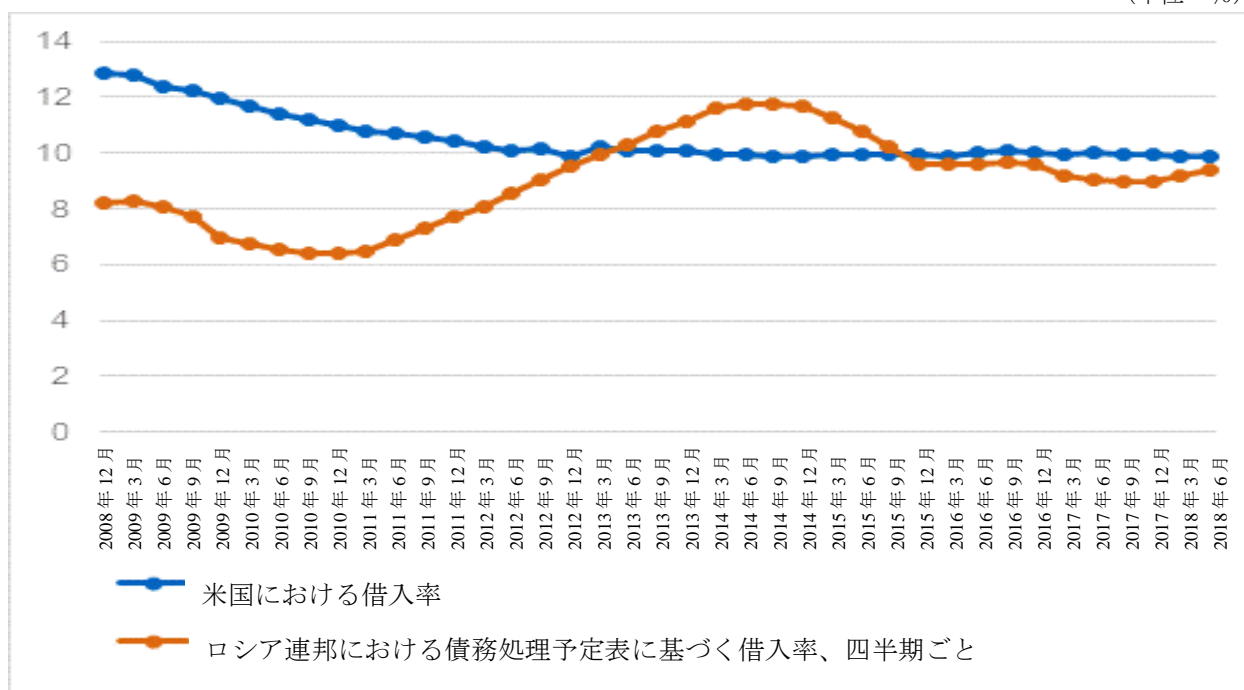


(出所) ロシア連邦国家統計局

さらにもうひとつの憂慮すべき点に、国民の借入が増えていることがある。個人消費に対する比率で見た場合、2018年には自然人への新たな貸付の提供が2013年の水準に達し、商品およびサービスに対する家計費の総額（小売、有料サービス、外食費）のおよそ30%となった。家計の可処分所得における借入率は2017年末から再び増加し始め、2018年中頃には、ロシアの家計は銀行に対する債務処理に所得の9%を費やすようになった。これは米国の同様の家計費、すなわち10%に匹敵するものであるが、ロシアでは所得における債務の割合が大きくなっている。

図5 国民の可処分所得における借入率

(単位 %)



(出所) 著者による計算

2. 2018年にロシアのマクロ経済に影響を及ぼした要因

2018年にロシア経済に影響を及ぼした主な要因としては、下記のもの挙げられる。

(1) プラス要因

世界市場における原油価格の上昇、炭化水素原料の輸出による収入の増加 2018年全般にわたり、ロシアと他国、すなわちOPECプラスの原油輸出国との協定が有効であり、これによって原料市場の乱高下が抑制された。

ロシア連邦の予算体系の安定性、連邦財政の歳出の制限面における財政規則の効力 これによって、一方では、原油価格の下落と予算収入の減少の中でマクロ経済状況が混乱するリスクが除外され、他方では、近年における莫大な規模のインフラ施設への連邦財政資金からの投資が可能となり、投資動向が加速した。

ルーブルの実質レートの引き下げ これによって、国内市場（とくに、国民の所得面での厳しい予算制約下において）、ならびにロシアの伝統的なパートナー諸国市場（CIS、中東、東南アジア、アフリカ諸国等）における、輸入同等品に対するロシア製商品の高い価格競争力が保持されている。

巨大インフラプロジェクトと産業プロジェクトの政府参加大企業による実現 このプロセスは、政府参加企業による管理効率の向上、およびロシア経済に対するこの種の企業の寄与度の成長をもたらすファクターとして、また、行動パターンの転換、すなわち資源の蓄積や海外投資から国内投資への転換として考えるべきである。

2018年夏におけるFIFAワールドカップの開催 我々の評価によると、これは、観光部門、外食産業部門、輸送部門の発展と、国内における外国人観光客の消費の伸びによって、およそ0.2%ポイントのGDPの追加成長をもたらすこととなった。

大半の期間における国民の借入行動パターンの活発化 前述の通り、2018年には国民の借入が増加し、これが先々の潜在的な社会的・金融的リスクをもたらすことにつながっている。しかし、2018年には国民のこうした行動が、乗用車、家庭用品および家電製品、家具といった製品に対するものをはじめとする国内需要の成長を促すことにもなった。中央銀行による主要政策金利の引き上げ、ならびにこれに応じた商業銀行の金利の見直しが行われるまでの間に、住宅ローンの提供額の急速な伸びも見られた。

経済における不透明感およびリスク水準の低下 これには、政府の一貫した経済政策、なかでも金融政策および財政政策によるものが含まれる。中央銀行は、不安定かつ業務効率の悪い銀行機関の整理を事実上終え、国民の貯蓄が失われるリスクを低減し、国内の銀行システムに対する信頼を回復させ、高めた。ロシアにおいて、期待されるビジネス環境が改善されたことを間接的に示すものとしては、「Doing Business」のランキングでロシアが31位と評価されたことを挙げるができる（2012年には120位であった）。

（２）マイナス要因

国際社会における経済・金融制裁の影響 ロシアの経済は、2018年の初めには、クリミア共和国をロシア連邦に編入した後、そしてウクライナ東部における紛争の後の2014～2015年に発

動された国際的制裁に事実上適応した。しかし、2018年には米国側から新たな制裁の脅威が生じたうえ、事前に明確にはされなかったが、ロシア政府と直接関係する者または企業に対してのみならず、あらゆるロシア人またはロシア企業に対しても適用される新たな制裁の発動という脅威に、まさに1年中さらされたのだった。これは、世界中の国々の代表者らにとって、ロシア国内でロシア企業とビジネスを展開するにあたっての不透明感とリスクを著しく高める結果となり、同年におけるロシアからの資本流出の加速につながった。

農業生産の低下 2018年には農業関連の指数が前年比で大きく落ち込み、とくに農産物生産指数が2017年の99.4%となった。これは2018年の気象条件があまり良好ではなかったことと部分的には関連しているが、農業部門において2014年以前からすでに開始されていた巨大インフラプロジェクトの効果が枯渇したことにも部分的に関連している。さらに、近年では農業部門における同様の新規プロジェクトの数が激減しており、農業部門で使用する技術の抜本的な変更と輸入なくしては、今後、収穫率を伸ばせるかどうか疑わしくなっている。

引き締め気味の金融政策 国内からの資本の流出が加速する中、公開市場でロシア財務省の利益のために外貨を買付ける取引の実施に関する財政規則が働いた結果、国際収支における経常収支が記録的に好調であったにもかかわらず、ルーブルの為替レートの急変動、ならびに1年の総括にみるルーブルの下落がもたらされた。こうした政策の結果が、インフレの加速、ならびにインフレ目標を達成するために行われた中央銀行による金融政策の引き締めであった。しかし、政策金利の引き上げはどう見ても、民間企業による借入調達の手続き、ならびに国民による住宅ローンの利用容易性に対してマイナスの影響を及ぼした。

ビジネス環境及び投資環境の改善提案の欠如 2018年3月の大統領選においてV.V.プーチン氏が大統領として2期目、6年の任期に選出された後も、国内のビジネス機運および投資機運の改善に関わる提案が欠如している。2018年における事実上唯一の改革となったのは、年金受給年齢の引き上げであった。これは潜在的な一連の長期的問題を解決するために必要な構造改革であったが、短期的展望における民間主導の促進や経済成長の加速化を図る措置とならないことは明らかである。

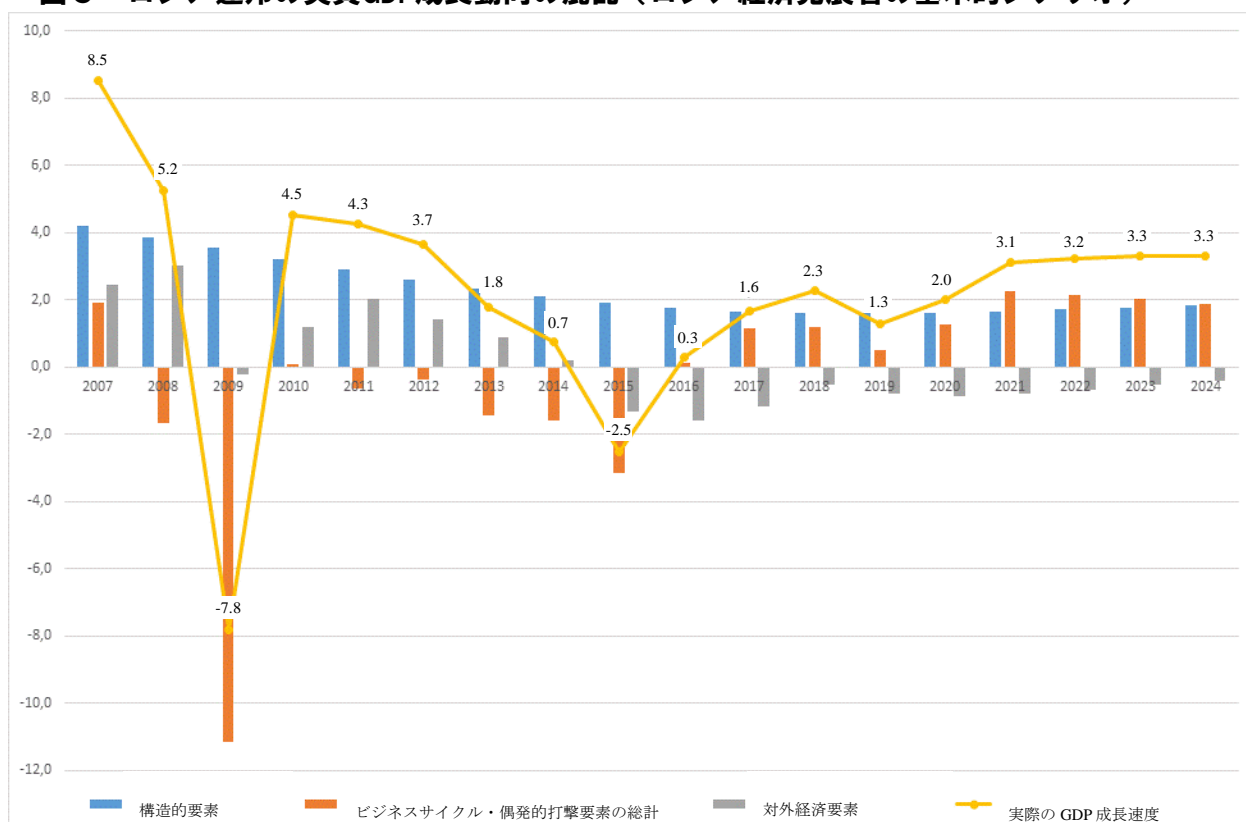
3. ロシアにおけるマクロ経済発展のための諸条件

ロシア経済の中期的発展の展望を分析するにあたっては、経済成長の速度を左右するいくつかの要因を挙げるができる。とくに連邦政府が表明した2024年までの経済成長の目標速度（年間3%以上）を達成する可能性である。

我々の評価によると、ロシア経済は現在、2012～2016年に認められた周期的な停滞から脱する段階にあるが、この打開速度は、国内外の要因に大幅に制限されている。図6には、ロシア

のGDP動向の混乱した動きを、構造的な成長速度（基本的要因、すなわち経済において利用可能な労働量、資本量、および全要素生産性により左右される）、対外経済要素（貿易条件によって左右されるものであり、ロシアにとっては世界市場における原油価格と密接に関係するもの）、そして周期的要素（ビジネスサイクルのステージ、国内外の打撃の影響）の三つの構成要素に分けて示した。ここに示した数字からわかる通り、構造的な成長速度は現在、年間1.5～2.0%となっており、これが変化するには非常に長い時間を要している。したがって、中期的展望においてより速い成長速度に到達する可能性があるのは、海外市況がより良い状態に転じた場合（試算は、経済発展省の予測、すなわち1バレル当たりの原油価格が60ドル以下となった場合について実施した）、または、周期的な成長要素が加速した場合であろう。海外市況の好転による成長は非常に微弱なものになるとみられており、原油輸出に対するロシア経済の依存度が低下するにつれて、成長に対する海外市況の影響も弱まるため、原油価格が1バレル当たり100ドルを超える水準に回復した場合（ならびにその他のロシア産原料輸出品目の価格におけるしかるべき成長があった場合）であっても、海外市況の好転による成長は1%ポイントを上回らない公算が大きい。さらに、近い将来には世界市場における原料品目（炭化水素に限らない）の競争が激化する見通しであり、たとえこれらの品目の価格が上昇したとしても、ロシアの輸出の物理的規模を成長させる機会は抑制されると考えられる。

図6 ロシア連邦の実質GDP成長動向の混乱（ロシア経済発展省の基本的シナリオ）



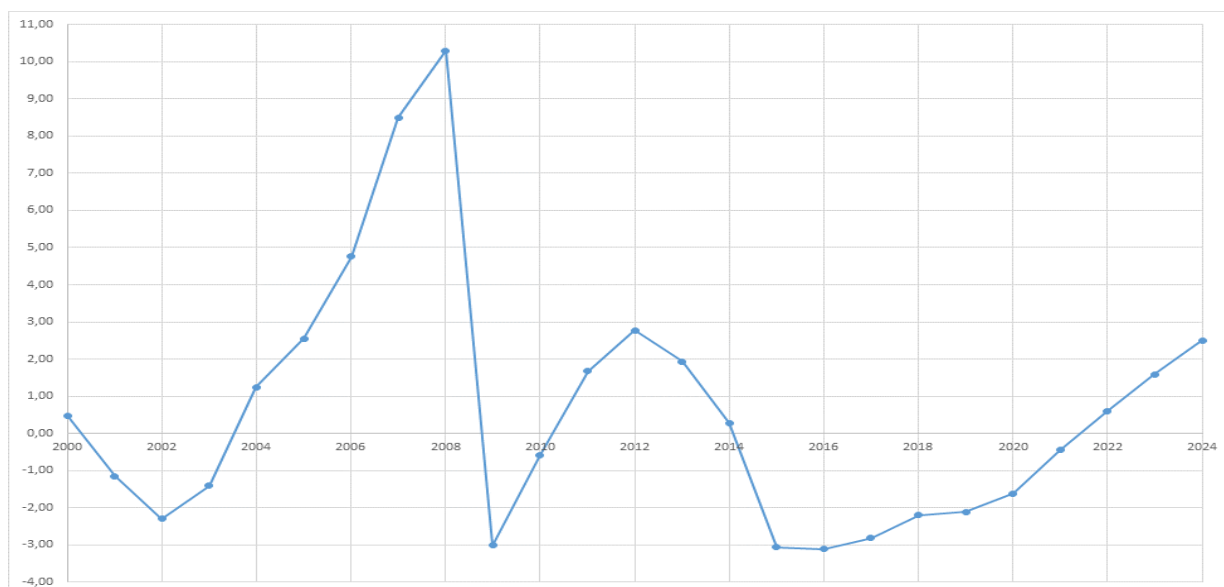
(出所) ロシア連邦国家統計局、ロシア経済発展省、著者による計算

周期的要素を成長させるには、民間事業者にとってのビジネス機運の大幅な改善（行政的負担の軽減、経済の脱国有化、規制緩和、対外制裁の撤廃等）、または、国内外の需要の際立った成長が必要である。しかし残念なことに、現時点ではこうしたシナリオの実現に必要な諸条件を見て取ることはできないうえに、対外貿易または周期的要素による目標成長速度の達成は持続可能とは言えず、新たなリスクを負うものとなっている。

我々の評価によると、ロシア経済は現在その潜在的水準を下回っており、産出量ギャップはマイナスであり、対GDP比でおよそ2%となっている。経済発展省のシナリオによると、GDPの動向において産出量ギャップがプラスへと脱する時期は2021～2022年と予想されているが、これが景気の過熱につながり、成長の鈍化をもたらす恐れがある。こうしたシナリオを防止するには、構造的な成長速度の向上を確保する必要があるのだが、これはより困難、かつ長期にわたる課題である。

図7 産出量ギャップ（GDPベース）

（対GDP比 %）

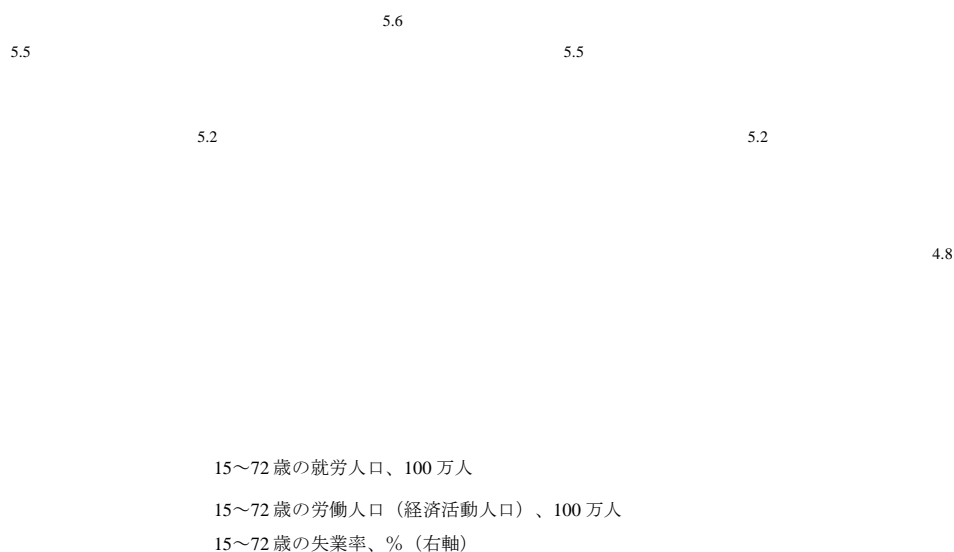


（出所）著者による計算

とくに労働市場における状況は、人口動態上の傾向の影響によって、現在、経済活動人口が減少しつつあることを示すものとなっている（2019年以降の年金受給年齢の引き上げもプラスの影響をもたらす見込みはない。なぜなら、経済活動人口というカテゴリーが、新たな年金受給年齢より若い人々も含めた幅広い年齢層に及んでいるためである）。これと対照的なのが、失業率の低さと実質賃金の急速な成長である（上記を参照）。労働市場のリバランシングは、ルーブルの切り下げと賃金の急成長の後、GDPに占める賃金の比率がおよそ1.0～1.5%ポイント低下した2015～2016年に生じたものである。しかし、2016年以降この傾向は広がり、今日では賃金修正によるプラスの効果が完全に枯渇し、企業の単位労働コストは再び製品原価を引き上げることとなっている。

このように、年間4～5%という投資成長率のもとで見られた経済における資本規模の増大による構造的要素の成長は、労働人口の減少による同要素の縮小によって完全に相殺されている。2020年までだけでもおよそ20万人の経済活動人口の減少が予想されており、その後も同人口の数は安定しか望めない。換言するならば、構造的要素の成長は事実上すべて、周期的要素に影響を及ぼすものと同一の要因に大きく左右される全要素生産性の変動によってしか確保することができないのである。

図8 ロシア連邦の労働市場



(出所) ロシア連邦国家統計局

他ならぬこの全要素生産性が、GDP成長においては経済主体の期待、および経済主体がビジネス運営に関する決定を下すための諸条件に最大限に左右される構造的要素の成分なのだが、この際、この要素は政府および国家機関の決定に最も依存しない要素となっている。今後、制裁が厳格化され、おそらくは全要素生産性の成長も先々鈍化していく中で、構造的要素をGDP成長の1.0～1.5%ポイントに維持するには、固定資本への投資の成長速度を予測値の年間4～5%から同10%以上に引き上げることが必要になると考えられるが、これはロシア企業の大半が国際資本市場へのアクセスを得られない現状、およびロシア連邦の国家予算の現状の中で、現在進められている投資プロジェクトの効果が失われた場合には、実現可能とは言い難いものである。

制裁の強化は、GDP成長に関わる周期的要素、すなわちビジネスサイクルそのもの、および経済に対する一時的な打撃の影響の総和である。制裁はどう見てもマイナスの打撃であり、GDPの成長動向とその構成要素に立脚して見た場合、その規模はGDP成長率の2%ポイントに到達する。このため、国内のビジネスサイクルが順調な動向を保持した場合であっても、例えば銀行部門、または石油ガス企業、もしくはロシア企業の輸出全体における業務の大半に係わ

る新たな制裁が発動されたとなれば、市況の要素がマイナスの値に移行する可能性がある。このようなマイナスの打撃を完全に相殺するのは極めて困難であり、これを実現するためには、対外貿易上の要素の良好な成長速度（世界市場における原油価格の伸び）、もしくは国内市場における国産商品の競争能力の人為的な向上（ルーブルレート的大幅な切り下げ）が必要となるだろう。しかし、いかなる場合であっても、こうした施策の効果は中期的展望では持続的とはなりえない。

したがって、ビジネス機運および投資機運の改善を目標とした国家政策の抜本的な改革、ならびに民間主導の発展に必要な障壁の解消なしに、ロシア経済の安定的な成長速度を達成することは不可能であろう、と我々は見ている。経済発展省が提案するシナリオに則った現行モデルの中で経済を加速化させたとしても、年間2.5～3%前後の短期的な成長しか得られないうえ、この後、経済は再び「過熱」と鈍化の状態に陥り、その結果、国内における不均衡と製造費の増大が尖鋭化することになるだろう。

このようなシナリオを食い止めることを目的として、公表するだけでも期待値にプラスの影響をもたらさう、経済政策分野での最優先策として我々が考えているものには下記の事項がある。

生産的支出の比重の拡大を盛り込んだ予算操作 これには非生産品目の最適化によるものを含む。とくに、戦略開発センターのプログラムにおいては、2024年までに予算の生産的支出を現在の対GDP比11%からヨーロッパの平均レベルである対GDP比13.5～14.0%に引き上げ、これによって長期的発展を確保すると同時に、国民にとっての優先策ともなる支出に対する（国際的尺度と国内政策における優先策の必要性の両側面における）慢性的な資金提供不足を克服することが提案されている。この場合の出資は、歳出に対して求められている効果を実現する目的で、構造改革への用意が最も整っている支出に関わるプロジェクトおよび方針に対してのみ行われることとなる。

公共の福祉および社会サービスの提供状況の悪化や国民への様々な支援の縮小を招くことなくこの予算操作を実施するには、拡大政府の支出を今後6年間は対GDP比34.0%以上のレベルに、連邦財政上は対GDP比で16.5～17%以上のレベルに維持する必要があるが、これには、我々の見解に基づく部分も含め、財政規則を幾分緩和する必要があると考えられる。

戦略開発センターの試算によると、「予算操作」の結果実現される非生産的支出から生産的支出の資源の再分配によって、3～5年間のスパンでは年平均成長率の0.5%ポイントずつの上昇、また、より長いスパンでは毎年1%前後の追加成長を確保できるという。

2018年5月7日付ロシア大統領令第204号「2024年までのロシア連邦の発展に関わる国家目標および戦略的課題」を展開するために提案されている一連の国家プロジェクトは、残念なことに、政府サイドからのこのような操作をもたらすものではない。

経済の大規模な脱国有化 脱国有化によって、民間主導のための空間の縮小、ならびに文明化された資産諸関係、私有財産権（民間ビジネス）および競争市場の実現の機会の衰退といった、法律上および事実上における国有企業の拡張に由来する傾向の打開が可能となる。さらに、政府の出資比率の縮小は株式市場の発展にも良い影響を及ぼすとみられる。金融市場は、経済成長の確保に必要な資源を誘致する重要なメカニズムのひとつである。

民営化の予算面もまた、非常に重要な要素である。2018～2020年の予算案にはかなり厳しい予算政策が盛り込まれており、2020年の連邦財政の歳出は2017年の歳出とほぼ等しくなる見通しである。これは、インフレを考慮すると歳出が実質価格で10%縮小したことを意味している。これにあたり、ロシアでは歳出における優先的な方向となるべき人的資本とインフラに対する投資の拡大が大至急必要となっている。民営化の実施は、この方向性への資金提供に用いる追加資源の調達を可能とするものである。代替案になりうるものに、経済への税負担の引き上げがあるが、経済成長率を伸ばす必要がある中で、増税が妥当な策とは言いがたい。また、民営化は、ロシアの金融市場の発達を促す刺激を生み出し、外国投資の誘致、ならびに企業経営の質の向上をもたらす前提条件の構築を可能とするものとなるだろう。

対外経済活動に対する規制の自由化 国内の成長要因という優先方針、ならびに海外市況の変動への依存度の引き下げとは裏腹に、ロシア経済は開放経済であり続ける。そして我々の見解によれば、この開放性は、「閉鎖」経済や、商品、資本、生産要因の移動に対する様々な制限の導入よりもむしろ、ロシアへの投資家（ロシアに「ルーツ」をもつ者も含む）の回帰と脱オフショア化を促すものである。税務管理面における連邦税務局の業務は世界の優れた実例と同列に並びうるものであるが、この完全化を目指した同局の業務は始まったばかりである。資本移動に対する規制、為替統制といった分野においても、ロシアは現代世界から深刻な後れをとっていると著者は見ている。

このため、関税の納付を越境する商品ロットごとに個別にではなく、企業の経済活動全体に照らして管理すること（そして、計算の正確性を検査すること）を盛り込んだ、税務管理および関税管理の統一機構へと迅速に移行することが必要である。国境管理は、リスク管理システム、そして基準的かつ最低限の商品価格評価、ならびにこれに見合った財務保証に基づいて実施すべきものである。

為替調整はマクロ経済的には不要であり、税務管理、ならびに犯罪的手法により得られた収入の合法化（洗浄）対策およびテロへの資金提供対策の一環としての管理に置き換えられるべきものである。

4. 国家目標とその達成の現実性

2018年5月7日付ロシア大統領令第204号「2024年までのロシア連邦の発展に関わる国家目標および戦略的課題」では、ロシア連邦の社会的・経済的発展の主たる指標の動向に含まれる一

連の定量的指標が課せられており、この中にはとくに下記のものが含まれる。

- ① 国民の実質所得の持続的な成長の確保
- ② 世界5大経済大国へのロシアの参入、ならびに、4%以下のインフレ率の維持をはじめとするマクロ経済的安定を保持したうえでの、世界を超える経済成長率の確保。

2017年の総計によると、ロシアはドル換算による購買力平価（PPP）ベースでのGDPに関するデータでは、世界経済大国リストで6位となっている。

表2 世界経済大国（2017年、PPPベースでのGDP）

（単位 10億ドル）

	国	IMFの評価による	WBの評価による
1	中国	23,159	23,301
2	米国	19,391	19,391
3	インド	9,459	9,449
4	日本	5,429	5,563
5	ドイツ	4,171	4,194
6	ロシア	4,008	3,749
7	インドネシア	3,243	3,243
8	ブラジル	3,240	3,241

（出所）国際通貨基金（IMF）、世界銀行（WB）

主な国際金融機関の予測によると¹、2018～2024年には実質GDPの年平均成長率が、ドイツではおおよそ1.6%に、インドネシアでは5.1%になる見通しだという。つまり、ドイツを追い越して5大経済大国に入るには、ロシアは2018～2024年に年平均成長率を2.4～3.3%にしなければならない（2.4%とはIMFの手法によるPPPベースGDPの評価であり、3.3%とはWBによる同様の評価である）。残念なことに、我々が上に示した通り、現状や現時点で採択されている経済政策措置を踏まえて見た場合、この目標を当該の期間内に達成できるとは信じがたい。

また、予測によると、インドネシアは2024年までにより急速な成長率を遂げ、ロシアおよびドイツに対する経済規模面での自らの後れを大きく縮めてくると見られている。例えば、PPPベースで見た場合、インドネシア経済は2017年にはドイツのGDPに対し22.5%、ロシアのGDPに対し14～19%、それぞれ後れを取っていたが、2024年には同国のPPPベースのGDPのロシアおよびドイツに対する後れは、全体でも2.0～2.5%程度になるという。このように、インドネシアの実質GDPの予想される成長速度を考えると同時に、ロシアの実質GDPの成長率が3～3.5%であることを考えると、2025～2026年には、ロシアは再び世界5大経済大国から外れ、インドネシアにその座を譲ることになる恐れがある。

年2.5%以上の経済成長率が確保された場合における、国民の実質所得の持続的な成長の確保という前出の大統領令で課された目標を達成するための条件は、インフレ率を年換算で4%以下の水準に保持することである。この指標（消費者物価指数）に関して、我々は、課せられた

¹ 世界各国の実質 GDP の成長予測に関する平均データは、例えば、米国農務省のサイトに掲載されている。
<https://www.ers.usda.gov/data-products/international-macroeconomic-data-set/>

目標値を達成できる確率が非常に高いとみている。また、ロシア中央銀行は想定されるインフレ率の上昇リスクへの対抗措置一式を十分用意している。

2018年の総計によれば、消費者物価指数の上昇は2017年の2.5%に対し4.3%になったという。上述の通り、インフレの加速は、2018年4～5月にレートの切り下げが行われた結果、ルーブルのレートが価格に転嫁されたために生じたものである。ルーブルの切り下げは、ロシア通貨に対する外国投資家の信頼の急落の結果（制裁の強化）であったと同時に、ロシア財務省の利益のための、ロシア中央銀行による外貨買いオペレーションの規模の拡大ともなった。こうした買付が外貨需要の高まりと外国投資家による「ルーブルの回避」をはじめとする環境下で起こったものである以上、効果の各々による影響を明確に分けることは不可能と思われる。我々の評価によると、消費者市場価格へのレートの転嫁は、2018年にはおよそ0.8～1.0%ポイントであった。

2018年8～9月に行われたルーブル切り下げの新たな波は、その規模においては、4～5月に行われた対ドルレートの切り下げ（およそ15%）に匹敵するものであったが、8～9月の場合、中央銀行はより断固とした態度を示し、ロシア財務省の利益のために実施される公開市場での外貨買い付けの拒否といった措置、ならびに2018年9月14日付の主要政策金利の引き上げによって、ルーブルレートの引き下げ幅と、その価格への転嫁が弱められるはずであった。しかし、同年8～9月に実施されたルーブルレートの切り下げによる消費者物価指数へのさらなる影響は、2018年末までの間に0.5～0.7%ポイントにのぼったと評価されている。つまり、2018年の総計によれば、インフレは2017年を超える4.5～5%のレベルに達したが、これは従前通り、目標値に近い値にとどまったことになる。

2019年には、付加価値税率を18%から2%ポイント引き上げて20%にすることによって、消費者物価指数に影響が生じるとみられる。付加価値税の軽減税率（10%）が課される商品の消費者物価指数の計算根拠となるバスケット比率に注目し、さらに、国内の消費者市場における目下の厳格な制限を考慮した結果、我々は付加価値税率の引き上げがインフレに対し、その規模は0.4～0.6%ポイント以下ではあるが、さらなる寄与をもたらしたと見ている。また、2019年にルーブルレートの新たな切り下げが行われぬか、もしくは切り下げが年に1度以下で、その幅が15%の範囲内であるならば、コア・インフレ（税政策の変化を考慮しない）は対2018年比で0.5%ポイント以上上がり、3.5～4.0%となると見込まれる。つまり、2019年における付加価値税率の引き上げによる影響をふまえたうえであっても、インフレは目標値に近い値となり、5%を上回ることはない。制裁が強化され、ルーブルのさらなる切り下げというリスクが高まったとしても、中央銀行は下落傾向への対抗策として主要政策金利を8.0～8.5%に新たに引き上げるチャンスを手にしているのである。しかもこの際、中央銀行の金利政策が経済における投資機運にマイナスの影響を及ぼすリスクはない。なぜなら、公表されている主要政策金利の引き上げが行われた場合、実際の金利は2017年のレベル（4～5%）となる見通しだからである。

したがって我々は、想定される新たな制裁の影響の規模、ならびにルーブルレートの価格への転嫁リスクが年々弱まっていくであろうことを考えると、今後数年の間におけるインフレ目

標の達成は可能であると考え。ロシア中央銀行が主要政策金利を管理するための空間を保持しており、とくに、インフレ予想の上昇と消費者物価指数上昇のリスクの増大という条件下にあってもなお、経済と経済主体は制裁条件に徐々に適応しつつあり、制裁条件の変更に関する新たな表明がなされることによって経済が受けるショックもより弱いものになっているのである。

IV. プーチン政権下の金融政策と脱ドル化の現状

公立小松大学国際文化交流学部准教授

一ノ渡 忠之

はじめに

2018年のロシア経済は、世界的な原油需要の回復による輸出の拡大と民間消費に支えられ、前年を上回る2.3%のプラス成長を実現した。その一方で、年央以降の緩やかな物価上昇と米国による2度の制裁強化によりロシア中央銀行は金融政策の見直しを迫られている。2018年中に予定していた「中立的¹⁾」な金融政策への移行は変更を余儀なくされ、逆に「緊縮的」な政策を続けている。2019年に入り、再び制裁強化の可能性がささやかれるなか、今後の金融政策の行方は不透明である。

本稿では、米国による制裁強化に直面した2018年のロシアの金融政策（金利操作と金融調整）と今後の方向性について検討していく。同時に、制裁強化とともに顕著となっていくロシアにおけるドル離れ、すなわち「脱ドル化」の現状について概観する。

1. 2018年の金融政策

（1）金融操作～政策金利の動向

言うまでもなく、ロシア中銀による金融政策の第一目標は「物価の安定を支え、持続可能な水準の低インフレを実現すること」にある。ロシア中銀はそのための重要な手段として政策金利（1週間物レポ・オークション金利）を操作し、RUONIA（中銀が指標とする翌日物インターバンク加重金利）を近傍に誘導している。

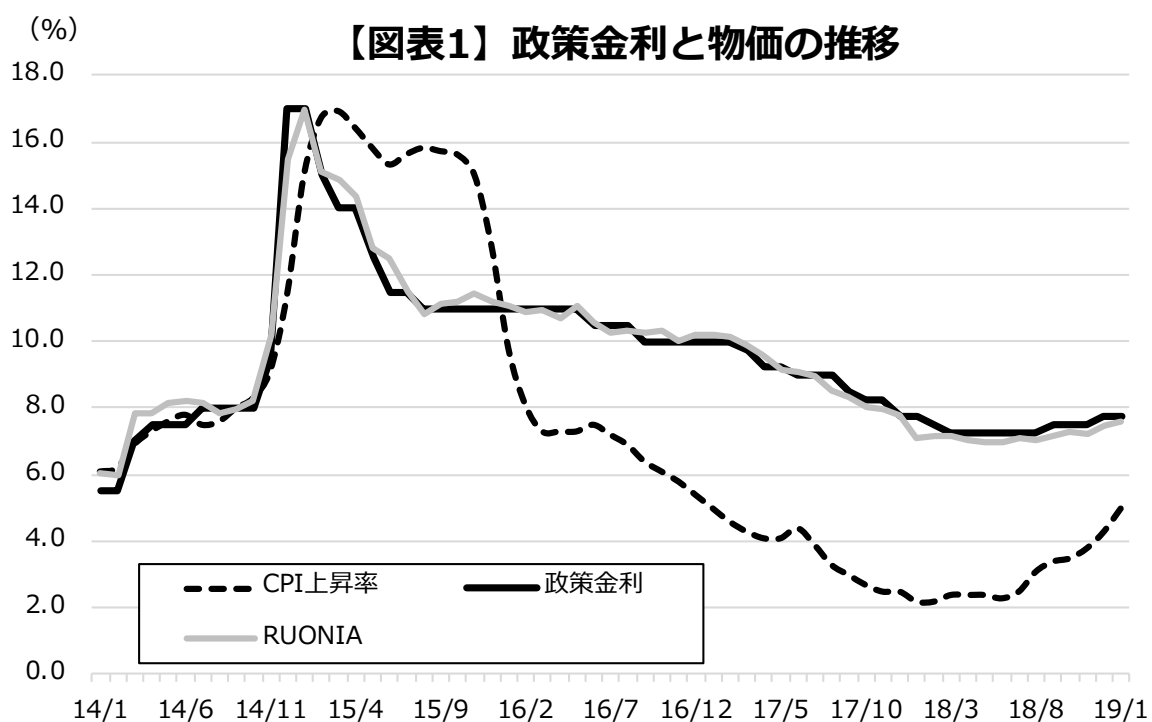
2014年12月、欧米諸国からの食料品輸入の禁止措置や原油価格の急落に伴う為替相場の下落（および輸入品価格の上昇）への対応として17.00%まで引き上げられた政策金利は、インフレリスクが低下したとの判断から繰り返し引き下げられ、2017年末には7.75%となった（図表1）。その後のインフレの鈍化を受けた2018年3月の追加利下げの際には、ロシア中銀は一段の金融緩和について言及し、2018年中の「中立的」な金融政策へ移行する強い姿勢を示していた。

ところが、その後の状況は大きく変化し、金融政策は予測に反して引き締めに転じることとなる。景気の緩やかな回復がみられる一方、物価が歴史的にみて比較的低位水準に保たれ、中銀の目標を下回って推移したにもかかわらず、政策金利は3月から据え置かれ、年後半には2度（9月と12月）に亘って引き上げられたのである（現在7.75%）。この変化には、外部環境の変化、すなわち米国による対ロ制裁強化が大きく作用していた。

（２）物価と為替レート

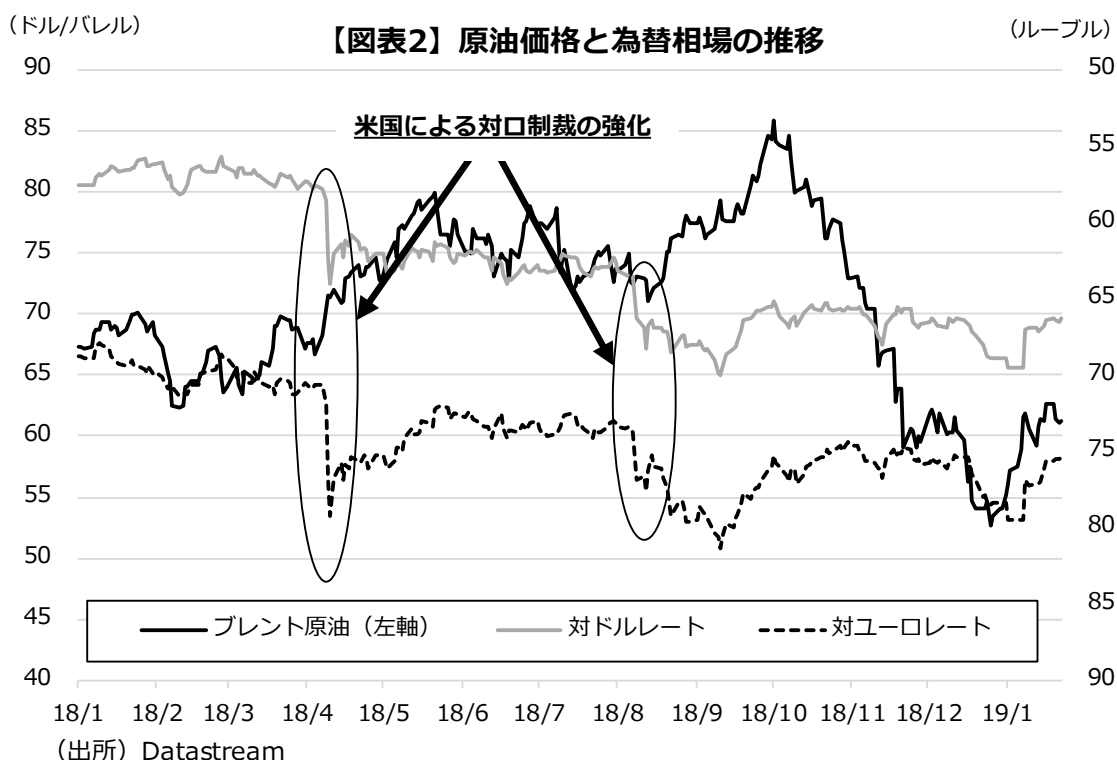
緊縮的な金融政策への変化の状況を期間別に分けてみよう。第1に、2018年上半期の状況をみると、2017年12月に+2.5%まで低下していたインフレ率（CPI上昇率、前年同月比）は、食料品価格の低下が続いたほか、為替レートの上昇に伴う輸入品価格の下落を受けて2018年に入ってから鈍化を続けた。その結果、2月のインフレ率は1991年のソ連崩壊後最低の+2.2%となっている。しかし、期待に反して3月以降の政策金利は据え置かれた。背景には、4月の米国による対ロ制裁の強化とロシア経済の先行き不安を受けた為替レート下落がある。追加制裁の発表後、ルーブルの対ドルレートは急落し、第1四半期の平均56ルーブル／ドル台から62～63ルーブル／ドル台となった（図表2）。折しも米国の利上げによりアルゼンチンやトルコなど新興国の多くで資金流出と為替レート下落がみられたこともルーブルに対する不安を助長する結果となった。幸い、同時に進行した原油価格の一段の上昇やロシアのファンダメンタルズの強さに対する認識が広まっていたこともあり、その後の為替レートが大幅に下落することはなかった。もっとも、6月の政府の付加価値税（VAT）の引き上げ²⁾の発表が将来的なインフレ圧力として加えられた結果、利下げは見送られることとなった³⁾。

次いで、2018年下半期の状況をみると、インフレ率は7月から緩やかな上昇に転じ、12月には4.3%へ達した。この間のインフレは、①原油価格高による国内のガソリン価格⁴⁾、②生産減による食料品価格、③8月の為替レート下落による輸入品価格、の上昇が主因となった。



(出所) ロシア中央銀行、ロシア連邦統計庁

とくに、8～9月の為替レートは2016年7月以来となる69ルーブル／ドル台の安値を記録している。これは8月の米国による制裁強化を受けたものであるが、当初ロシア中銀は「為替レートの下落は一時的な現象」と発表し、市場の鎮静化を図った。実際には、ルーブルの下落は収まらず、中銀は財務省の代理で続けてきた外貨買い（2017年2月から開始）の一時停止を余儀なくされた。また、銀行不安が広まったことにより、市中銀行からの巨額の預金流出（とくに外貨建て）⁵⁾が発生した。結局、ロシア中銀は9月の利上げを余儀なくされたほか、年内の外貨買いの停止を発表するに至った。利上げや原油価格の一段の上昇、輸出企業によるルーブル買いもあり、その後の為替レートは65ルーブル／ドル前後に回復し、概ね落ち着きをみせた。12月にも追加利上げが行われたが、これは制裁がもたらすリスクに加え、VATの引き上げを意識したものであった。

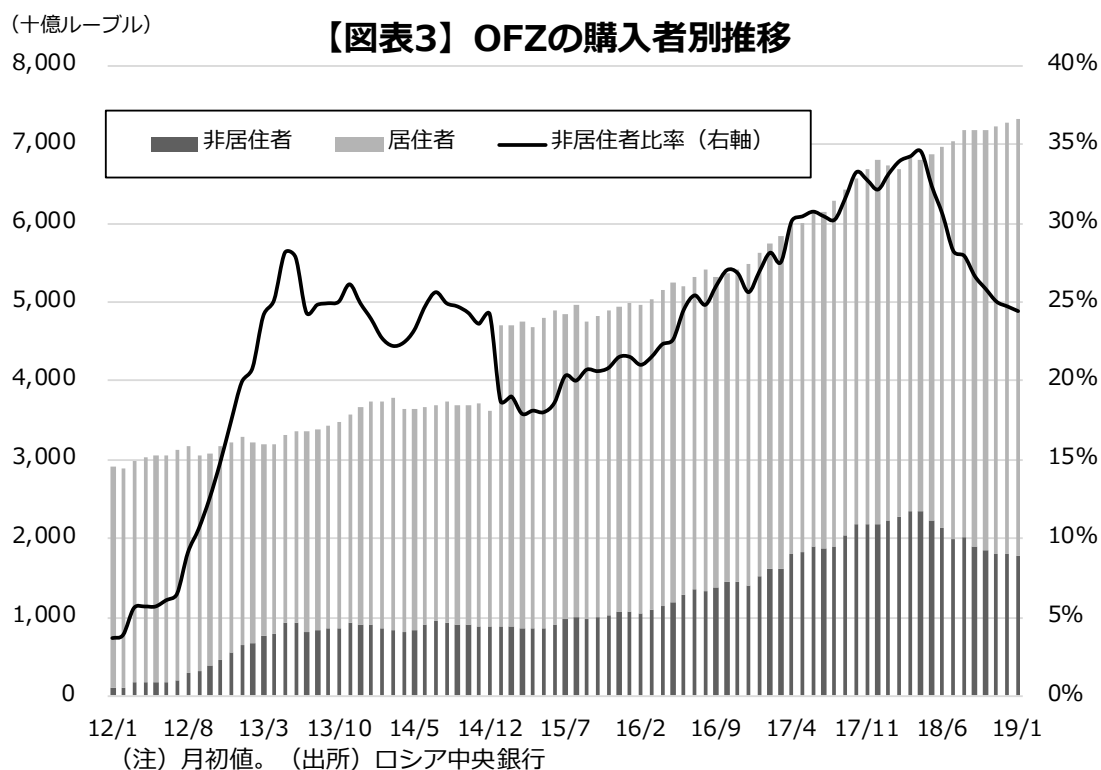


(3) 資本流出

ここで、制裁強化と為替レートの下落に関連して生じた2018年の資本流出の動きについて言及しておこう。

図表3は、非居住者が保有するロシア連邦債（OFZ）の動きを示したものである（中銀統計）。2012年以降、全体の25%程度を占めるようになった非居住者によるOFZ保有比率は、全体の発行額の変動により上下したものの、保有額でみれば横ばい、あるいは増加を続けた。しかし、米国による制裁が強化された2018年4月以降、保有額および比率はいずれも低下を続けており、非居住者がロシア経済の先行きを不安視し、資金を引き揚げていることが明ら

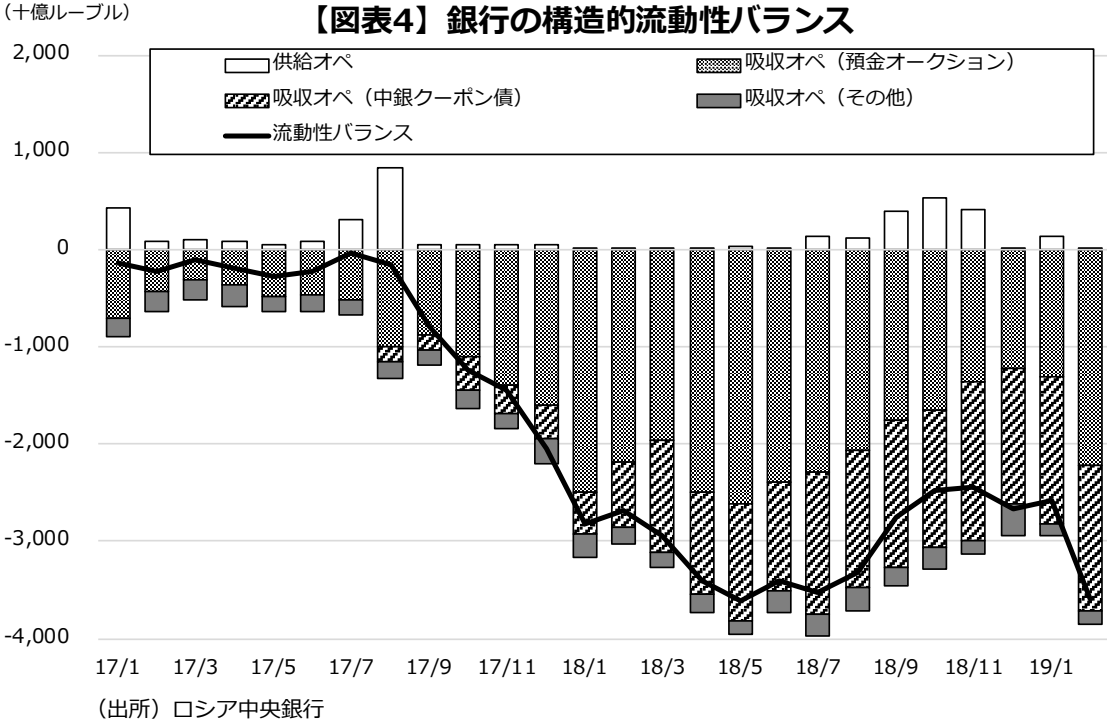
かである（2018年4月初の保有比率は34.5%→2019年1月初は24.4%）。ただし、こうした動きが短期的にはロシア経済に大きな打撃となる可能性は高くないとみられる。一時的な為替レートの下落は別としても、潤沢な対外バッファと財政黒字が下支えするであろう。



(4) 金融調節

インターバンク金利を目標に誘導するため、ロシア中銀は市中銀行が保有する流動性の調節（＝金融調節）も積極的に行っている。ここで流動性の調節とは、市中銀行がロシア中銀に保有する当座預金（Ликвидность банковского сектора）の操作を指している。市中銀行が保有する当座預金の拡大（縮小）は金融市場における流動性の過剰（不足）を意味し、インターバンク金利の低下（上昇）につながることから、当座預金をバランスの取れた適正な水準に保つことが不可欠である。実は、2017年初からロシアの市中銀行の当座預金は増加しており、2017年1月の約3.0兆ルーブル（うち準備預金は4,820億ルーブル）から2018年末には約5.8兆（同5,753億ルーブル）へと拡大していた。ロシア中銀の発表によれば、この背景には、①2017年に実施された大手銀行の救済と再編にかかわる巨額の資金注入、②財政赤字補填のために利用された予備基金（すなわち国庫金）の民間部門への移転がある。加えて、財政ルールに基づきロシア中銀が財務省の代理で進めてきた市場での外貨買いも影響している⁶⁾。ロシア中銀は、こうして積みあがった当座預金が過剰となり、市場の金利に影響を及ぼすことを回避するため、積極的に資金吸収オペレーション（オペ）による調整を続けているのだ。図表4は、ロシア中銀が発表している構造的流動性（Структурный ликвидность）バランスを示し

たものである。これは、ロシア中銀の民間銀行に対する資金供給オペと資金吸収オペのバランスを示したもので、バランスがプラスとなれば供給オペが吸収オペを、マイナスとなれば吸収オペが供給オペを上回っていること、すなわち市中銀行の流動性が不足／過剰な状態にあったことを意味する。統計によれば、2017年初から、流動性バランスはマイナスを継続、あるいは拡大しており、中央銀行が市中の過剰流動性を吸収していたことがわかる。この過剰流動性を吸収するためにロシア中銀が用いた主な手段は、①預金オークション（1週間物）、②2017年8月から導入された中銀クーポン債（3カ月物）を通じたオペであった。たとえば、預金オークションの額は、2017年の週平均0.8兆ルーブルから2018年には2.4兆ルーブルと約3倍に増加した。同じく、クーポン債の発行額はこうした2018年初の0.4兆ルーブルから2018年末には約1.5兆ルーブルに拡大した。足もとのバランスは3.5兆ルーブルとなっている。



(5) 足もとのインフレと今後の行方

2019年1月のインフレ率は5.0%となった。ロシア中銀は「予測通り」と述べたものの、主に一部食料品の供給不足やルーブル安、前年のベース効果が要因であり、VAT引き上げの影響は予測を下回ったと評価した。そのうえで、今後のVAT引き上げの影響とルーブル安を受け2019年下半期にインフレ率はピークに達し、年末には5.0~5.5%、20年上半期に4.0%近傍に落ち着くと見通しを示している。

今後の政策金利の方向性は定かではない。ロシア中銀が「過去2回の利上げの検証が必要」と述べるにとどまっているためだ。本稿では触れることができなかったが、2019年も需要サ

イドのインフレ圧力（賃金上昇と消費拡大）が限定的と予想されるなか、当面は特段の外部環境の変化（原油価格の変動、先進国の金融引き締め、米国の制裁強化の有無）がなければ、政策金利を据え置くとみられる。一方、ロシア中銀は過剰流動性の吸収のために、今後も預金オークションやクーポン債の活用をすでに表明済みだ。

原油価格については、中国や欧州を含む世界的な需要動向やイランやベネズエラ、シェールオイルなど供給サイドの不確実性が高いため予測は難しい。ただし、現状では短期的な急落の見方は少なく、2014年のような影響を受ける可能性は低いとみられる。

幸いなことに米国を中心とする先進国の利上げは一服しそうだ。2019年1月、米国の連邦準備制度理事会（FRB）は連邦公開市場委員会（FOMC）において、2018年末時点で2019年中に2回を見込んでいた利上げを2019年内には実施しない可能性を示した⁷⁾。加えて、国債などの保有資産と市場への流動性供給の縮小の方針も表明している。

ただし、制裁発動に関する予測も困難だ。足もとでは、2月に新たな対ロ制裁に関する法案⁸⁾が米国上院に提出されたことから、再び先行きへの懸念が高まっている。正確な内容は不明であるものの、新規ロシア国債の購入停止やロシア国営銀行が保有している米国資産や口座の凍結、石油・ガス企業、IT企業に対する規制のほか、個人に対する制裁などが含まれる可能性がある。すでに法案提出翌日にはロシアの為替レート、株価は弱含み、市場全体にネガティブなムードが広まった⁹⁾。

2. 米国による対ロ制裁強化と脱ドル化

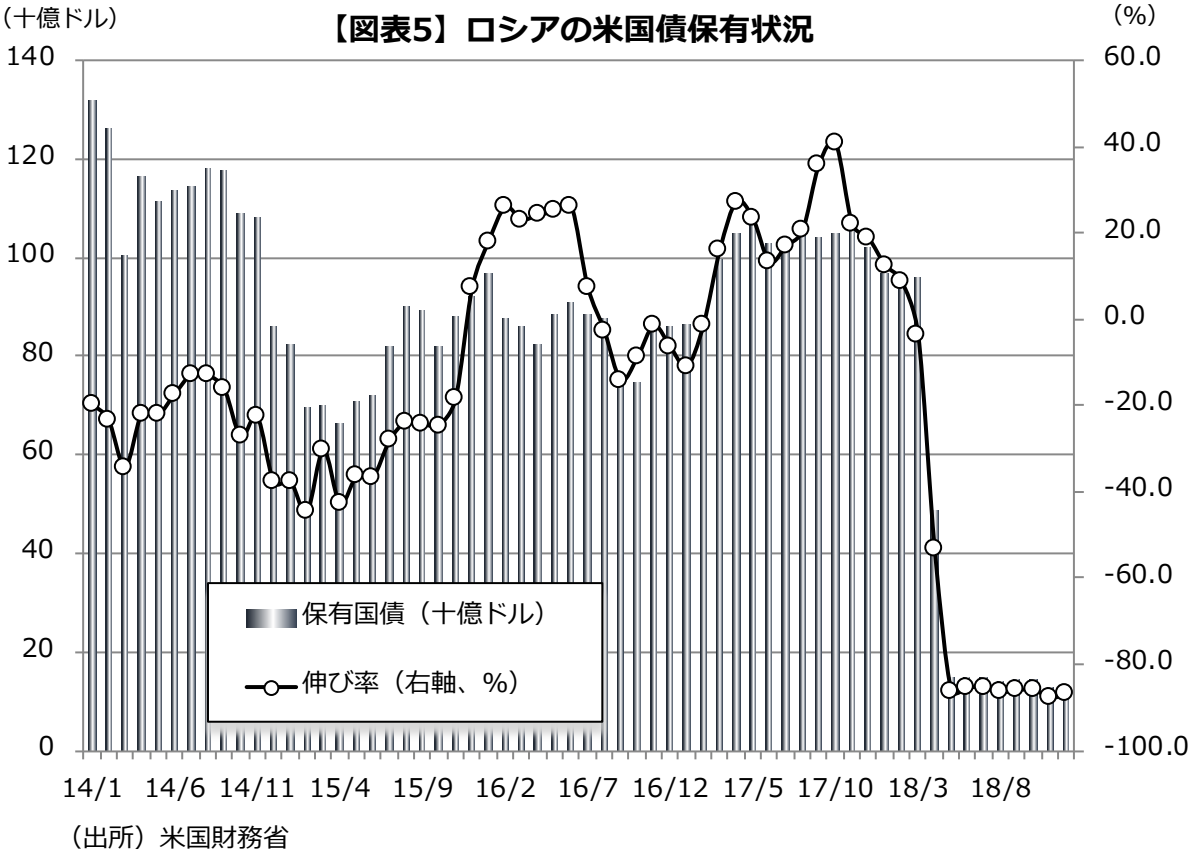
米国の制裁強化に対し、ロシアも事態を静観しているだけではない。最悪の事態に備えて「脱ドル化」¹⁰⁾が進められている。脱ドル化とは、主に貿易・金融などの国際決済におけるドル依存度の軽減を意味するもので、ロシアでは2014年の制裁発動を機に進行しており¹¹⁾、2018年には米国との関係が悪化するなか緊急性の高いものになった。とくに2018年9月にVTBのコスティン総裁が「脱ドルプラン」を発表したことで、その内容と方向性に注目が集まっており、シルアノフ財務相やナビウリナ総裁もドル依存からの脱却に関して支持を表明しており、最近ではこの動きが広くメディアで取り上げられることも多くなっている。そこで、以下では各種統計を基に、ロシアの脱ドル化の状況について概観する。

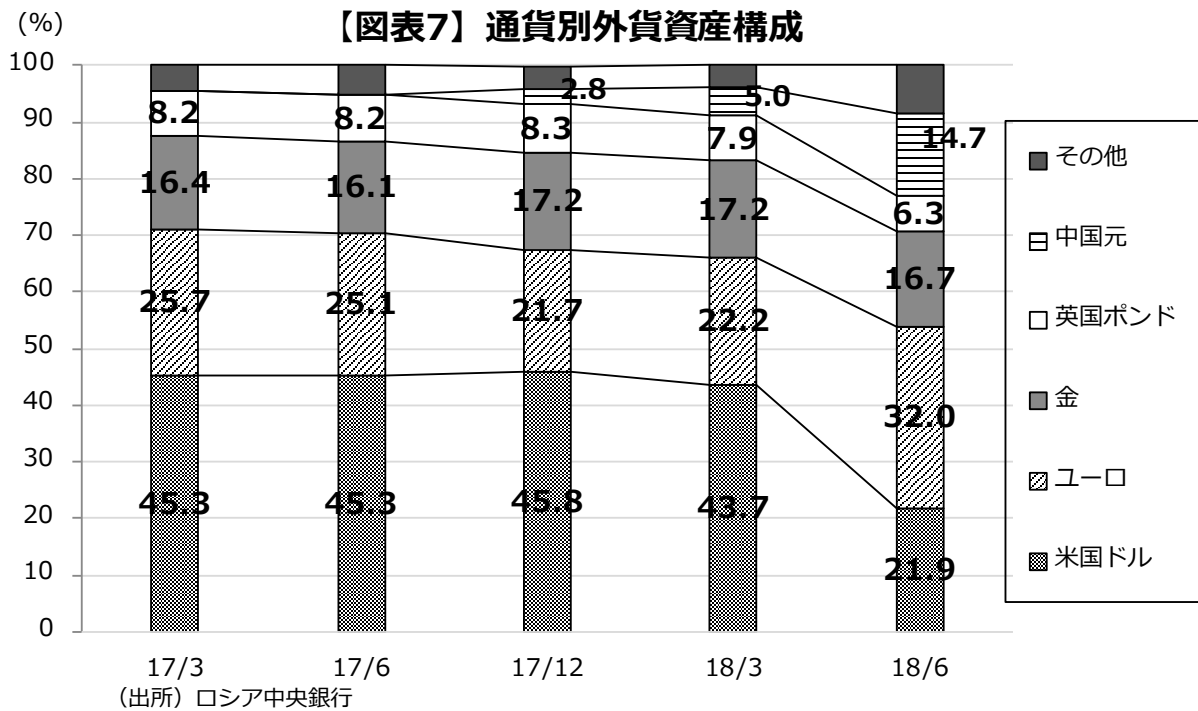
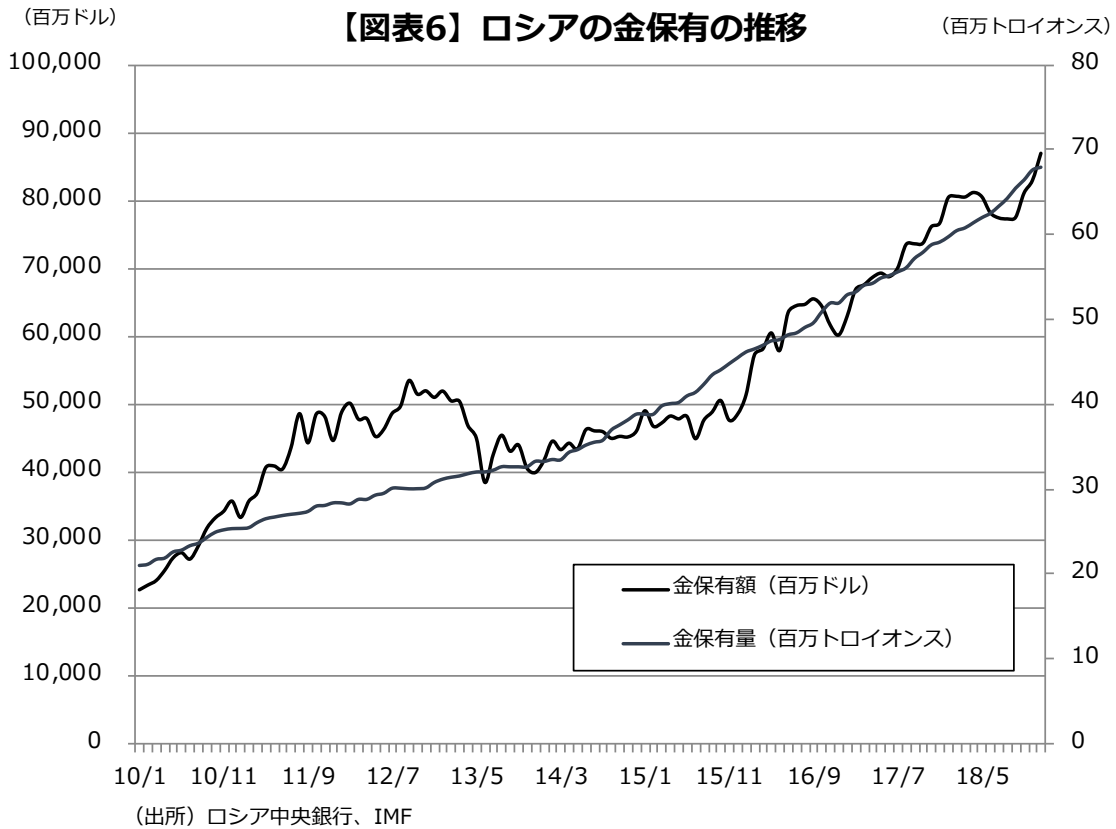
（1）ドル資産の縮小と金保有の加速

2018年に入り、ロシアはこれまで大量に保有していた米国債（長短期の合計）の売却を進めており、保有額を急速に縮小させている（図表5）。米国財務省の統計によれば、2012年末に1,700億ドル超となったロシアの米国債保有額は、2014年のウクライナ危機をめぐる対ロ制裁の発動を契機として一旦売却が進んだ。その後、900億ドル前後の水準で推移してきたものの、2017年夏場に米国との関係がさらに悪化¹²⁾すると、同年後半から再び国債売却の動きが

加速し、2018年4月の制裁強化直後の保有額は487億ドル、5月には僅か149億ドルまで急減した。制裁強化により、ロシアの銀行によるドル資産取引が制限されることを警戒し、影響を最小限に抑えることを狙った¹³⁾ものだ。加えて、ナビウリナ総裁が指摘するように、米国債の売却は、①外貨準備を多角化する政策の一環であり、②ドルが抱える金融、経済、地政学など全てのリスクを考慮した結果でもあろう。その反面、ロシア政府は金の保有を拡大¹⁴⁾させており（図表6）、保有量は過去10年で10倍の774億ドルに増加している。価値が左右されにくい金の保有でルーブルの防衛に努めている。

当然ながら、米国債保有額の急激な縮小は、中銀が保有する外貨資産構成にも大きく反映される。図表7によれば、これまで5割弱で最大であった外貨資産に占めるドルの比率は、2018年6月に21.9%へ半減した。反対に、ユーロの比率が高まり、3割超の水準となっている。その後については統計が未発表のため推測に過ぎないものの、2018年後半に脱ドル化の必要性が一段と叫ばれるなか、ドルの比率は引き続き低下しているとみられる。

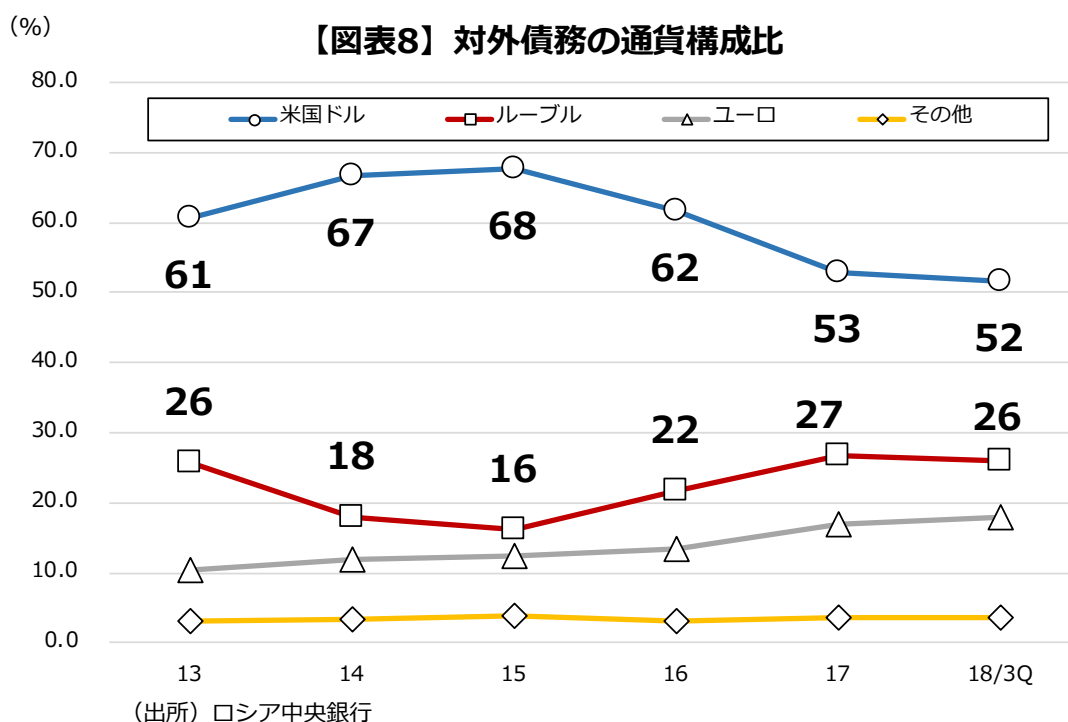


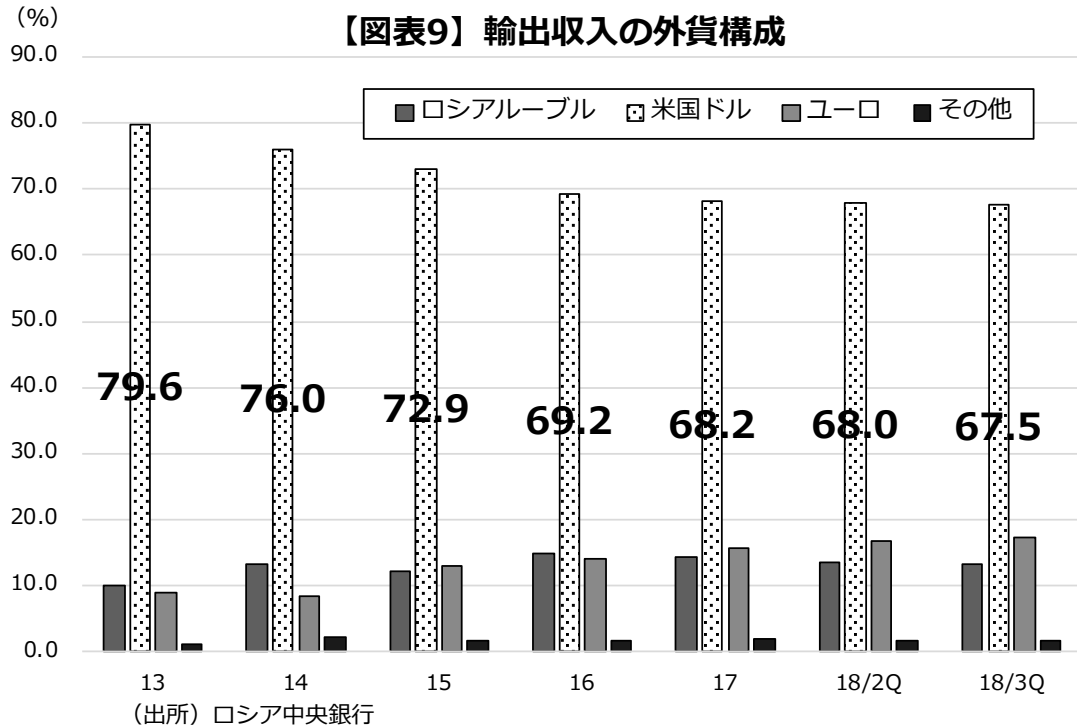


なお、ここで注目すべきは、外貨資産に占める中国元の存在が高まっていることである¹⁵⁾。中国元の比率は2017年6月に僅か0.1%にすぎなかったものの、2018年3月には5.0%、6月には14.7%まで上昇し、英国ポンドを上回る規模となった。過去数年間の中国との経済関係の進展や対米関係での連携が加わり、今や国際通貨となった中国元の重要性が増しているともみることができよう。今後もロシアは多角的な外貨保有を進めていくとみられる。

(2) ドル建て債務の縮小

一方で、ロシアは対外債務の面でもドルからの脱却を図っている。図表8は、2013年以降のロシアの対外債務の通貨別構成比を示したもので、6割以上を占めていたドルの比率は2015年をピークに低下を続け、直近では5割程度の水準になったことがわかる。さらに部門別にみると、銀行、その他民間部門の対外債務に占めるドルの比率が約6割程度の横ばいで推移する一方、政府および中央銀行の比率は2014年の約6割から36%まで低下しており（2018年3月末時点）、政治主導でドル離れが進んでいることがわかる。さらに、2018年11月には、過去5年で初のユーロ建て外債（7年物、10億ユーロ）を発行したが、「これはロシア政府の長期計画の一環である。すなわち、新たな米国の制裁に直面し、資産をドルから転換しようとの意図¹⁶⁾」があった。対照的に、債務通貨におけるルーブルおよびユーロの比率上昇がこれをカバーしており、今後も同様の傾向が続くことが予測される。





(3) 決済通貨の多様化

脱ドル化は、貿易の面でも確認できる。図表9は、ロシアの輸出収入の外貨構成比率の推移を示したもので、圧倒的なドルの比率の高さがわかる。しかし、2013年からドルの比率は一貫して低下を続けており、2018年9月には67.5%まで低下した。現実には、原油やガスをはじめとする今日の国際商品取引決済の大半がドルを通じて行われていることに鑑みれば、貿易決済におけるドルの比率が今後急速に低下すると予想することは困難であるものの、決済の多様化に向けた動きは着実に進んでいるといえよう。

とくに、ロシアは近年、自国および取引相手国通貨建て決済の動きを加速化させており、ユーロ以外にも、中国やユーラシア経済連合 (EAEU)、イラン、インドに対し積極的に働きかけている。とくに中国との連携は進んでおり、ロ中貿易に占めるルーブルと元による貿易決済比率がすでに19%に達していると報じられている¹⁷⁾。それ以外にも、国営ダイヤモンド企業のアロサがインドと中国の間でルーブル建ての決済契約に調印したほか、イランに対する対空ミサイル防衛システム (S400) の売却もルーブル建て (3,300億ルーブル) であったとの報道がある。2018年秋には、ノヴァク・エネルギー相が「ロシアとイランの貿易決済の25~30%が自国通貨で行われている¹⁸⁾」と発言した。

(4) 世界の脱ドル化

そもそも、脱ドル化とほぼ同義である国際決済通貨の多様化は、ロシアののみならず、世界的なトレンドとなりつつある。2018年11月の投資フォーラム『ロシアは呼んでいる』にお

いて、プーチン大統領は「ドルの決済手段としての不安定性により、世界各国は代替準備通貨を積極的に見出そうとしている。また、ドルに依存しない決済システムの確立に乗り出している」と述べ、決済通貨の多様化に向けて取り組む姿勢を強調した。

近年、とくに世界各国がドル離れを加速させる背景には、米国のトランプ政権の政策に原因がある。すなわち、①政策の不透明性を主因とするドルの安定性への信頼低下、②各国の資産分散・多様化への意欲、③米国の制裁による経済関係の断絶への懸念、などが背景にあり、こうした流れのなかでユーロや中国元が存在感を高めつつある。

実際、EUは国際決済におけるユーロの役割強化(=ドル依存脱却)を積極的に進めており、2018年12月に「ユーロの国際的役割¹⁹⁾の強化に向けて²⁰⁾」と題する政策文書を発表した。文書では、①ドルの支配に対抗するためエネルギー、一次産品、航空機製造品などの「戦略的分野」におけるユーロの利用拡大、②EUおよび国際決済におけるユーロの役割強化、③途上国のユーロ決済システムへの参加支援の方向性などが盛り込まれ、世界経済におけるユーロのプレゼンス確保、強化への取り組みが示された。

2019年1月31日には、独仏英がイランへの米国による制裁再開への対抗措置として、米国の決済システムを迂回し欧州諸国とイランの貿易の継続を支援するための特別目的事業体(SPV)である「貿易取引支援機構(INSTEX)」の設立を発表した。当面は非制裁対象品目のバーター取引を行うために用いられるものの²¹⁾、将来的には石油を含むイランとの輸出入、金融取引の実現を目標としており、上記EU文書に関連する具体的な例となるであろう。ロシアはすでにこの決済システムへの関心を示しているほか、独自の決済システムの構築も検討している。

おわりに

2019年2月16日、大手格付会社のMoody's社は、ロシアのソブリン格付けを「Ba1」から投資適格級となる「BBB-」(見通しは安定的)へと引き上げた²²⁾。同社は経済政策の強化が進展していることを理由として挙げたほか、原油価格の下落や制裁強化にも対応可能と評価した。

もっとも、米国による制裁強化の有無が引き続き金融政策の方向性に大きく影響することは間違いない。同時に、「金融政策単独では持続可能な経済成長を達成することは不可能であり、最終的にはビジネス環境の改善と投資誘引や労働生産性の向上など政府が講じる政策だけが長期的な成長を可能とする(ナビウリナ総裁)」ことを忘れてはならない。

一方で、脱ドル化は一定の水準まで進むことが予想されるものの、信用性や取引コストの面で考えれば完全なドル排除や自国通貨建ての決済への移行は現実的ではなく²³⁾、短中期的にもドルの支配的地位が揺らぐことはあり得ない。しかし、主要貿易相手であるEUと中国の関係からみれば、ユーロあるいは中国元を軸とした決済の比重と重要性が今後高まることになる²⁴⁾。

【主要参考文献】

БанкаРоссии (ロシア中央銀行)

— (2018) *ОСНОВНЫЕ НАПРАВЛЕНИЯ единой государственной денежно-кредитной политики на 2019 год и период 2020 и 2021 годов*

— (2019) *ЭКОНОМИКА Информационно-аналитический материал*, Москва 2019

— (2019) *Ликвидность банковского сектора и финансовые рынки*

田畑伸一郎 (2018)、「低成長に留まるロシア経済 —2017年マクロ実績の分析—」、『ロシアNIS調査月報』、63巻5号, pp.1-23.

蓮見雄 (2018)、「ロシアの東方シフトと対中国貿易構造の変化」、『ロシア・ユーラシアの経済と社会』、ユーラシア研究所、2018年10月号 (第1033号), pp46.-51.

【注】

- 1) 「中立的 (Neutral)」とは、経済が長期的に安定するなか、インフレ率とインフレ期待が目標近傍にあり、経済成長率が潜在成長率に近い場合」に実施する金融政策である。
- 2) ロシア財務省の試算では年間6,200億ルーブル (約89億ドル) の収入増が見込まれている。
- 3) この際、ロシア中銀は2018年末のインフレ率見通しを3.5~4.0%へ、2019年を4.0~4.5%へ引き上げ、目標とする4.0%の達成は20年初との予測を示した。
- 4) ①ガソリンに対する物品税の引き上げ、②国際原油価格の上昇に伴う調達コストの拡大が背景にある。これに加え、国内資源企業が輸出を拡大させ国内市場への供給が減少したことから、ガソリン価格の上昇に拍車がかかった。そのため、政府は物品税の引き下げ、価格統制を実施した。
- 5) 2018年8月末の制裁強化の発表後から9月上旬にかけて、市中銀行から巨額の預金流出が発生し、個人の預金引き出し額は8月単月だけで8,800億ルーブル (ルーブル建て預金)、11億ドル (外貨建て) に上った。この要因として、①為替レート下落を受けて国民がルーブル預金を引き出し、外貨購入 (主にドル) に充てたこと、②制裁強化により国営銀行の外貨資産が凍結され、保有する外貨預金がルーブルに強制転換されるとの懸念が高まったことなどがある。
- 6) 2018年8月から年末にかけての吸収オペの規模の減少は、同期間中に中銀が外貨買いを停止したことが影響している。停止により、金融市場へ流入するルーブルが減少し、銀行の流動性の増加を防いだ。なお、中銀の外貨買いは2019年1月15日から再開された。
- 7) 正式名称は “Defending American Security from Kremlin Aggression Act of 2019” 及び “Defending Elections from Threats by Establishing Redlines Act of 2019” である。
- 8) FRBは2017年10月からリーマン・ショック後の異例の金融緩和からの「正常化」に向け保有資産の縮小を進めてきた。今回のFOMCでは、この資産縮小のペースについても見直すことを決めた。政策金利の誘導目標については、市場の予想通り「年2.25~2.50%」で据え置いた。
- 9) シリアノフ財務相は「制裁発動時には銀行や企業に対する流動性供給や国家支援の実施に乗り出す」との姿勢を示している。ナビウリナ総裁も外貨供給オペや銀行規制の緩和などを通じて対処すると発言した。
<http://tass.com/economy/1044560>
- 10) そもそも、脱ドル化プランは2018年内に政府に提出され正式に採用されると報じられていた。その後、ロシア政府がプランを未公表のまま実行しているとの一部報道がある。なお、プランには決済通貨をドルから転換させる企業に対する税制優遇措置などが含まれるとの見方もある。<https://www.wsj.com/articles/russia-demotes-dollars-role-at-home-taking-a-swipe-at-u-s-1541959204>
- 11) 制裁によりこれまで多くのロシア企業がドル決済時の不利益を被ってきた。たとえばロシア企業の輸出品に対するドルの支払い遅延が生じている。米国の金融当局が制裁対象以外の企業との決済も監視しており、外国の取引企業・銀行はロシアとの取引に消極的になっているとの見方もある。<http://tass.com/economy/1037831>

- 12) 2017年8月、トランプ大統領が対ロ制裁強化法案に署名し、それまで大統領令であった対ロ制裁の法制化、制裁の緩和・解除に関する米国議会の承認の義務化などが決まった。また、ロシア企業、銀行に対する融資期間の短縮、ロシアのエネルギー輸出パイプラインの建設への投資や技術供与の規制、ロシア国営企業の民営化への参加規制が盛り込まれた。
- 13) 2018年7月には、ロシア中央銀行のドゥビーニン元総裁が「ロシア中銀が米国債を売却しユーロや円などのハーカレンシーを代替購入している」と発言していた。
- 14) 2019年初のロシアの金保有量は米国、ドイツ、イタリア、フランスに次ぐ世界第5位となった。
- 15) 因みに、欧州中央銀行（ECB）は2017年6月、外貨準備に5億ユーロ相当の中国元を組み込んだことを発表した。
- 16) <https://www.ft.com/content/138bcefc-f22c-11e8-9623-d7f9881e729f>
- 17) <https://www.rt.com/business/440095-putin-russian-economy-dedollarisation/>
- 18) <http://tass.com/economy/1043330>
- 19) 2017年末の国際決済通貨のシェアはドルが40.6%、ユーロが33.3%であった（SWIFT統計）。しかし、2018年9月末の外貨準備に占めるドルの比率は61.9%で、ユーロは20.5%（IMF統計）、2016年の外国為替取引に占める比率（合計200%）ではドルが88%、ユーロは31%（BIS統計）に過ぎない。
- 20) European Commission(2018),*Towards a stronger international role of the euro*,5 December 2018.
https://ec.europa.eu/commission/publications/towards-stronger-international-role-euro-commission-contribution-european-council-13-14-december-2018_en
- 21) 現時点ではINSTEXがイラン産原油の取引を行うことはないとみられる。網谷欣彦「仏独英が貿易取引支援機構（INSTEX）を設立」、国際金融情報センター、2019年2月。
- 22) https://www.moody's.com/research/Moodys-upgrades-Russias-rating-to-Baa3-from-Ba1-changes-outlook--PR_394165
- 23) http://www.ng.ru/economics/2019-0205/2_7500_dollar.html?print=Y
- 24) 蓮見雄、「ユーロ：『基軸通貨』の夢でなく『多極化』への適応」を参照。<http://world-economic-review.jp/impact/article1280.html>

V. ロシアのデジタル経済の現況と発展の可能性

ロシア科学アカデミー市場問題研究所

1. ロシアにおけるデジタル経済の現況と発展の展望

2011～2015年にロシアのGDPは7%成長したのに対し、同期間のデジタル経済規模は59%成長し、1兆2,000億ルーブルに達した（2015年価格による）。このようにしてデジタル経済はロシアのGDP全体の成長率の24%を占めている。

電子コミュニケーション協会（RAEK）の資料によると、2016年のロシアのGDPにおけるデジタル経済の割合は2.8%であり、2015年の2.3%からわずかに増加した。

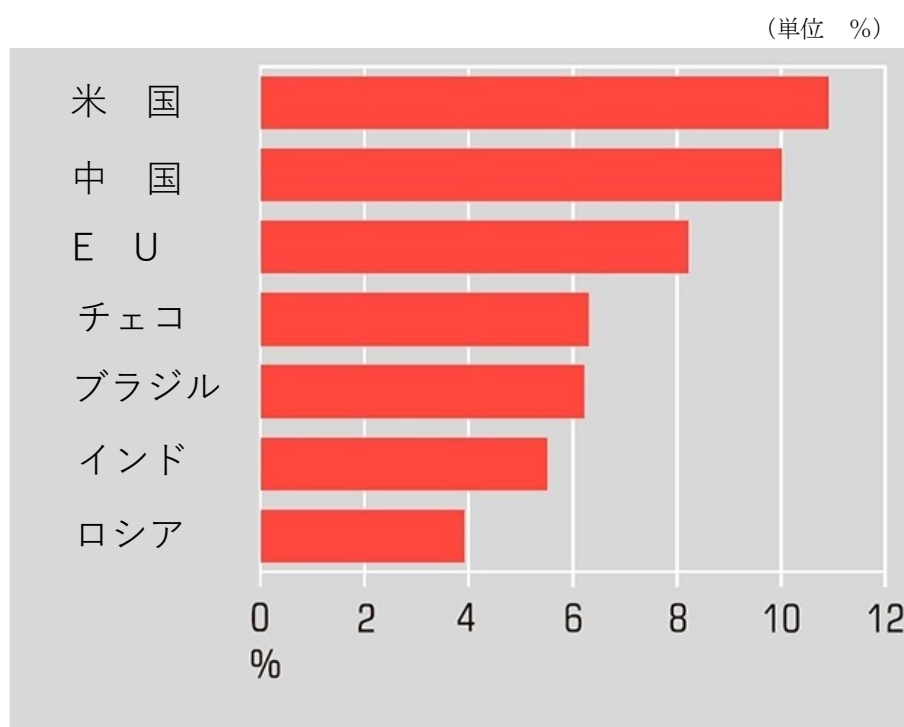
・ Boston Consulting Group 社は2016年のロシアのGDPにおけるデジタル経済の割合を2.4%と評価している。

・ 先進諸国の2016年のデジタル化指標は平均5.5%であり、途上国では4.9%だった。

コンサルティング会社 McKinseyの調査データによると、2017年のロシアのGDPにおけるデジタル経済の割合は3.9%で、例えば米国、シンガポール、イスラエルなどのリーダー国に比べ2～3倍低い（図1）

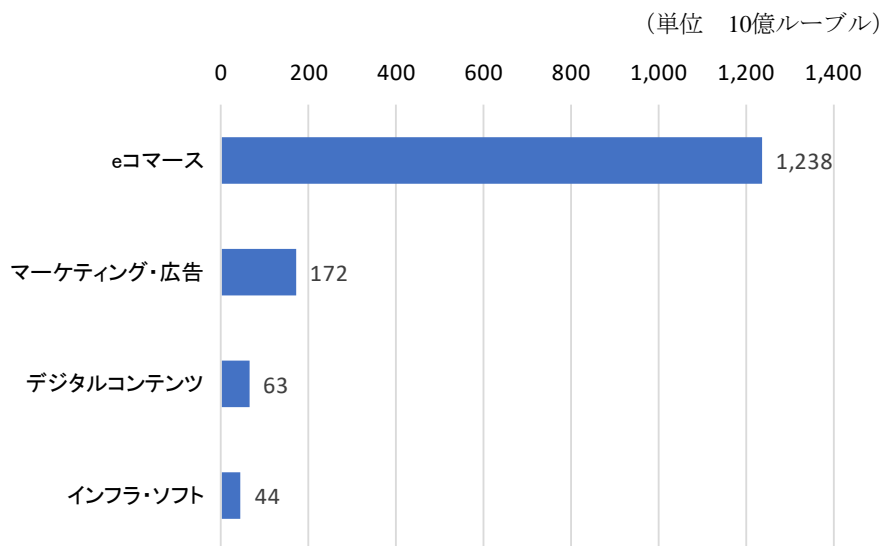
しかしながらロシアにおける「デジタル」市場規模は増えているという明るい傾向がある。

図1 2017年の各国のGDPにおけるデジタル経済の割合



2017年には電子商取引（eコマース）の増加率は21%、デジタルコンテンツは12%、インフラとソフト（プログラム）は32%を記録した（図2）。2017年の資料によれば、ロシア経済に対するインターネット市場の影響は年間11%増大している。またロシアのインターネット分野における従事者・雇用数は230万人、ロシア圏内のインターネット利用者は8,770万人、人口全体の71%となる。

図2 ロシアにおける主要分野別デジタル経済の貢献（2016年）



McKinsey社のデジタル化インデックスによると、図3のようにロシアはデジタル化成長率でトップ5に入っている（ICTインフラ拡張への投資と官庁における技術導入の結果である）。

図3 世界国別デジタル化成長率指標



コンサルティング会社McKinseyの評価によると、ロシア経済のデジタル化によって2025年までには以下のような効果が期待される（図4）。

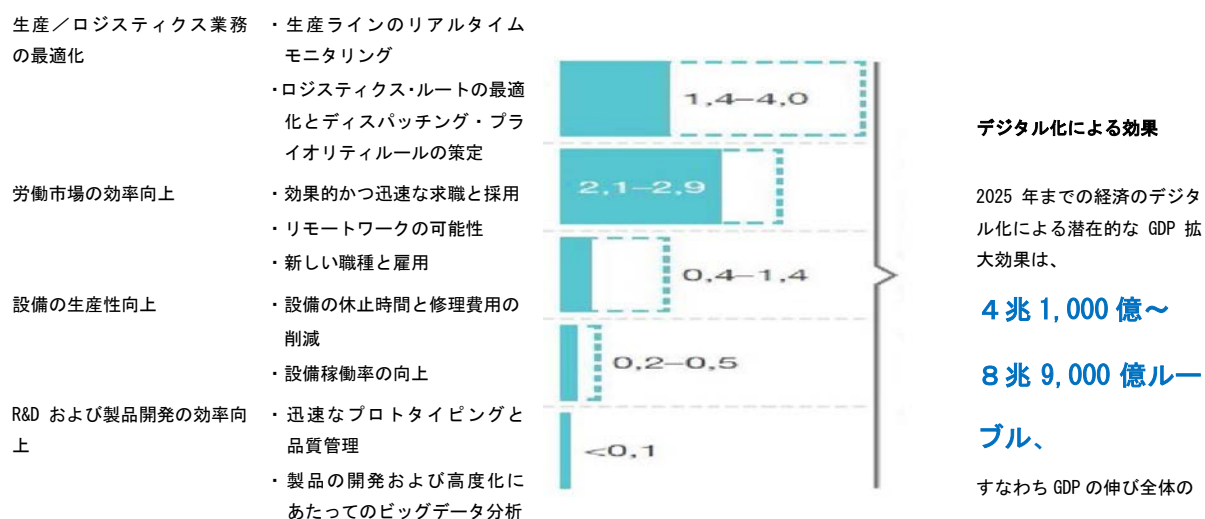
- ・ロシアのデジタル経済の割合はGDPの8～10%を占める可能性がある。
- ・ロシアのデジタル経済はGDPを4兆1,000億～8兆9,000億ルーブルぶん（約5～11%）増加させ、ロシアのGDP成長率の19～34%を保証するようになる。

図4 ロシア経済のデジタル化による2025年までの効果

ロシア経済のデジタル化は長期的な経済成長の重要な源泉となる

2025年までのデジタル化によるGDPの上昇の内訳

単位：兆ルーブル
(2015年の物価水準による)



2017～2018年の結果によると、ロシアのデジタル経済には5つの大きなトレンドがある。

サイバーセキュリティ サイバーセキュリティの問題は、IoT（モノのインターネット）の規模拡大とロボット工学、また増加し続ける銀行及び企業へのサイバーアタックにおいて新たなレベルに上りつつある。

- ・2017年には外からの攻撃によってロシア銀行業界は25億ルーブルの損害を被った。
- ・2017年におけるロシア企業によるサイバーセキュリティ対策用コストは550億ルーブルを上回った。

銀行のロシア暗号化・暗号保護システムへの移行の可能性が議論されている。

無国籍協力 ロシア企業は、数年先取りして技術基準を作る国際アライアンスに積極的に加盟している。その結果、ロシアのメーカーが参加する長期的国際パートナー関係が構築さ

れつつある。

・2017年5月、ロシア輸出公社は中国のAlibaba社と契約を結び、その枠内で中国の貿易プラットフォームにおいて食品・家電販売用のロシアナショナルパビリオンを開設することとなった。

・2017年には、ロシア輸出センターのイニシアチブで、Made in RussiaがB2B部門の活動を開始した。

共通ITプラットフォーム構築 プラットフォーム構築はデジタルソリューションの同期化を可能にし、質的に異なる（遥かに上の）技術ソリューションに関心ある組織の出現を促進する。

・2017年、「スベルバンク」と「ヤンデックス」は商品・サービスアグリゲータ「ヤンデックス.マーケット」をベースとして共同電子商取引サイトの開設について合意した。更新プロジェクトの総額は600億ルーブルと見積もられている。

・2018年にUber（米国）と「ヤンデックス・タクシー」は統一オンラインタクシーサイトで合併した（本取引は2019年に完了予定）。

国家サービスデジタル化 国家サービスに関しては、ロシアの遠隔地へのインターネット開通、国家文書のクラウドへの収納、2025年までに国家サービスの80%を電子フォーマットで提供されることなどが予定されている。

B2Bマーケットプレイス 商品・サービスのアグリゲータは現代のオンラインプラットフォーム（例えばYorso、Agro24）であり、内容的に古い電子サイトにとって代わりつつある。後者は「何でも誰にでも」売っており、便利さと検索パラメータの多様さで特徴があるが、ビジネスにはオンラインショッピングに快適な環境、また一定クラスの商品・サービスの支払い方法のバリエーションが不可欠である。

活発に機能し、人気を博しているのがwww.gosuslugi.ruでの国家サービスの電子システムである。

このリソースは遠隔で多くの問題を解決する。例えば、支払いを行う、保育園に申請する、受付予約をする等。2020年までにこの可能性を利用する国民は70%に達し、95%の国民は世界ネットワークにつながっていると期待されている。

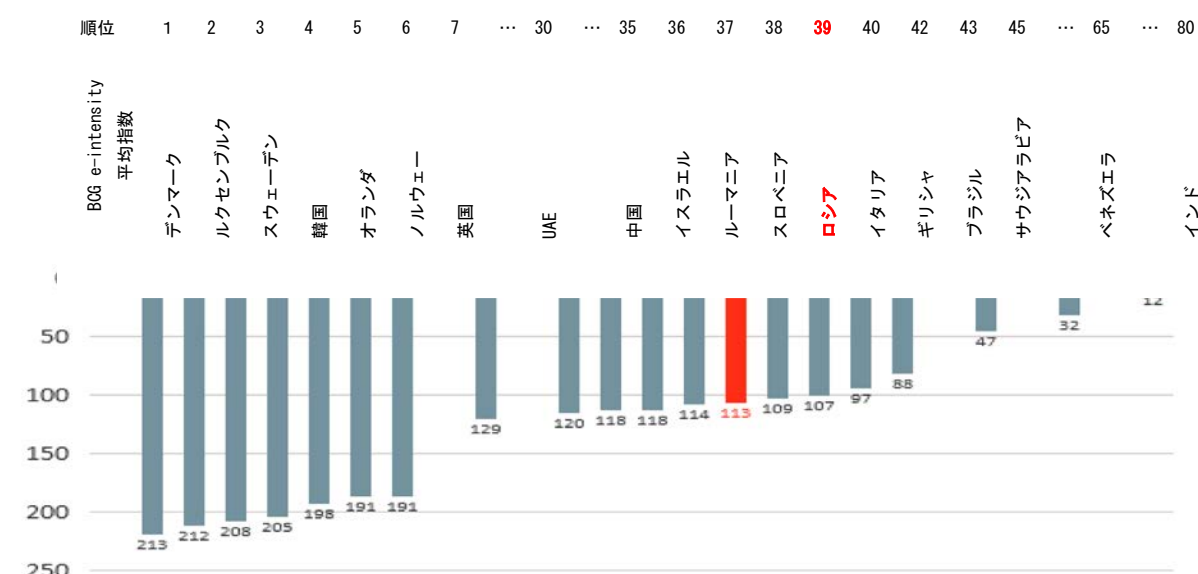
デジタルサービスの急速な発展にもかかわらず、ロシアはいずれにしても本分野のリーダー、つまりシンガポール、米国、イスラエル、また西欧諸国（英国、ドイツ、スペイン、イタリア等）に後れを取っている。

全体として、デジタル経済発展ランキングではロシアは39位である（図5）。

デジタル経済発展に影響を及ぼすファクターと、国家がいかにデジタル技術を競争力向上及び福祉に活用しているかが評価される、デジタル経済への準備ランキングでは、ロシアは41位を占めており、シンガポール、フィンランド、スウェーデン、ノルウェー、米国、オランダ、スイス、英国、ルクセンブルク、日本というトップ10に明らかに後れを取っている。

デジタル技術を用いた経済・技術革新成果では、ロシアは38位であり、フィンランド、スイス、スウェーデン、イスラエル、シンガポール、オランダ、米国、ノルウェー、ルクセンブルク、ドイツという上位国に後れを取っている。

図5 デジタル経済の発展に関わるランキングに占めるロシアの地位



出典：BCG（ボストンコンサルティンググループ）

もしかしたら現在の経済へのデジタル技術の浸透は、希望よりも速くないかもしれない。ここ数年の10%を超えることもないであろう。各企業はデジタル技術への投資を急いでいないのだ。「古い形の」ビジネスが収入をもたらさないうちは。

- ・比較材料として、ロシアの民間企業のデジタル化への投資額はGDPのわずか2.2%であり、他方で米国は5%、西欧諸国は3.9%、ブラジルが3.6%である。
- ・ロシアのデジタル技術の輸出額は同輸入の4分の1にすぎない。

小 括

1点目。ここ数年、ロシアの「デジタル」インフラ状況は改善した。まずは有線インターネットの浸透率においてそれが言える（総人口の70.4%）。またブロードバンドとモバイルインターネットのアクセス、スマートフォン普及においても大きな成果がある。

2点目。デジタル技術発展への投資額は小さく、ロシア企業の競争力は国際規模だけでな

く（ハイテク輸出額が少ない）、国内においても依然として低いままである（ロシアのプレイヤーは電子商取引、SNS、検索システム等のセグメントで外国企業に締め出されている）。

3点目。ロシアはデジタル化先進国に5～8年遅れている。デジタル経済発展におけるこのような著しい遅れは次のように説明できる。

- ・法的基盤の問題
- ・ビジネスおよびイノベーションに適した環境の不十分性
- ・企業のデジタル技術使用水準の低さ

4点目。ロシアのデジタル経済の成長がこれまでのテンポで進むとしたら、2020年までに世界の急速な変化とイノベーションにより、デジタル化先進国との差は15～20年になってしまうであろう。

2. ロシアのデジタル経済発展に向けた行動指針

ロシア企業は、そのスピードに差はあるもののデジタル製造構築に向けて動いている。だが企業の努力のみでデジタル化プロセスを加速することは不可能だろう。現在の差を克服するためには国家レベルの支援、イノベーションへの投資、しかるべきインフラ・市場・人材の強化が必要である。

プーチン大統領が2016年12月1日に年次教書演説で指示したデジタル経済の加速化を実現するために、ロシア政府は「ロシア連邦デジタル経済」プログラムを承認した（2017年7月28日付ロシア政府令第1632号により承認）。

本プログラムは以前に採択された下記文書の延長線上にある。

- ・連邦目的別プログラム「電子ロシア（2002～2010年）」（2002年1月28日付ロシア政府令第65号により承認）

- ・ロシア連邦国家プログラム「情報社会（2011～2020年）」（2014年4月15日付ロシア政府令第313号により承認）

- ・ロシア連邦情報社会発展戦略（2008年2月7日ロシア連邦大統領により承認され、2017年5月9日付ロシア連邦大統領令第203号により失効）

本プログラムは「2017～2030年のロシア連邦情報社会発展戦略」（2017年5月9日付ロシア連邦大統領令第203号により承認）の実施を目的としている。

比較として、デンマークではデジタル化プログラムは2001年に採択されている。

「ロシア連邦デジタル経済」プログラムは、

- ・ロシアの技術輸出依存を打破することを目的としている。
- ・経済伝統分野のみならず新分野及びハイテク市場において自国産デジタル技術を導入・強化するための望ましい環境（制度面及びインフラ面）を構築する。
- ・ロシア経済の一部分野だけでなく経済全体の世界市場において競争力を上げる。

ロシア経済のデジタル化は保健医療、教育、学術、産業、農業、小売り、運輸、電力、住宅公共サービス、金融サービス市場といった部門から始めることが予定されている。

本プログラムは、デジタル経済発展の環境が整備される重要項目の目的と課題を決定する①法的規制、②人材と教育、③研究能力及び技術蓄積、基本インフラ要素の形成、④情報インフラ、⑤情報セキュリティという項目から成り立っている。

本プログラムは、「ビッグデータ」やニューロテクノロジー、人工知能、分散型台帳技術（DLT）、量子技術、新生産技術、産業インターネット、ロボット工学・センサー部品、無線通信技術、仮想現実・拡張現実技術等の既存の領域横断型デジタル技術の発展を支援するだけでなく、新プラットフォームや新技術誕生の環境整備を見込んでいる。

本プログラムは2024年までにロシアに以下が出現すると推定している（成果）。

- ・高度技術を有し、ハイテク分野（ビッグデータ、ニューロテクノロジー、量子技術、ロボット工学、産業インターネット、仮想現実・拡張現実技術、分散型台帳技術等）の世界市場において競争力のある企業を少なくとも10社創出する。

- ・デジタル医療、デジタル教育、「スマート」シティを含む、10の「根幹経済分野のための分野別/産業デジタルプラットフォーム」を生み出す。

- ・「デジタル技術開発分野」において中小企業500社が順調に事業を開始する
- ・高等教育機関がIT分野で年間12万人のスペシャリストを輩出する
- ・1億ルーブル以上の予算でデジタル経済分野の研究プロジェクトが30件以上実施される等。

本プログラムはデジタル経済発展の戦略的管理だけでなく（活動の目的、計画、方向性を承認）運用及び戦術的な管理も定めている。

運用管理においては、プロジェクト実施時の計画、調整、モニタリング、報告の方法論の決定、その体系的サポート、プロジェクト管理、リソース支援、イベント資金調達調整、連邦及び地方当局の活動調整、企業・市民社会・研究教育部門との協力、研究開発の基本方針策定等が保証される。

戦術的管理においては、官庁、国家機関、企業、基金等のデジタルトランスフォーメーションに関するプロジェクト計画及び実施の管理、プロジェクト実施とパイロットプロジェクトやベストプラクティスのスケールアップ、デジタル経済分野の研究と鑑定、教育プログラム構成要素の法的基盤形成、デジタル経済分野のプロジェクトやイニシアチブに人材確保、そのファイナンス等。

本プログラムはデジタル経済特別基金より毎年1,000億ルーブルの予算で運営される（図6）。

同時に、政府は情報技術分野で活動する企業の支援を行う。
2016年末、大統領は、ロシア連邦デジタル開発・通信・マスメディア省の認証を得た、ロシ

アIT企業に対する保険優遇策の2023年までの延長に関する法令に署名した。

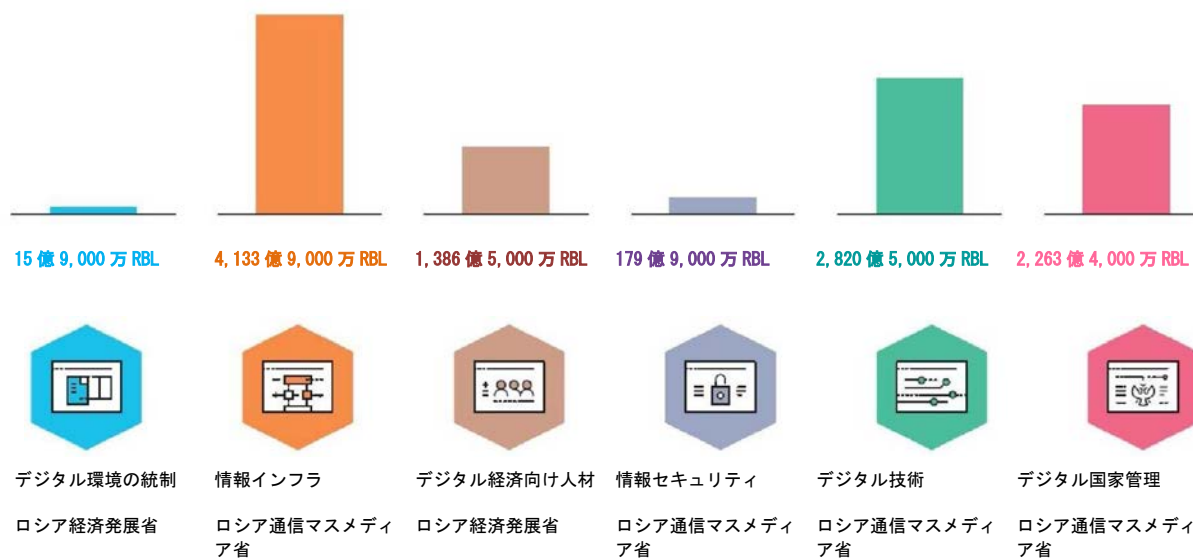
- ・優遇保険率は14%であり、一方、他分野企業に対する標準保険率は30%である。

図6 「ロシアのデジタル経済」構成とファイナンス

ナショナルプロジェクト「ロシア・デジタル経済」の内訳および財源

2019～2024年の期間に当ナショナルプロジェクトの各分野向けに追加支出される連邦予算

総額1兆800億ルーブル



本プログラムの枠内で、2024年までのロシアのデジタル経済発展基本5項目に関する目的と課題が決定されている。各項目別に、担当専門センターや担当機関が政府により承認された。

項目1 法的規制

目的：

- ・現代技術の誕生・発展、またそれらを使用した経済活動実施（デジタル経済）のための望ましい法制度を確立する新たな規制環境の形成。

課題：

- ・デジタル経済規制において恒常的に機能する変更・能力（知識）管理メカニズムの構築。
- ・主な法的規制の撤廃、またデジタル経済形成の優先課題解決を目的とした個別の法制度の策定。
- ・デジタル経済発展に関連し発生する関係の包括的立法規制の策定。
- ・現代技術の使用、データ収集・使用に関連した経済活動の促進を目的とした措置の実施。

- ・ユーラシア経済同盟圏におけるデジタル経済発展の方針決定、法的規制に対するアプローチの調和。

- ・デジタル経済規制分野における能力開発のための方法論的基盤の形成。

2024年までの課題の成功指標（成果）。

- ・グローバル市場で競争力のあるトップ企業（エコシステム業者）10社以上がよく機能する。

- ・経済主要分野（デジタル保健医療、デジタル教育、「スマートシティ」を含む）の分野別（産業別）デジタルプラットフォームが10以上、よく機能する。

- ・デジタル技術・プラットフォーム開発及びデジタルサービス提供分野において500以上の中小企業がよく機能する。

本項目の専門センター：スコルコヴォ基金

担当連邦行政機関：ロシア経済発展省

項目2 人材と教育

目的：

- ・デジタル経済が能力ある人材を確保できる教育システムの確立。
- ・デジタル経済の要求に基づいた労働市場へのトランスフォーメーション。
- ・必要な能力の習得と人材がロシアのデジタル経済発展に参加するためのモチベーションシステムの構築。

課題：

- ・デジタル経済に向けた人材育成のための主な環境整備。
- ・デジタル経済にコンピテンシーの高い人材を保証する教育システムの確立。
- ・デジタル経済の要求に基づいた労働市場の形成。
- ・必要な能力の習得と人材がロシアのデジタル経済発展に参加するモチベーションシステムの構築。

2024年までの課題の成功指標（成果）：

- ・情報通信技術に関連する高等教育機関の卒業生の数が年間12万人。
- ・世界平均レベルのIT知識を有した高等・中等専門教育機関の卒業生の数が年間80万人。
- ・デジタルスキルを有した国民の割合が40%。

本項目の専門センター：戦略的イニシアチブエージェンシー

担当連邦行政機関：ロシア経済発展省

項目3 研究能力と技術蓄積の形成

目的：

- ・世界レベルで競争力を有する領域における横断デジタル技術の各分野に関し、国家安全

保障と技術的自立を保証するような、デジタル経済分野における調査・応用研究の支援システムの構築（デジタルプラットフォーム研究インフラ）。

課題：

- ・デジタル経済分野における研究・開発の強化のための制度的環境整備。
- ・デジタル経済分野の技術蓄積の形成。
- ・デジタル経済分野のコンピテンシー形成。

2024年までの課題の成功指標（成果）：

- ・デジタル経済分野における実施済みプロジェクト（1億ルーブル以上の規模）数が30件。
- ・デジタル経済に関連する国際研究・技術協力の優先分野で大型プロジェクト（300万ドル規模）の実施に参加するロシア企業の数10社。

本項目の専門センター：国有企業「ロステク」、国有企業「ロスアトム」

担当連邦行政機関：ロシア連邦デジタル開発・通信・マスメディア省

項目4 情報インフラ

目的：

・研究・イノベーション強化、デジタル技術開発及び導入、インターネットアクセス拡充、IT関連分野への投資を促すしかなるべきインフラ構築。

課題：

・デジタル技術の技術的要件を考慮した、国家、企業、市民のデータ収集・伝送に関する経済ニーズを保証する通信ネットワークの発達。

・国、企業、市民に対し、手頃で安定し、安全で費用対効果の高いデータ保管・処理サービスを提供し、またデータ保管・処理サービスの輸出も可能なロシアデータ処理センターシステムの発展。

・官庁、企業、市民のニーズを満たす、データ処理デジタルプラットフォームの導入。

・空間オブジェクトに関する現実的で確実な情報の国、企業、市民のニーズを満たすような、効果的な空間データの収集・処理・保管・ユーザーへの提供システムの構築。

2024年までの課題の成功指標（成果）：

・「インターネット」ブロードバンド（100Mbit/秒）アクセスを有する世帯の割合が世帯総数の97%になる。

・すべての大都市（100万人以上）で5G以上を安定的にカバー。

本項目の専門センター：公開株式会社「ロステレコム」

担当連邦行政機関：ロシア連邦デジタル開発・通信・マスメディア省

項目5 情報セキュリティ

目的：

・憲法上の人権や人間の自由の実現、尊厳ある生活の質や生活水準、ロシア連邦の主権及び持続社会経済発展が保証されるような、個人、社会、国が情報脅威から守られている状態を達成。

課題：

・情報空間の全階層において、ロシア連邦の情報コミュニケーションインフラの統一、安定性、安全を保証。

・デジタル経済環境での連携において、個人、企業、国益の構造的・法的保護を確立。

・情報セキュリティサービス及び技術の輸出におけるロシアの主導的立場のための環境整備、また情報セキュリティに関する国際文書において国益を考慮。

2024年までの課題の成功指標（成果）：

・国家機関及び社会団体の安全な情報連携基準を使用する構成主体の割合が75%。

・外国サーバーを介する「インターネット」網ロシアセグメントの国内トラフィックの割合が5%。

本項目の専門センター：公開株式会社「スベルバンク」

担当連邦行政機関：ロシア連邦デジタル開発・通信・マスメディア省

デジタル経済発展管理のために「ロードマップ」が作成され、それは基本項目毎に本プログラムの目的、主要成果、課題、またそれらの到達期間の記述を含んでいる。デジタル経済発展のロードマップは添付1に示されている。

「ロードマップ」をベースに本プログラムの具体的な「成果」の達成に必要な行動を記述し、各行動の責任者や財源及び予算規模を示した行動計画が策定された。

行動計画は3年の予定で承認され、毎年更新を見込んでいる。

「ロードマップ」にはデジタル経済を進める3つの基本段階が示されている。それらの結果として、5項目の項目別目標到達が見込まれている。

付属資料1 2018年5月7日付ロシア大統領令

はじめに

3月18日のロシア大統領選で76.69%を得票し当選を果たしたプーチン大統領は、5月7日に就任式を挙行し、正式に第4期政権をスタートさせた。そして6年前同様、就任式の直後にメドヴェージェフ氏を首相に指名し、8日に連邦議会の下院によってこれが承認された。

また、プーチン大統領は就任した当日の5月7日に早速、大統領令「2024年までのロシア連邦発展の国家目標と戦略的課題」に署名した。同大統領令は、2018～2024年の6年間の国家目標を、①人口増加、②平均寿命の伸長、③国民の実質所得の増加・年金保障額の引き上げ、④貧困層の半減、⑤住環境の改善、⑥技術革新の加速、⑦経済・社会部門へのデジタル技術導入、⑧マクロ経済の安定と世界平均を上回る経済成長、⑨製造業および農業・食品産業など基幹部門での輸出志向セクターの創出、の9分野で掲げている。第4期プーチン政権の政策の方向性を示すものとして重要性が高く、読者の関心も小さくないと思われるので、本号ではその全文を邦訳してご紹介することにした。

2018年5月7日付ロシア大統領令

「2024年までのロシア連邦発展の国家目標と戦略的課題」

ロシア連邦の科学技術および社会経済の突破的発展の実現、人口増加、国民生活水準の向上、国民生活のための好適な条件、さらに各人が自己実現しその才能を開花させるための条件を創出することを目的として、以下を決定する。

1. ロシア連邦政府は以下に示す2024年までのロシア連邦国家目標を達成すること。

- a) ロシア連邦の人口を着実に自然増加させる。
- b) 平均寿命を78歳まで（2030年までには80歳まで）に伸長させる。
- c) 市民の実質所得を着実に増大させ、インフレ率を上回る年金保障額の増大を実現させる。
- d) ロシア連邦の貧困レベルを2分の1に低下させる。
- e) 毎年500万世帯以上の住宅事情を改善する。
- f) ロシア連邦の技術発展を加速し、技術的イノベーションを行う組織の数を組織総数の50%まで増加させる。
- g) 経済および社会部門へのデジタル技術の導入を加速させる。
- h) ロシア連邦を世界の5大経済大国の1つにし、インフレ率を4%以内にとどめるなど、マクロ経済の安定を維持したまま、世界平均を上回るテンポで経済を成長させる。

i)経済の基幹部門、なかでもまず製造業および農業・食品産業の分野において、最新技術に基づいて発展する展望を有し、高技能人材によって支えられる生産性の高い輸出志向セクターを創出する。

2. ロシア連邦政府は、

a)本令第1項に定めた国家目標達成のためのメカニズムとリソースを見込んだうえで、2018年10月1日までに2024年までのロシア連邦政府活動の基本方針および2024年までのロシア連邦社会・経済発展予測を承認すること。

b)本令第1項に定めた国家目標にしたがい、ロシア連邦構成主体の国家権力機関と共同で以下の分野についての国家プロジェクト（プログラム）を策定（修正）し、2018年10月1日までにロシア連邦大統領附属戦略的発展および優先プロジェクト会議に提出しその検討に付すること。

- ・人口動態
- ・保健
- ・教育
- ・住宅および都市環境
- ・エコロジー
- ・安全で高品質な自動車道路
- ・労働生産性および雇用支援
- ・科学
- ・デジタル経済
- ・文化
- ・中小企業活動および個人企業イニシアティブの支援
- ・国際協力および輸出

3. ロシア連邦政府は人口成長分野の国家プログラムを策定する際、2024年までに以下を実現させなければならないことを踏まえること。

a)以下の目的および数値目標を実現させる。

- ・健康寿命を67歳まで伸長させる。
- ・合計特殊出生率を1.7まで向上させる。
- ・健康な生活を送っている市民の割合を増加させる、恒常的に運動、スポーツを行っている市民の割合を55%まで増加させる。

b)以下の課題を解決する。

- ・出産時の世帯を対象とする財政支援制度を導入する。
- ・子供を持つ女性が勤労に従事する条件を整備する。これには3歳以下の児童の100%が就学前教育を受けられるようにする(2021年までに)ことが含まれる。
- ・高齢世代の市民を体系的に支え、その生活の質を向上させるプログラムを策定し、実行する。
- ・健康的な食生活を送り、有害な習慣を拒絶するような健康的なライフスタイルへの意欲を市民に喚起する制度を構築する。
- ・あらゆるカテゴリー、グループの国民が運動、スポーツ、大衆スポーツを行うための条件を整備する。これにはスポーツ施設の普及率の向上や、選手の養成が含まれる。

4. ロシア連邦政府は保健分野の国家プログラムを策定する際、2024年までに以下を実現させなければならないことを踏まえること。

a)以下の目的および数値目標を実現させる。

- ・生産年齢の国民の死亡率(10万人当たり350件までに)、循環器系疾患による死亡率(10万人当たり450件までに)、悪性のものを含む新生物による死亡率(10万人当たり185件までに)、乳児死亡率(1,000人当たり4.5件までに)を低下させる。
- ・プライマリ・ヘルス・ケアを提供する医療機関における人員不足を解消する。
- ・すべての市民に1年に1度以上予防医療検診を受けさせる。
- ・国民(僻地の住民を含む)にプライマリ・ヘルス・ケアを提供する医療機関への最適なアクセスを確保する。
- ・プライマリ・ヘルス・ケアを提供している医療機関の業務を最適化し、そうした医療機関を訪れる市民の順番待ちの時間を短縮し、医師の診察を受けるための手続きを簡素化する。
- ・医療サービスの輸出を2017年の4倍以上(年間10億ドルまで)に拡大する。

b)以下の課題を解決する。

- ・人口100~2,000人の地域に外来診療所、准医常駐所、准医・助産師常駐所を設ける必要があること、また人口100人未満の地域で移動式医療施設を利用することに鑑み、地理情報システムを保健分野で利用し、プライマリ・ケアを提供する医療機関のネットワークを完成させる。
- ・国家医療研究センターネットワークを完成させる。
- ・医療機関同士が保健分野の統一国家情報システムを利用して協力するメカニズムを整備する。

- ・早期診断システムや患者の健康状態の遠隔モニタリングなどのイノベーション医療技術を導入する。

- ・遠隔教育技術を利用するものを含め、医療従事者の連続教育システムを導入するなどして、保健制度内の医療機関に高技能人員を供給する。

- ・臨床ガイドラインや臨床プロトコルを導入し、それらを医療サービスに対する支払いの料金体系を作成するために利用する。

- ・腫瘍性疾患、心臓血管疾患対策プログラム、児童に医療サービスを提供する最新のインフラを整備することを含む児童保健プログラムを策定し、実行する。

- ・患者の権利を保護する制度を構築する。

- ・医療サービスを輸出するメカニズムを改善する。

5. ロシア連邦政府は教育分野の国家プログラムを策定する際、2024年までに以下を実現させなければならないことを踏まえること。

a)以下の目的および数値目標を実現させる。

- ・ロシアの教育にグローバルな競争力を付与し、ロシア連邦を一般教育の品質における世界上位10カ国にランクインさせる。

- ・ロシア連邦諸民族の精神的・倫理的価値観や歴史的、民族・文化的伝統に基づいて、均整に発達し社会的な責任感を持つ人格を育てる。

b)以下の課題を解決する。

- ・学習者による基礎的技能や能力の習得、その学習意欲や学習プロセスに対する積極性の向上を可能にする新しい学習および教育方法、教育技術を「基礎一般教育」、「中等一般教育」レベルに導入し、さらに「テクノロジー」科目学習の内容を一新し、方法を改善する。

- ・児童、若者の素質や才能を発見し、支援し、発展させるための、公平と普遍の原則に基づいた学習者全員の自己決定や職業指向を重視する効果的な制度を構築する。

- ・3歳までの児童の早期発展のための条件を整え、家庭で就学前教育を受ける児童の両親に対する心理学・教育学的、方法論的なコンサルティング支援プログラムを実行する。

- ・高い品質とあらゆる種類、レベルの教育へのアクセスを保障する最新かつ安全なデジタル教育環境を整備する。

- ・一般教育機関教師の50%以上を対象とする、教育従事者の職能向上のための国家制度を導入する。

- ・適応型で実践重視の柔軟な教育プログラムを導入するなどして専門教育を近代化する。

- ・勤労市民が自らの専門知識を常に更新し、あらたな専門的技能を獲得するための制度を整備する。これには希望者全員がデジタル経済分野の能力を習得することが含まれる。

- ・市民に職能向上やキャリアアップの機会を提供するための専門技能コンクール制度を設ける。

- ・メンター制度の推進や、自発的活動（ボランティア）分野を含む社会的イニシアティブやプロジェクトを支援するための条件を整備する。

- ・高等教育機関および研究機関で学ぶ外国人の数を2倍以上に増やす。また彼らのうちの最も優秀な者がロシア連邦で就労するための総合的施策を実施する。

6. ロシア連邦政府は住宅および都市環境分野の国家プログラムを策定する際、2024年までに以下を実現させなければならないことを踏まえること。

a)以下の目的および数値目標を実現させる。

- ・平均的所得の世帯に入手可能な住宅を供給する。これには彼らが利率8%未満の抵当権付き住宅ローンを利用して住宅を取得（建設）できるようにすることが含まれる。

- ・住宅建設の規模を少なくとも年間1億2,000万㎡にまで増大させる。

- ・都市環境の快適性を根本的に向上させ、都市環境品質指数を30%向上させ、同指標により劣悪な環境を持つとされる都市の数を2分の1に減少させる。

- ・快適な都市環境整備に市民が直接参加するメカニズムを構築し、都市環境向上問題の解決に参加する市民の比率を30%まで増大させる。

- ・居住に適さない住宅戸数を着実に減少させる。

b)以下の課題を解決する。

- ・不動産担保証証券市場の発達や、集合住宅やその他の不動産物件の共有持ち分式建設への資金導入から市民の権利を守り、そのリスクを低下することができる他の形態による住宅建設融資への段階的な移行などにより、住宅建設に対する融資メカニズムを改善する。

- ・旧式の技術の利用に制限を課し、設計と建設に進歩的技術の導入を促進することなどにより建設部門を近代化し、工業的住宅建設の品質を向上させ、標準的住宅の建設に対する国家支援メカニズムを改善する。

- ・施主の管理上の負担を低減し、住宅建設分野の活動を規制する法規的基盤と規制方法を改善する。

- ・緑地および環境的価値、歴史・文化的価値、レクリエーションや健康増進上の価値やその他の価値を有する自然物が存在する地域を保全し、開発しながら大規模住宅建設用に土地を有効利用することを可能にする。

- ・都市環境指数を考慮しつつ、都市環境の快適化を推進するため、都市およびその他の居住地域を総合的に発展させるための条件を整備する。

- ・ロシア連邦法に定められた市民の居住権遵守を保障する形で、居住に適さない住宅から

市民を転居させるためのメカニズムを整備する。

7. ロシア連邦政府はエコロジー分野の国家プログラムを策定する際、2024年までに以下を実現させなければならないことを踏まえること。

a)以下の目的および数値目標を実現させる。

- ・生産および消費廃棄物を効果的に処理する。これには2018年1月1日の時点で都市内において発見された無許可のゴミ捨て場を廃止することが含まれる。

- ・大工業中心地における大気汚染レベルを根本的に低下させる。これには汚染が最も激しい諸都市で大気中に放出される汚染物質の総量を20%以上低下させることが含まれる。

- ・最新の中央給水システムが配備されていない地域の住民をはじめとする国民のための飲料水の品質を向上させる。

- ・ヴォルガ川を含む水系のエコロジーを改善し、バイカル湖やテレツク湖のようなユニークな水系を保全する。

- ・24カ所以上の新たな特別自然保護区域を設定するなどして生物多様性を保全する。

b)以下の課題を解決する。

- ・ゴミ捨て場の廃止やその跡地の土壌再生を含め、生活固形廃棄物を処理する総合的システムを整備し、埋設が禁止されているすべての生産および消費廃棄物の二次処理を行うための条件を整備する。

- ・ロシア連邦のすべての構成主体において、無許可のゴミ捨て場の摘発と廃止を目指す社会的監視システムを創設し、有効に機能させる。

- ・危険度IおよびIIの廃棄物を安全に処理することを可能にする最新のインフラを整備し、また環境に対する危害が蓄積された最も危険な施設を解体する。

- ・ブラーツク、クラスノヤルスク、リペツク、マグニトゴルスク、メドゥノゴスルク、ニジニタギル、ノヴォクズネツク、ノリリスク、オムスク、チェリャビンスク、チェレポヴェツ、チタなどの大工業中心地において、環境への悪影響許容値総合計算を考慮したうえで、大気中への汚染物質放出量を減少させる施策総合計画を実行する。

- ・環境に著しい悪影響を与えるすべての施設において、入手可能な最善の技術の利用に基づく環境規制システムを採用する。

- ・防衛産業諸機関によって開発された技術を含む有望な水調製技術を用いて給水システムを近代化することにより飲料水の品質を改善する。

- ・水系環境を回復させる。これにはヴォルガ川に放流される汚染排水量の3分の1までの削減、ヴォルガ下流の水利施設の安定稼働、ヴォルガ・アクトベ冠水牧草地の生態系保全を目指すプロジェクトの実施が含まれる。

- ・ユニークな水系を保全する。これにはバイカル湖保全プロジェクトや、バイカル湖、テレック湖、ラドガ湖、オネガ湖、ヴォルガ川、ドン川、オビ川、エニセイ川、アムール川、ウラル川、ペチョラ川の岸、沿岸水系のゴミ除去施策の実行が含まれる。

- ・生物多様性を保全する。これには特別自然保護区域面積の 500 万 ha 分の拡大、希少生物の再導入、国立公園におけるエコロジー・ツーリズムのためのインフラ整備、さらに伐採され枯れ死した森林植生区域で森林を再生させることによる森林の保全などが含まれる。

8. ロシア連邦政府は、安全で高品質な自動車道路建設国家プログラムを策定する際、2024 年までに以下を実現させなければならないことを踏まえること。

a)以下の目的および数値目標を実現させる。

- ・ロシア連邦構成主体レベルの自動車道路の総延長中に規準要求を満たす道路が占める割合を少なくとも 50%（2017 年 12 月 31 日時点での総延長に対して）まで増大させる、またロシア連邦構成主体国家権力機関は連邦レベルで定められた自動車道路安全要求に依拠するそうした規準を承認する。

- ・連邦レベル、構成主体レベルの自動車道路総延長中に過負荷状態で利用されている道路が占める割合を、2017 年比で 10%低下させる。

- ・道路網内の交通事故頻発地点（事故危険区画）の数を 2017 年の 2 分の 1 に減少させる。

- ・交通事故による死亡率を 2017 年の約 29%、すなわち 10 万人当たり 4 人以下の水準まで低下させる（2030 年までには死亡率ゼロを目指す）。

b)以下の課題を解決する。

- ・巨大都市集積地域の自動車道路総延長中に規準要求を満たす道路が占める比率を 85%まで向上させる。

- ・インフラ担保融資、ライフサイクル契約、最良の技術、材料を利用するなど、道路網の整備および運用の新しいメカニズムを採用する。

- ・燃料・潤滑油に対する間接税からの税収のロシア連邦構成主体予算への算入率を 100%にする。

- ・中央・地方のあらゆるレベルにおいて、道路基金の形成とその資金の利用を管理する開かれた情報システムを導入する（2019 年までに）。

- ・構成主体レベル、地域レベルの自動車道路保全のための経済的奨励メカニズムを整備する。

- ・交通事故頻発地点を消滅させることを目指すデジタル技術に基づくものを含め、自動車道路整備の新たな技術要求および規格を導入する。

- ・道路交通の統括および道路交通項遵守状況監視のための自動化技術、ロボット利用技術

を導入する。

- ・道路交通法違反に対するドライバーの責任を強化し、さらにドライバーの専門的訓練に対する要求をより厳しくする。

9. ロシア連邦政府は、ロシア連邦構成主体の国家権力機関と共同で労働生産性向上と雇用支援分野における国家プログラムを実行する際、2024年までに以下を実現させること。

a)以下の目的および数値目標を実現させる。

- ・経済の基礎的非原料部門の中規模、大規模企業における労働生産性を年間5%以上向上させる。

- ・上記国家プログラムの実行に毎年10以上のロシア連邦構成主体を参加させる。

- ・上記国家プログラムの実行に経済の基礎的非原料部門の中規模、大規模企業を1万社以上参加させる。

b)以下の課題を解決する。

- ・税制上の特典を提供するなどして、労働生産性の向上と固定資産の近代化のために先進的な管理上、組織上、技術上のソリューションの導入を促進する。

- ・労働生産性の向上を妨げている法規上および行政上の制限を削減し、旧弊化した生産性の低い雇用を刷新する。

- ・企業における労働生産性向上を体系的、組織的に支援する制度を整備する。

- ・デジタル技術やプラットフォームソリューションを利用するものを含め、労働生産性向上の基礎を学習するための人材養成制度を整備する。

10. ロシア連邦政府は、科学分野の国家プログラムを策定する際、2024年までに以下を実現させなければならないことを踏まえること。

a)以下の目的および数値目標を実現させる。

- ・ロシア連邦を、科学技術発展上の優先事項によって定められる分野における科学研究と開発を行う国として世界をリードする5カ国にランクインさせる。

- ・ロシアおよび外国のトップクラスの学者や若い有望な研究者にとってロシア連邦での仕事を魅力的なものにする。

- ・科学研究と開発に対するあらゆる財源からの国内の支出を、国内総生産の成長に先行する形で増加させる。

b)以下の課題を解決する。

- ・科学研究と開発やイノベーション活動のための先進的インフラを整備する。これには「メガサイエンス」クラスのユニークな科学施設網の構築と強化が含まれる。

- ・科学研究と開発を行っているトップクラスの機関に装備されている計器の50%以上を更新する。

- ・国際数学センターやゲノム研究センターのネットワークを含む、世界水準の科学センター群を創設する。

- ・大学や科学機関の統合およびそれらと実体経済部門で活動する組織との協力をベースとして、世界水準の科学研究センターを15以上創設する。

- ・少壮研究者による科学研究や開発、科学ラボラトリーの開設、競争力のあるスタッフの養成に必要な条件の創出を可能にする、科学要員、科学・教育要員の育成と職能向上のための包括的制度を整備する。

11. ロシア連邦政府は、ロシア連邦構成主体の国家権力機関と共同で国家プログラム「ロシア連邦のデジタル経済」を実行するにあたり、2024年までに以下を実現させること。

a)以下の目的および数値目標を実現させる。

- ・デジタル経済発展のためのあらゆる財源からの国内支出(国内総生産に対する比率)を、2017年比の3倍以上に増加させる。

- ・大容量データの高速送信、処理、保存のための、すべての組織、家庭からアクセスが可能な安定し、かつ安全な情報通信インフラを整備する。

- ・国家機関、地方自治体機関、諸団体は主として国産のソフトウェアを使用する。

b)以下の課題を解決する。

- ・分野ごとに柔軟なアプローチに基づいたデジタル経済の法的規制の体制を構築し、またデジタル技術をベースにした商品流通を普及させる。

- ・主として国内の開発成果に基づく、グローバルな競争力を有するデータの送信、処理、保存インフラを整備する。

- ・デジタル経済のための高技能人材を育成する。

- ・国内の開発成果に基づいて、データ送信、処理、保管の際に個人、企業、国家の利益を確実に保護することができる情報安全保障を実現させる。

- ・主として国内の開発成果に基づいて分野横断的デジタル技術を創出する。

- ・住民や、個人事業主を含む中小企業事業体のためになるものを含め、デジタル技術およびプラットフォームソリューションを国家行政や国家サービス提供分野に導入する。

- ・保健、教育、鉱工業、農業、建設、都市経済、輸送およびエネルギーインフラ、金融サービスなどの、経済の優先分野や社会部門を、デジタル技術およびプラットフォームソリュー

ションを導入することによって改革する

・ベンチャーファイナンスやその他の発展支援機構を含む、デジタル技術およびプラットフォームソリューションを開発および（または）導入するプロジェクトに資金を提供する総合的なシステムを構築する。

・デジタル経済発展に関する計画を実現する際に、ユーラシア経済連合の加盟国間で合意された政策を実行するための国家メカニズムを策定し、導入する。

12. ロシア連邦政府は文化部門の国家プログラムを策定する際、以下の要件に特に注意を払うこと。

a)ロシア連邦諸民族の精神的・倫理的および文化的価値観に基づくロシア市民のアイデンティティを強化する。

b)コンサートホール、演劇、音楽、振付その他の芸術関連学校、展示スペースを含む、文化・教育施設、ミュージアム施設を開設（再建）する。

c)児童用の音楽、美術、振付学校、芸術教育を行う施設、学校に必要な楽器、機材、資材を提供する。

d)国営の青少年オーケストラを創設するなどして、音楽の才能のある若者を支援する。

e)農村地区にクラブ形式の文化・レジャー団体を設立（再建）し、市町村の図書館を充実させる。

f)ロシア連邦の 500 以上の都市にバーチャルコンサートホールを開設する。

g)人口 50 万人以下の地域にある映画館で国産映画を上映するための条件を整備する。

h)文化団体のための人材を育成する。

i)幼少の観客のための地方、市町村レベルの劇場、人形劇場を再建、オーバーホールして近代化する。

j)ロシア連邦諸民族の文化遺産保護に関するものを含む、ボランティア運動を支援する。

13. ロシア連邦政府は、ロシア連邦構成主体の国家権力機関と共同で中小企業発展および個人企業イニシアティブ支援分野における国家プログラムを実行する際、2024 年までに以下を実現させること。

a)次の数値目標を実現させる：個人事業主を含む中小企業部門の従業員数を 2,500 万人まで増加させる。

b)以下の課題を解決する。

・キャッシュレジスターを使用している事業主の税金申告を簡素化するなどして、企業活

動実施条件を改善する。

- ・個人事業主を含む中小企業事業体の生産および販売活動を支援することを目指すデジタルプラットフォームを構築する。

- ・大規模発注者による個人事業主を含む中小企業事業体からの買付のシステムを改善する
- ・優遇融資へのアクセスを容易にする。これには個人事業主を含む中小企業事業体に供与される優先貸付の規模を毎年増大することが含まれる。

- ・支援インフラ、支援サービスを含む、個人事業主を含む中小企業事業体促進制度を整備し、また都市環境整備、科学技術、社会、環境などの分野でこうした事業体の発展を加速する。

- ・個人事業主を含む中小企業事業体である輸出業者に対する支援制度を近代化し、非原料部門の輸出総量における上記輸出業者の比率を少なくとも 10%まで増やす。

- ・農家を支援し農業協同組合を発展させるための制度を整備する。
- ・売上に関する情報が自動モードでロシア連邦税務機関に送信されるような、新たな課税体制を構築することにより自営業に従事する市民が活動するための好適な条件を整備、申告書提出義務を免除、さらに保険料を含めた売上からの支払われる料金を一括して支払う。

14. ロシア連邦政府は、国際協力および輸出推進に関する国家プログラムを策定する際、2024 年までに以下を実現させなければならないことを踏まえること。

a)以下の目的および数値目標を実現させる。

- ・製造業、農業、サービス部門にグローバルな競争力を有する非原料セクターを構築する。それらセクターの商品（役務、サービス）の合計輸出量を国内総生産の 20%以上とする。

- ・機械製作部門の製品年間 500 億ドルと農業・食品産業の商品 450 億ドルを含め非原料・非エネルギー商品の年間輸出額 2,500 億ドル、サービスの輸出額 1,000 億ドルを達成する。

- ・ユーラシア経済連合加盟国間の貿易量を 1.5 倍以上に増大し、累計の相互投資額を 1.5 倍以上に増大させることを目的とした、同連合内における効果的な分業と生産協力体制を構築する。

b)以下の課題を解決する。

- ・鉱工業、農業、貿易政策およびそれら政策実行に利用させる国家支援メカニズムにおいて、ロシア産商品（役務・サービス）に外国市場に進出するための国際的競争力を獲得させることを目指す。

- ・輸出ライセンス供与や通貨管理実施の際の過剰な要件を廃止することを含め、国際貿易における行政手続きおよび障壁を削減し、国際貿易を行う事業体と監督機関とのやり取りを「ワンストップ」原則によって行うようにする（2021 年までに）。

- ・輸出前融資、輸出融資、エクイティファイナンスの拡大、リースおよび長期支援策を含む輸出支援のための金融ツールの柔軟なラインナップ構築を完了する（2021年までに）。

- ・鉄道、自動車、海上輸送を利用する商品輸出の際の物流上の制限を解消し、またロシア連邦国境に検問所を建設（近代化）する。

- ・輸出振興諸機構の統一体制を構築し、その中で国外のロシア連邦通商代表部を近代化する。

- ・経済協力における障壁、制限の最終的な撤廃、没収の廃止を伴う、ユーラシア経済連合内の商品、サービス、資本、労働力の共通市場形成を完了させ、その際同時に共同プロジェクト活動の諸機構を積極的に利用する。

15. ロシア連邦政府はロシア連邦の空間発展戦略に基づき、ロシア連邦構成主体の国家権力機関の参加を得て、基幹インフラの近代化および拡張総合計画を策定し、2018年10月1日までに承認すること。この計画では2024年までに以下を実現させるものとする。

a)以下に示す施策の実施などにより、貨物輸送用の「西－東」および「北－南」輸送回廊を発達させる。

- ・国際輸送ルート「ヨーロッパ～中国西部」に含まれる自動車道路のロシア部分を建設、近代化する。

- ・極東、北西部、ヴォルガ・カスピ、アゾフ・黒海各海域の諸港を含むロシア連邦の海洋港の能力を拡張する。

- ・北極海ルートを発展させ、同ルートの貨物量を8,000万tまで増加させる。

- ・極東からロシア連邦西側国境までの輸送時間を7日に短縮することをはじめ、鉄道コンテナ輸送の時間を短縮し、また鉄道によるコンテナのトランジット輸送の貨物量を4倍に増大させる。

- ・マルチモーダル輸送・物流ハブセンター群を構築する。

- ・バイカル・アムール鉄道、シベリア横断鉄道の輸送能力を1.5倍、すなわち1億8,000万tにまで拡大する。

- ・アゾフ・黒海海域の海洋諸港への鉄道による輸送能力を拡大する。

b)以下に示す施策の実施などにより、鉄道、航空、自動車道路、海洋、河川のインフラを拡張、近代化することにより、ロシア連邦領土内の経済的結びつきを向上させる。

- ・対象となる輸送経路に隣接し発展が見込まれる地域におけるインフラ上の制限を解消するなどして、ロシア連邦構成主体の行政中心地と経済成長の拠点である他の諸都市との輸送経路を段階的に発達させる。

- ・地方空港のインフラを改修し、モスクワを經由せずに地域間を結ぶ定期航空旅客輸送網

を国内の定期航空輸送ルート総数の 50%を占めるまで拡張する。

- ・大都市間を結ぶ高速および超高速鉄道路開設の基礎を築く。
- ・国内水上路の輸送能力を拡大する。

c)以下に示す施策の実施などにより、アクセス可能な電力を確実に供給する。

・輸送インフラの発展と結びつける形でバイカル・アムール鉄道、シベリア横断鉄道を含む「西～東」および「北～南」輸送回廊を電化する。

・集中エネルギーシステムを発達させる。これには社会・経済的発展の要請に応じて火力、原子力、水力発電所の発電施設を近代化することが含まれる。

・クリミア共和国、セヴァストポリ市、カリーニングラード州や極東連邦管区に含まれるロシア連邦構成主体をはじめとするロシア連邦構成主体の領域内の住民に安定してエネルギーを供給する。

・エネルギー供給の面で遠隔地、孤立地にあるエリアを最優先に、再生可能エネルギー資源を利用するものを含め、分散型発電を推進する。

- ・送電網事業の管理にデジタル技術に基づいたインテリジェントシステムを導入する。

16. ロシア連邦政府は、

a)毎年、各会計年度および計画期間用の連邦予算案を策定するにあたり、本令第2項(b)に記載された国家プロジェクト（プログラム）実現に対する連邦予算からの優先的な予算配分を見込む。

b)連邦予算執行の過程で予算への追加収入があった場合、それを本令第2項(b)に記載された国家プロジェクト（プログラム）実現に優先的に割り当てること。

17. 本令はそれが公式に発表された日に発効する。

付属資料2 政府閣僚会議でのメドヴェージェフ首相の演説

1. 2024年までの期間のロシア政府の活動基本方針について

ロシア連邦政府閣僚会議において

2018年9月27日

ドミトリー・メドヴェージェフ

親愛なる同僚の皆さま

本日の閣僚会議は重要な意味をもっている。そこでは、「政府の活動基本方針」に関する議論が行われることになっているからだ。

この基本文書についてはこれまで複数の会議が実施され、いわゆる紆余曲折なるものをいくつか経てきた。5月の大統領令に従い当該の基本文書は、承認を得るために首相である私のところに10月1日まで提出されねばならない。これから、我々は基本文書についての協議を行う。協議の目的は、今後数日の間に、当該文書の最終稿を私の手元に届けることにある。

この、「政府の活動基本方針」と称される文書（以下、「基本方針」と略）は、今後数年間の私と諸君の活動方針を示すことになる。そして、それは、我が国の現実に大きな影響を及ぼすことになるだろう。そのような責任を自覚しながら、我々は当該文書の策定に取り組んでいる。

この文書の根底に存在するのは、現状に対するシビアで、ある意味では厳しすぎるともいえる評価である。しかし、そこには、同時に自分たちの力に対する確信も同程度存在する。

世界がどれだけ大きく変化したか、という点については説明の要がないであろう。我々は、過度にアグレッシブな環境の中で暮らし、活動している。それは、世界市場の状況、政治状況、および、止むことのない制裁圧力についても言えることである。それが故に、我々は特別な条件下に置かれているといえよう。しかし、それと同時に、我々が変化したのも事実である。その関係で、我々は新たな課題を自らに課そうとしているのだ。それらの課題の解決には、新しい方式にしたがって取り組む必要がある。

新しい活動方式の重要な特性の明確化は、我々の国家目標となった。大統領は、自らの5月の大統領令の中でそれらの重要な特性について言及している。政府の活動基本方針は、何よりもまず、当該の目標をどのような形で達成するのかという質問に対する答えを示すことを念頭に置いている。

当該文書（基本方針）は、数字と計画に関するシビアなチェックをした上で導き出された行動の可能性であり、生活の改善に対する我々の決意である。さらに、それは、効率的でありたいという我々の希望でもあるが、その希望は、プロジェクトへの最新のアプローチ方法という形で具現化されている。

当該文書（基本方針）は、具体性を極限まで追求する。また、そこでは、明確な活動調整

スキームも要求される。したがって、当該文書では、「おそらく」、「いつか」、「平均的に言えば」といった類の単語や言い回しの使用は、可能な限り避けねばならない。

当該文書（基本方針）の策定にあたり、我々は以前の政府がこれまでに構築してきた基盤を抛り所とした。しかし、今の状況下では、それがある程度成功したものであれ、既存のモデルをそのまま再利用することは不可能となっている。作業のテンポと質を、新しいレベルに移行させる必要が生じている。その関係で、社会・経済部門における政府の活動基本方針が、チェックをするための指標、評価基準、2024年までに達成すべき成果が明記された複数の国家プロジェクトの中に盛り込まれることになった。

国家プロジェクトの中に盛り込まれていないものの、やはり、国家の9つの発展目標を達成する上で必要となる方針が若干数存在する。それは、投資環境と競争環境の改善を目的として我々が計画している複数の措置のことを意味する。もっと具体的に言えば、それは、チェックおよび監視面での改革、国家セクターの効率の改善、地域と基幹産業（軍産複合体と農業を含む）のために我々が取り組むすべての措置のことを意味し、スポーツや国家政策にも関わってくる。それらの方針についても例外なく、目標値や、主要なツールとメカニズムが設定されることになる。

私はとくにこの点に注目している。何故なら、狭義の国家プロジェクトだけでは、我々の生活のすべて、作業のすべてをカバーしきれないからだ。国家プロジェクトに負けず劣らずダイナミックで効率的な取り組みの対象となっている、その他の方針も存在する（それらについて、私は今言及したばかりだが）。

国家目標の多くは、関連する方針を内包している。したがって、我々は、所与のプロジェクトやプログラムが互いに補完しあい、最終的により大きな効果を生むことを念頭に置いて、作業をオーガナイズしているつもりである。

それが具体的に何を意味するのかは明白である。住宅や学校を長期にわたり首尾よく建設することは可能であろう。しかし、それらの施設に通じるまともな道路がなければ、建設作業は何の意味ももたなくなる。

デジタル技術についても同様のことが言える。それは経済成長に影響を及ぼし、産業の近代化の実現を可能とする。同時に、当該技術は、社会サービス、教育、保健といった部門の質を向上させ、そこへのアクセスをより容易なものとする。

貧困対策は、給与水準の引き上げや社会保障の充実といった措置に限定されるものではない。実質所得の水準は、交通網の発展の度合い、たとえば、より良い働き場所がある町にいかにか安い料金で、そしていかに短時間で移動することができるかといった要因にも左右される。そのようなファクターもまた、個人所得に肯定的影響を及ぼすのである。

発展という目的を達成するには、プロジェクトとその他の行動の方針との間に密接な関連性をもたせる必要がある。そのような関連性を確立するために、指標を明記したプロジェクトとその他の方針の実現モデルの構築を私は命じた。そして、当該指標の達成状況に関する

報告書を私は年2度以上の頻度でチェックするつもりである。最初のチェックの場を3月初めに設けるつもりでいる。そこでは、2018年の通年の作業の成果が報告されることになる。そのような措置を導入することにより、拠出された資金の利用効率を最大限にまで高めることが可能となるであろう。それらの資金の規模は巨大であり、非常に重要な意味を有している。

今後3年の間に、国家プロジェクトとインフラの発展のために5兆5,000億ルーブル以上が投下されることになっている。当該の金額はすでに、連邦予算案に組み込まれている。

経済関連の国家プロジェクトには、事実上、総額で8,450億ルーブルが割り当てられている。さらに、近代的なインフラの構築のために約1兆5,000億ルーブルが投入されることになっている。ちなみに、近代的なインフラ構築の枠内で、自動車道路の建設や改修も実施されることになっている。

教育関連の国家プロジェクトには約3,500億ルーブルが、住宅建設には約3,200億ルーブルが、それぞれ投下されることになっている。また、科学、環境保護、文化関連の国家プロジェクトには合計で4,000億ルーブル以上が投下されることになっている。

国家プロジェクト関連の支出項目の中で最も規模が大きいのは、社会分野および生活の質向上に関わる項目である。人口動態と保健に関連するプロジェクトには総額2兆2,000億ルーブル以上が投下されることになっている。この数字からもわかる通り、社会分野は、「政府の活動基本方針」において最も予算規模が大きい重要な構成要素のひとつとなっている。

次に、作業の方向性に関し若干言及しておきたい。

人口動態 まず、人口動態の問題について述べる。人口の着実な自然増の保障は、国家目標となっている。そこに、我々の主要な課題が集約されることになるだろう。

ここにおいて筆頭にくる課題は、出産の条件の構築と、子持ち世帯に対する支援である。すでに我々は、人口動態問題に関連する一連の多くの措置を実行に移している。具体的には、児童手当、第1子、第2子、第3子、第4子以降を出産した際の一時金、特恵的住宅ローン（6%）、土地区画の無償供与等である。今後、それらの措置がさらに強化される予定となっている。

2021年には児童手当の額が48万9,000ルーブルに引き上げられることになっている。我々はすでに、2020年の予算に児童手当のインデクセーションのための資金を組み込んでいる。さらに、幼稚園、ならびに、3歳以下の児童を対象とする保育園の受け入れ人数を増やすという措置を継続するつもりである。

寿命の延伸 2番目の課題は、寿命の延伸の問題である。このこともまた、国家目標となっている。現在、我が国の平均寿命は約73歳であるが、これは我が国にとって史上最高の水準である。この傾向を持続する必要がある。そのためには何よりもまず死亡率を低下させね

ばならない。そこで、重要となってくるのは医療の質の向上である。具体的に言えば、疾患を適時に発見することを可能にするシステム、予防医学の指導を行う診療所ネットワークの拡充、国内のすべてのエリアで高いレベルの医療支援を受けられる可能性の確保が必要となる。さらには、当然ながら、遠隔医療システムを含む、診断、治療、リハビリのための最新の技術も必要となる。

地域の循環器センターや循環器初期救急施設の近代化も予定している。また、がんを初期段階で発見し、治療することを可能にするため、がん治療を行っているすべての地域の医療センターならびに医療施設に新しい機器を導入することも予定している。

プライマリ・ヘルス・ケアを行う医療施設ネットワークの拡充も実現する。それらの施設が存在しないエリアには、とくに大きな注意を払うつもりである。農村部や過疎地域に1,500以上の准医師・助産師常駐所、ならびに、外来診療所を新設することを予定している。また、1,300以上の移動式医療設備を導入することも予定している。

当然であるが、良い医者が存在しなければ健全な治療はありえない。この認識に基づき、人材不足の解消、ならびに、内科医、小児科医、総合臨床医、専門医が常駐する治療クリニックをめぐる状況の改善に取り組む必要がある。ちなみに、我々はすでに長期間にわたり、治療クリニックをめぐる状況の改善に取り組んできている。医療従事者の恒常的教育のために、200万人近くの専門家が動員されることになっている。

「政府の活動基本方針」では、シニア世代の健全な生活様式と健康長寿の実現に必要な条件を構築するための諸措置が規定されている。まず、社会保障関連の快適なサービスを実現したい。そして、さらに、ロシアをそのような健全な生活様式が当たり前のこととして捉えられるような国にするために全力を尽くすつもりである。そのためには、すべての世代の人々の間でスポーツを普及させることも必要になる。現在、国民の37%が実際に恒常的にスポーツに取り組んでいるが、今後6年の間に、その割合を55%にまで上昇させる必要がある。

国民の実質収入の安定的増加と貧困率の半減 人口動態に次ぐ2番目の活動方針は、国民の所得を増加させ貧困率を2分の1に低減させることにある。これは、最重要であると同時に最も困難な国家目標のひとつである。2000年から2013年まで、国民の所得は増加していた。しかし、油価の急落と制裁の影響で、残念ながら、2014年から所得が減少し始めた。ただ、我々は、経済の復活という流れの中で、最低労働賃金水準と公務員の給与水準の引き上げ措置を講じることにより、その否定的傾向に歯止めをかけることに成功した。2018年1～8月の間に、我が国の実質賃金は8%以上増加した。

経済の発展、地方および農村部の発展が、この問題の解決に直結するという点については説明の要がないであろう。さらに、デジタル経済分野などでの高技能労働者の増加も給与水準に影響を及ぼすことになるだろう。起業活動に対する支援も必要となる。それら関連する

諸問題に我々は総合的に取り組むつもりである。しかし、同時に、個別のピンポイント対策も必要となる。5月の大統領令で示された指標を達成するには、おそらく一連の追加的措置が必要となるであろう。2018年の作業の進捗状況を鑑みた上で、我々はそれらの追加的措置を策定するつもりである。

その他に必要なことを列挙する。第1に必要なのは、低所得者の収入をしかるべき水準まで引き上げることである。2019年1月1日より、毎年、労働最低賃金の水準が、前年の第2四半期の就労可能者の最低生活水準維持費用と同じ値に設定されることになる。我々は実質インフレ率と連動させて社会保障費のインデクセーションを実施するという措置を続けると同時に、地域行政府と共同でそれを必要とする国民に対する支援ツールを充実させていくつもりである。公平性と的確性の原則をベースに、社会保障制度全体につき見直しが行われることになっている。その結果、実際にそれを必要とする国民や世帯だけが支援を受けることになるであろう。

最低生活水準の維持費用を下回る給与水準にとどまっている労働者の数を減少させるために、各地域は独自の特別プログラムを策定しなければならない。

次に必要となるのは、年金制度の改革である。現在、改革が進められているところである。昨日、連邦下院において年金法の改定案が第2読会を通過した。そして、本日、第3読会が執り行われた。

法案では、大統領の提案に従い、性別により年金の受給開始年齢が5歳異なるという制度の維持、年金受給年齢に達していない人々を対象とする特例措置、地域別の特典などが規定されている。

インフレ率を上回るテンポで年金額を増大させることが、我々に課せられた主要な課題のひとつとなっているが、これもまた、国家目標のひとつと位置付けられている。年金受給年齢を引き上げることにより得られる資金はすべて、当該の目標の達成のために投下されることになる。それらの資金のおかげで、2019年1月から年金額を月額1,000ルーブル増やすことが可能になる。これは、2024年までに年金額を月額2万ルーブルにまで増やすことを念頭に置いた措置である。年金額をさらに増やすことを希望する国民には、個人年金制度を利用するという選択肢が与えられることになるだろう。その他、企業年金制度の構築と発展を促進するための刺激策が講じられることになっている。

年金制度改革では、年金受給年齢前就労者の権利の保護の強化、労働市場における当該の就労者に対する支援、および、その他の保障の供与といった措置も講じられる。また、2019年1月より、当該の就労者に適用される失業手当の上限値を引き上げるという措置を講じることも計画している。

教育 次の活動方針は、教育である。我々は、今後6年間に、一般教育の質が優れた世界の上位10か国の中に入ることを目標としている。そのために、我々は、教育関連インフラ

の整備を継続することを最優先するつもりである。すなわち、新しい学校を建設すると同時に老朽化した学校の改修を実施し、さらには、「デジタル経済」プログラムの枠内で学校のインターネットへの接続を実現するつもりである。

2番目に必要となるのは、学校の教師の再教育である。教師の半分以上が、国家専門家育成・職能向上制度の対象となる。デジタル経済においては、教師も相応の技能を有する必要があるからだ。一方、生徒は全員、デジタル社会への対応に必要な主要技能の取得を可能とする新しいプログラムに沿った教育を受けることになる。

3番目に、補助的教育を発展させることが必要となる。その際、テクノパークや才能発見センターの拡充にも配慮する必要がある。

4番目に、高等教育機関の発展プロセスの継続が必要となる。その目的は、今後6年の間に、すでに我々が実現に取り組んでいる5-100プロジェクトなどを通してその競争力を強化することにより、世界大学ランキングのトップ500におけるロシアの大学のプレゼンスを高めることにある。同様に、ロシア型教育の海外進出を促進すると同時に、外国人学生の数を倍に増やすことも必要となる。

住環境の改善 4つ目の活動方針は、住居と都市環境である。そこでは、2024年までの今後6年間、毎年500万世帯以上の住環境を改善することが念頭に置かれている。大統領令に、そのような国家目標が明記されている。

2017年には、300万世帯で住環境の改善が達成された。これは、称賛に値する数字だといえる。しかし、我々はさらに国家支援を強化する必要があると認識している。その関連で、住宅ローンの借り入れをより容易にするための措置を継続する必要があるという点も認識している。

4つ目の活動方針と関連して次に指摘しておきたいのは、危険住宅からの大規模移転プログラムが2019年から復活するという事実である。計画では、950万㎡分の居住に適さなくなった住宅を対象として移転措置が講じられることになっている。そのために、我々は巨額の予算を計上している。今後3年の間に、連邦予算から1,060億ルーブルが、連邦構成主体予算から190億ルーブルが、それぞれ当該の措置のために拠出されることになっている。

また、住宅建設市場の健全化措置の継続も必要となる。その認識に基づき、2019年7月1日から、従来の資金調達方式からプロジェクトファイナンス方式への移行が実施されることになっている。それは、住宅建設市場で活動するプロフェッショナル、すなわち、銀行が所与の住宅建設業者の評価を行い、リスクを引き受けることを意味する。

その他、住宅建設の際に必要な多くの手続きを電子化することにより、行政障壁を最小化するための措置を今後も続ける必要がある。

説明の要のないことであるが、質の高い住宅公共サービスがなければ健全な生活条件の確保は不可能となる。その認識に基づき、我々は集合住宅の管理と大規模修繕プログラムをめ

ぐる状況を改善するための措置を今後も継続するつもりである。投資を誘致し、この重要な部門に関連する諸問題を解決する必要がある。

当然のことであるが、住宅の質の問題に加え、我々は住宅を取り巻く都市環境にも注意を払わねばならない。建設される住宅の数の増加と歩調を合わせる形で、都市も発展を遂げる必要がある。今後6年の間に、ロシアの都市の整備を行う必要がある。その目標は眼前にあり、是非とも達成しなければならない。

環境保護 もちろん、都市周辺の環境にも配慮する必要がある。私がここで念頭に置いているのは、環境保護である。この問題に関しては、個別の国家プログラムに従い措置が講じられることになる。

環境保護の観点から見て最優先課題のひとつのなるのは、ゴミ捨て場廃止のために必要なすべての措置を講じることである。我々は事実上、ゴミの収集、分別、処理に取り組む新しい産業部門を構築することになる。

しかるべき決定はすでに採択されており、2018年1月1日時点で都市部で確認されたとくに危険な違法ゴミ捨て場は今後すべて撤去されることになっている。ここでは、外国での事例を参考にすることが必要である。昨日、私は他の閣僚たちと一緒にフィンランドのゴミ処理施設を見学した。非常に強い印象を受けた。是非お手本にしたいと考えている。危険性がとくに高いゴミ捨て場が再び出現することを阻止するには、各地域に市民レベルでの監視システムを構築する必要がある。

その他、大気汚染レベルの低減も必要となるが、とくに生産施設密集地ではそれは緊急を要する課題となっている。汚染物質の大気への放出に対する直接的責任を負うのは企業側であり、また、彼らには汚染物質の放出の状況をきちんと把握する義務が課せられている（そして、その義務を怠れば、汚染物質放出に対する責任を取らなければならない）。これは厳然たる事実だが、大気汚染レベルの低減は、企業だけに任せるのではなく、より総合的な立場からのアプローチが必要になる課題である。熱供給システムや住宅・公共サービス関連施設の近代化や、所与の都市を通過する輸送手段による負荷の軽減を目的とする交通網の整備計画の実施も必要となる。

各連邦構成主体との連携 さらに重要となってくるのは、保健、教育、住宅建設およびその他の分野で我々が計画している抜本的变化を、どの連邦構成主体も、すなわち、我が国のすべての地域が実感できるような状況を構築することである。そのような問題意識にたち、我々は連邦構成主体と地方自治体への積極的支援を今後も継続するつもりである。それは、必要不可欠な措置である。既存の複数のツールを利用して予算面での地域間格差を是正するつもりである。そのために、我々は、法人税の1%を地域間で分配するという措置を2024年まで延長することになっている。また、連邦予算から連邦構成主体への大規模な、私見では巨

大という表現がより適切な支援レベルが維持されることになっている。2019年の地方への補助金と助成金の総額は1兆5,000億ルーブル近くに達する。

しかし、地域サイドも今の場所に留まることは許されない。彼らも、資金を稼ぐことを学ばねばならない。我々は常にこの問題についての議論を彼らとの間で重ねており、投資家を誘致するための作業に取り組んでいる。より高い経済成長を示す連邦構成主体に対しては、国家保証を行うことになるだろう。当該の作業は、今後も継続される。

インフラの整備・拡充 5月の大統領令と空間発展戦略に従い、財政移転の実施方式を一般的により現実的なものとする必要がある。どのような施設が対象となり、何時その施設が完成するのか、といった点が明示される必要がある。また、各地域は経済活動の専門性を確立する必要がある。たとえば、「スマート技術」に立脚した専門性を確立し、輸出競争力が高い有望な商品の生産に注力するという方向性が考えられる。我々の成長を阻害しているインフラ上の制限は、主要インフラの近代化と拡充に関する総合計画において考慮されることになるだろう。我々は、インフラ上の制限を段階的に克服していかねばならない。

我々は、鉄道から河川輸送にまで至るすべての種類の輸送インフラを拡充すると同時に近代化することを計画している。すべての新しいプロジェクトに対し、電力網へのアクセスを保証する。輸送インフラの発展に関連する作業の一部を、我々は国家プロジェクトの枠内で実施することになるだろう（例えば、都市圏道路網の近代化）。また、他のメカニズムを利用して実施される作業もあるだろう。

国際トランジット・ルートの構築は、独立した大きな課題として認識されている。たとえば、それは、「東－西」回廊であり、「北－南」回廊である。さらに、そこには、北極海航路も含まれる。我々は、バム鉄道とシベリア鉄道の輸送能力を1億8,000万t/年にまで増強することを計画している。また、北極海航路の輸送量を8,000万t/年にまで増大させることも視野に入れている。

その他、地方空港の発展、ならびに、国内の定期航空便への支援を通し、航空交通の在り方を根本的に変えることも計画している。モスクワを経由しない国内便の割合は50%にまで増加するだろう。そのような措置を講じることにより、航空運賃を下げるのが可能になると我々は期待している。

我々が目指しているのは、商業や産業の中心地間、大都市間の交通アクセスを質的に異なる次元に高めることにある。そこで最も重要になるのは、人々の国内移動の質を高めることである。新しいインフラを連携させることにより、各地域の商品、サービス、役務の市場を互いに結びつけひとつにする必要がある。そして、そのような形で、大規模空港、生産クラスターから、地域診療所、教育センター、商業施設といった社会関連施設に至る、重要性の高い施設へのアクセスを保障しなければならない。

地域間の不均衡の是正 戦略的に重要な地域、すなわち、不均衡さが蓄積し慢性化している地域の発展にも特別な注意が向けられる。それは、具体的には、クリミア、セヴァストポリ、カリーニングラード州、北極圏、北カフカス、極東といった地域のことを指す。それらの地域では、輸送インフラの近代化、エネルギーならびに水供給システムへのアクセスの保障、雇用の創出、社会インフラの整備に主眼を置いた措置が講じられることになる。

競争力のある経済の構築 親愛なる同僚の皆さま、我々は、今後数年間で、強く、近代的で、そして、競争力のある経済を構築しなければならない。そして、それが極めて挑戦的な課題であることは認識しているが、世界の平均値を上回る経済成長率を確保し、世界で5位以内に入る経済大国へと我が国を変貌させる必要がある。これこそが、まさに、国家目標である。また、現在各国がその構築に取り組んでいる新しい形態の経済に我が国を移行させることも、国家目標と位置付けられている。具体的に言えば、それはデジタル経済である。我が国の経済関連省庁の評価によれば、デジタル経済はGDPの成長率の3分の1を生み出す可能性がある、とされている。

それは難しい課題である。非常に強力なライバルが複数存在するし、客観的な困難や抑制要因も少なからず存在する。また、他国の活動と関連した困難が存在するのも事実だ。しかしながら、それは遂行可能な課題である、と私は確信している。

政府は経済セクターでどのような措置を講じる必要があるのだろうか。

投資活動の促進 第1にそれは、投資である。この点に関しては、著しい改善が必要となる。そこでは、投資額をGDPの4分の1の水準にまで増加させるという量的改善が必要であるが、同時に質的改善も必要となる。フリーキャッシュフローのリアルセクターへの流入が必要となる。ここでいうリアルセクターとは、競争力のある商品とサービスが生み出され、より生産性の高い雇用が創出されている産業セクターのことを指す。すなわち、知的資本とデジタル技術の発展への投資が必要となる。

国家は、投資活動の促進に積極的に取り組むことになるだろう。そこでは、予算からの直接的支援も視野に入っている。予算という概念の中には、インフラ関連プロジェクトを含む様々なプロジェクトを推進することを目的に設立された発展基金の資金も含まれる。

ただ、国家の活動はそれだけにとどまらない。より重要な課題と位置付けられているのは、民間投資家との連携である。今後6年間で経済への民間の投資額が10兆ルーブル以上増加すると、我々は予測している。

この課題の遂行のために我々はすでに複数の重要な決定を採択し、官民パートナーシップのための法規基盤の整備を完了している。プロジェクトファイナンスに特化した公的組織「プロジェクトファイナンス工場」に2,900億ルーブルを国庫から拠出することを承認した。中小企業への財政支援の規模を今までの数倍に増やすことも計画している。さらに、我々はロシ

ア中央銀行と共同で、金融市場の発展のための総合的措置の策定に取り組んでいる。

ビジネス環境の改善 第2にそれは、ビジネス環境である。安定したマクロ経済状況、低いインフレ率、堅固な金融システムといったファクターは非常に重要ではあるものの、それらはビジネスを成功させるための基本的条件にすぎない、という点を我々は理解している。実業界と協力し合い、企業活動をめぐる環境の改善を促進するその他の様々な追加的措置を一貫して講じていくことが重要となる。

我々は、それらの措置に恒常的に取り組んでいる。たとえば、今後6年間、税制上の条件を変更しないという決定が採択された。また、公共料金制定システムをより透明度の高いものとするための措置も講じられることになっている。

我々は、善意の企業家が治安組織の活動との関連で被るリスクを大幅に低減させることも計画している。監督・監視活動に関連する改革をできるだけ早期に完遂させる必要性を認識している。すなわち、(善意の企業家にとっての) リスクを考慮した方式への移行を実現する必要性を認識している。

ビジネス環境の観点から見て重要となるもうひとつのファクターは、競争環境の最適化である。競争環境をデジタル経済の諸条件に適合したものにするため、我々は法整備を継続するつもりである。また、競争市場における営利企業の活動に対する国家の介入の度合いを最小限に抑える必要性も認識している。その認識に基づき、たとえば、国家単一企業の設立の可能性を大幅に制限することを計画している。その旨を規定した法案の審議を、我々は前回の閣僚会議の際に行った。競争環境で活動する経営主体の株式や権益を国家が取得することが禁止されることになっている。そのような措置の結果、国が資本参加する組織の数は今後一貫して減少すると、我々は考えている。

中小企業活動および個人企業イニシアティブの支援 中小企業への国の支援措置も、競争の促進につながるであろう。企業活動のすべての段階、すなわち計画立案から最終製品の生産やサービスの供与にいたるすべてのプロセスにおいて中小企業を支援することを念頭に置いた、個別の国家プロジェクトを我々は策定している。当然のことであるが、販売の段階に漕ぎ着けた際には、内外市場への進出をより容易なものとするための配慮が必要となる。

輸出志向セクターの創出 経済セクターにおいて政府が重視している3番目のファクターは、より近代的でより効率的な産業構造である。

我々は引き続き、輸入代替と非原料輸出を促進するつもりである。今後6年間に非原料輸出は事実上倍増し、一部の商品に関しては数倍に増加するであろう。これもまた、国家目標である。

我々は、造船分野、工作機械製造分野、農業機械製造分野、航空機産業、および、自動車

産業に関連する製品の生産量を大幅に増やすことも計画している。そのためには、3つのファクターが必要不可欠となる。1つ目は企業活動にとって好適な環境である。ちなみに、我々は従来からその構築のための努力を続けている。2つ目は、ビジネス界のニーズに応え得る専門家の育成である。3つ目は、国による効率的支援である。

ロシア産の商品の世界市場への売り込みに特別な注意を払う必要がある。それは、我々が生産しうる商品であり、世界市場でリスペクトされ需要を期待できる商品である。より具体的に言えば、それは、飛行機、ヘリコプター、航空用エンジン、自動車、石油化学製品である。さらに、輸出の観点から見れば、軍産複合体の製品や医薬品も大きなポテンシャルを有している。その他、もちろん、農産物も大きなポテンシャルを有している。すでに現時点においてロシアの農業コンプレクスは世界を舞台に新しい販売市場を開拓しつつある。農業コンプレクスが達成した成果は、実際のところ、誇り得るものである。今の発展のテンポを維持した上で、農産物と食品の品質の向上、物流システムの改善、品種改良の継続、遺伝子組み換え研究の継続、新しい耕作地の創出、灌漑システムの発展といった措置を講じる必要がある。それらの課題の存在は明確に認識されており、必ずや達成されるであろう。

列挙したすべての措置は、2024年までに農業コンプレクス関連商品の輸出を倍増させるという目標を達成するためにも必要となる。

大手企業だけではなく、中小企業も新商品の開発意欲を有している。国家は、そのような企業が成功をおさめることを望んでいる。輸出用のロシア製商品に対する需要を促進するためにそれらの商品の買い手が獲得した融資の金利を国が補助金で負担するという措置や、ユーラシア経済連合の枠内での互恵的協力関係を拡大するという措置を講じるつもりである。さらに、もちろんであるが、我が国のその他のパートナー国との間の互恵的協力関係の拡大にも取り組むつもりである。抵抗、制裁、あるいは、制限があろうとも、それらの措置に取り組む必要がある。積極的姿勢を示せば、相応の良好な成果を達成することが可能となる。

当然ながら、対外経済活動の規制システムもまた、非資源輸出を促進する方向で機能しなければならない。我々はすでに「ワンウインドー」原則の導入を開始している。2021年から、ロシアおよびユーラシア経済連合加盟国において当該の原則が全面的に導入されることになっている。その他、許認可文書の数も削減されなければならない。輸出サービスに関連する外貨管理も必要最低限の範囲にとどめる必要がある。

労働生産性の向上 経済セクターにおいて政府が重視している4番目のファクターは、作業そのものの効率である。広義の効率性こそが、経済的リーダーの座を目指す上での基礎とならなければならない。我々は予算と国家資産の利用効率と労働生産性を高める必要がある。また、国家管理システムすべてを質的に異なる次元にまで高めることも必要となる。

我々は、今後数年の間に、国有および公有財産の競売プロセスを全面的に電子化することを計画している。未使用となっている国有地の面積を大幅に、すなわち半分以下にまで縮小

することが想定されている。このことは以前から問題となっているが、残念ながら、未解決のまま残されている。この問題に関しては、しかるべき措置を講じる必要がある。

国もしくは地方行政が買付けを行う際の競争入札プロセスが、デジタル化されることになっている。

我々は国の諸組織を、より国民のニーズに沿ったものにするための努力を行っている。その関連で我々は、今後も、国家権力機関の作業へのデジタル技術の導入、および、多機能センター経由で受けることができる行政サービスの範囲の拡大という措置を今後も継続して実施するつもりである。

説明するまでもないが、この方式が効率的であることは証明済みで、誰もがそれを認めている。その事実を踏まえ、我々は新しいセンターを設置し、「デジタル経済」プログラムに従い提供されるサービスの枠をさらに拡大するつもりである。複数の主要なサービスを受けるためには複数の窓口を訪れねばならない、あるいは、待たされる、といった事態を回避しなければならない。また、コンピューターがすべてを自分で処理し、遠隔地からのアクセスも可能となるような状況を作る必要もある。

当然のことであるが、自分の権利が侵害された場合には保護が得られるという確信を国民がもてるようにする必要もある。国民すべてが、質の高い法律支援を受けられるようにする必要もある。

科学の発展と技術イノベーション 我が国が世界の5大経済大国の一角に食い込むには、経済のさらなる近代化と科学の発展が必要不可欠となる。ロシアの組織の半分が恒常的に技術イノベーションに取り組む、という状況を構築する必要がある。大統領令ではそのような目標が掲げられている。

今のところ経済界のイノベーションに対する関心はそれほど高いとは言い難い。関心は強まりつつあるが、より高いレベルを目指す必要がある。

まず、我々は、いくつかの方向に歩を進めることにより状況を改善するつもりである。我々は引き続き、大手企業のイノベーションに対する需要を促進するための措置を講じていくつもりである。

次に、我々は、イノベーション技術の考案者が試験を実施したり、試作品を生産したりする際に支援を行うことを計画している。

さらに、技術の考案者と発注者を結びつける役割を果しうるエンジニアリング会社の数を増やす必要性も認識している。近いうちに、経済の近代化に関する政府委員会において、この問題についての協議が行われることになっている。

すでに導入済みの支援形態に追加する形で、我々は、大学と経済のリアルセクターを代表する企業との連携を基盤とする世界レベルの科学・教育センターを設立することを計画している。この措置は極めて重要な意味をもつ。今後数年の間に、そのようなセンターが15以上

設立されることになっている。

親愛なる同僚の皆さま。私が今述べた政府の活動の主要な方向性は、私と諸君が共有する「未来のプロジェクト」である。

その実現に取り組む中、一定の時間が経過すれば、私と諸君の共同作業を評価することが可能になるだろう。さらに、それは、個々の省庁もしくは個々の大臣の活動効率を評価するだけでなく、連邦レベルならびに地域レベルでの国家の行政システム全体に対する評価を行うことも可能にするだろう。

2. ゴリコヴァ副首相による記者ブリーフ

概要 本日、ロシア連邦政府は2024年までの連邦政府の活動基本方針を採択した。

政府の活動基本方針は、2018年5月の一連の大統領令で指摘されている国家目標の実現を視野に置いており、そのための具体的な措置が挙げられている。

国家目標は複数の国家プロジェクトに沿って達成されることになるが、それらの事業構想に関しては事実上すべて、戦略的発展および国家優先プロジェクト会議の幹部会で承認済みとなっている。2018年10月1日から、国家プロジェクトおよび国家的優先課題の実現に必要なとなる諸措置を規定した連邦プロジェクトに関する審議と並行して、国家目標達成に向けた作業が継続されることになる。

その他、本日採択された政府決定に基づき、これから24時間以内に、本日の協議で出された指摘を考慮した最終的な修正が政府の活動基本方針に加えられることになっている。そして、説明の要はないであろうが、当該の活動基本方針の最終版は10月1日までに政府にとって法律と同じ効力を有する文書となる。

さらにその後、11月15日までの間に、しかるべき国家目標の実現に対し責任を負う副首相たちが、同様の責任を課せられた担当省庁とともに、国家目標の達成状況のモニタリングとその総括の際の基準となり、さらには、国家目標の達成を保障する追加資料の修正もしくは見直しの妥当性の判断の基準ともなる計画文書の策定を行うことになっている。

政府の活動基本方針に従い、社会部門関連省庁は多岐にわたる措置の実現に取り組むことになっている。我々社会部門関連省庁は、4つの国家目標に対し責任を負うことになっている。すなわち、それは、ロシアの人口の着実な自然増の達成、平均寿命を2024年までに78歳、2030年までに80歳までそれぞれ延伸すること、国民の実質所得の増大、貧困率の半減、の4つである。例えば、国民の実質所得の増大に関して言えば、インフレ率を上回る年金の増額が予定されている。

その他、我々社会部門関連省庁は、ロシアの技術発展の加速化や技術イノベーション関連組織の量的拡大といった国家目標に関連する作業にも取り組むことになっている。

メドヴェージェフ首相が冒頭の発言で述べたことに付け足す形で、それぞれの国家目標につ

いて若干言及する

人口の安定 第1に、これまで何度も述べてきたように、大祖国戦争を原因とする人口減少の結果、大幅な出生率の低下という現実に関直面している。我が国の2016年と2017年の出生者数は、順に190万人と170万人となっている。

2018年1～7月期（1～8月期のデータは近々明らかになる）の当該の数字は92万8,900人となっている。残念ながら、当該期に我が国では人口の自然減、すなわち、出生率が死亡率を下回るという状況が観察された。死亡率の数字は悪化していないのだが、そのような状況が生じてしまった。

一義的意味を有する指標、すなわち、人口の自然増という指標に本質的な影響を与えるのは出生率の上昇と死亡率の低下である。現時点で我々は、2017年の時点で1.62であった合計特殊出生率（女性1人あたりに対する子供の数）が、2024年までに1.74まで上昇するとの予測をたてている。

これは、非常に重要であるが同時に困難な課題である。人口動態関連の様々な措置を講じることによりはじめて、その達成が可能となる。そこでは、あらゆる種類の子供手当が想定されている。第1子、第2子については児童手当が想定されており、第3子およびそれ以降の子供に関しては、連邦構成主体と共同で手当支給用の財源が確保されることになっている。

さらに、2021年には3歳未満の児童全員が就学前教育を受けられるようになる。そのために、たとえば、1,900の就学前教育施設を建設するという措置や、25万人以上の保育園の受入可能枠を創出するという措置が実施されることになっている。

メドヴェージェフ首相の演説の中でも指摘されたように、2人目もしくは3人目以降の子供を出生した世帯には、住宅ローンの金利を6%にまで引き下げるといった特典が供与されることになっている。

連邦国家プロジェクト「人口動態」に充てられているすべての財源を動員すれば、ロシアの約150万世帯に支援措置を講じることが可能になるであろう。

次に取り上げるのは死亡率低減の問題だが、そこでは、人口の自然増を確保する上での様々な課題が浮き彫りとなっている。国家プロジェクト「健康」では、死亡率を12.1%低減させること、すなわち実数ベースで20万人以上の死者を減らすことが目標として掲げられている。

どのようにして当該の目標を達成するのかといえば、現時点では、予防検診が最重要課題と位置付けられており、そのために保健センターや予防医療所といった施設の拡充が計画されている。今後6年間で、3,300万人以上がそれらの施設で健康相談を受けることが想定されている。また、1億人以上の国民が予防検診を受けることになっている。

加えて、メドヴェージェフ首相の発言で指摘された通り、循環器系疾患や悪性腫瘍といった死亡率の上昇に直結する深刻で社会的に重要な病気に関連するインフラ整備が進められることになっている。地域の循環器センターや循環器初期救急施設600カ所で近代化が実施され、

ほぼすべての構成主体にがん患者支援センターネットワークが設置されることになっている。

さらに、2018年に始まった小児科医院建設プロジェクトも継続される。

5月の大統領令で言及されている農村での十分な医療支援提供に関連する措置も講じられる。具体的には、1,560の准医師・助産師常駐所と外来診療所の設置、ならびに、1,300の移動式医療設備の導入が予定されている。

この農村部を対象とする措置と関連して指摘しておかねばならないのは、医療サービスへのアクセスをめぐる生じている問題の一部が、農村部や過疎地での高度専門家の不足に起因しているという事実である。この事実を踏まえ、強制医療保険基金の予算に関する法律に従い、該当する地域に約2万7,000人の医師と13万3,000人の看護専門家を配置することが予定されている。

保健省は医療関係の高等教育機関と共同でそのような専門家の育成計画を策定し、さらに、強制医療保険関連法の改正を進めるにあたり、地域行政府と共同で農村や小規模都市への医師や看護専門家の配置及び定着のためのメカニズムを考案することになっている。

人口問題に関連してもうひとつ私が言及したい連邦プロジェクトは、「近代的な学校プロジェクト」である。このプロジェクトは「教育プロジェクト」の重要な構成要素のひとつであるが、部分的に国の人口問題にも関わってくる。私がここで念頭に置いているのは、医療貯蓄制度を教育プロセスに導入するという措置である。また、「教育プロジェクト」では農村部での教育インフラの発展や就学率の向上に関連する措置も講じられることになっている。当該の措置は、農村からの人口流出に歯止めをかけると同時に、出生地および居住地で教育を受ける可能性を創出するための前提条件を構築することになる。

平均寿命に本質的な影響を与えるのは、国家プロジェクト「人口動態」の中の連邦プロジェクト「シニア世代」である。2019年1月1日から我々は、全く新しいアプローチ方式に基づきこのプロジェクトに取り組むことになっている。より具体的に言えば、それは、WHOによって宣言、採択されている基本原則に基づくアクティブな長寿プログラムの策定を意味する。そこでは、シニア世代の国民に対する長期的ケアや長期的支援が想定されている。外来方式による定期健診を100%普及させることによりケアや支援の対象となる国民を見つけ出すこと、それらの人々を登録すること、それらの人々に老年学に則った支援を行うこと、さらには、いわゆる老人ホームをこれまでより高いレベルで発展させていくことなどを目標として掲げ、保健システムと社会サービスシステムの融和を念頭においた諸措置を我々は講じていくつもりである。我々はシニア世代の国民のための社会サービス施設に関する新しいコンセプトを策定中であるが、それらの施設は、そこに常に滞在するだけでなく、一時的、または定期的に訪れる人にも予防診断や医療支援の享受の可能性を与えることになるであろう。

実質所得の安定化 安定した実質所得の保障やインフレ率を上回る年金額の増大の保障も

重要な国家目標のひとつであるが、我々は経済成長を基盤としてその目標を達成するつもりである。予算と同時に採択され、近いうちに下院に送られる予定の社会・経済発展予測では、経済成長率が3%以上に達することが想定されているが、説明するまでもなく、そのことは、国民の実質所得の着実な増加という課題の解決に肯定的な影響を及ぼすことになるであろう。

さらに、実質所得の保障に関わる諸要素に対する財政的支援は、近い将来審議されることになっている3か年予算の時間枠にとらわれることなく、今後、6年間にわたり継続して実施されることになっている。そのことは、社会・経済発展予測に明記され承認されている。

より具体的に言えば、それは、最低労働賃金水準のことを意味する。この点については、我々はすでに何度も言及してきた。毎年、最低労働賃金水準は上げられ、前会計年度の第2四半期時点の就労可能者の最低生活水準維持費と同じ水準に設定されることになる。2019年に関して言えば、その値は11,280ルーブルとなる。さらに我々は公務員の労働賃金基金の増加率を、社会・経済発展予測で規定されている労働賃金基金の増加率と同じ水準に設定する意向を有している。この措置は、2012年5月の連邦大統領令（第597号）の対象となっているすべての予算維持分野において観察されている傾向や水準を維持するために必要となる。

大統領令の対象となっていない労働者についても、労働賃金のインデクセーションが実施されることになる。今後6年間、インデクセーションは各年の10月1日からインフレ率と同じ水準で実施されることになる。

その他、あらゆる社会手当のインデクセーションも実質インフレ率に応じて実施されることになる。

年金についていえば、我々がすでに何度も述べた通り、最初の6年間は、毎年1月1日からインフレ率を上回るインデクセーションが行われ、実額ベースでいえば毎年平均で1,000ルーブル/月の引き上げが行われることになる。すなわち、年金受給者の平均収入は年換算で1万2,000ルーブル上昇することになる。ただ、当然ながら、年金受給者の現役時代の給与水準や労働年数により、この数字には個人差が生じる。

計画通りにインデクセーションが実施されれば、2024年までに非就労の国民が受給する年金の平均額は月2万ルーブル以上に達する。さらに、2024年以降もインデクセーションが継続されるが、2段階に分けて実施されることになる。すなわち、所与の年の2月1日からは前年の実質インフレ率に応じたインデクセーションが実施され、4月1日からは平均労働賃金の上昇率に応じたインデクセーションが実施されることになる。ただ、我々の試算によれば、どのような状況が生じて、予想インフレ率と社会・経済発展予測の数字をベースとして、インフレ率を上回る年金のインデクセーションが実施されるはずである。

貧困率の半減 次に述べるのはロシアの貧困率を半減させるという国家目標であるが、これはおそらく最も困難な課題のひとつだといえよう。もちろん、すでに述べた国民の実質所得の増加に関連する諸措置と諸条件が、この課題の解決の促進につながるの間違いはない。

我々は状況を注意深く観察するつもりである。現時点ですでに判明しているのは、我々が有する既存のツールだけでは貧困率の半減という課題の達成は難しいという事実である。その関係で、我々は今、専門家と一緒に、「人口動態」プロジェクトに取り組むと同時に、貧困率を半減させるという目標の達成に直接的に関わる問題にも取り組んでいる。2019年には「人口動態」プロジェクトに関しても、貧困率削減という国家目標に関しても、国民に対する支援を目的とする追加的措置を講じることを計画している。

なぜ貧困率削減の問題を「人口動態」プロジェクトに関連付けるのかといえば、子供をもつ世帯の状況が貧困率に関連する指標に及ぼす影響力が非常に大きいからだ。彼らに対する支援は、非常に敏感に貧困率の指標に反映される。

技術発展の加速化 次に、ロシア連邦の技術発展の加速化という国家目標への我々社会部門関連省庁の関与について言及する。2019年1月1日より国家プロジェクトのステイタスを獲得する「科学」プロジェクトに関連する諸措置を、我々社会部門関連省庁が実施することになっている。大統領令では、科学技術の発展の観点から見て最重要と認識される部門でのロシアの科学研究力と開発力を世界で5位以内に入るレベルにまで押し上げることが目標として掲げられている。より具体的に言えば、我々は2024年までの間に、経済のリアルセクターで活動する諸組織と協力しあい、科学機関や高等教育機関をベースとした15の科学教育センターを設置することを計画している。

さらに、国家技術イニシアチヴが管轄する14のセンターが設置され、16以上の世界水準の科学センターが活動することになる。加えて、我々にとって非常に難しい課題であるが、研究・開発の内部費用の成長率がGDP成長率を上回ることも保障しなければならない。そのような成長は国の財源、すなわち連邦予算なしで保障することは不可能であることは理解している。ここで忘れてならないのは、科学分野が全面的に連邦政府の管轄下に置かれているという事実である。その事実を踏まえ、我々は、国家プロジェクト「科学」の実現にあたり、科学技術の発展に直結する重要部門での開発プロセスに実業界、国が資本参加している株式会社、国家コーポレーションを誘致することを視野に入れている。

その他、主要な科学・研究開発機関の計装類を50%刷新し、研究開発のための最先端インフラを構築することも視野に入れている。

教育 最後に、もうひとつの主要課題である教育に言及する。2024年までに現時点の統計でその数が4万1,000以上にのぼるとされているすべての学校を対象として、国際的な研究の成果を踏まえた一般教育の質についての評価作業を実施することを予定している。これは、一般教育の質が優れた世界の上位10カ国の中に入る、という大統領令で示された目標を達成するための措置である。

我々は今そのための準備作業を行っているところだが、しかるべき措置が実施され、目標

が達成されることを確信している。国家プロジェクト「教育」の枠内で我々が実施する諸措置が、その確信を現実のものにしてくれるはずである。

諸措置とは、たとえば、新しい学校の建設や老朽化した学校の改修を意味する。10万以上の新しい学校が建設される予定である。そこでは、安定した高速インターネットが保障され、各構成主体では50万人以上の子供が最新のデジタル技術を使ってプログラミングを学ぶことになる。

さらに、学校の教師の再教育にも力を入れる予定である。半数以上の教師が職能向上およびキャリアアップのための国の制度の対象となる。

児童に対する補助的教育のさらなる発展も念頭に置かれている。245の児童テクノパーク「クワントリウム」と農村や小さな町に住む児童用に340のモバイルテクノパークを設置する予定である。これらのツールをベースに約200万人の児童が学ぶことができるようになる。

2024年までに5～18歳の児童の80%が補助的教育を受けられるようになる。また、6～11年生の児童の90万人以上が早期のキャリアガイダンスプロジェクト「将来へのチケット」に参加することができるようになる。

各地域では、現在教育センター「シリウス」で採用されているものと類似した選抜システムをベースとした、才能発見・育成支援センターネットワークを設置することが予定されている。

我々は、100以上の先進専門家育成センターと、WorldSkills（国際技能競技大会）の基準を満たす最新設備を装備した5,000のワークショップを設置することも計画している。

最後に尊敬する同僚の皆さんにお伝えしたいことは、私が挙げた幅広い措置や方針については、連邦予算の財源が100%保障されているということである。そして、3つの国家プロジェクト「人口動態」、「教育」、「科学」を中心に、現在、地域行政府との連携が強化されている。この措置は、それらのプロジェクトにおける地域に関する諸措置が地域行政府の予算に組み込まれ、さらには、地域行政府の事業概念において大統領令で示された国の戦略的優先課題が考慮されるために必要となる。

質問：2019年に政府が貧困対策の追加的措置を検討すると発言されたが、どのような案を検討しているのか、より詳細にご説明願いたい。

ゴリコヴァ副首相：現時点では貴殿の要望にお応えすることはできない。どのような方針に従い行動すべきかという点は理解しているが、これは社会部門だけの問題だけではなく、他の部門もかかわってくる問題なので、現時点で詳細への言及は差し控えたい。ただ、付け加えておきたいことはある。それは、あらゆる部門が間接的に我が国の貧困率に影響を及ぼしているという事実である。たとえば、道路建設の発展というファクターですら、そこに影響を及ぼす。そのファクターにより、サービスへのアクセスの難易度が左右されるからだ。

同じことが、住宅・公共事業や都市環境といったファクターについても言える。公共料金や住宅をめぐる状況は、国民の生命活動と生活の快適さの維持の観点からみて決定的ともいえる役割を果たすからだ。政府の活動基本方針が、単に諸措置を列挙するにとどまらず、国家目標を達成するためのメカニズムを明示している理由はここにある。現時点で追加措置について言えるのは、そこでは特定の国民へのピンポイントの支援だけが念頭に置かれているわけではない、ということである」

質問：今日、クドリンが下院で、ロシアの貧困率は高いままであると語っていたが。貴殿の評価も同様に貧困率が高いままということだろうか？それとも安定していると考えるか？

ゴリコヴァ副首相：クドリンは何も新しいことは述べなかった。と言うのも、彼の発言は2017年の状況に関わるものだったからだ。2017年の予算執行状況がテーマとなっていたので、当然ながら、クドリンは2017年の予算執行の特徴を示す指標を列挙した。実際、2017年の貧困に関連する指標は非常に悪く、そのため、大統領の教書演説でも、2018年5月の大統領令でも貧困率の半減が国家目標として掲げられることとなった。

2018年に入り、期待していたほどは状況が改善されていないという点は認めざるを得ないが、貧困率の低下を示す肯定的な傾向が観察され始めているのも事実である。ご存じのとおり、2018年上半期に貧困層が前年同期比で110万人減少した。

上半期の数字について客観的評価を行うのは難しい。というのも、第1四半期は他の四半期よりも労働日が少ないので、どうしても、貧困率の数字にその影響が出てしまうからだ。より具体的に言えば、第1四半期の貧困率に関する数字は常に他の四半期よりも悪いものとなる。トレンドをより客観的に評価するには、2018年の第3四半期の数字が出るのを待つのが妥当であると考えている。

それはともかくとして、貧困層の110万人減という事象が、2012年の大統領令第597号で示された給与水準の引き上げという措置と密接な関係を有しているのは誰の目にも明らかである。皆さまもご存じの通り、労働賃金の最低額は2018年1月1日と5月1日の2回に分け引き上げられた。また、計画に沿ったインデクセーションが実施されたことや、2017年末に大統領が言及した一連の人口動態関連措置が実施されたことも貧困に関連する数字の改善に一定の貢献をした。

我々は当初、2018年の5カ月の結果を見て、第1子誕生に関連する国の支援措置を国民が積極的に利用していないのではないかと、との懸念を抱いていた。しかし、今、年初から9カ月間のデータを見ると、状況が大きく変化したことがわかる。一時は財源が大幅に余るのではないかと危惧していたが、それは杞憂だった。支援措置に対するニーズは高まっており、第1子、第2子、第3子、第4子以降を対象とする手当てを受けた世帯の数は増えている。このことも、貧困率の数字の改善に部分的に貢献した。

付属資料3 2024年までのロシア連邦政府基本方針

2024年までのロシア連邦政府基本方針

2019年9月29日

D.メドヴェージェフ・ロシア連邦首相によって承認

序文

2024年までのロシア連邦政府活動基本方針（以下、「基本方針」と略）は、2018年5月7日付けのロシア連邦大統領令「2024年までのロシア連邦の発展の国家目標と戦略的課題について」で規定された諸項目の実現を目的としており、科学技術面および社会経済面での飛躍的発展を実現する上でのロシア連邦政府の活動の目標、主要課題、ならびに、優先課題を規定している。

「基本方針」は、2024年までのロシア連邦政府の戦略立案に際し根幹を成す文書であり、自らの全権を行使する際の主要なメカニズム、措置、行動を規定する文書である。

「基本方針」は、1997年12月17日付けロシア連邦基本法第2-FKZ「ロシア連邦政府について」、2014年6月24日付けロシア連邦法「ロシア連邦における戦略立案について」、2015年8月5日付ロシア連邦政府決定「ロシア連邦政府活動基本方針の策定、修正、ならびに、その実施状況についてのモニタリングと監督に関する規則の承認について」が定める諸規定に基づき策定された。

「基本方針」は、2018年3月1日付のロシア大統領教書、ロシアの国家安全保障戦略、ならびに、2024年までの期間のロシア連邦の社会経済発展予測の主要な規定を考慮した上で策定された。

第1部:ロシア連邦の発展の国家目標とロシア連邦政府の活動における優先課題

2024年までのロシア連邦政府の活動は第1に、2018年5月7日付けの大統領令第204号「2024年までのロシア連邦の発展の国家目標と戦略的課題について」で定められたロシア連邦の発展の国家目標の達成のために向けられる。

ロシア連邦発展の国家目標は、ロシア連邦の国家プログラム、ロシア連邦構成主体の国家プログラム、さらには、それらのプログラムの中で示されている、実施時期、想定される成果、資金確保の指標の点でバランスのとれた連邦（地域）プロジェクトおよびその他の諸措置を実現することにより達成される。

ロシア連邦の発展の国家目標それぞれにつき、その達成計画が策定されることになる。その達成計画では、目標とする水準に達するまでの道程が定められ、目標の達成に影響を及ぼ

す諸要素が反映される。さらに、そこでは、それら諸要素をコントロール下に置くことがそれを実現するにあたっての必須条件となるロシア連邦国家プログラム（その構成要素である連邦プロジェクトも含む）のリストも明記される。ロシア連邦の発展のそれぞれの国家目標につき、それを担当するロシア連邦副首相が指名される（ロシア連邦の発展のそれぞれの国家目標の後に列挙されている名前のトップに示されている人物が担当責任者となる）。

1. ロシア連邦の人口の安定した自然増の達成と平均寿命の78歳までの延長(2030年までに80歳まで延ばす)(T.A.ゴリコフ・ロシア連邦政府副首相、O.Yu.ゴロジェツ・ロシア連邦副首相)

ロシア連邦国家目標の達成プロセスの現状と達成のメカニズム

ロシア経済における人口動態の長期的動向をみると、波状の曲線を描いていることがわかるが、その第一原因は大祖国戦争の際に国が被った大きな打撃にある。ひとつの波のサイクルは平均で20～25年であるが、現在に近づけば近づくほど、その波の振幅は小さくなっている。

1990年代は波の底に相当するが、その背景には政治・経済上の混乱という要因が存在する。その結果、その時期には出生率が低下した。

2000年代に入ってから、人口動態に関連する指標は全般的に好転した。

2000年から出生者の数が徐々に増加し、さらに、合計特殊出生率の値も徐々に改善され始めた（2000年時点で1.2だったものが、2008年に1.5となり、さらに、2015年には1.8となった）。2000年代後半の出生率の値の改善には、2007年10月9日付のロシア連邦大統領令第135号により承認された「2025年までのロシア連邦の人口動態政策構想」の実現が大きな貢献をした。

死亡率の数字に関しても、大幅な改善が見受けられる。

2017年の死亡率の数字は、2008年の当該の数字を15%以上下回っている。また、その間に乳児死亡率は34.1%、妊産婦死亡率は60%弱、就労可能年齢に達しない国民の死亡率は60%、就労可能年齢の国民の死亡率は29.3%、就労可能年齢を超えた国民の死亡率は19.8%それぞれ低下した。

平均寿命も2008年以降大幅に伸びており、2007年時点で67.6歳であったものが、2017年には72.7歳に達した。その間に平均寿命が5.1歳伸びたことになるが、男女別にみると、男性の伸びが6.1歳、女性の伸びが3.6歳となっている。平均寿命の伸びがとくに顕著だったのは、先代の国家プロジェクトに関連する措置とロシア連邦構成主体の保健近代化に関連する措置が講じられていた2008年から2012年までの5年間であった。その間に、平均寿命は2.6歳伸び、2007年時点で67.6歳だったものが2012年には70.2歳に達した。性別内訳を見ると、当該期間に男性の平均寿命は3.1歳、女性のそれは1.8歳それぞれ伸びたことになっている。2013年から2017年までの間の平均寿命をめぐる状況を見ると、男女平均で1.9歳伸びた。性別の状況を見ると、男性は2.4歳伸び2017年時点で67.5歳に達した。一方、女性は1.3歳伸び77.6歳となった。

そのような肯定的傾向の結果、すなわち出生率の改善と死亡率の低下の結果、2013年から3年連続で人口の自然増が観察されることになったが（2013年：2万4,000人増、2014年：3万300人増、2015年：3万2,000人増）、それは1991年以降では初めてのことであった。

1990年代に生じた否定的人口動態傾向の影響で2016年から出生率の数字が停滞し始めた。一方、死亡率の数字の改善傾向は続いたものの、出生率の停滞をカバーし人口の自然増を維持するまでには至らなかった。2016年には人口が2,300人自然減し、2017年にはその値が13万5,800人に達した。

とくに自然減が顕著であったのは農村部であった。そこでは、死亡率が出生率を22.3%上回る1,000人当たり13.7人という水準に達した。これは、都市部の当該の値（1,000人当たり12人）を14.2%上回る数字であった。

2017年の合計特殊出生率（出産可能年齢の女性の年齢別出生率を合計した指標。一人の女性が平均して一生の間に何人の子供を産むかを表す）は、2016年の数字を8%下回る1.6であった。2016年と2017年のロシアの人口増は主として移民者数の増加により達成されたものであった（2017年には移民者数が人口自然減数の1.6倍に達した）。

ロシア連邦の人口の自然増の維持と平均寿命の延長のためには以下に示す課題の達成が必要となる：

出生率を増加させ、合計特殊出生率の値を1.7以上に引き上げること。

死亡率を低下させること。具体的には、夭折を予防し就労可能年齢の死亡率を国民10万人当たり350例にまで引き下げること、主要原因による死亡率を低下させること（循環器系の疾患による死亡率を10万人当たり450例にまで引き下げると同時に、悪性のものをはじめとする腫瘍による死亡率を10万人当たり185例まで引き下げること）、健康寿命を67歳にまで引き上げること。

生産現場で働く国民を中心に、疾患の発見率を向上させると同時に予防措置を強化すること：

慢性疾患を抱える国民をより多く予防医学的健康管理下に置くこと。

主要な措置

人口動態上の肯定的傾向を創出するためにロシア連邦政府は、出生率向上、死亡率低下、ならびに、健康寿命の延長を念頭に置いた総合的措置を講じることを計画している。

出生率の向上は、新生児出生時の家族への支援、母親資本（家族資本）プログラムの実現に代表される母子への支援メカニズムの改善、子供をもつ家族の生活の質の向上といった追加的措置を講じることにより達成される。また、小さな子供をもつ両親の労働活動を可能にするための条件が構築される。具体的には、2021年までに3歳未満の児童全員が就学前施設に入所できる体制を構築する、3歳未満児を抱え育児休暇を取っている女性の職業上の再教育を実施し職能を向上させる、といった措置が講じられる。

出生率の低いロシア連邦構成主体を対象にして人口動態改善のための現行の諸措置の成果に関するモニタリングと評価を考慮した出生率の向上のための特別措置を講じる、3歳未満児を抱え育児休暇を取っている両親の職業訓練・再教育・技能向上のためのメカニズムを構築する、子供をもつ家族による住居確保プロセスを容易にする、3番目、4番目およびそれ以降の子供を出産した家族には住宅用の土地区画を無償で供与する、といった措置は、出生率の大幅な向上につながるであろう。

出産可能年齢の女性の人口の減少に起因する出生率の低下という否定的傾向に歯止めをかけるには、出産を支援する総合的追加措置が必要となるであろう。そして、それらの措置は、合計特殊出生率を1.7以上に押し上げることを可能にするであろう。

出産を促進する追加的措置を講じる際には、それが何番目の子供であるかという点を考慮し追加的措置の内容を差別化する必要がある。第1子を出産を最重視する必要がある。また、第1子を出産する女性の平均年齢の上昇傾向に歯止めをかける必要性も強く認識する必要がある。

出生率向上のための追加的措置をとくに必要とするのは、合計特殊出生率の数字が全国平均値を下回っている連邦構成主体と極東連邦管区の連邦構成主体である。

国民の死亡率を低下させ平均寿命を延長させるには、医療サービスへのアクセスの可能性を拡大する、予防医学部門を強化する、疾患の発見率を上昇させる、健康的な生活をおくる国民の割合を増やす、運動やスポーツに従事する国民の割合を55%にまで増やす、予防医学的健康管理下に置かれる国民の割合を増やす、といった措置を実施することが必要となる。

医療サービスへのアクセスの可能性を拡大するために以下のような諸措置が想定されている。

医療インフラの構築と発展。そこでは、第一次医療施設網の構築（緊急時用の准医師・助産婦詰所や外来患者用診療所の新規設置もしくは刷新）、移動式医療施設の取得、医療用ヘリコプターを利用したアクセス困難な地域での救急医療サービスの提供、といった措置を講じることにより、医療施設およびその支部のサービスの対象から外れている過疎地の医療インフラを充実させることも重視される。

循環器系の疾患を抱える国民、悪性腫瘍の国民、ならびに、子供に対する医療支援の充実。
医療従事者不足の解消。

保健関連の情報技術および遠隔治療技術の発展。

予防医学部門の発展を目的として、健康相談センター、予防医学相談室（相談部）のさらなる充実が図られ、2019～2024年に3,300万人がそれらの施設で健康相談を受けることになっている。

それぞれの措置は、毎年健康診断を実施したり予防医学的健康管理を実施したりすることにより疾患や病理学的現象の早期発見率を高めることを目標としている。また、それと並行して、健康食を普及させることや定期的に運動に従事する国民の割合を増やすことなどによ

り、健康的な生活様式を実現し、さらには、疾患の進行につながるリスク要因を排除することを目的とした諸措置の実現も計画されている。

当該の諸措置の実現の第1段階（2019～2022年）では、以前は発見できなかった疾患を発見できるケースが増加するという成果が得られることが想定されている。そして、その結果、慢性疾患を抱える国民すべてが予防医学的健康管理下に置かれる見込となっている。

その後、健康的な生活を送る国民の数の増加に伴い、国民の疾患率が低下し、さらには、死亡率の低下傾向にも一層の改善がみられるようになるであろう。

同様に、シニア世代の寿命の延長に関する国際的な成功事例を取り入れた連邦プロジェクト「シニア世代」、および、国家プロジェクト「人口動態」に基づき、健康長寿の促進とシニア世代の健康的な加齢プロセスの実現を目的とする諸措置が講じられる予定となっている。

列挙した諸措置は、保健制度をシニア世代のニーズに合致したものとする、シニア世代の国民に対する長期的ケアと支援のシステムを構築する、シニア世代にとっての快適な環境を構築するといった目標の達成に貢献することになるであろう。

多面的アプローチの原則に則りシニア世代のみを対象とした総合的支援を行う老人学研究施設を設立し、同施設へのシニア世代のアクセスを保障することが計画されている。保健ならびに社会保障制度は、それらの国民の健康の維持、ならびに、それらの国民の活性化を指針とするものとなるであろう。

社会的措置は何よりもまず、自活、教育および再教育、相談の機会といった局面においてシニア世代を支援し、彼らの社会参加を実現することを念頭に置いたものとなるであろう。

シニア世代の国民に対する長期的ケアシステムの構築は、シニア世代の国民の身体機能の改善と維持を念頭に置いたものであるが、そこでは、社会保障機関と医療機関の連携も必要となる。寝たきり状態にある国民に関しては、介護士および看護師の動員、ならびに、自宅介護支援が想定されている。

ロシア連邦構成主体の社会サービス部門の質をしかるべき水準にまで引き上げると同時に、社会サービスを受けるための順番待ちを根絶することを目的とする個別の諸措置の実施が計画されている。それらの措置の結果、社会サービスを提供する常設施設において、シニア世代の国民に対し安全かつ快適で、さらには、自宅の条件に限りなく近いサービスと住環境を提供することが可能になるであろう。

年金受給年齢に達していない国民を対象とする職業教育および追加的職業訓練に関連する諸措置を実施することにより、当該の国民の金銭的・社会的状況の改善が達成され、彼らが社会的活動に積極的に参加するための諸条件が構築されることになるだろう。また、それらの諸措置は、当該の国民の従来の職場、もしくは、新しい職場での彼らの希望、職業上の技能、身体的ポテンシャルに応じた労働活動の継続を可能すると同時に、年金受給年齢の引き上げに伴い一定のカテゴリーの労働者が差別的対応を受けるといった事態の回避も可能とするであろう。

生産現場での健康維持システムと職業病予防システムの構築は、平均寿命を延長する上での最重要課題のひとつである。

労働者、とくに危険な現場で働く人々を念頭に置いた予防措置の実現が計画されている。それらの措置は、職業病の予防および早期発見、および、労働現場での負傷の予防を念頭に置いたものとなる。

労働者の就労能力の維持、就労能力の早期低下の防止、ならびに、積極的リハビリに参加している国民への追加的インセンティブを視野に入れた総合的リハビリシステムの構築のための諸措置が講じられることになるであろう。

教育プロセスへの健康維持技術の導入に関連する諸措置も平均寿命の延長という目的の達成に大きな貢献をするであろう。たとえば、連邦プロジェクト「近代的学校」に従い規範教育プログラムの刷新が行われ、そこに健康維持に関する意識を高めることや、一生涯にわたり健康な生活様式を根付かせることを目的とする項目が含まれることになる。

また、当該の連邦プロジェクトでは、教育機関の運動・スポーツ関連施設の拡充や農村部での運動・スポーツ関連の追加教育へのアクセスの確保といった要素も考慮されているが、そのこともまた、子供たちの健康の強化につながるであろう。連邦プロジェクト「若手専門家（職業教育の競争力の向上）」に従い、2024年までにそれぞれの高等教育機関につき、学生が将来就くことになる職業分野を視野に入れた適応性が高く実践的で、かつ柔軟な教育プログラムが策定されることになっているが、そこでは、健康維持も目的のひとつとして掲げられている。

交通の安全性の確保に関連する諸措置、および、犯罪率の低下、労働現場での負傷事例の減少、違法アルコール飲料の流通の阻止などを目的とする諸措置もまた、死亡率の低下、ひいては、「平均寿命を78歳まで延長する（2030年までに80歳まで延長する）」というロシア連邦の国家発展目標の達成に大きな貢献をするであろう。

ロシア連邦の国家発展目標の達成を念頭に置いた主要なプログラムとプロジェクト

上記の諸目標は、国家プロジェクト「人口動態」、「保健」、「住宅と都市環境」、「教育」、「労働生産性と就労支援」、「環境」、ならびに、ロシア連邦国家プログラム「保健の発展」、「教育の発展」、「体育とスポーツの発展」、「ロシア連邦の国民に対する快適な住宅へのアクセスと公共サービスの提供の保障」、2012～2020年の「環境保護」、「原子力発電コンプレックスの発展」、「経済発展とイノベーション経済」、「国民の就労の促進」を実現することにより達成される。

2.国民の実質収入の安定的増加の確保、ならびに、インフレ率を上回る年金支給額の上昇率の確保。ロシア連邦の貧困率の半減(ロシア連邦政府副首相T.A.ゴリコフ)

ロシア連邦国家目標の達成プロセスの現状と達成のメカニズム

2000年から2013年までは、対外経済をめぐる状況が非常に良好であったため、ロシア経済においては実質収入の上昇という傾向が観察されていた（ただし、世界的経済危機が勃発した2009年は例外で、同年には実質賃金が3.5%減少した）。それと同時に社会政策関連の諸措置が講じられたこともあり、2000年から2013年にかけてロシア国民の実質可処分所得は安定的に上昇することとなった。一方、貧困率の数字も一貫して縮小しており、2000年時点で全国民の29%だったものが、2013年には10.8%になっていた。

2014年から2016年の期間は、対外経済活動をめぐる状況ならびに地政学的条件が急激に悪化し、それらを勘案したうえで国家の社会経済発展の舵取りを行う必要性が生じたため、2013年まで観察されていた肯定的傾向は一時的に後退することになった。2015年時点で貧困率は13.3%にまで悪化し、2016年も同じ水準が続いた。また、実質収入も9%減少した。

しかし、ロシア経済は予想よりも早く危機から脱却し、2016年下半年から実質収入の上昇傾向が観察され始めた。また、保健、教育、文化・科学部門で働く就労者の大半を対象とする給与引き上げ措置と最低労働賃金引き上げ措置も、実質収入の上昇に貢献することになった。その結果、2018年1～8月に実質収入の水準が8.4%上昇することとなった。

さらに、2017～2018年に非就労年金受給者を対象にインフレ率を上回る年金受給額の引き上げ措置が実施されたことも、実質収入の上昇に貢献した。なお、当該の措置は、ロシア連邦政府が取り組んでいる年金改革の枠内で今後複数年にわたり継続実施されることになっている。

主要な措置

国民の実質収入の増加は、何よりもまず、国の経済の安定的かつダイナミックな発展とそれに伴う国民の労働賃金の上昇により達成されなければならない。

必要最低賃金の水準を毎年、前年の第2四半期の就労可能な国民の最低生活費と同じ水準に合わせるという措置、複数の大統領令で示されている一定のカテゴリーの労働者につきその給与水準を引き続き維持するという措置、ならびに、予算維持機関の労働者の給与のインデクセーションを毎年実施するという措置も、国民の実質収入の増加に大きな影響を及ぼすことになるだろう。

また、社会給付金のインデクセーションや、消費活動の維持を目的にそれを必要とする国民に社会的支援を行うという措置、ならびに、子持ち家族をはじめとする一定のカテゴリーの国民を対象にピンポイントの支援を行うという措置も、国民の実質収入の増加に貢献することになるだろう。

さらに、一世帯当たりの収入を増やすことを目的として、一定のカテゴリーの国民（子育て中の女性、障害者、シニア世代の人々）に対する就労支援、障害者およびその家族を対象とするケアシステムの構築、障害者の総合的リハビリテーション・システムの構築、重要施設、社会インフラ、交通インフラへの障害者のアクセスの保障といった諸措置が講じられる

ことになっている。

前年のインフレ率を上回る年金額の上昇幅を毎年確保することは、ロシア連邦政府にとっての目指すべき方向性と位置づけられている。

年金制度の発展のための優先的措置は以下の通りである：

国民の年金額の上昇、さらには、毎年のインデクセーション幅の確保を可能にする条件を構築するため、老齢年金の受給年齢を段階的に引き上げること。

年金制度の財源基盤の長期的安定性の向上を目的に、現在の人口動態および経済条件を考慮した上で年金制度における分配部分の主要指標の改定を行うこと。

民間の年金基金をベースとした個人年金プランを構築することにより追加の年金収入を確保すること。

年金の繰り上げ受給の権利を具現化するための様々なメカニズムを利用し、年金の早期受給制度を充実させること。

企業年金システムの構築と発展を促すこと。

年金受給年齢の引き上げにより得られた余剰資金は、ロシア連邦年金基金システムに蓄積されることになる。その結果、2019年1月より非就労年金受給者の年金額を毎年1,000ルーブル増額することが可能になり、2024年には年金額が2万ルーブル/月となる。

年金受給年齢の引き上げ措置に伴い、年金受給年齢前の国民を中心に、その社会・労働上の権利を保護するための総合的措置が講じられることになる。たとえば、年金受給年齢前の国民の労働市場での権利を保護するための諸措置が講じられることになっており、年金受給前の年齢であることを理由に雇うことを拒否した雇用者、もしくは、同様の理由で当該の国民を解雇した雇用者は刑事責任を問われることになる。また、失業手当の増額、無料の追加的保健管理サービス制度の導入といった措置も講じられることになっている。さらに、現行の年金受給開始年齢を基準とした連邦レベルおよび地域レベルの社会的特典が維持されることになっている。

このように、国民の実質収入の増加は、主として、インフレ率を低くおさえる一方で経済を安定的に発展させることにより達成される。また、低いインフレ率と安定的な経済発展は、年金制度改革と共に、年金額の実質的上昇の実現に貢献することになるであろう。その結果、貧困率も低下することになるであろう。

貧困率を低下させるうえで地域政策が重要な意味をもつことになるであろう。具体的に言えば、農村部、中小都市、モノゴロドをはじめとする各地域の社会経済発展の加速化、農村部の生活の質の抜本的改善、個人事業主である国民が快適に活動できる環境の構築、個人農場や農業協同組合に対する支援、国民の法律、デジタル技術および金融に対する知識の向上、といった課題を達成することが必要となる。

最初の子供および2番目の子供が誕生した家族を支援するために毎月手当を支給するという措置（2018年より導入された）、あるいは、3番目、および、4番目以降の子供の出産にあ

たって支援金を支給するという措置なども収入の増加に貢献するであろう。

それに加え、ロシア連邦の現行の法律と母親（家族）資本プログラムで規定されたその他の給付金と支援措置によって、子持ち家庭の物質的生活水準が維持されることになる。また、孤児の発生を予防するためのメカニズムを発展させ、孤児、親の庇護を得られない幼児および少年少女に居住空間を提供する上での選択肢を多様化させるための措置が講じられることになるであろう。

その他、子持ち家庭の収入の増加を視野に入れ、子育て中の女性の就労を促進するという措置や、就学前教育プログラムに沿った教育とケアを実施する公立および民間の施設における3歳未満児の受入れ人数を連邦構成主体単位で増やすという措置も講じられることになっている。

国からの社会的支援を必要とする低所得家庭の登録を地域レベルで行い、そして、収入が最低生活費を下回る国民の数を低減させるための特別地域プログラムを採択することが計画されている。

この問題と関連したロシア連邦政府の活動は、社会保障に関する国家情報システムのデータと国民に関する統一データベースの情報を利用し支援の必要性の程度を評価するというプロセスを経た上で提供される支援措置の範囲の拡大と、それを必要とする国民に対する社会的支援の形態の進化を目指すことになる。

その他、支援を必要とする国民を念頭においたオープンなネットワークを構築することも計画されている。そのことは、慈善行為とボランティア活動を促進することになるであろう。

2024年までに貧困率を半減させるという目標を達成するには、低所得の国民を対象とする追加的な社会的支援措置を講じることが必要になる可能性がある。

ロシア連邦の国家発展目標の達成を念頭に置いた主要なプログラムとプロジェクト

上記の諸目標は、国家プロジェクト「労働生産性の向上と就労支援」、「中小企業活動と個人の起業への支援」、「教育」、「ロシア連邦のデジタル経済」、「人口動態」、ならびに、ロシア連邦国家プログラム「教育の発展」、「保健の発展」、「体育とスポーツの発展」、「国民の就労の促進」、「情報社会（2011～2020年）」、「経済発展とイノベーション経済」、「原子力発電コンプレックスの発展」、「国家安全保障」を実現することにより達成される。

3.毎年500万世帯以上の住環境を改善するという目標(ロシア連邦副首相V.L.ムトコ)

ロシア連邦国家目標の達成プロセスの現状と達成のメカニズム

住宅不動産価格の上昇回避、住宅ローンの金利の低下、当該ローンの利用の可能性の拡大という条件下で国民の収入が継続的に増加したことにより、この10年の間に国民の住宅取得率が大幅に上昇した。

今後さらに国民の生活の豊かさを向上させるためには、毎年500万世帯以上につきその住環境を改善する可能性を確保する必要がある。

主要な措置

ロシア連邦政府は、平均的収入の家族による住宅取得の可能性を広げるための努力を行う。具体的には、年利8%未満の住宅ローンを利用できるようにしたり、年間1億2,000万㎡の住宅を新規に建設するなどして当該の家族が住宅を取得できるような条件を構築することを目指す。

都市環境を抜本的に改善する、好ましくない環境下に置かれている都市の数を半減させる、都市環境の質を示す指標を30%改善する、といった措置が講じられることになっている。

快適な都市環境の構築プロセスへの国民の直接的関与を可能とするメカニズムの構築に特別な注意が向けられることになる。その際、都市環境の改善に関する諸問題の解決プロセスに関与する国民の割合を30%にまで増やすことが目標となる。

建設分野の近代化、住宅建設のための資金調達方式の多様化、住宅建設に対する国家支援の拡大、居住に適さない住宅や危険な状態にある住宅の数の削減といった措置も講じられることになっている。

ロシア連邦の国家発展目標の達成を念頭に置いた主要なプログラムとプロジェクト

上記の諸目標は、国家プロジェクト「住宅と都市環境」、ならびに、ロシア連邦国家プログラム「ロシア連邦の国民に対する快適な住宅へのアクセスと公共サービスの提供の保障」、「産業の発展とその競争力の強化」、「2013～2025年の航空機産業の発展」、「2013～2025年の電子機器および無線電子機器産業の発展」、「2013～2020年のロシア連邦の医薬品・医療関連産業の発展」、「2013～2020年のロシアの宇宙での活動」、「漁業コンプレックスの発展」、および、「2013～2020年の農業の発展と農産物、食品原料、食品の市場の統制」を実現することにより達成される。

4.ロシア連邦の技術発展の加速、技術イノベーションに取り組む組織の割合を全体の50%にまで増やすこと(ロシア連邦副首相M.A.アキモフ、ロシア連邦副首相Yu.I.ボリソフ)

ロシア連邦国家目標の達成プロセスの現状と達成のメカニズム

2016年時点で技術イノベーションに取り組む組織の割合は全体の7.3%にとどまっていた。これは、ロシア経済の技術発展を加速させるには不十分な数字である。

2024年までに当該の組織の割合を50%にまで増やす必要がある。

主要な措置

以下の諸措置を講じることにより各組織のイノベーション関連の活動の範囲を拡大する。

イノベーション商品の市場への進出および新しい技術決定の定着を阻害する規制面での障壁を排除する。

省エネ、環境への否定的影響の最小化、ならびに、製品の安全性の担保に対する要求の高まりといったファクターへの配慮が為されたイノベーション技術および商品の普及を促進する。

技術イノベーション、技術マネジメント、ならびに、イノベーション発展の管理に関連する通信教育プログラムを発展させる。

ハイテク機器へのアクセスの可能性を拡大する。

イノベーション活動に関連するデジタルサービスの発展を促進する。

国が資本参加している主要企業においてイノベーション発展プログラムとデジタル化戦略を実現する。

技術発展の加速という目標は、以下に示す課題を解決することにより達成される。

新しいハイテク企業（スタートアップ企業）を設立する。

大学や研究機関の研究成果やそこで開発された技術の商品化の水準を高めると同時に、ロシアの開発者のパテント取得に対する意欲を高める。

ベンチャーファイナンス市場を発展させることによりイノベーション活動に対する資金援助を強化する。

国際的な技術移転プロセスへのロシアの組織の関与の規模を拡大する。

科学・技術分野では、世界水準の科学センターおよび科学・教育センター、国家技術イニシアチブ管轄下のセンター、アグリバイオテクノロジーパーク、ならびに、技術、製品およびサービスを開発し経済のリアルセクターの組織と共同でそれらを市場に送り込むという作業に取り組んでいるその他の研究機関などが参加する統一ネットワークが構築される。また、研究と開発に取り組む主要な研究機関では設備・機器の刷新が行われ、研究、開発、および、イノベーション活動に必要な先端的研究インフラが構築される。

ロシア連邦の国家発展目標の達成を念頭に置いた主要なプログラムとプロジェクト

上記の諸目標は、国家技術イニシアチブ、国家プロジェクト「科学」、「ロシア連邦のデジタル経済」、「中小企業活動と個人の起業への支援」、「労働生産性の向上と就労支援」、「教育」、ならびに、ロシア連邦国家プログラム「経済発展とイノベーション経済」、「2013～2020年の科学と技術の発展」、「教育の発展」、「情報社会（2011～2020年）」、「産業の発展とその競争力の強化」、「エネルギー効率とエネルギー分野の発展」を実現することにより達成される。

5.経済および社会分野におけるデジタル技術の定着プロセスの加速化の実現(ロシア連邦副首相 M.A.アキモフ)

ロシア連邦国家目標の達成プロセスの現状と達成のメカニズム

グローバル情報技術報告書によれば、ロシア連邦のネットワーク成熟度指数（NRI）は世界第41位で、デジタル経済および社会指数（I-DESI）の点では第2集団（追走集団）の中位に位置するとされている。

デジタル技術に関する技能の習得の必要性を認識するロシア国民の数は増加しているが、ロシア連邦のパソコンとインターネット利用に関連する指標は欧州のそれを依然として下回っている。国民をグループ分けして見てみると、グループ間でのデジタル関連技術の習得状況に大きな格差が存在することがわかる（PIAACの調査によれば、2018年時点でデジタル関連技術を習得している国民の割合はわずか26%であった）。

教育システムへのデジタル技術の導入プロセスは拡大傾向にあるが、育成される専門家の数や教育プログラムのデジタル経済への対応の度合いは十分とは言い難い。

ロシア連邦は国際人材競争力指標（Global Talent Competitiveness Index）の点でも下位（2018年時点で53位）に甘んじているが、そのこともまた、経済におけるデジタル技術の発展に必要な人的ポテンシャルの低さの原因となっている。この現実を勘案すると、有能な外国人専門家の誘致や数学と情報科学の才能を有する小中学生や学生に対する支援が必要となるのは明白である。

現行の法規基盤では、社会の諸関係の調整プロセスに柔軟性をもたせるという課題への対応は困難であり、社会の諸関係を常に変化する技術環境に適合させることも困難である。ビジネス環境の改善のための総合的措置が講じられてはいるが、法律には多くの空白地帯や、情報技術の利用とデータ処理を基盤とするビジネスの発展を阻害する行政障壁が残されたままとなっている。デジタル経済の規制にあたっては、デジタル分野の発展に関連する諸課題に規制関連法規を適時に適合させることを可能とする、柔軟な変化管理メカニズムの策定が必要となる。

経済と社会分野におけるデジタル技術の加速度的導入の必要性は、デジタル経済関連の研究・開発部門に新たな課題をもたらしている。そして、それらの課題に対応するには、国家、企業、高等教育機関、および、研究機関の力を集結させることを可能にする研究・開発管理システムを構築することが必要となる。

ロシアのデジタル関連インフラの作動の安定性と安全性を確保するには、ロシアのデジタル経済の競争力の向上と強化につながるデータ関連サービスの輸出ポテンシャルの創出を視野に入れた、データ処理・保管センター・システムを国内において構築する必要がある。

経済と社会分野のデジタル化の進展に伴い、情報環境の安全性確保のための諸措置を強化する必要性が生じる。国民の間での情報セキュリティー手段の普及状況、ロシアのインターネットトラフィックのルートの最適化の状況、ならびに、国内で開発されたソフトウェアおよびその関連技術の利用状況は万全とは言い難く、サイバー空間における個人、ビジネス界、国家の権利と利益を保護するための追加的措置を講じることが必要となる。

国家サービスの提供および国家管理面でのアクセスの改善、技術的進歩、行政障壁の低減といったここ数年の間に観察されている肯定的傾向は、継続的措置を講じることにより維持されなければならない。当該の傾向を維持することにより、国家と国民ならびに事業主体との相互関係をデジタル技術、先行管理技術、および、遠隔操作技術をベースとしたものに移行させ、当該の相互関係を新たな段階に押し上げることが可能になるであろう。データを拠り所とするデジタル経済を発展させるためには、デジタル技術とデジタル・プラットフォームを導入し、国家および地方行政政府によるサービス提供、管理・監督機能の遂行、ならびに、国家および地方行政政府機関のその他の活動の際の時間的ロスと行政関連支出を低減させることが必要となる。

主要な措置

2024年までにロシア連邦政府により以下のような経済関連措置が講じられる。

各部門への柔軟な対応を原則とするデジタル経済法規制システムを構築し、さらには、デジタル技術をベースとする民法のルールに則った取引を定着させる。

主として国産の技術を採用し国際競争力を有するデータ伝達、処理、保管用インフラを構築する。

高技能人材を育成する。

国内で開発された技術をベースとして、データの伝達、処理、保管の際に個人、ビジネス界および国家の利益の保護を保障してくれるセキュリティシステムを構築する。

主として国産のデジタル技術を採用した一貫システムを構築する。

国家管理および国家サービス提供のためのデジタル技術とプラットフォーム・ソリューションの導入。その際に、国民および個人起業家を含む中小企業の利益への配慮も為される。

国家および地方行政政府のサービス提供プロセスおよび活動プロセスの最適化と規格化。国民と組織にとっての最大の快適性の確保、先行管理性、地域間横断性、多チャンネル性といったファクターを視野に入れた新しい原則に基づく、国家と地方行政政府によるサービスの提供。

国民が国家のサービスを受けるための統一アクセスポイントを設置することを目的として、「ひとつの窓口」の原則に基づいた統一プラットフォームを構築する。

デジタル経済の発展のための内部支出額は、すべての財源を利用して（GDPに占める割合に応じ）2017年の3倍以上の水準にまで引き上げられる。

デジタル技術とプラットフォーム・ソリューション（“デジタル化”）を、連邦レベル、産業レベル、地域レベルの国家管理機関の実際の活動に適用するための諸措置が講じられる。

デジタル経済に必要な人的ポテンシャルの恒常的刷新、国民の技能レベルの向上、ならびに、人材育成の継続を可能とするための諸措置が講じられる。

国産の通信網、データ保管・処理インフラを発展させることにより、国家管理部門と社会

部門でのデジタル技術の利用の可能性が保障されることになる。

国民に対する社会的支援および社会的保護の提供に際しての国家機関と民間組織の相互関係をより理想的なものに近づけるため、先行管理のコンセプトに基づいた社会的支援享受の可能性に関する個人情報データベースが整備される。この措置は、各リソースの個々の情報を統合すると同時に、ロシア連邦の予算外基金、および、ロシア連邦労働省の管轄下の諸組織がオペレーターの役割を果たす情報システムを発展させるという形で具現化される。この措置に基づき、社会的支援の対象となりうる国民の統一リストが作成されることになる。

情報環境における国民、ビジネス界、国家行政機関の安全性の向上は、以下の諸措置により達成される。

ロシア連邦領内のインターネットトラフィックのルートの最適化。

国家行政機関、国家コーポレーション、国が資本参加する会社用の国産ソフトの開発とそれらの組織における当該ソフトの利用の促進。

国家行政機関と組織の通信網と設備・機器の安定性と安全性に関する法規上の要求を現状に即したものに變更すること、情報安全性に関連する一連の規格を採択すること。

情報環境におけるサイバー攻撃を予見し防御することに特化したリソースの構築。具体的には、インターネットのロシア部分の機能の統一性、安定性、安全性の確保のための措置、デジタル環境で違法行為が発覚した場合に治安機関と迅速に連携することを可能にするための措置、子供が情報リソースを利用する際のネットワークトラフィックのフィルタリングの実施、自らのパーソナルデータ利用状況に関する情報への国民のアクセスの保障等。

科学・技術分野では、科学および科学・技術面での協力を可能にし、さらには、リモートアクセス環境下で共同研究を組織し実施することも可能にする統一デジタル・プラットフォームや、学術研究と開発に取り組む組織のナンバリングされた資料やデータベースなどの共同利用のための学術インフラに関連するサービスを管理するデジタル・システムが構築されることになる。

保健分野では、遠隔医療関連技術の発展、ならびに、国家統一保健情報システムを基盤とする医療機関間の効率的な情報共有を念頭に置いた措置が講じられる。

それらに加え、文化面においてもデジタル技術の広範な活用が実現される。主要な文化事業、有名な演劇演目、大規模博物館の見どころに関連したオンライン映像サービスを導入することにより、3,000万以上の人々の文化関連サービスへのアクセスを可能とする条件が構築される。

国の文化遺産である文書・書籍の保存とそれらの貴重な遺産の閲覧を可能にするため、4万8,000点の貴重な文書・書籍がデジタル化されることになっている。

ロシア連邦の国家発展目標の達成を念頭に置いた主要なプログラムとプロジェクト

上記の諸目標は、国家技術イニシアチヴ、国家プロジェクト「ロシア連邦のデジタル経済」、

「文化」、「教育」、「保健」、ならびに、ロシア連邦国家プログラム「教育の発展」、「保健の発展」、「国民の就労の促進」、「情報社会（2011～2020年）」、「経済発展とイノベーション経済」、「原子力コンプレックスの発展」、「国家安全保障」、「2013～2020年の文化と観光業の発展」を実現することにより達成される。

6.ロシア連邦を世界の5大経済大国に押し上げること、インフレ率を4%未満に抑えるなどしてマクロ経済の安定性を維持しながら世界の平均値を上回る経済成長を確保すること(ロシア連邦第1副首相兼財務大臣A.G.シルアノフ)

ロシア連邦国家目標の達成プロセスの現状と達成のメカニズム

現在、ロシアの経済成長率は年間2%程度となっているが、上記の国家目標達成のためには年間3%強の経済成長の確保が必要となる。そのような経済成長のテンポを確保できれば、現時点で世界第5位の経済大国であるドイツに購買力平価GDPの点で我が国が追い付くことは十分に可能である。また、そのような成長テンポを確保できれば、7位につけているインドネシアとの差を広げることも可能になるであろう。

経済成長の加速のためには以下の課題の達成が必要となる。

国民の経済活動に対する積極性の向上と労働力の強化。

主要資本への投資の質の向上、ならびに、当該の投資の量的規模をGDPの25%の水準にまで押し上げること。

新しい投資と無関係なものも含めた全要素生産性の向上。

主要な措置

人口動態傾向を改善し、経済に及ぼす否定的影響を緩和することを目的としてロシア政府は、健康寿命の延長、就労可能年齢の国民の死亡率の低減、シニア世代を含む国民の経済活動に対する積極性の向上、および、質の高い人的資本に主眼を置いた肯定的移民流入傾向の維持などを考慮した総合的措置を実現することを計画している。

投資活動の効率を高めることを目的としロシア連邦政府はロシア中央銀行と共同で、主要資本への投資テンポを加速させ、GDPに占めるその割合を25%にまで高めるための措置を講じることを計画している。そこでは、民間投資を誘致した上でのインフラ建設プロジェクトの実現や、民間セクターの投資活動の活性化のための条件の構築が想定されている。

ロシア連邦の戦略的発展に関する諸課題の解決を目的として、都市インフラとデジタル関連インフラの発展、地域間の関係性の強化等に関連するプロジェクトの実現を念頭に置いた発展基金を設立し、その資金を活用することが予定されている。

民間資本の投資の活性化は、ビジネスのための安定的かつ快適な条件を構築することにより達成される。安定的かつ快適な条件とは具体的には、安定的な税制上の条件、予見可能な

諸料金の設定、企業家を対象とする税金以外の徴収金の水準の透明かつ予見可能な設定、企業活動に伴う刑法関連のリスクの低減、監視・監督作業の効率の改善、投資プロジェクト実現の際の長期資金獲得の可能性の拡大を意味する。

当該の国家目標達成のための行動計画では、競争の強化と経済における国家のプレゼンスの低減のための措置も講じられることになっているが、それらの措置は、投資効率の向上につながるであろう。

投資活動の活性化と新たな経営文化の導入の結果、経済の主要非原料分野で活動する中堅ならびに大手企業の労働生産性の上昇テンポが、年5%以上に達することになるであろう。

世界市場で競争力をもちうる製品の創出という課題は、経済のリアルセクターで活動する組織と科学研究および教育機関との協業、ならびに、総合的な科学・技術プロジェクトをはじめとする、イノベーションサイクルのすべてを網羅する様々なプロジェクトの実現を通して達成されることになる。

ロシア連邦の国家発展目標の達成を念頭に置いた主要なプログラムとプロジェクト

上記の諸目標は、国家プロジェクト「中小企業活動と個人の起業への支援」、「労働生産性の向上と就労支援」、「国際協業と輸出」、「安全かつ高品質な自動車道路」、「ロシア連邦のデジタル経済」、「教育」、「科学」、ならびに、ロシア連邦国家プログラム「教育の発展」、「輸送システムの発展」、「情報社会（2011～2020年）」、「経済発展とイノベーション経済」、「原子力コンプレックスの発展」、「国家安全保障」、「産業の発展とその競争力の向上」、「2013～2020年の航空機産業の発展」、「対外経済活動の発展」、「国民の就労の促進」、「エネルギー効率とエネルギー分野の発展」、「2013～2020年の農業の発展と農産物、食品原料、食品の市場の統制」、「2024年までの幹線インフラの近代化と拡大に関する総合計画」を実現することにより達成される。

7. 加工分野および農業コンプレックスをはじめとする主要産業分野において、高技能な人材と近代的な技術を基盤として発展する輸出志向型の生産性の高い部門を構築すること(ロシア連邦第1副首相兼財務大臣A.G.シルアノフ、ロシア連邦副首相D.N.コザク、ロシア連邦副首相A.V.ゴルジェエフ)

ロシア連邦国家目標の達成プロセスの現状と達成のメカニズム

2017年の非原料・非エネルギー商品の輸出額は1,335億ドルで、そのうちの282億ドルを機械製造分野の製品が、207億ドルを農業コンプレックスの製品がそれぞれ占めた。

2024年までに非原料・非エネルギー商品の輸出額を2,500億ドルの水準にまで増加させることが計画されているが、その際、機械製造分野の製品の輸出額が600億ドルに、農業コンプレックスの製品の輸出額が450億ドルにそれぞれ増加すると見込まれている。当該の数値を達成するには、今後7年の間に非原料・非エネルギー商品の輸出額を86.2%（年平均で9.4%）増加

させる必要がある。機械製造分野の製品に限定すれば、当該の期間に輸出額を77.6%（年平均で8.6%）増加させる必要がある。

それぞれ産業分野において（2024年までに）以下に示す輸出指標の達成が目標として掲げられている。

自動車製造分野-輸出額を2017年（＝43億ドル）比74.4%増の75億ドルにまで増やす。

民間航空機製造分野-輸出額を2017年（＝5億ドル）の9倍の水準の44億2,000万ドルにまで増やす。

鉄道関連機器製造分野-輸出額を2017年（＝6億2,000万ドル）比96.7%増の12億2,000万ドルにまで増やす。

農業関連機器製造分野-輸出額を2017年（＝2億6,000万ドル）比61.5%増の4億2,000万ドルにまで増やす。

さらに、以下の目標の達成が計画されている。

加工産業分野、農業分野、ならびに、サービス分野において国際的競争力を有する非原料部門を構築し、当該部門の商品（作業、サービス）の輸出額をGDPの20%以上に相当する規模にまで拡大する。

ユーラシア経済連合（EAEC）加盟国間の貿易額を1.5倍以上に増やすこと、ならびに、相互間の累積投資額を1.5倍に増やすことを目的として、加盟国間の効率的な生産協業システムを構築すること。

主要な措置

ロシア連邦政府は、国内産業の生産面ならびにイノベーション面でのポテンシャルを強化することや、国産品の国際市場への進出を促進することを目的とした総合的国家政策を実施することを視野に入れている。

非原料・非エネルギー商品の輸出を拡大することにより、輸出志向型の生産インフラの構築と政策上の諸措置の実施が促進されることになる。政策上の諸措置とは、具体的には、以下に示す措置のことである。

ロシア連邦の国境検問所の建設（近代化）、鉄道、自動車道路、海路を利用して輸出用商品を輸送する際のロジスティック面での制限の解消。

2021年までに、国際貿易に関するすべての種類の監視・監督プロセスを統合する、「ひとつの窓口」の原則に基づいたメカニズムを構築する。

輸出前のファイナンス、輸出時のファイナンス、リース、ならびに、ロシア連邦のWTOの枠内での義務を考慮したその他の長期ファイナンス支援をはじめとする、輸出支援を目的とする一連の柔軟なファイナンス・ツールを整備する。

諸外国におけるロシア連邦通商代表部の改革を実施することにより、統一輸出促進システムを構築する。

ユーラシア経済連合の経済協力における例外的措置を撤廃すると同時に、障壁、制限を除去するための措置を講じる。

ユーラシア経済連合加盟国との輸出、輸入、および、トランジット関連のオペレーションの最適化を目的とする国家メカニズム「ひとつの窓口」を2021年までに導入することが計画されているが、それは対外経済活動統制システムに「ひとつの窓口」のメカニズムを根付かせるための主要な諸措置のひとつとして位置づけられている。

「ひとつの窓口」というメカニズムの導入は、中小企業による輸出を活性化しロシアの輸出構造に変化をもたらすであろう。また、同メカニズムは、時間と資金の節約、ならびに、ロシアの輸送・トランジット面でのポテンシャルの有効活用を可能にし、商品、作業、サービス、知的活動の成果物の貿易量を増加させることになるであろう。

国際貿易システムへの参画から最大限の利益を引き出すこと、世界市場における競争力を強化し輸出ポテンシャルを高めること、さらには、グローバルに展開する付加価値の連鎖を拡大することなどを視野に入れ、ロシア連邦領内では以下に列挙する措置に力が注がれることになる。

ロシアの非原料関連企業の生産ポテンシャルの強化につながる外国直接投資を誘致すること。

製品の付加価値部分の大半をロシア連邦領内に残すという条件を遵守した上でロシア企業が外国に生産拠点を築くこと。

国際協業と輸出の促進のための体系的措置、そのために必要となるインフラの構築のための措置、ならびに、各連邦構成主体の中小企業による輸出促進プログラムの策定に関連する措置が実現されることになる。

ロシアの商品に国際競争力をもたせるために以下の措置が講じられる：

輸出もしくは輸入代替ポテンシャルを有するロシアの民需製品の生産者に対し、様々なレベルの予算から資金援助を行う。

金利面などで最も良い融資条件を提示する銀行を選んだ上で、それらの銀行がロシア製品の購入者に供与する融資の金利部分につき国が補助金を交付するという措置を講じることにより、輸出用のロシア製品に対する需要を支える。

ロシアの各産業部門を発展させる上での優先課題を列挙すると以下の通りとなる：

生産現場への新技術の導入を容易にする環境の構築。そこでは、実用化研究や試作品生産のためのインフラの整備も必要となる。

ロシア企業に対する長期融資の規模を拡大するための条件の構築。

イノベーション技術や省資源・省エネ技術の導入、企業の技術刷新、生産プロセスの安全性の向上、ならびに、官民パートナーシップ・メカニズムの拡大（そこには、重要なイノベーション関連プロジェクトを対象とする官民パートナーシップも含まれる）に関する諸プロジェクトの実現の促進。

企業の人材ポテンシャルならびに知的ポテンシャルの強化、労働者の職業教育システムおよび補助教育システムの刷新、労働者の職業技能面での不均衡ならびに年齢層面での不均衡の解消。

方向性が明確な調査・研究プロセスを加速させることにより科学・技術面でのアドバンテージを確保すること、ならびに、研究機関や教育機関が開発した国産の科学技術を生産現場に導入するための条件を構築すること。

農業分野と漁業コンプレクスを発展させる上での優先課題を列挙すると以下の通りとなる：

ロシア連邦の食糧安全保障ドクトリンで示されている指標に基づき、ロシアの食糧安全性を確保すること。

国内外市場でのロシアの農産物の競争力を強化すること。

農業分野において土地およびその他の資源を再生すると同時にそれらの利用効率を高めること。

農業分野の人的ポテンシャルを強化すること、農業関連の教育機関・高等教育機関の活動の効率性を向上させること、教育機関の充実を農業分野の発展戦略の一要素と位置付けること、人材育成レベルを高水準で維持すること、それらの教育機関において農業発展のための学術研究を実施すること。

漁業および養殖関連の学術研究を実施すること。

漁業コンプレクスでは、ロシアの食糧安全保障を確保した上で世界の水産物市場におけるプレゼンスを強化することに最大限の注意が払われることになる。

必要な見識を有する高技能な技術専門家集団を作り上げること、資機材基盤と主要生産インフラを刷新すること、様々なタイプの新商品の開発を行いその量産を実現すること、アフターサービス制度を確立すること、さらには、イノベーション商品を新しい市場に売り込むことを念頭に置き、相互に関連性を有する複数の課題が解決されることになる。

ロシア連邦の国家発展目標の達成を念頭に置いた主要なプログラムとプロジェクト

上記の諸目標は、国家プロジェクト「国際協業と輸出」、「中小企業活動と個人の起業への支援」、「労働生産性の向上と就労支援」、「安全かつ高品質な自動車道路」、「ロシア連邦のデジタル経済」、「科学」、ならびに、ロシア連邦国家プログラム「産業の発展とその競争力の向上」、「経済発展とイノベーション経済」、「2013～2020年の航空機産業の発展」、「2013～2030年の大陸棚鉱床開発用の造船と技術の発展」、「2013～2025年の電子機器および無線電子機器産業の発展」、「2013～2020年のロシア連邦の医薬品・医療関連産業の発展」、「2013～2020年のロシアの宇宙での活動」、「漁業コンプレクスの発展」、および、「2013～2020年の農業の発展と農産物、食品原料、食品の市場の統制」を実現することにより達成される。

第2部：国家発展目標達成に関する国家政策で規定されている諸措置

1. 経済成長のための条件の構築

経済成長のテンポを加速させるには、生産および投資活動のためのより快適な条件を構築する、実施される経済政策に対する経済主体の信頼感を高める、長期的活動計画の立案を可能とする条件を整備する、といった課題の達成が必須となる。

経済成長は、第1に、投資環境の改善に関する諸措置を実施することにより達成されることになるであろう。2018年から行政障壁の排除をはじめとするビジネス界の様々な要請に連邦行政機関が迅速に対応することを可能にする新しいメカニズムが導入された（ビジネス環境の変革）。その他、ロシア連邦政府は投資環境改善のために、監視・監督活動の改革、競争の促進、企業関連法の改定、国家セクターの効率の向上といった措置を実施することも視野に入れている。

第2に、インフラ（交通および電力）を発展させることにより生産活動の可能性が拡大されることになるであろう。インフラの発展は、新しい施設の建設ならびに既存の施設の刷新という形で具現化される。

第3に、ロシア連邦政府の金融・経済関連省庁およびロシア連邦中央銀行は、信用環境の整備、金融市場での競争の発展、金融市場の安定性の維持、金融サービスへのアクセスの確保、会計システムと外部監査の信頼性の向上、利用が容易でしかも適用範囲が広い金融ツールの選択肢の増大、ならびに、長期資金部門の発展に主眼を置いた努力を行うことになるであろう。

第4に、労働資源に関連する政策の枠内で、労働生産性の向上（たとえば、それは企業のビジネス・プロセスを最適化することによっても達成される）、ならびに、労働市場の機能の効率の向上を目的とする諸措置が講じられることになるであろう。そして、それらの措置は、労働資源の理想的な割当を促進することになるであろう。

その他、中小企業の発展のための条件の構築も経済政策の優先的方向性のひとつと認識されている。そこでは、当該の条件構築のための特別なサービスの導入や、直接的な国家支援のためのツールの適用が想定されている。

世界市場における国産品の競争力を強化すると同時に、サービスの輸出を積極的に促進するための措置も講じられることになっているが、それらの措置は経済発展を促す上での追加的な原動力となるであろう。

1.1.投資環境

1.1.1.投資環境の変貌

2018年よりロシア連邦政府は、「投資環境の変貌（以下、TDKと称する）」と呼ばれる企業活動環境の体系的変化を管理するメカニズムを導入した。TDKは、連邦行政機関がビジネス界の要望に迅速に対応することを可能にするためのツールであり、過剰で、陳腐化し、さらには、相互間に矛盾を抱える規則を撤廃するなどの形でビジネス活動を阻害する法規上の制限を排除することを目的としている。

TDKのメカニズムは、国家企業活動イニシアチヴのロードマップの実現に関連するロシア連邦政府の体系的活動を合理的に継承するものである。

TDKのメカニズムには、ビジネス界からの提案を定期的に吸い上げるという作業、国の行政機関および関連組織の代表も参加する専門家グループの設立、企業活動に関連する法規の変更についての提案、ビジネス界の提案に基づく諸措置の実施状況のモニタリング、達成された成果に関する評価といった一連の措置も含まれる。

1.1.2. 監視・監督活動の改善

企業活動主体にかかる行政関連の負荷の軽減、ならびに、監視・監督機能の遂行がもたらす成果の拡大と当該機能の遂行の効率の改善を目的として、監視・監督活動の改革の継続を念頭に置いた諸措置が講じられる。

法人事業者および個人事業者の活動の分析と評価を含むリスク管理メカニズムの導入は、監視・監督活動を進展させる上での重要な要素となる。社会的に重要でかつ対象範囲が広いという特性を有するタイプの国家管理（監視）および地域政府による管理に関しては、例外なく、リスクを念頭においたアプローチ法が採用されることになる。さらに、将来的には、当該のアプローチ法が全面的に採用されることになっている。

監視・監督機関の活動がもたらす成果とその効率性を評価するための総合的システムが導入されることになっている。この措置は、監視・監督の対象となる企業活動主体の行政への対応の際に生じるロスと金銭的支出を低減させ損失の規模を縮小させることを目的としている。

監視・監督機関サイドは、企業活動主体による規則違反を予防するメカニズムを強化し、法律遵守の状態を維持するための努力を継続することになる。

法人事業者および個人事業者に規則の内容と変更に関する通知を適時に行ったり、デジタル技術を広範に取り入れた上で規則違反を防止するための措置やその他の予防的措置を実施することにより、現行法の枠内で活動する善意の事業者が「知らぬが故に」規則違反を犯すという事態を回避することが可能になる。

規則を総合的に改定することを目的として、「規制ギロチン」の実施を計画している。より具体的に言えば、法規文書の採択が現実にもたらした肯定的（否定的）な結果や規制導入の際に設定していた目標の達成状況に関する分析と並行して、2010年代中盤以前に採択されたすべての規則の見直しを実施することが計画されている。

当該の措置は、すでに現実にそぐわなくなっている法規の諸規則、経済効率性に関する評価を経ずに採択された法規の諸規則、ならびに、企業活動に大幅な影響を及ぼすかもしくは困難をもたらしている法規の諸規則を根こそぎ排除することを目的としている。

リスクを念頭においたアプローチ法の要求に沿って、法人事業者と個人事業者を対象とする年次定期検査計画が策定され実行に移されることになる。

連邦国家情報システムの枠内で、検査およびその他の監督関連措置に関する情報を網羅すると同時に、監視・監督活動の透明性の確保と監督対象となる事業主体の権利の保護を可能とするような検査統一目録を充実させる作業が続けられることになっている。

また、所与の遠隔監視方式（ビデオによる監視、画像認識技術）、ならびに、その他の遠隔監視技術の導入も行われることになっている。

提供する製品やサービスの質に対する事業者側の責任をより重いものとすることや、事業主体が非良心的な行為に及ぶことを防ぐことを目的とする諸措置が策定され実行に移されることになっている。

上に列挙した措置を実施するために、監視・監督活動に関するロシア連邦法と当該活動の進展を目的とする法規文書が採択され、さらには、監視と監督に関連する産業分野別の法規の改定も実施されることになっている。

1.1.3.会社関連法制度の発展

ロシア連邦政府は、ロシア連邦の投資環境の改善、ロシア経済の競争力の強化、ロシア連邦への資本の回帰を目的として会社関連法の改定に関する政策の実現を継続する。

会社関連法制度の発展のための作業は、法律関係のすべての当事者と監督者の間の利害のバランスを合理的に調整するという原則に基づいたものであり、資本の移動と投資の自由を阻害する人為的要因となっている、余剰もしくは重複する規則とメカニズム、さらには、市場が必要としない規則とメカニズムを発見することを目的としている。

連邦法「株式会社について」、「有限会社について」、「法人および個人事業者の国家登録について」をはじめとする一連の連邦法に、以下の諸要素を視野に入れた修正が加えられることになっている：

経済活動主体に関する複数の連邦法とロシア連邦民法典との間の整合性の確保。

供与される権利の範囲が異なる様々なタイプの普通株を発行する可能性をロシアの株式会社に供与すること。

有限会社の持分が第三者に売却される際に、その出資者が優先的購入権を自由に行使できるようにすること。

債権者（担保権を有する者、競売で持分を獲得した者）の権利を効果的に守ることを目的として、有限会社の持分差し押さえ要請規則における持分の価値評価に関する部分に変更を加えること。

複数の経営主体の持分ならびに株式の権利の変更の登記を同時に行えるメカニズムを構築すること。

経営主体に対する情報公開（提供）に関連した過度な要求の是正。

カリーニングラード州と沿海地方の特別行政地区に関する法制度の中の、ロシア連邦領内での投資の実施に関連した義務の定義の部分、検査実施メカニズムの部分、税制の部分につき改定を行うこと。

1.1.4.競争の促進

ロシア連邦政府は、デジタル経済の条件への適合、カルテルとの戦いの強化、自然独占体の活動範囲の一部への競争原理の導入などを視野に入れ、企業活動の自由度と競争の度合いの高水準化、反独占関連規則の改定、ならびに、競争に関連する法制度の整備を目的とする諸措置を講じることを計画している。

経済のすべての分野ならびに国内市場のすべての商品セグメント（自然独占体と軍産複合体関連企業は例外とする）の商品、作業、サービスの品揃え、質、価格に関する消費者の満足度を高めることを目的として、当該の分野もしくは商業セグメントで3社以上が活動し、そのうちの少なくとも1社は民間企業であるという状況を創出する。

2018～2020年のロシア連邦の競争促進に関する国家計画に従いロシア連邦政府は以下の諸措置を講じる：

競争条件下で活動する経営主体への国家の資本参加を禁じるなどして、競争を促進させ経済への国家の関与の程度を低減させる。

国が関与する組織による反独占法違反件数を半減させる（2017年との比較）。

2020年までに国家発注および地域行政府からの発注に占める中小企業および非営利社会団体だけを対象とするものの割合を2017年の値の倍にすると同時に、個々の法人の発注に占める中小企業だけを対象とするものの割合を18%にまで増加させる。

経営主体が競争市場に参入する際の条件面での差別を排除する。

ロシア経済の個々の分野における競争の促進と組織的取引の体系的発展を視野に入れた措置を講じるなどして、競争の発展を阻害する行政障壁の影響力を低下させる。

ロシア連邦大統領が掲げる目標を視野に置きつつロシア連邦の各構成主体が統一原則に基づいた競争発展政策を実施できるようにすることを目的として、ロシア連邦政府は各構成主体における競争発展基準の整備作業を継続する。

1.2.インフラの発展

現在のロシアの幹線インフラの発展の水準は、右肩上がりの経済成長を実現することを困難とする客観的阻害要因となっている。

インフラ建設プロジェクトの経済成長に及ぼす影響を最大限にまで高めるためには、当該

プロジェクトの選択を中央政府主導で行う際に、輸送、電力、技術、および、社会インフラの立地と建設に関する合理的決定を採択する必要がある。同様に、それらのインフラと接続するエリアにおける地域的および地方的意義を有する相応のインフラの立地と建設に関する合理的決定を採択する必要もある。

たとえば、ロシアの海港の処理能力を増強する場合には、連邦輸送インフラならびにそれと接続する地域および地方道路網の増強が必要となる。バイカル・アムール（BAM）鉄道とシベリア鉄道の輸送能力を1.5倍に増強するという課題を達成するためには、輸送インフラそのものの近代化と拡大の他に、BAM鉄道の東部分の電化の実現も必要となる。

このように、整備対象となるインフラ施設の選択の際には、戦略的目的と課題、ならびに、予想される貨物輸送量および旅客輸送量を考慮した総合的判断が必要となる。同様に、選択の際には、当該のインフラ施設の建設から派生する直接的および間接的な社会経済上の影響についての評価を行うことも必要となる。

1.2.1.2024年までの幹線インフラの総合的近代化・拡大計画

幹線インフラの総合的近代化・拡大計画で規定されている大規模投資プロジェクトと諸措置の目的は、2025年までの期間のロシア連邦の空間発展戦略で指摘されている諸地域の社会・経済発展を阻害する格好となっている連邦インフラ関連の諸問題を解決することにある。

1.2.1.1.輸送インフラ

国の空間における経済関連性の向上や各地域への交通アクセスの改善といった、ロシア連邦の空間発展戦略で示されている主要優先課題を達成するために、幹線インフラの近代化と拡大に関連する諸措置が講じられることになる。

官民パートナーシップのメカニズムを採用し、以下に示すような内容の総合的投資プロジェクトが実行に移されることになる：

輸送回廊「西～東」、「北～南」の幹線インフラの近代化・電化・拡大、ならびに、輸送ルート「欧州～西中国」のロシア区間での道路の建設と近代化。

鉄道コンテナのトランジット輸送量を4倍に増やすこと。

ロシア連邦の海港の処理能力の増強、北極海航路の発展、ならびに、同航路経由での輸送量を8,000万tにまで増やすこと。

BAM鉄道とシベリア鉄道の輸送能力を1億8,000万t/年にまで増やすこと。

輸送および物流のターミナルセンター網を構築すること。

迂回道路、陸橋、橋などを建設することによりロシア連邦構成主体の行政の中心地と経済成長の中心地との交通面での結びつきを段階的に強化すること、ならびに、そのような交通インフラに隣接する高い発展ポテンシャルを有するエリアにおいて生じている、電力インフラをはじめとする様々なインフラへのアクセスの制限の問題を解決すること。

地方空港のインフラの近代化を実施すること、ならびに、モスクワを経由せずに地域間を結ぶ定期旅客航空便を充実させ、航空便の総数に占めるその割合を50%にまで増やすこと。

1.2.1.2.電力システムへのアクセスの保障

ロシア連邦の社会・経済発展で示されている電力需要の予測値を考慮した上で、電力および電力容量に対する需要を安定的かつ最大限効率的に満たすことを目的として、以下の措置が講じられる：

ロシア連邦の電力供給面での安全性の保障。

送配電網関連施設の理想的な配置。

ロシア連邦の経済主体と住民の電力と電力容量に対する需要を満たすためのコストを最小限に抑えること。

各連邦構成主体（電力孤立地域も含む）の電力システムも視野に入れ、統一国家（全ロ）送配電網のバランスの取れた発展を実現すること。

幹線送配電網や燃料供給用パイプライン網の拡大、および、熱生産設備、原子力発電設備、水力発電設備の近代化を通し集中型電力システムを発展させることにより、経済成長の中心地への安定的電力供給を実現すること。

1.2.2.エネルギー関連インフラの発展

ロシア連邦政府は、省エネおよびエネルギー効率向上の原則に基づき、国内需要家に対しエネルギー担体、電力、原料を経済的合理性と品質を維持しながら安定的に供給すること、ならびに、外国との契約に基づく義務を遂行することを念頭に置き以下の諸措置を講じる：

火力発電関連施設の近代化、および、国産の高出力ガスタービンの生産。

ロシア連邦のいくつかの構成主体での、電力（容量）消費量算定用のスマートメーター・システムの導入。

大規模投資プロジェクト「シベリアの力」、「トルコストリーム」、「ノルドストリーム2」の実現。

国連、ユーラシア経済連合、CIS、G20諸国、BRICSおよび業界団体の枠内での国際エネルギー協力を含む、エネルギー分野での協業関係の強化。

ロシア連邦領内での社会的・経済的に根拠のある計画的ガス化の継続。

再生可能エネルギーの利用、ロシア連邦国内での再生可能エネルギー関連の設備機器の生産の拡大、ならびに、経済的合理性を確保した上での再生可能エネルギー利用の新発電設備の稼働に必要となる国産の科学・技術基盤の構築と先端技術の開発。

1.2.3.安全で質の良い自動車道路

自動化装置およびロボット技術を利用した効率的道路交通の実現、ならびに、道路インフラの質の良い建設、近代化、修理に大きな注意が向けられる。

国家プロジェクト「安全で質の高い自動車道路」で規定されている諸措置を講じることに
より以下に示す課題が達成されることになる：

国が定める基準を満たす自動車道路（地方の道路も含む）の割合を50%にまで高める、同
様に、38の大都市部、すべての連邦構成主体の行政の中心地、ならびに、人口20万人以上の
都市における当該の道路の割合を（道路の）総延長の85%の水準にまで高める。

交通量が交通容量を超えている地方道路の割合を、その総延長の10%にまで低減させる。

事故危険区間（交通事故多発地帯）の数を半減させる。

国家プロジェクトの枠内で実施される自動車道路プログラムは以下の諸措置を想定してい
る：

目標値の達成と道路舗装に対する技術要求の遵守を念頭に置いた道路工事の実施。

居住地に所在するすべての地下横断歩道付近にスピードバンプを設置するなどして、歩行
者の安全性を確保する。

複数車線の自動車道路に歩道橋もしくは信号機付き横断歩道を設置する。

歩行者の横断禁止地帯、ならびに、教育機関や沢山の人が集まる場所の近くに歩行者の自
動車道路への侵入を阻止するための柵を設置する。

夜間の交通手段と歩行者の視界の確保、居住地域、交差点、横断歩道、公共交通の停留所、
ならびに、事故多発地域での外部照明の設置。

ドライバーが運転中に休憩できる場所の確保、居住地から離れた幹線道路沿いに休憩用ド
ライブインを建設する。

中央分離帯やロードコーンの設置、道路の立体交差の整備、陸橋の建設、危険な交差点で
の信号機の設置等の措置を講じ、車線の分離（多車線道路の場合）と交差点での輸送手段の
流れの調整を行う。

1.3.金融市場と銀行部門

ロシア連邦政府はロシア連邦中央銀行と連携し、金融市場での競争の促進と信用環境の構
築、金融市場の安定性の維持、金融サービスへのアクセスの確保を目的とする以下に示すよ
うな総合的措置を実施する：

金融市場のデジタル化、ならびに、金融技術の導入と利用のための条件の構築。

個人年金資本を取り扱う機関の設立、金融市場のインフラとツールの発展、資本誘致のた
めの代替のメカニズムの構築、ならびに、金融リスク回避のためのツールの発展といった措
置を講じ「長期資金」セグメントを拡大すること。

金融市場の主要インフラとデータへのアクセスの際の競争原理の導入、コーポレートガバ
ナンスに関するより良い規格のロシアのビジネスの現場への導入。

保険インフラの円滑な活動、ならびに、経済分野での任意保険の普及を軸とする保険サー
ビスへのアクセスの可能性の拡大を保障する組織環境の改善、および、強制保健の条件の段

階的自由化。

専門家の判断を重視するという慣例とコーポレートガバナンスの質に対する評価を行うという慣例のより広範な普及、および、バランスのとれた規制、マクロストレステストならびに連結ベースでの監督の推進といった措置を講じることにより金融機関に対する監督システムをより完成度の高いものとする。

金融機関や公開型の会社に対する規制を実施する際に信用調査会社の情報をより広範に利用するなどして、悪意ある商行為に毅然として対応し、法律違反行為を予防・阻止すること。

ユーラシア経済連合の枠内での経済統合プロセスへの参加、BRICS諸国との金融分野での連携の強化。

金融機関利用履歴照会システムを発展させるなどして、取引中もしくは今後取引の可能性のある顧客に関する情報を各金融機関が迅速かつ平等に取得することを可能にする透明性の高いシステムを構築すること。

投資家と銀行代理業者の格付け制度を導入することにより、金融市場における利用者と投資家の権利を保護するためのシステムをより完成度の高いものとする。

利用者の金融サービスへのアクセスをより容易なものとし、金融サービスの質を向上させると同時に一般市民の金融に関する知識のレベルを向上させること。

銀行部門、決済システム、決済用インフラ、有価証券市場、集団投資、与信管理、マイクロファイナンスといった各部門の発展を視野に入れ、特定の部門をターゲットとする諸措置が講じられることになる。

保険サービス市場をより完成度の高いものとするための諸措置が講じられることになる。具体的には、強制保健市場でのバランスのとれた付保モデルの構築、国際的な慣例などに基づいたリスク管理システムの導入、保険サービス市場におけるデジタル化の水準の向上、関連法の整備、個人、法人、保険運営主体が任意保険を利用する上での障壁の低減、といった措置が講じられることになる。

金融市場と銀行部門の状況に関するモニタリングが継続的に実施され、連邦法「有価証券市場について」に基づきロシア連邦中央銀行がロシア連邦政府と共同で策定した「金融市場の発展の主要な方向性」で定めた指標に基づく国家統制措置の効果に関する評価が下されることになる。

1.4.国際協業と輸出

対外経済活動の分野ではロシア政府は、国家プロジェクト「国際協業と輸出」に沿った諸措置を講じることになる。その結果、以下に示す課題ならびに目標値が達成されることになるであろう：

非資源・非エネルギー商品の年間輸出量を2,500億ドルにまで増やすという目標が達成されるだろう。その際、機械製造分野の商品と農業コンプレックスの商品の輸出額は順に600億ドル

と450億ドルに達するであろう。さらに、サービスの輸出額は1,000億ドルに達するであろう。

加工分野、農業分野、サービス提供分野において国際競争力を有する非資源部門が形成され、それらの部門の商品（作業、サービス）の輸出額はロシアのGDPの20%以上に達するであろう。

ユーラシア経済連合加盟国間の貿易の拡大と相互間投資の促進を目的として、同共同体内での効果的分業システムと生産協業システムを確立する。

ロシア政府は、生産性の高い輸出志向型産業を加速度的に発展させることを優先課題と位置付けている。

この優先課題を実現するために、ロシア政府は国家プロジェクトを通し、工業製品の輸出、農産物の輸出、物流と輸出関連サービスに主眼を置いた一連の措置を実現することを計画している。

サービスの輸出の促進と関連して、サービス輸出の際の外貨管理に関する要求の最小化、輸出手続きに必要となる書類の数の低減、外国人観光客の誘致とビザ取得手続きの簡素化といった措置が講じられることになっている。

工業製品の輸出の促進に関しては、2025年までのロシア連邦の空間発展戦略で示されている、輸出ポテンシャルおよび（もしくは）輸入代替ポテンシャルを有する国産品を生産する民需産業部門（鉄道関連機器製造、自動車産業、軽工業、重機械製造、石油ガス関連機器製造、工作機械製造、電力関連機器製造、冶金工業、医薬品製造等）の「分布図」を念頭に置くと同時に、それらの国産品の輸出促進のための諸措置も視野に入れた上で、現行の複数のロシア国家連邦プログラムの遂行プロセスを加速させることが計画されている。

上記の目的を達成するために、特別投資契約制度の完成度を高めることを念頭に置いたロシア連邦法制度の改定が実施される予定となっている。そこでは、具体的には以下に示す諸措置が想定されている：

公開コンペ方式で選ばれた所与の最新技術開発プロジェクト（対象となるプロジェクトの種類はロシア連邦政府が作成したリストに記載される）、ならびに、輸出ポテンシャルもしくは輸入代替ポテンシャルを有する製品を生産できる設備の新規建設、あるいは、それらの製品を生産できる既存の設備の近代化に関するプロジェクトにつき特別投資契約を締結する。

連邦行政機関、連邦構成主体の行政機関、地方自治体の行政機関を特別投資契約に関与させ、対象となる投資プロジェクトに利潤税、資産税、土地税上の特典を供与するという形で、対象となる投資プロジェクトに対し国が全面的支援を行う。

同様に、ロシアの輸出製品の購入者が獲得した融資の金利を対象とする補助金を連邦予算から交付して輸出志向型のロシア製品に対する需要を促進するという現行のメカニズムの効率を向上させることも計画されているが、そこでは、以下のファクターに注意が向けられる：

列挙した諸目的を達成するために、（ロシア連邦政府により承認された連邦的意義を有する厳選生産者リストに基づき）連邦予算から財政的支援を受けた生産者、ならびに、連邦構成主

体の予算からの財政的支援を受けた（そして、同時に連邦予算からの財政的支援も受けた）生産者の製品を最重視すること。

ロシアの輸出産品の購入者が平等に補助金にアクセスできること。

最も有利な融資条件（たとえば、最も低率の金利）を提示した金融機関を選び当該の需要促進メカニズムに関与させること。

1.5.国際的統合と経済協力

ロシア連邦は国際機関と統合組織への関与を強化するつもりである。国際協力における優先課題を列挙すると以下の通りとなる：

G20、国際連合の経済・地域関連の専門機関（UNCTAD<国際連合貿易開発会議>、UNIDO<国際連合工業開発機関>、UNESCAP<アジア太平洋経済社会委員会>、UN/ECE<国際連合欧州経済委員会>を含む）、および、その他の経済関連の国際機関におけるロシア連邦の経済的利益の保護。

EU加盟国を中心とする欧州諸国との新しい形態の多面的協力の実現、ユーラシア経済連合とEUとの連携メカニズムも視野に入れ協業のすべての側面において障壁のない環境を構築する。

ユーラシア経済連合共通市場の構築プロセスの完遂、ユーラシア経済連合加盟国の統合の対象に人道や社会などに関連する新しい方向性を含める。

経済の主要部門（輸送、エネルギー、工業、農業）に関するユーラシア経済連合加盟国の政策を統一させそれを発展させる、金融市場の統合を段階的に進め2025年までに統一金融市場および加盟国共通の金融市場規制方式の構築プロセスを完遂させる。

モニタリングを実施しロシアの輸出業者、商品、サービスおよび投資に対する差別的措置を摘発することによりWTOに関連するロシア連邦とロシアの経済活動従事者の経済的利益を保護する。同様に、WTOが規定するツールを利用しロシア連邦にとって優先的意味をもつ諸問題をWTOに提起することにより当該の利益を保護する。

ユーラシア経済連合と第三国間の互恵的関係を樹立する、それらの国々と自由貿易協定を締結する。

ユーラシア経済連合と中国の「一帯一路」計画との連携を視野に入れた協業の発展、ユーラシア経済連合加盟国、上海協力機構加盟国、ACEAN諸国を対象とする経済協力体制の構築。

大陸規模の全く新しいタイプの輸送・物流システムの構築を目的としてユーラシア経済連合のインフラ整備プロジェクトと北極海航路発展プログラムとの間に関連性をもたせる：

世界の最良の慣例をロシア連邦の法規基盤に導入することを目的として、ロシア連邦とOECD（経済協力開発機構）との交流を強化する。

ロシア連邦がBRICS首脳会議においては2020年に、上海協力機構においては2019～2020年にそれぞれ議長国となるという事実を利用し、共同通商経済イニシアチヴを活性化させる。

CISの枠内で自由貿易ゾーンを発展させその機能を強化するという方針が維持され、CISの諸文書をユーラシア経済連合の法規基盤に合致させることに主眼を置いた多面的統合のための協力関係が推進されることになるであろう。

アジア、中東、アフリカ、南米の国々へのロシアの非原料商品とサービスの輸出を促進することを目的として、以下に示す措置が講じられる：

首脳、高官、省庁レベルでのイベント、ならびに、通商・経済協力および科学・技術協力に関する政府間委員会の事務局の活動の際に経済関連の課題を遂行する。

通商・経済関連の優先的2国間プロジェクト、経済協力の計画文書（優先的プロジェクト実現のロードマップ）、ならびに、経済協力に関する長期戦略を主要な貿易相手国と共同で策定しその実現に取り組む。

ロシア連邦による人道支援の強化、実務関係と若者間の交流の強化、地域間協力に関するフォーラムと会議の毎年の開催。

ロシア連邦とEU諸国との安定的で互恵的な関係の維持、EU諸国との隣国間協業プログラムの実現、隣国間協業に関する政府間委員会の定期的開催、ならびに、ロシアとEU諸国の相互間協力をベースとする法規基盤の充実といった方針が今後も継続されることになる。

カスピ海沿岸地域間の関係の強化にはとくに大きな注意が払われることになる。また、共同投資プロジェクトの実現のためのアジア太平洋諸国との協業の拡大も重要な課題となる。

1.6. 中小企業活動および個人による起業への支援

ロシア連邦政府は、国家プロジェクト「中小企業活動と個人の起業への支援」およびその他の複数の連邦プロジェクトで示されている目標と目標値を達成するために総合的措置を講じるが、そこには以下に示す諸措置が含まれる：

ロシアの非資源輸出総額に占める中小企業活動主体（個人起業家を含む）による輸出額の割合を10%以上にまで高める。

中小企業活動主体（個人起業家を含む）部門で雇用される人の数を2,500万人まで増やす。上で示された具体的数値を達成するために以下の対策が講じられる：

納税関連書類の税務機関への提出を可能にするレジスターを採用している企業家には、税務申告の簡素化を認める。

2020年から低減税率と税務申告免除の対象になることが決まっている自営業者を念頭に置いた新しい税制を構築する。

企業活動に伴う行為に対する企業家の刑事責任を問う際の諸措置をより完成度の高いものとすると同時に、それらの行為を行政刑罰とみなす必要性についての認識を強化する。

中小企業活動主体による優遇融資制度の利用可能性を拡大する、国家保証制度の枠内での金融支援の規模を数倍に増加させる、マイクロファイナンス制度を強化する、優先分野のプロジェクトを対象とする優遇融資プログラムを実現する、その他の代替（非金融）の支援ツ

ールを導入する。

個人農場に対する支援と農業協同組合の発展を念頭に置いた制度を構築する。

イノベーションおよびハイテク分野で活動する中小企業活動主体に対する支援、中小企業活動主体を支援するための地域インフラの発展、ならびに、中小企業活動主体の発展のための特別プログラムの実現を念頭に置いた総合的措置を実行に移す。

社会的重要性を有する部門（都市環境整備、科学・技術部門、社会・環境部門）においてインフラ面、サービス面での支援体制を構築し、それを加速度的に発展させる。

企業活動の普及、企業活動の魅力の向上、企業活動に対する関心の促進。

1.7.労働生産性と就労支援

ロシア連邦政府は、主要非原料分野で活動する中堅・大規模企業の労働生産性を2024年まで年間5%以上のテンポで向上させることを目的とする諸措置を講じる。85のロシアの連邦構成主体の1万以上の中堅・大規模企業が当該措置の対象となる。

国家プロジェクトの枠内での主要非原料分野における労働生産性向上に関する活動は、以下の3つの主要方向性を念頭に置き実施される：

労働生産性向上のための体系的措置。

企業の労働生産性向上のためのピンポイントの支援。

労働生産性の向上の保障を目的とする就労支援と市場の効率性の向上。

“労働生産性向上のための体系的措置”という方向性は、以下に示す課題の解決を念頭に置いている：

企業の労働生産性の向上に対する意欲を高める。国家プロジェクトに企業を参加させるために、金融関連措置（国家支援措置へのアクセスの保障、産業発展・優遇税制基金を通しての優遇融資の供与）および非金融措置をはじめとする一連の刺激策を講じる。

労働生産性の向上のために行政・規制障壁（支出）を低減させる。

ロシア連邦構成主体および企業の幹部の教育システムを構築する。

労働生産性の向上に関し諸外国と意見交換を行うと同時に、諸外国の成功例を取り入れる。

国家プロジェクトで示された目標を達成するために労働生産性の数値化を可能とする方式を開発する。

国家プロジェクトに参加する企業を対象とする新しい支援形態を構築する（そこには、企業の輸出ポテンシャル強化のための措置も含まれる）。

複数のパートナー企業の参加を得て国家プロジェクトの量的広がり確保する。

“企業の労働生産性向上のためのピンポイントの支援”という方向性は、以下に示す課題の解決を念頭に置いている：

企業における労働生産性向上のための方法論的・組織的支援体制を構築する。

労働生産性向上とリーン生産方式の基本の習得を念頭に置いた、企業の従業員を対象とす

る教育システムを構築する。

ロシア連邦構成主体とプロジェクトに参加する企業内で方法論的・組織的支援体制を構築する。

労働生産性向上に関連する目標値の達成に対する各地域の意欲を高めるための制度を設ける。

“労働生産性の向上の保障を目的とする就労支援と市場の効率性の向上”という方向性は、以下に示す課題の解決を念頭に置いている：

労働生産性向上の基礎の習得を念頭においた人材育成システムを構築する、企業の労働生産性の向上に関する諸措置を念頭に置き就労支援策を講じる。

国民の就業率の水準の維持と企業の労働資源に対する追加的要求の充足を念頭に置き、デジタルおよびプラットフォーム・ソリューションを利用した組織・技術関連の最先端ツールを導入し就労支援インフラを発展させる。

1.8.雇用関連政策

1.8.1.労働市場

労働市場の発展、十分な賃金水準の確保、および、労働者の技能の高さは、労働生産性の向上と経済の競争力の強化を促進する。

この点を鑑み、労働市場の発展、労働関連法規の整備、給与水準の高い新たな雇用の創出、ならびに、労働者の職業上のポテンシャルの完全な具現化が、ロシア連邦政府の中期的活動の主要な方向性と位置付けられる。

ロシア連邦政府は雇用構造の水準の維持と刷新を目的として、以下に示す総合的措置を講じる：

職業安定所を訪れる国民のうち職を見つけることができる者の割合を70%にまで高めるために積極的労働市場プログラムの効率を高める。その際に、職を見つけるまでの時間の短縮や柔軟な雇用形態の普及などへの配慮もなされる。

失業手当の額を増額するなどの措置を講じ、失業に対する国家保証と保護のメカニズムをより完成度の高いものとする。

2012年5月7日付けのロシア連邦大統領令で定められた、個々のカテゴリーの労働者のしかるべき給与水準を維持し、さらに、予算維持分野の労働者の給与のインデクセーションを毎年実施する。

雇用主に破産措置が適用された関係で給与が未払いとなった場合にその分を労働者に補填するための方式を制定する。

雇用者側の関与の度合いを高めたり、技能向上システムを構築・導入したりすることにより、「国家技能システム」制度を発展させる。

地域の労働市場で観察されている不均衡を是正する、新技術導入の際に必要な労働者

の職業教育もしくは補助教育に関連した支援を雇用者側に対し行う。

ロシア連邦構成主体出身の労働者の移動性の向上に関連する地域プロジェクトに従い雇用主が雇入れた労働者の総数に占める所与の職場に定着する者の割合を増やすことを目的として、労働移動性向上メカニズムをより完成度の高いものとする。

シニア世代の国民、障害者、育児休暇中の国民など、就職面での困難に遭遇している国民の就労を支援する。

労働者保護制度の発展、職業上のリスクの発見、ならびに、労働関連法の遵守状況に関する国による監督メカニズムの強化に関連する諸措置を講じる。

社会・労働関係の調整にあたり雇用者側の団体と労働組合の社会的協業体制と相互関係を強化する。

人材に関連する書類の電子化のための条件を構築する。

労働関連法の遵守状況を評価するためのシステムを導入する。

労働現場での事故や職業病の発症を念頭に置いた強制保険制度をより完成度の高いものとする。

1.8.2.労働移民

ロシア連邦の国家安全保障、同国の高技能人材に対する需要の充足、労働資源の理想的バランスの維持、ならびに、ロシア連邦の国民の優先的就労の確保を目的として、ロシア連邦政府は2024年までの国家移民政策の実施に当たり、以下に示す諸課題の解決を念頭に置いた措置を講じる。

ロシア連邦構成主体の外国人労働者に対する需要を経済活動の種類別に明示するための方式と方法論上のツールの完成度をより高いものとする。

各地域の労働市場の特性を勘案した上で、労働市場で需要が高い、あるいは、不足している中等・高等職業教育を必要とする職種（専門性、役職）のリストを作成する。

ロシア連邦構成主体に対し、社会・人口動態上および経済上の必要性を勘案した上で外国人労働力に対する需要の質的・量的内容を独自の判断で設定したり修正したりする権利を供与する。

一定の技能もしくは高技能を有する者を含む個々のカテゴリーの外国人の入国、滞在、労働活動実施の手順をより完成度の高いものとする。

ロシア連邦領内で労働活動に従事する外国人の納税および社会保険の納付に関する監督を実施する。

個々のカテゴリーの外国人のロシア連邦の教育機関での学習意欲を高め、卒業後の需要の高い職業ならびに不足気味の職業（専門性、役職）へのそれらの外国人の就労を促進するための条件を構築する。

1.9.国家資産の管理

経済成長のテンポの加速のために競争環境で活動する民間の営利組織への国家の関与は最小化され、国が資本参加する組織の数は毎年10%ずつ減少することになる。

その一方で、コーポレートガバナンスのメカニズムを進化させることにより、国が資本参加する企業の経営効率は上昇することになる。

戦略的投資家の誘致の可能性と売却の対象となる資産の特性を考慮した競売などを通し、国家資産および国家資産に準じる資産の新しい民営化モデルが具現化される。また、国有資産および公有資産の競売プロセスが完全に電子化される。

国家資産の利用の効率を向上させるために、資産の別の所有形態への移行も視野に入れつつ、国有もしくは公有資産の公共所有者間での合目的再分配メカニズムを活用する。

国有・公有資産の管理・監督の効率を上昇させることを目的として、ロシア連邦法「国有および公有資産」を立案し採択する。

土地区画の賃貸や売却などで得られる収入をはじめとする、土地区画管理から得られる収入の管理の効率を高めるために、以下の諸措置が講じられる：

土地区画の境界線を定め・確定し、毎年、広さ10万ha以上の不動産につき国家統一登記簿にその情報を反映させる。

経済活動のために活用されていない国有・公有土地区間の割合を2021年までに2012年の水準の半分以下にまで低減させる。

極東地方とカーリーニングラード州での国家備蓄施設の近代化と増設をはじめとする、国家備蓄システムの完成度を高めるための諸措置にとくに大きな注意が払われることになる。

その他、ロシア連邦の土地資源の管理メカニズムの完成度を高めることを目的とする総合的措置が講じられるが、そこには以下に示す措置が含まれる：

土地開発制度を発展させる。

不動産国家統一登記簿における不動産の境界線、行政エリアの境界線、および、地域ゾーンの境界線に関する情報をより正確なものとする。

農業用地の流通、登記、保護システムを発展させ、国および地方行政府による土地管理・監督体制をより完成度の高いものとする。

法律の中の取得時効原則を不動産の所有権の根拠として採用することを規定した部分の改定、用途により土地を複数のカテゴリーに分割する可能性の排除。

連邦所有、もしくは、連邦構成主体所有となっている農業用地に含まれる土地区画の譲渡方式を法律で定める。

許可申請者を評価する際の基準、経済活動実施の保証と当該の活動の実施原則、および、官民パートナーシップを規定する統一法規を基盤として許認可方式の改革を行うことが、主要な課題となる。

1.10.観光

国内観光の発展および外国人観光客誘致の促進、関連インフラの改善、観光関連サービスの質の向上、さらには、内外市場でのロシアの観光関連商品の人気の上昇を目的として、以下に示す諸措置が講じられる：

旅行業者の安定した活動とそれらの業者による顧客数の維持を可能とするような、観光業の制度的基盤を構築する。

2025年までのロシア連邦の空間発展戦略および幹線インフラ近代化・拡大計画の枠内で官民パートナーシップ制度を利用したり、民間インフラプロジェクトの実現のための条件を整備するなどして、観光に間接的・直接的に関係してくるインフラを構築し発展させる。

観光関連商品を創出するための条件、ならびに、国内観光の発展および外国人観光客誘致の促進を阻害している諸要因を排除するための条件を構築する。

業界団体の設立とその発展のための支援、モニタリングや統計関連システムの整備、業界内での民間管理体制の強化などを通し、観光業界のプレーヤーたちとの協力形態を拡大することにより観光業界に対する管理の質を新しい段階に移行させる。

業界関係者と連携して観光の専門家の育成とその技能向上のためのシステムを構築する。

ロシア連邦を訪れる外国人観光客の数を増加させる。その際、旅行に関連するサービスの輸出額を2017年の1.73倍の水準の155億ドルにまで増やすことが目標となる。

2. デジタル化および科学技術の発展

発展の現段階においては科学技術の進歩ならびにイノベーションのための努力を恒常的に続けることが必要で、それはロシア経済の競争力の向上や維持にとって極めて重要な意味をもつ。

そのような状況を鑑み、ロシア連邦政府は持続可能かつ安全な情報通信インフラの構築やデジタル技術拡大のための条件の構築（たとえば、法的規制の立案）を目的とする総合的な措置を講じる。デジタル技術を様々な経済分野に浸透させることや行政・社会分野（教育、保健）のデジタル化を実現することによって、取引コストの削減や社会・経済環境の改善が可能となるであろう。

同時に、科学技術の恒常的な進歩は、研究・生産面での国内ならびに国際協業によっても達成されることになるであろう。その他、ロシア連邦政府の努力は、研究開発実施のための最先端インフラの発展にも向けられることになるであろう。

2.1.ロシア連邦のデジタル経済

ロシア連邦政府は、国家プロジェクト「ロシア連邦デジタル経済」の以下の目標および指標の達成を保障する：

あらゆる財源を活用しデジタル経済発展のための国内支出を2017年の3倍以上に増額させ

る（GDP比で）。

情報通信ネットワーク「インターネット」へのブロードバンドアクセスを家庭や社会的重要性を有するインフラ施設に提供することを視野に入れ、すべての組織や世帯がアクセス可能な大容量データ高速通信・処理・保存用の安定的で安全な情報通信インフラを構築すること、連邦管区単位でデータ処理センターを設立すること、世界のデータ保存・処理関連サービス市場におけるロシア連邦のシェアを拡大すること。

ロシア製ソフトウェアの競争市場への進出（そのことは、国家機関、地方自治体およびその他の組織による当該ソフトウェアの優先的な活用という結果をもたらすであろう）。

国家プロジェクト「ロシア連邦デジタル経済」に関連する一連の連邦プロジェクトは、以下に示す目標を達成することを念頭に置き実施される：

各分野に対する柔軟なアプローチを原則とするデジタル経済関連法規制システムの構築、ならびに、デジタル技術に基づく取引関係の樹立という目標に関連し、以下の措置が講じられる。

国家情報リソースにおける情報の体系化や整合性の確立といった措置を通し、信用と電子取引のための統一デジタル環境の構築に必要な法基盤の整備を行う。

データの収集、保管、処理のための最適な法的条件の整備。

金融市場におけるイノベーション技術の導入および利用のための最適な法的条件の整備。

デジタル経済の発展に伴い必要となる法的手続きおよび公証に関連する法的条件の整備。

デジタル経済という条件下での知的活動の成果物の創造と流通に関連する法規制、ならびに、独占禁止に関連する法規制の整備。

デジタル経済の個々の分野に関連する法規制の整備を目的とするその他の措置の実現。

デジタル経済に関する総合的（分野横断的）な法的規制の整備、デジタル経済の規制に関連する変化や知識の恒常的管理を可能とするメカニズムの構築。

国内で開発された技術を優先的に採用し、国際競争力を有するデータ伝達・処理・保管インフラを構築するという目標と関連し以下の措置が講じられる。

通信ネットワークの企画開発ツールの構築および通信分野の発展促進。

輸送インフラ関連施設における通信ネットワークの発展。

ロシア連邦領内における国際競争力を有するデータ処理・保管インフラの構築。

デジタル技術およびプラットフォーム・ソリューションの開発および（または）導入に関するプロジェクトを対象とする総合的ファイナンス・システムの構築（そこには、ベンチャーファイナンスも含まれる）。

デジタル経済のための高技能人材を育成するという目標と関連し以下の措置が講じられる。

デジタル経済の発展に向けた課題解決のために将来性のある人材を確保することを目的として、数学および情報技術関連の才能のある児童・学生に対する支援を行う。

1,000万人の国民を対象としてオンラインによるデジタルリテラシー発展プログラムに基

づく教育を実施したり、デジタル経済能力発展に関する教育と関連し100万人にデジタル学習
修了書を交付するなどして、デジタルリテラシーおよびデジタル経済能力開発に関する国民
への支援を行う。

国内で開発された技術を採用し、データ通信・処理・保管の際の個人、ビジネス界、国家
の利益の保護を可能とする情報セキュリティー・システムを構築するという目標と関連し以
下に示す措置が講じられる。

国内で開発された情報セキュリティー関連の技術および商品の輸出競争力を確保するた
めの条件の構築。

ロシアの情報インフラおよびデータ通信・処理・保管サービスの機能の安定性および安全
性の確保。

デジタル経済下での情報セキュリティーに対する脅威からの個人、ビジネス界、国家の権
利と法的利益の保護の保障。

国内で開発されたデータ通信・処理・保管に関連する技術と商品の利用の促進。

主として国内で開発された技術を採用し、「エンド・ツー・エンド」のデジタル技術を構築
するという目標に関しては以下の措置が講じられる。

先進的なロシアのデジタル技術、製品、プラットフォーム・ソリューションに対する需要
の創出。

ロシアのハイテク関連企業、すなわち、経済および社会の優先分野のデジタル化のための
製品やプラットフォーム・ソリューションを開発する主要企業に対する支援の実施。

将来性のある「エンド・ツー・エンド」のデジタル技術の発展に向けた「ロードマップ」
の策定およびその実現。

「エンド・ツー・エンド」のデジタル技術に関する研究開発実施のためのデジタル・プラ
ットフォームの構築。

行政分野におけるデジタル技術やプラットフォーム・ソリューションの導入、ならびに、
個人や個人企業家を含む中小企業の利益に資することなどを視野に入れた行政サービスの提
供という目標の達成のために以下の措置が講じられる。

国および地方自治体の行政サービス提供システムの発展、ならびに、国民および組織がで
きるだけ快適な条件下で行政サービスを受けることを可能にする新しいサービス提供原則の
導入。

ロシアにおける行政インフラとしてのデータ管理国家システムの構築、ならびに、行政機
関、ビジネス界、市民団体、国民のための統一情報空間の形成を念頭に置き統計データ、行
政データ、法規関連情報の提供を行うデジタル分析プラットフォームの構築。

統一電子空間データベースの構築と導入、空間データへのアクセスの可能性の提供、なら
びに、情報利用者用の「ひとつの窓口」を設置することを視野に入れた情報システムを開発
し実用化することにより空間データの交換・分析サービスを発展させること（その結果、空

間発展に対する新しいアプローチ方法が生まれることになる)。

国家行政機関と地方自治機関の相互連携に関する活動、文書作成、相互関係メカニズムをデジタル化するためのデジタルサービス・プラットフォームの構築、統一プラットフォーム・ソリューションを基盤とする戦略策定メカニズムとツールのデジタル化、国家行政機関と地方自治機関の双方に関連する戦略文書のコンパクト化、ならびに、報告書のデジタル化。

デジタル技術およびプラットフォーム・ソリューションの導入による、国家(地方自治体)公務のデジタル化への移行の実現。

現在使われているグラフィック画像タイプの文書を機械による読み取り可能な文書に段階的に移行させるという形で、政府機関と企業および市民団体との相互連携の効率を高めることを目的とする省庁間の文書交換プロセスの電子化を実現する。

2.2.科学

2017年時点で研究開発を行う組織の数は3,944に達しており、2008年に比べると278増加したことになる(2008年は3,666組織)。ただ、その一方で、学術機関と教育機関間で、活動の成果や効率に関する大きな格差が存在するという事実や、研究ポテンシャルがいくつかの地域に集中しているという事実も存在する。

2017年時点での学術的な研究・開発に携わる研究者の総数は、2008年と比べて16,000人も少なくなっている(2008年時点では37万5,800人に達していたが、2017年時点では35万9,800人となっていた)。一方で、39歳以下の研究者の数は2010年に比べて2万6,700人増え、15万7,800人となった。ロシアの小中学生や学生は、従来から、自然・工学分野の科目の成績では世界のトップクラスに位置しているが、誰もがその道の進むわけではない。その結果、研究者の減少という状況が生じているのである。

2017年のGDP総額における学術的な研究・開発に対する国内支出の割合は1.11%であり、2008年と比べて0.07ポイント増えている(2008年は1.04%)。

大規模な技術プロジェクトの実現面では良好な成果を得ているが、その一方で、経済と社会のイノベーションの受け入れ体制に問題が残っており、研究・開発の成果の実用化を阻害する要因となっている(イノベーション開発によって得られた成果のうち商品化されたのは全体の8~9%に過ぎない。また、ロシアの無形資産に対する投資は主要国の3~10分の1となっており、世界のハイテク製品の輸出総額に占めるロシアのシェアはわずか0.4%に過ぎない)。軍事セクターと民間セクターの間での知識や技術の交流も行われておらず、デュアルユース技術の発展および利用が遅れている。

研究・開発部門と経済のリアルセクターとの連携が不十分なことや、イノベーションのサイクルに連続性がないことが原因で、国家による人的資本への投資は、事実上、ほかの経済大国の競争力を高める結果となっている。すなわち、ロシアでは、先進的な製品を創出できる優秀な科学者、技術者、企業家が国内にとどまる事例が、イノベーション分野の先進国と

比較すると大幅に少なくなっている。

連邦政府によって採択された科学技術発展分野に関連する措置の実現の結果、ロシアは以下に示す科学・技術の発展の程度を表す主要な指標の点で世界の5位以内に入る科学・技術先進国となることが可能となる：

国際的なデータベースで検索可能な出版物に掲載された科学技術発展の優先事項に関する論文の総数に占めるシェア（2017年の11位から2024年までに5位）。

世界の科学技術発展の優先事項に関するパテント申請総数に占めるシェア（2016年の8位から2024年までに5位）。

常勤ならびに常勤と同等のステータスの研究者の数に関し4位の座を維持する（OECDのデータによる）。

GDP成長率を上回るテンポで調査・研究への内部支出額を増加させる（1に対し1.02）。

2.2.1.科学および科学・生産協業の発展

科学技術の発展プロセスを加速させるため、科学・生産部門において以下に示すようなロシア国内での協業に関連する措置ならびに国際協業関連措置が実施される：

連邦科学技術発展プログラムおよび一連の科学技術プログラム（プロジェクト）の実現。

大学や学術機関と経済のリアルセクターに従事する組織との統合をベースとした15以上の世界水準の科学・教育センターの設置。

16以上の国際水準の科学センターの運営。

国家技術イニシアチヴ管轄の14センターの設置。

研究成果の迅速な実用化の実現を目的として、実用化研究支援、技術移転の促進、ならびに、知的財産の管理と保護のためのツールをより完成度の高いものとする。

2.2.2.ロシア連邦における研究・開発実施のための最先端インフラの発展

研究・開発やエンジニアリング活動のための近代的なインフラ発展を目的として以下の措置が講じられる：

主要組織の設備基盤の刷新。

高フラックス原子炉PIKをベースとする国際中性子研究センター、重イオン衝突型加速器（NICA）をベースとする超電導リングの複合施設、第四世代のシンクロトロン放射光源ISCI-4（第1段階）、ならびに、シベリアリング光子源SKIF（第1段階）に設置された「メガサイエンス」クラスのユニークな科学施設における外国との共同研究の開始。

世界の海洋、北極、南極の重要な地域におけるロシアのプレゼンスの拡大と、それらの地域の資源開発を目的とする科学研究船舶の近代化および製造。

農業分野におけるイノベーション活動を可能とする先進インフラネットワーク（種子選択センター、繁殖センター、アグロバイオテクノパーク）の構築。

2.2.3.研究開発分野の人的ポテンシャルの発展

科学活動や科学・教育活動の魅力を高めるために、以下に示すような「キャリア・リフト」メカニズムの実現や科学・生産・管理関連の技能の向上のための措置が講じられる：

7,500以上のプロジェクトの実現に向けた研究チームの編成と900以上のラボの設置。

科学および科学技術プロジェクトのリーダー、管理職となる研究スタッフを育成しその技能を向上させる。

所与の科学および科学技術プロジェクトの実現のための特別な奨学金制度の導入も視野に入れ、科学関連の人材や科学・教育関連の人材育成プログラムに基づいた大学院教育制度の改革を実施する。

2.3.知的財産制度の発展

ロシア連邦政府は知的財産制度の効率性向上のために、以下に示すような総合的措置を講じる：

特許申請活動の活性化および知的活動の成果（RID）に対する権利の保護、ロシアの申請者による年間4,000件以上の特許協力条約に基づく申請の実現、科学技術発展の優先分野に関連する特許取得申請総数に占めるシェアの点で世界5位以内に入ること、大規模な教育プログラムの実現、毎年RIDの権利保護に関する専門家5,000人につきその技能の向上を図ること。

研究開発（NIOKR）の技術的な課題の設定や生産予定の製品に対する技術要求の設定を伴う特許関連の研究を含む、国家需要のためのNIOKRに関連するプログラムを編成しその実現の際の行動基準を定め、そこに法的根拠を付加する。

連邦予算財源によって、もしくは連邦予算の資金を誘致して得られたRIDに対する権利の取得メカニズムの改善、ロシアに帰属するRIDに対する排他的な権利に関する決定を毎年採択することを義務化すること、ライセンス供与もしくは法人の資本への出資の形で所与の権利を譲渡するか、あるいは、その権利を維持するかを決定する必要性に対する認識の強化。

300以上のロシアの原産地名（NMPT）を登録しそれを維持するなどの形で、販売市場や輸出拡大のために国内商標およびNMPTを活用すること。

3. 経済諸分野の発展

工業および農業の主要部門の発展に関する政策における最優先課題は、国内外の市場における製品の競争力を高めることにある。ロシア連邦政府は、斬新な特性を有する製品の市場への売り込み、高付加価値の製品の割合の上昇、ならびに、軍産複合体を含むハイテク産業部門の生産およびイノベーションポテンシャルの発展促進を目的とする積極的な措置を講じることになるであろう。

3.1.自然独占体の活動の改善

ロシア連邦政府は、規制対象となる活動に取り組んでいる組織のサービスに関して、生産者と消費者の利益の均衡を原則として、価格や料金の調整を実現する。具体的には：

供給者と消費者の間の長期契約メカニズムの導入（規制対象外の料金も対象となる）。

公共インフラおよび電力インフラ部門の自然独占体のサービス料金の規制を標準化方式（標準的なエリアのコストを参考に料金を設定するという方式）に移行させる。

その削減と料金抑制を目的として、自然独占体の営業支出に対する総合的な監査を強化する。

コーポレートガバナンスの質の向上、国家の戦略計画立案システムと企業の当該のシステムの統一化。

悪質業者が公的社会資産の管理に関与することを防止するためのメカニズムの構築。

インフラの負荷計算、ならびに、消費者とインフラ管理企業との相互経済責任メカニズムの導入を勧告した、自然独占体のインフラへのアクセスと接続プロセスの最適化。

固定資本の刷新および近代化のための投資資金が適切に利用されているか否かについての監督の義務化。

民間投資家に対する収益性および投資回収の保障。

自然独占体の価格統制の対象とならない活動分野への民間資本の誘致のための総合的措置の策定。

3.2.ハイテク分野の発展

ロシア連邦政府は、ハイテク分野の生産ポテンシャルやイノベーションポテンシャルの発展の促進に関する総合的かつ積極的な措置を講じる。その対象となるのは、軍産複合体、原子力産業および原子力エネルギー複合体、機械製造分野、工作機械製造分野、エネルギー（電力）機器製造分野、航空機産業、造船分野、電子産業、輸送機器製造分野、ミサイル・宇宙産業、農業機器製造分野、特殊機械製造（建設、通信、その他の特殊機器）分野、化学産業、製薬・医療機器製造分野、および、リハビリ・スポーツ産業である。

ここでは、ハイテク技術企業支援に関する重要な課題の解決がとくに重視されるが、具体的には以下の措置が講じられることになる：

生産分野への新技術導入のための最適な環境づくり、技術関連規制および知的財産保護のためのメカニズムの導入。

競争力のあるハイテク軍需製品、民需製品、デュアルユース製品の開発と生産を可能とする軍産複合体のイノベーション発展の促進およびそのための支援。

ハイテク技術企業の人的ポテンシャルの発展と知的ポテンシャルの拡大、軍産複合体の企

業および組織の労働者を対象とする追加的専門教育システムの近代化。

ロシア連邦科学技術発展戦略が掲げる優先課題に関連する（生産的・技術的）余力強化のための研究と開発の実施。

以下に示すハイテク産業分野では、その戦略的競争力の飛躍的向上を目的とする諸措置が引き続き講じられる：

世界第3位の生産規模を誇る航空機産業では、これまでに蓄積された科学技術上のアドバンテージの活用と、国産の航空機、ヘリコプター、航空機用エンジン、航空機用部品と計装類の開発・販路拡大を軸として当該の目的が達成される。

無線電子産業および電子部品生産部門では、近代的な無線技術の開発・製造ハイテクインフラをベースに当該の目的が達成される。

造船分野では、国家と国内企業の需要を満たすことを念頭に置き、海および河川用船舶製造への最先端技術の導入、エンジニアリング部門の強化、ならびに、大陸棚の資源開発用の設備・機器などの国産化・輸入代替プログラムの実現といった措置を講じることにより当該の目的が達成される。

自動車産業では、電源装置、自動運転、コネクテッドモータートランスポート、ガスエンジン、ならびに、アフターサービスに関連する斬新な商品の市場への投入、および、必要な技術インフラおよび輸送インフラ構築といった措置を講じることにより当該の目的が達成される。

製薬・医療機器製造分野では、新薬およびハイテク医療機器の開発、および、商品レンジの拡大といった措置を講じることにより、当該の目的が達成される。

その他、国内の研究センターのネットワークの拡充という措置や、基礎研究および補足研究の成果に基づいて開発されたイノベーション医療技術の導入という措置も講じられる。

ミサイル・宇宙分野に対する支援を目的として以下に示す措置が講じられる：

有人宇宙船、軌道モジュール、人工衛星、および、酸素・水素ブロックの打ち上げ用の先進的な中型および大型のロケット・コンプレックスの構築。

10年以上の寿命をもつ人工衛星をベースとしたグロナス用の人工衛星群の維持、軌道航行中の人工衛星へのサービス提供システムの開発。

月やその他の太陽系の天体に代表される高軌道宇宙空間への人工衛星の打ち上げのための超重量級ロケットを装備した宇宙ロケット施設の創設に関する作業の実施。

ロシア連邦政府は、重機およびエネルギー機器製造分野に対し以下に示す支援を継続する：重機およびエネルギー機器製造分野の各部門における国産品のシェアの増大を目的とする一連の措置の実施。

部品、ユニット、スペアパーツを生産する合弁工場におけるローカルコンテンツを高めるための措置の実施。

化学産業では、優先的商品（化学肥料、小ロット化学製品、プラスチック製品、塗料、化

学繊維、タイヤ)の生産インフラを近代化することにより、高度加工製品の生産の促進およびその輸出量の拡大という課題が達成される。

3.3.軍産複合体の多角化

軍産複合体(以下、OPK)の科学技術、生産技術、人材、知的ポテンシャルのダイナミックな発展を保障するために、以下の課題の解決が行われる:

国家軍備プログラムに示された目標値の達成、最新式の軍事機器および特殊機器(以下、VVST)の装備、VVSTの定められたメンテナンス基準の維持。

科学・技術上のアドバンテージの構築、最先端VVST・デュアルユース製品・民需製品の開発と生産。

VVST生産における輸入パーツや輸入原料への依存度の低減を目的とする、輸入代替の加速化。

OPKの発展に伴い生産の多角化が実現され、同複合体の総生産量に占める民需およびデュアルユースのハイテク製品の割合の増加が見込まれている。

OPKの生産多角化によって以下のことが可能となる:

ハイテク技術製品に対する国家発注への対応。

OPKの基本的な能力、技術基盤、人的ポテンシャルを維持しさらに発展させることにより技術大国としての地位を維持すること。

2020年以降に想定されている国の軍事発注の縮小の影響を緩和すること。

競争力を有しており国内外の市場で需要が見込めるデュアルユース製品および民需製品を考案し量産すること。

軍需関連産業に波及効果をもたらし、追加的雇用を創出すること。

生産の多角化は以下に示すような国家支援措置を活用することによって実現される:

ハイテク技術製品の生産に関するプロジェクトへの優遇融資の提供、および、融資の金利分を対象とする補助金の給付。

優先的な案件に関する研究開発作業を組織するにあたっての支出を対象とする補助金の給付。

OPKの民需用ハイテク技術製品購買者になりうる組織の当該製品に対する購買意欲を喚起することを目的として、以下に示す総合的措置が講じられる:

OPK関連機関と同機関の製品の購買者となりうる組織との間の様々なコネクションを活用し、目標とする効率水準を達成することを可能にするようなメカニズムを考案する。

OPKのハイテク製品を購入する組織に特典を供与する、OPKのハイテク製品のライバルとなる外国製ハイテク製品を対象とする輸入制限措置を講じる。

3.4.産業の基幹部門の発展

産業の基幹部門の発展のために、以下の課題が解決される：

科学技術面および技術面でのアドバンテージの確保と軍事技術ポテンシャルの回復、研究・実験・試験基盤の刷新。

投資プロジェクトならびに所与の施設の建設のための設備投資に対する管理の質を向上させる。

貨物の物流・輸送技術システム用の基幹インフラの発展。

環境に悪影響を及ぼす基幹部門の施設に対する環境規制措置の適用。

ロシア国内生産者によって最新の自動車技術に対する国内需要を満たすこと、世界的メーカーを誘致し自動車部品の国内生産を活性化させる体制を構築することにより経済的・技術的観点から見て上限と判断されるレベルまで自動車生産部門のローカルコンテンツを高めること。

電気自動車用モーター、自動運転、コネクテッドモータートランスポート、ガスエンジンといった部門に関連する斬新なコンセプトの製品を市場に投入する、そのために必要となる技術および輸送関連のインフラを構築する。

ロシアの鉄道輸送関連企業の新しい高性能鉄道車両に対する需要を満たす。

金属分野では以下の課題が解決される：

技術的完成度の高い製品用のステンレス鋼、合金鋼、特殊鋼および合金の生産と消費の拡大。

国内の航空機械製造分野、造船分野、OPK（軍産複合体）用のチタン製ハイテク技術部品（それらは輸出にも供される）の生産能力拡大。

OPKと民需部門の需要を満たしさらには輸出契約の遂行をも可能とする、完全な技術サイクルと高い競争力を有するレアアース部門を構築し機能させる。

林業分野では、木材の高度加工と木材の総合的な活用を通じて、高付加価値製品の生産の強化という課題が達成される。

軽工業分野では、工業用繊維をはじめとする合成素材の生産連鎖が構築される。そこで生産される製品は、国内のOPKと民需産業の需要を満たすだけでなく、輸出にも供されることになる。最終製品の生産（大規模および中規模な契約に基づく生産を含む）の拡大プロセス、ならびに、海外市場への進出も可能な衣類・靴の国産ブランドの成長プロセスが今後も続くことになるであろう。リネン部門では抜本的改革が実施され、競争力のあるサプライチェーンが構築されることになるであろう。

建設分野の発展は以下の措置を実施することにより達成される：

設計・建設の際に陳腐化した技術の利用を制限する措置の導入、および、設計・建設関連の最先端技術の導入の促進。最先端技術導入は、たとえば、情報モデル化技術を利用した建造物のライフサイクル・マネジメントへの移行という形で具現化される。

開発者の管理負担の軽減、建設分野の法基盤および活動規制関連手続きの改善。

建設分野における料金設定システムの普及・拡大。
国および地方自治体の建設関連サービスの電子化。
都市開発活動を円滑にする地域情報システムの導入。
都市開発関連文書の作成・承認プロセスの簡素化。

3.5. 農業・漁業の発展

2024年までの農業政策の主要な課題は、高品質な生産物へのアクセスを経済的にも物理的にもより容易なものにすることにより、食糧安全保障を確保することにある。

農業分野における活動の優先事項と目標は以下の通りである：

野菜生産部門、果実生産部門（ブドウを含む）、酪農部門の発展の加速化。

飼料および原材料基盤の体系的な発展、ならびに、食肉、乳製品および農作物の加工・輸送・保管に関する生産・技術力とインフラの体系的な発展。

埋め立て地の農業利用などを通し、農作物の収穫量の増加と耕地面積の拡大を図る。

その加工度を高めるなどの措置を講じ、穀物の国内消費量を増やす。

2024年までの漁業分野の国家政策では以下に示す優先課題の実現が想定されている：

養殖品の生産量の拡大。

水産物加工部門の近代化や加工度の高い水産物の生産拡大といった措置を講じることにより、国民に対し安全で質の高い魚製品およびその他の水産物を提供する。

4. 社会分野の制度発展および生活の質の向上

今後6年間にわたり連邦政府は積極的な社会政策を実施することを計画しているが、そこでは、生活・家庭作り・出産のための快適な条件の構築が最重要課題と位置付けられている。また、言うまでもないが、保健システムの質の改善も社会政策における優先課題となる。それらに関連する措置を総合的に実施することにより、平均寿命（健康寿命）が延長されることになるであろう。

その他、ロシア連邦政府は、人的資本の発展のための最適な環境の構築のための努力も行うことになるが、当該の課題を達成するには、刻々と変化する主観的・客観的ファクターを考慮した教育システムの発展が必須条件となる。

4.1. 人口動態

ロシア連邦政府は、国家プロジェクト「人口動態」および同プロジェクトと関連する複数のプロジェクトにおいて設定されている目標と指標を達成することを念頭に置き、以下に示す課題の達成に取り組む：

出産時の家族に対する財政的支援メカニズムの導入。

子供をもつ女性の労働を可能とする条件の構築。

シニア世代の国民に対する生活面での体系的支援、ならびに、その生活の質の向上を念頭に置いたプログラムを策定し実行に移すこと。

国民の健康的な生活様式への移行意欲を高めるためのシステムを構築すること（健康的な生活様式は、たとえば、健康的な食習慣への移行、不健康な生活習慣からの脱却という形で具現化される）。

スポーツ施設の充実やスポーツ人材の育成等、あらゆるカテゴリーの国民が運動、スポーツ、大衆スポーツに従事するための条件を構築すること。

その他、人口動態プロジェクトと関連し以下に示す措置が講じられることになっている：
出産時の家族に対する財政支援（第1子、第2子、第3子、それ以降の子供であるかによって支援の内容を差別化することが想定されている）。

人口動態に関する措置の成果に関するモニタリングや評価を考慮した上で、子供をもつ家族を対象とする国家支援措置システムの内容を改善する。

就学前教育プログラムに基づき教育活動を行う各連邦構成主体の組織や個人企業の3歳未満児の受入れ可能数を合計で10万人以上増やし、さらに、合計で1,900以上の託児所を設置することにより、2021年時点で3歳未満児全員の就学前教育の享受を可能とする。

3歳未満の子供の育児のために休職中の女性を対象とする、再教育およびキャリアアップ措置。

国による住宅ローンの金利の一部負担という措置を講じることにより、第2子以降の子供をもつ家族の住宅取得の可能性を向上させる。

強制医療保健基金の資金を活用し、不妊治療を行う家族による体外受精治療利用の可能性を拡大する。

活発な高齢期間および健康的な寿命期間の延伸。

高齢者に対するケアシステムの構築。

社会サービス享受の快適な条件、社会サービス機関における行列の排除の保障。

情報通信ツールを利用したり、国民やNPOの健康強化イベントへの参加を促進するなどして、健康的な生活様式導入に対する国民の意欲を向上させる。

職場での健康強化プログラムの導入。

スポーツ施設の普及率を高めることにより、あらゆるカテゴリーの国民が運動、スポーツ、大衆スポーツに取り組める条件を構築すること。

4.2.保健

ロシア連邦政府は、ロシア連邦国家プログラム「保健の発展」に関連する諸措置の実現を継続すると同時に、国家プロジェクト「保健」および同プロジェクトと関連する複数の連邦プロジェクトにおいて設定されている目標と指標の達成を念頭に置き以下の措置を講じる：

プライマリーケアを行う医療機関ネットワークの発展、連邦構成主体の過疎地における

1,500以上の産科および外来診療所の設置、1,300以上の移動式医療設備の取得。

患者の待ち時間の短縮を可能とする新しいタイプのプライマリーケア医療機関を導入し定着させる、50%以上の医療機関において患者のための快適な環境を構築する。

母子福祉サービスを発展させる、小児科の物資・技術基盤を強化する、予防目的で医療機関を訪れる子供の割合を50%以上に増加させる。

地域の循環器センターおよびプライマリーケア部門の設備刷新を行うなどして循環器疾患への対策を強化する、急性冠症候群患者に占めるX線血管内治療の対象となる患者の割合を60%増加させる。

予防診断を実施し悪性新生物の早期発見率を向上させる、医療機関の物資・技術基盤を強化する、ハイスペックな診断・治療・リハビリ方式を導入する、ステージの浅い悪性新生物患者の割合を増加させる、とった措置を講じることにより悪性腫瘍疾患への対策を強化する。

必要なインフラを体系的に発展させる、遠隔および接触放射線治療のための装置を開発し普及させる、放射性核種療法のための新しい放射性医薬品を開発し普及させる、アルファおよびベータ放出同位体の適用範囲を拡大させる、腫瘍以外の疾患に核医学に基づく治療を適用する、といった措置を講じることにより放射線医療部門を発展させる。

国家医療研究センターネットワークの拡充およびイノベーション医療技術の導入。

遠隔治療に従事する者を含む、すべての医療従事者(2024年時点で188万人に達する見込み)がその職業寿命の全期間にわたり技能の向上を行なえる状況を構築する、認可を受けた専門家のみに所与の専門的活動を行う可能性を供与する。

保健に関する統一国家情報システムをベースとした医療機関間の情報連携を強化する。

行政サービスの統一ポータルサイトの中の患者の個人キャビネット「私の保健」を通じて5,000万人以上の国民が電子形式で保健サービスを受けることを可能にする。

患者の権利を保護するシステムを構築する。

医療サービスの輸出を拡大する。

4.3.教育

4.3.1.教育環境

高度な専門的知識、技術力、ならびに、専門的能力を備えた優秀な人材を育成し戦略的に重要な分野で増え続ける当該の人材に対する需要を満たすこと、国の科学技術発展のために必要となる統一人材活用システムを構築すること、一般教育の質の点で世界のトップ10入りすること、世界の主要500大学ランキングにおけるロシアの大学のプレゼンスを強化すること、などが技術面での要求の高まりという現状下でのロシア連邦政府の教育分野における主要課題となっている。

列挙した課題の解決に取り組むことにより、一般教育の質の向上および専門教育の近代化、近代的なデジタル教育環境の構築、専門教育および一般教育機関における高度な専門性をも

つた教育者集団の編成、ならびに、精神的価値観と国の歴史的・文化的伝統を重んじるバランス感覚に優れた社会的責任感の強い人格の形成が可能となる。

国家プロジェクト「教育」の枠内で、以下の課題の達成を目的とする措置が講じられる：

OECDが3年に1度実施するPISA（生徒の学習到達度調査）の「読解力」、「数学的リテラシー」、「科学的リテラシー」において10位以内に入る。

一般教育機関で学ぶ生徒総数に占める、高度なデジタル技術をマスターした生徒の割合を40%にまで高める。

現代の技術要求に対応しており、様々な分野で必要となる主要なデジタル技術の取得を可能にする全く新しい初等・中等教育プログラムをすべての生徒に適用する。

学習に対する意欲を向上させる教育方法や教育技術を教育現場に導入する、一般教育機関における「テクノロジー」科目の教育内容を刷新すると同時に教育方法も見直す。

以下に示す措置を講じることにより、進路の決定や将来の職業の選定を視野に入れた、効率的な児童および青少年の才能および能力の発見・支援・発展システムが構築されることになる：

6万以上の人口をもつ都市を対象として児童テクノパーク「クワントリウム」ネットワークを構築する、教育基金「才能と成功」の活動経験を参考として主要な教育機関などをベースとする児童と青少年の才能および能力の発見・支援・発展地域センターを構築する。

全ロシア児童オリンピックに参加する4～11年生の児童の割合を毎年4.5%ずつ増加させる。

選択された専門的能力に従って事前専門教育を実施するための早期専門志向プロジェクト「将来へのチケット」に年間6～11年生の児童100万人以上を参加させる。

教育部門の専門家育成と職能向上に関する国家システムを導入し、一般教育の教員の50%以上を同システムに基づく措置の対象とする。

専門教育制度に関連し連邦政府は以下に示す措置を講じる：

中等専門教育および高等教育に適応能力の強化に主眼を置いた実践志向の強い教育プログラムを導入するなどして、専門教育の近代化を図る。

100以上の先進的専門家育成センター、ならびに、5,000以上のWorldskills Russiaの基準に基づく近代的な設備を装備したワークショップを設置する。

高等研究・教育機関で学ぶ外国人の数を倍増させ、さらに、経済界の要求を考慮した上でその中でとくに優秀な人材をロシア国内の企業で採用する。

4.3.2. 青年政策

青年政策に関連するロシア連邦政府の活動における優先課題は以下の通りである：

「社会リフト」技術の導入、リーダーとしての素質をもつ活動的で才能ある若者を対象とする一貫した支援システムの構築、社会イニシアチブやプロジェクトに対する支援、若者の

自己管理能力の強化。

自動化情報システム「ロシアの若者」および統一情報システム「ロシアのボランティア」の発展。

社会の発展に関連する喫緊の課題をテーマとする全ロシア青年フォーラムの年次開催（14～30歳の若者80万人の動員を想定している）。

クリエイティブなプラットフォーム「ロシアは可能性の国」の発展、全ロシア青年プロジェクトコンクールの年次開催（個人および法人に3,000の賞を供与することを可能にする資金がプールされることになっている）。

未成年の健康に心理的・肉体的害をもたらす情報リソースへの対応、未成年に対する心理的支援制度の構築。

各連邦構成主体にボランティア地域支援センターを設置する（社会支援や人権保護、健康診断および健康維持、健康的な生活様式に関する宣伝、環境保護、緊急対応、文化および愛国心教育といったテーマがボランティア活動の対象となる）。

民主的な市民社会への積極的な参加のために必要な知識や能力の習得を可能とさせる市民教育システムの発展。

社会的に危険な破壊行為、反社会的現象、過激主義、犯罪的なサブカルチャーといった否定的事象が若者を取り巻く環境下で生じることを防ぎ、当該の環境の安全面、文化面での水準を向上させる。

健康的な生活様式の形成、自身の健康への十分な配慮に関する自覚の促進、体育および大衆スポーツ関連のプロジェクトへの支援（当該の支援の枠内で、児童スポーツ学校・スポーツクラブの設立、運動・スポーツイベントの大衆化、スポーツボランティアの促進、運動・スポーツ関連のNPOの設立といった措置が講じられる）。

4.4.社会的保護・社会サービスシステムの発展

ロシア連邦政府は社会的保護および社会サービスのメカニズム改善に関する以下の措置を実施する：

国民に対する社会的支援の提供および公正・的確な支援対象の選定、必要性の原則に立脚した支援提供。

社会サービスに関する統一国家情報システムのデータに基づいて国民の支援に対する必要性を評価するメカニズムの構築。

子供をもつ家族、とくに2人以上の子供をもつ家族に対する支援措置の拡大。

社会契約に基づき提供される社会支援の内容の充実。

常設の施設以外での社会サービスの提供を可能とする技術の導入、社会サービス組織ネットワークの発展、当該サービス提供に携わるNGO誘致のための条件の構築。

障害者およびその家族を対象とする支援システムの構築（同システムでは、障害者総合リ

ハビリ制度の枠内で早期支援を行うことも想定されている)。

省庁間の相互連携を強化するなどして、障害者認定プロセスを国民サイドにとってより有利なものとする。

ロシアのすべての地域で、指定された施設ならびに社会・輸送インフラ関連サービスを障害者が優先的に利用できるようにすること。

孤児発生防止メカニズムを強化すること、孤児ならびに両親もしくは親族の庇護を得られない児童・未成年者に対する居住場所提供メカニズムを見直し強化すること。

4.5.住宅および都市環境

国家プロジェクト「住宅および都市環境」の枠内でロシア連邦政府は住宅政策実現に関連する積極的な措置を講じることを計画している。中期的には、以下に示す課題を達成することを念頭に置いた措置が講じられることになる：

都市環境に関するクオリティ・インデックスを30%向上させ、生活環境の点で劣る都市の数を半減させる。

住宅ローン証券化市場の発展、共同融資に基づく住宅建設から国民の権利保護とリスクの軽減を可能とする融資制度に基づく住宅建設への移行。

建設部門の近代化および住宅建設業者の質の向上、住宅設計および建設における先進的な建設技術および建設資材の導入の促進、住宅建設規模を年間1億2,000万㎥にまで増大させること。

デベロッパーの管理負担軽減、住宅建設に関連する法基盤と活動規制の改定。

都市環境の劇的な改善、大規模住宅建設を目的とした土地資源の効率的な利用（その際、環境、歴史・文化、娯楽、健康などの観点から見て価値のある自然景観が存在する森林やエリアを保全することが必須条件となる）。

快適な都市環境構築に関する最も優れたプロジェクトを選ぶコンペの勝者である小都市や史跡のある村落などで、快適な都市環境構築に関する複合的なプロジェクトを実現する。

居住地としてふさわしくない住宅用地の継続的な縮小、居住地としてふさわしくない住宅用地からの住民の転居に関する現行のメカニズムの維持。

ロシア連邦政府は、集合住宅建設プロジェクトに共同出資する国民および住宅建設への融資に関与するその他の国民の利益の保護、ならびに、騙された共同出資者が被った損害の補償を目的とする措置を継続する。

4.5.1.住宅・公共サービスの発展

消費者への質の良い住宅・公共サービスと快適な住環境の提供のために、住宅・公共サービスの発展に関する作業を継続することが必要となる。

当該の作業は、2016年1月26日付け連邦政府指令No.80により承認された「2020年までのロ

シア連邦住宅・公共サービス発展戦略」、ならびに、2018年5月7日付連邦大統領令「2024年までのロシア連邦発展の国家目標および戦略的課題について」の実現のためにロシア連邦政府が打ち出した新しい活動方針に基づき実施される。

当該の作業の中期的達成目標を列挙すると以下の通りとなる：

集合住宅管理市場における競争の促進。

集合住宅管理関連サービスの質向上を目的として、ライセンス制を軸とする管理機関の活動に対する監督を厳格化すること。

リスク重視の検査方式を導入するなどして、各連邦構成主体の住宅監督機関の活動の完成度を高めること。

バランスのとれた公共インフラの発展を念頭に置き、地域投資計画メカニズムの調整を行うこと。

住宅・公共サービス部門への投資の促進を目的とする法律の整備。

排水基準を変更するなどして、排水処理部門への先端技術の導入を促進すること。

住宅・公共サービス関連施設のエネルギー効率の向上。

電力・熱・水道等の使用量算定のためにスマートメーターを導入するなどして、消費者の公共料金の納付義務に対する意識を高めること。

住宅・公共サービス分野の料金政策の完成度を高めること。

住宅・公共サービス機関の活動に関する情報への消費者、投資家、監督機関のアクセスをより容易なものとするを目的として、住宅・公共サービスに関する国家情報システム導入・普及のための作業を継続すること。

市民による監視体制の強化、ならびに、決定採択プロセスへの市民の参加の可能性の確保。

4.6.スポーツ

現在、定期的に運動やスポーツに従事するロシア国民の割合は36.8%となっている。2008年と比較すると、その値は20.9%上昇している。児童および若者（3～29歳）に限定すると定期的に運動やスポーツに従事している者の割合は77.2%に達するが、高齢者（60～79歳）ではその値は5.2%にとどまっている。

2017年には、あらゆる年齢層ならびに社会グループの国民を対象とする266の連邦レベルの運動イベント（そこには、段階的に実施される総合的イベントも含まれる）が実施され、のべ2,000万人以上が動員された。

国民1人当たりのスポーツインフラ施設の普及率は現在、必要とみなされる水準の半分にとどまっている。現在稼働中のスポーツ施設の総数は30万5,000となっている（2008年時点の施設数は22万であった）。

当該分野の常勤専門家の数は37万5,300人であり、約6万9,400人はスポーツ育成機関のトレーナーである。様々なレベルのスポーツ育成に約330万人が通っており、そのうち35.8%はス

スポーツ関連の資格や称号をもっている。

運動・スポーツ分野を発展させる上での主要な目的として位置づけられているのは、国民に定期的に運動やスポーツに取り組む可能性を供与することであり、発達した運動・スポーツインフラへの国民のアクセスを保障することである。また、スポーツマンの育成プロセスの質を向上させることも主要な目的となる。

そのことと関連して、国民のモチベーションを高め、あらゆるレベル（たとえば企業レベルでも）で運動を普及させることにより、2024年までに定期的に運動やスポーツに従事する国民の割合を55%にまで上昇させるという目標を達成する必要がある（高齢者の当該の数字も25%以上にまで高める必要がある）。さらに、当該の値を達成するには、全ロシア運動・スポーツコンプレクス「労働と国防への準備（GTO）」の活用、スポーツ人材の育成、スポーツインフラの強化といった措置を講じることも必要となる。

その他、目標値達成のためには、以下に示す課題の解決も必要不可欠となる：

省庁付属の運動・スポーツ機関の職員の総数に占める、スポーツ選手育成プログラムに従事する職員の割合を80%にまで上昇させる。

様々なスポーツの国際大会におけるロシア選抜チームの活躍を保障する。

国際ルールの遵守を原則として掲げ関連する諸国際機関との連携を強化することにより、ロシアのスポーツの安全性およびクリーンさを確保する、ドーピングルール違反を排除する、スポーツイベント観戦者の暴力や過激主義を阻止する、スポーツの裁定への違法な介入を防止する。

運動・スポーツの発展に関連する目標達成のためにロシア連邦政府が講じるその他の主な措置を列挙すると以下の通りとなる：

都市空間・駐車場・レクリエーション・エリアの整備、GTO試験センターの設置、オリンピックを念頭に置いたスポーツ学校の物資・技術基盤の近代化といった措置を軸として、スポーツ関連インフラを発展させる。

運動・スポーツのプロパガンダ、ならびに、運動・スポーツイベントや運動・スポーツ機関の活動に関する情報の国民への提供。

スポーツインストラクターおよびスポーツ人材育成機関のトレーナーを対象とする専門的訓練の実施、ならびに、それらのトレーナーの資格評価の実施。

運動・スポーツ教育に関する国家システムの発展。

専門教育機関の学生など、様々なカテゴリーに属する国民を対象とする体育教育システムの近代化。

ハイレベルなスポーツ選手の育成システム、ならびに、国際的なスポーツイベントでロシアの競争力を高めることを可能とするスポーツ人材の育成システムの完成度を高めること。

運動・スポーツ部門の組織管理・人事・方法論・医療・アンチドーピング対策に関連する体制の強化。

スポーツ施設における社会的安全性を確保するためのシステムの構築、ならびに、ファンならびにファンの団体への対応のためのシステムの構築。

運動・スポーツ分野の発展に関する諸措置は、国家プロジェクト「人口動態」および国家プログラム「運動・スポーツの発展」を通し具現化されることになる。

4.7.環境と自然利用

国家プロジェクト「環境」の諸規定に沿い、ロシア連邦政府は高い環境安全性を確保することを目的とする以下のような措置を講じる：

環境基準と環境管理メカニズムの導入、産業中心地域の大气汚染レベルの低減、ブラーツク、クラスノヤルスク、リペツク、マグニトゴルスク、メドノゴルスク、ニジニタギル、ノヴォクズネツク、ノリリスク、オムスク、チェリャビンスク、チェレポヴェツ、チタといった最も汚染の進んだ都市において大気中に放出される汚染物質の総量を20%以上に削減すること。

産業廃棄物および家庭ごみの効率的な処理システムの導入（この措置の枠内で、2018年1月1日時点で都市周辺で確認されていた無許可のゴミ捨て場の撤去が実施される）。

危険度ⅠおよびⅡの廃棄物を安全に処理するインフラの構築（この措置の枠内で、環境に有害な物質を蓄積している危険な施設の撤去作業が実施される）。

すべての連邦構成主体において、無許可のゴミ捨て場の発見と撤去を目的とする市民による監視システムを構築しそれを効率的に運営する。

環境に著しい悪影響を与えるすべての施設に環境規制システムを適用する。

24以上の新しい自然保護地区を設置するという措置や、特別自然保護エリアの総面積を500万ha拡大するという措置を講じることにより、多様な生態系を維持する。

熱併給発電所および公共サービス関連施設の近代化、迂回道路の建設と都市の交通渋滞解消、環境にやさしい公共交通の普及。

合理的な自然利用ならびに拡大する国家の経済的ニーズの充足を視野に入れ、ロシア連邦政府は以下に示す諸問題にとくに大きな注意を払うことになる：

天然資源基盤の再生産、開発中のエリアならびに未開発エリアにおける地質探査作業の強化、石油分野の税制改革の完了という条件を念頭に置いた天然資源の合理的かつ総合的な利用方式の確立。

資源・環境ポテンシャルの維持の必要性和森林が有するグローバルな機能を考慮した上で森林資源の安定かつダイナミックな発展を実現する（この措置の枠内で、伐採が完了した区域もしくは枯れた森林植生区域での森林の再生を行う）。

近代的な水道システムが整備されていないエリアに居住する国民を含むすべての国民を念頭に置き飲料水の質を向上させる。

経済界および国民に提供される気象情報の質を向上させる。

ロシア連邦政府は環境保護および気候保護に関連する国際協定を順守する。

個人レベルでの温室効果ガス排出量についてのモニタリングおよび報告システムの構築や、温室効果ガス排出量削減に向けたプロジェクトの実現を促進するための条件の整備といった、温室効果ガス排出量の国家規制を念頭に置いた一連の措置が講じられることになる。

4.8.文化

国家プロジェクト「文化」の枠内で、質の高い新しい文化関連インフラの整備、国民の想像的ポテンシャル実現のための条件の構築、サービスのデジタル化、ならびに、情報空間の形成を目的とする以下のような措置が講じられることになる：

音楽・演劇、大規模な国立博物館の展示、ならびに、連邦構成主体の主要な連邦および地域博物館の移動展示に関連する全ロシア的および国際的プロジェクトに対する支援。

すべての連邦管区に合計で39の文化発展センターを建設し（その結果、500万人以上の国民が近代的サービスを楽しむことになる）、さらに、500の農村文化レジャー施設の新規建設もしくは改修を実施する（その結果、150万人以上の農村の住民が文化サービスを楽しむことになる）。

ハイレベルな文化をもつ国というロシアの国際的なイメージの強化。

1,800の文化教育機関に対する楽器、専門的設備、コンピューター、学習教材の提供。

国家を代表する高度な専門家を育成し当該の専門家の層を厚くすることを目的とする青年交響楽団の創設、有能な音楽家の海外流出傾向の阻止、アカデミックな音楽部門への若者の誘致。

高速情報通信ネットワーク「インターネット」を装備しており近代的な学術・芸術情報リソースやデジタル化された定期購読リソースへのアクセスが可能な660のモデル図書館を設立する、人口50万人未満の都市において合計1,200の映画上映施設を整備する（その結果、6,000万人以上の国民が国産の良質な映画を見ることができるようになる）。

500以上のバーチャル・コンサートホールの設置、450のデジタルガイド付き展示プロジェクトの実現、文化分野の重要イベントに関連する100のオンライン映像を毎年作成し公開する。

文化組織のためにハイレベルな専門家を確保する、複数の主要大学内にクリエイターおよび管理者を対象とする教育・キャリアアップセンターを合計で15設置する。

情報技術を活用した上演を可能にする標準規格に基づいて40の児童劇場の改修を行う（その結果、新しい演目の数と来客者数がそれぞれ20%増加することになる）。

国際的イベントに対する支援を含む、芸術活動に対する国家支援の強化。

文化遺産の保護に関するボランティア制度の構築、10万人以上のボランティアの誘致、ロシア国民の宗教的・精神的・文化的価値観をベースとしたアイデンティティ強化を目的とする創作プロジェクト（そこには、ロシア語、ロシア文学、ロシアの民芸品の普及を目的とするプロジェクトも含まれる）を対象とするコンペを毎年実施し、選ばれたプロジェクトの600

人以上の関係者に対し支援を行う。

4.9.社会的な活動

社会分野のサービスへのアクセスの向上と社会的なイニシアチヴのポテンシャル活用のために、社会志向のNPO（SONKO）の活動、社会的企業の活動、慈善活動、ボランティア活動に対し以下に示す支援が為される：

社会分野（保健、住民の社会サービス、教育、運動・スポーツ）関連サービスへのSONKOおよび社会的企業のアクセスの可能性の拡大、行政障壁の削減、SONKOおよび社会的企業向け財源の増大。

就労可能人口に占める、SONKOおよび社会的企業において常勤で勤務する労働者の割合を3%にまで高める。

SONKO、社会的企業、慈善団体、ボランティア団体への支援インフラの発展、それらの組織に対する資産、組織・技術、コンサルティング、教育的支援の提供、SONKOおよび社会的企業に対する支援センターが所在する連邦構成主体の数の拡大。

連邦構成主体の保障基金やマイクロファイナンス基金を含む優遇融資メカニズムへのSONKOのアクセスの可能性の拡大、中小企業に適用されている規制上の特典と優遇措置をSONKOにも適用する。

SONKOおよび社会的企業が取り組んでいるイノベーションプロジェクトおよび新サービス関連プロジェクトに対する支援、成功事例の拡大、社会分野のサービス提供に対するイノベーション的なアプローチの実現。

慈善団体やボランティア組織をはじめとする、SONKOならびに社会的企業の活動に対する情報支援の実施。

SONKOに財政支援を行う民間組織のモチベーションを高めるための制度の強化、非営利団体の資本活動の拡大。

SONKOに対する教育的支援の実施、SONKOおよび社会的企業に対する支援プログラム実現に際する連邦構成主体への支援。

上記の課題の解決は、国家プロジェクト「教育」「中小企業および個人企業家イニシアチヴ支援」および連邦プロジェクト「民間組織の社会サービスへのアクセス保障」によって遂行される。

4.10.非常事態からのロシア連邦国民および領土の保護

世界的な気候変動、インフラの老朽化、火事の原因発生、交通事故などを原因とする非常事態、災害、破損および大災害の発生を防止するために以下の措置を講じる：

非常事態の防止と災害処理に関する統一国家システムの発展、ならびに、非常事態と自然災害の脅威に関するモニタリング、予測、対応策の決定、国民への関連情報の提供といった

措置の実現を可能とするハードウェア・ソフトウェアシステムと技術的手段の導入。

非常事態および火災の発生リスク削減のための監視活動の強化、技術装備のレベル向上および火災救助隊の整備。

5. バランスのとれた地域発展

5.1. 空間発展

「2025年までのロシア連邦空間発展戦略」に基づき、地域の社会・経済ポテンシャルを開拓し経済成長テンポを加速させることを可能にするような効率的な空間発展をロシア連邦領内において実現することが、ロシア連邦政府の活動にとっての最重課題のひとつとなる。

当該戦略では、ロシア連邦の社会・経済発展の空間面での優先事項が規定されている。たとえば、そこでは、今後各ロシア連邦構成主体が開拓することになるそれぞれの経済上の専門性、連邦インフラがもたらしている制限、ロシア領内の人口動態予測といったファクターに関する説明が為されているが、ロシア連邦政府、連邦行政機関、連邦インフラ企業は、地域のインフラ整備および（あるいは）社会部門、および、産業分野に対する連邦国家支援に関する決定を採択するにあたり、それらのファクターを考慮しなければならない。

当該戦略は、中期的には、以下に示す空間発展の優先課題に主眼を置き実現されることになる：

社会・経済発展水準の地域間格差縮小に向けたバランスの取れた空間発展。

現在経済成長の大中心地となっているエリア、および、将来大中心地となりうるエリアにおける経済成長と技術発展のテンポを加速させる。

地理戦略上の重要性を有する地域の社会・経済発展。

社会サービスを提供する地域組織の改革。

対象期間において、ロシア連邦政府は戦略の具現化のために以下に示すような一連の相互に関連性を有する措置を講じることになる：

空間発展戦略上の優先事項、各連邦構成主体における将来性のある経済的特性、ならびに、戦略で規定された人口動態予測を考慮した上で、複数の国家プロジェクト（プログラム）に修正を加えそれを承認する。

マクロリージョンの社会・経済発展戦略ならびにその実現計画を策定するという形で、地域間連携のための条件を構築する。

ロシア連邦の運輸、電力、保健、教育分野に関する地域計画立案方式、ロシア連邦国家プログラム「保健の発展」、「教育の発展」、連邦自然独占主体の投資プログラムといった文書と、空間発展戦略との間に整合性をもたせる。

地域の経済ポテンシャルの強化を保障する幹線インフラの拡大・近代化に関する複合的な計画の考案と実現。

将来性のある経済的特性取得のための方法論を定着させることにより、各ロシア連邦構成

主体が高い付加価値を有するイノベーション志向型の経済セクターを自発的に構築できるような状況を構築する。

地域の総合的な社会・経済発展に関する連邦行政機関、連邦インフラ企業、連邦構成主体行政府、および、地方自治体の活動の調整・管理メカニズムの構築、当該戦略の優先的な方針に基づく連邦法、連邦、地域、地方自治体の戦略文書やプログラム文書の評価手順の構築。

経済競争力の向上および人的資本の発展の促進を目的として、地理戦略上の重要地域の社会・経済発展国家プログラムの実現メカニズムの改善を実施する。

5.2.民族政策

ロシア連邦政府の活動における優先事項のひとつは、多民族で構成されるロシア国民に同じ国の国民であるというアイデンティティをもたせ精神的コミュニティを強化すること、ロシアの諸民族の多様な民族文化を保存・維持すること、ならびに、民族（エスニシティ）を超えた調和を達成することにある。

民族政策部門におけるロシア連邦政府の努力は以下の課題の解決に向けられる：

民族間の平和と協調の保障。

諸民族の統一と友好、民族（エスニシティ）を超えた協調、ロシアという国家への愛国心をベースとした民族（エスニシティ）を超えた文化形成。

社会・政治的安定、国家の平和と協調を損なうことを目的とした過激主義、外国人恐怖症、民族排他主義といった思想の拡大の防止。

ロシアの諸民族の独自の文化の発展に対する支援。

北部、シベリア、極東の少数民族を対象とする、彼らの従来の生活環境と伝統的生活スタイルの維持と保護ならびに生活の質の向上を念頭に置いた支援の実施。

民族（エスニシティ）を超えた関係の調和、ロシアの諸民族のそれぞれの民族文化の発展のための支援、過激主義の防止を念頭に置き市民社会（たとえば、民族的・多民族的市民団体、民族文化自治機関）との連携を強化すること。

ロシアの国家言語としてのロシア語、ならびに、ロシアの諸民族の独自言語に対する尊重と支援。

ロシアに在住する外国人の社会・文化的適応および統合のためのシステムの構築。

上記の課題を達成することによって、ロシア連邦政府は2024年までに多民族で構成されるロシア国民の生活の質に関する主要な指標の改善を実現することができるであろう。

さらに、その結果、民族間関係の現状について肯定的な評価を下す国民の割合が、全体の83%にまでに増加することになるであろう。

5.3.連邦構成主体および地方自治体の発展

ロシア連邦政府は、統一された目的設定という枠組みの中で、連邦構成主体および地方自

治体への支援とそれらの地域の発展に関する相互に関連した複合的な措置を実施するが、その具体的内容は以下の通りとなっている：

経済の「成長の中心地」の数の増大（これは、技術的な発展、投資対象としての魅力の向上、国際的な競争力の強化といった課題を達成するための必須条件となる）。

地域的要因（経済・地理的条件、農業・気候資源、文化・歴史遺産、自然遺産、輸送ポテンシャル、国境協力の可能性）を考慮し、各地域の経済成長の中心地の発展のための支援を実施する。

地域間の輸送面や情報面での結びつきの強化、地域間統合の促進、国民の移動性の向上、ならびに、社会インフラ・サービスへのアクセスとその質の改善を念頭に置いたインフラ関連プロジェクトの実施。

環境改善、生活環境の質の改善、大都市圏の居住快適性の向上。

国家プロジェクト実現の際の各予算間関係の安定性の確保、連邦・地域・地方自治体レベルで行われる国家プロジェクト関連措置すべてにつき十分な資金調達を可能にするための条件を構築する。

国家プロジェクトの目的および課題に即した地域および地方自治体レベルでの長期予算計画システムの導入。

世界的に広がっている市民参加型予算編成の概念に基づく国民の当該地域の社会・経済発展の問題解決への参加メカニズムの導入と訓練。この措置の結果、連邦構成主体の国家プログラムの一部として市民参加型予算編成の発展に関するプログラム（措置）を承認する連邦構成主体の割合が、全体の50%に増えることが保障される。

ロシア連邦政府は以下に示す措置を優先的に実施することを計画している：

特別な企業活動制度が適用されているエリアにおいて投資家に供与される国家支援を体系化しより透明度の高いものとする。

特別な企業活動制度が適用されているエリアに新しいメカニズムを導入した後、その新しいメカニズムを考慮してそれらのエリアの再編を実施すること。

法人利潤税の分配比率の変更措置（法人税収入の分配比率は従来20%のうち2が連邦予18が地方予算であったが、それを連邦予算3にするという措置で2017年に導入された）を2024年まで延長することなどにより得られた資金で地域に補助金を給付することにより、予算確保に関する連邦構成主体間の格差を是正し、各連邦構成主体が均衡のとれた予算編成を行なえる状況を構築する。

連邦構成主体が自らの経済（税収）ポテンシャルを最大限に具現化できた場合に奨励金を給付する、あるいは、法人利潤税の増加ポテンシャルの強化を目的とする補助金を給付するといった措置を講じることにより、各連邦構成主体の税収ポテンシャルの強化を促す。

2025年までのロシア連邦空間発展戦略に関する大統領令、ならびに、当該の戦略で示された課題や優先事項を念頭に置いた目的別の予算移転の方向転換と優先順位の変更（その際、

居住分散、交通へのアクセス、経済発展のテンポおよびその他の空間発展の諸条件を考慮した上での集積的アプローチの導入などに代表される、それぞれのエリアの特性を勘案した柔軟な国家支援方式が念頭に置かれねばならない。

目的別の予算移転の予見性の確保（そのためには、「水平的」立案方式の普及、予算間移転の実施・分配規則の制定、ならびに、ロシア連邦構成主体および予算資金の主要な管理者の財政規範の高まりが必要不可欠となる）。

ロシア連邦国家行政機関、ロシア連邦構成主体国家行政機関、地方自治体行政府のそれぞれの権限を区分し境界線を明確化する、それらの機関の資源基盤を強化しそれぞれが自らの権限を効率的に遂行できるようにする、それらの機関が制定した規則の実効性を評価する。

連邦構成主体および地方自治体の市民社会セクターの財務管理の質の向上。

連邦構成主体間の経済関係の拡大と強化、地域を超えた生産クラスターおよびインフラクラスターの設置。

ロシア連邦の発展目標および戦略的課題を考慮し、「水平的な」予算移転の導入による連邦構成主体および地方自治体の地域間協力およびエリア統合、経済ポテンシャルの拡大、優先的な支出に対する予算の拡大といった措置を講じること。

地理戦略上の重要性を有する地域に社会・経済先行発展メカニズムを導入しそれを実現すること、そのために投下される資金の規模を毎年拡大すること。

人口100万以上の都市とその周辺の居住地において20以上の総合的パイロットプロジェクトを実施する、あるいは、都市発展プログラムに従い2020年までに30以上の地域および地方自治体の行政スタッフを対象とする教育プログラムを実施するといった形で、都市発展への新しいアプローチ方法を具現化する。

「安全な都市」というハードウェアおよびソフトウェアの開発。

5.4.優先地域の発展

とくに注目されるのが、ロシアの戦略的に重要な地域の発展であるが、それに相当するのは、北極圏、極東、北カフカス連邦管区、クリミア共和国、セヴァストポリ市、カリーニングラード州である。

5.4.1.極東

極東地方は東南アジアおよびAPEC加盟国との国際的な経済協力の中心地として位置づけられている。同地方では、域内の人口を増加させる、域内住民の生活水準をロシアの平均値にまで高める、同地方のGDP成長率をダイナミックに発展するアジア太平洋地域の国々のそれに比肩しうるレベルにまで高める、といった目標を念頭に置いた諸措置が講じられる。ロシア連邦政府がそれらの目標達成のために行う具体的措置は以下の通りである：

労働力の動員および自発的な移住プログラムの枠内で極東に移住する人々への追加的な支

援措置を導入する。

投資および起業に最適な条件の整備、投資対象としての新しい魅力の付加（それは、先行社会経済発展特区の拡大や、極東連邦大学のインフラの強化をはじめとするハイテク関連プロジェクトへの支援を通し実現される）。

5.4.2.北カフカス連邦管区

北カフカス連邦管区の持続可能な社会・経済発展プロセス強化のために、以下を含む一連の措置が実現される：

都市および農村地域での発展投資プロジェクトの実現、連邦国家行政機関、連邦構成主体国家行政機関、地方自治体行政機関、ビジネス界および社会組織の機能の区分と相互関係の明確化を念頭に置いた制度変更。

一般教育施設の建設および再建を実施し定員数を増加させる。

社会的に重要な分野（都市環境整備、科学技術、社会分野、環境）における、中小企業の活動の急激な活性化を可能とするシステムの構築。

5.4.3.クリミア共和国とセヴァストポリ市

クリミア共和国およびセヴァストポリ市のロシアの経済空間への完全な統合は以下によって達成される：

企業活動の促進、クリミア半島の自由経済特区の円滑な機能のためのインフラの発展。

輸送アクセスの確保およびインフラ障壁の撤廃、省エネおよびエンジニアリング関連インフラの質の向上。

地域発展における不均衡の是正およびクリミア共和国およびセヴァストポリ市民の生活水準のロシア平均値までの向上。

民族間合意の保障と観光・レクリエーションポテンシャルの効率的活用。

6. 行政の質の向上

行政システムの近代化を実現する上での優先事項となるのは、国および地方自治体のサービス・運営・住民への対応の質の向上、デジタル技術の幅広い利用、戦略とプロジェクトに取り組む際の明確な管理原則と実施メカニズムの段階的な導入、国家公務に従事する人材の質の向上、規制の影響を評価するメカニズムの発展、国および地方自治体の行政への国民の参加の拡大である。

6.1.戦略的・プロジェクト的管理メカニズムの発展

連邦および地域レベルでのロシア連邦社会・経済発展の主要方針の実現の枠内で財源、組織リソース、行政リソースを集中させることで、戦略的・プロジェクト的管理メカニズムの

発展を通じて採択された決定の効率性の向上が可能となる。

ロシア連邦政府の活動における最優先課題のひとつとなるのは、連邦レベルの国家プログラムおよび連邦構成主体の国家プログラムをプロジェクト的管理の原則に基づいて進展させ、行政の効率を向上させることである。

設定された目標値を達成するために必要となる適時的措置の策定と連邦予算支出の効率性の評価を目的として、ロシア連邦レベルの国家プログラムとロシア連邦構成主体の国家プログラムにつき定期的にその進捗状況に関するモニタリングを実施するためのメカニズムを發展させる。

国家プログラムの本来の役割、すなわち、国家（地方行政機関）による計画立案とその実現のための効果的ツール（ここでは、投資規模と期待される成果との間の相関関係が明確になる）としての役割を認識した上で、ロシア連邦の連邦プロジェクトと国家プログラムの融合が図られることになる（連邦構成主体の国家プログラムと地域プロジェクトも融合の対象となる）。

ロシア連邦国家プログラムの進捗状況と効率評価に関する年次報告書に示されているプログラムの実績は、ロシア連邦政府が国家管理の効率の向上に関連する決定を採択する際の情報・分析基盤として利用されることになる。

プロジェクトの目標および課題の達成に対する個人の責任が厳格化される。

規制プロセスの簡略化、提出書類の最小化、報告の重複の排除といった基本原則に基づき、連邦および地域レベルでの戦略立案のためのインフラの整備、それぞれのプロジェクトが掲げる目標の達成状況に関するモニタリング、ならびに、経済安全保障部門における連邦リスク管理システムの構築といった措置が講じられることになる。

地方行政レベルで見た場合、中小の自治体の資金ポテンシャルの低さ（その傾向はとくに農村部で顕著となっている）、地方自治体傘下の組織の未熟さ、地方行政に関する連邦法の解釈のばらつき、地方自治体の権限の範囲の不明確さといった要因がネックとなり地方レベルの諸問題の解決が難航しているという状況を改善する必要がある。

上で示した諸問題を解決するには、地方自治体の活動のさらなる改善のための条件を構築することが必要となる。具体的には、都市部周辺への人口集中のための条件を構築する、基準を明確にした上で地方自治体を拡大する、農村部に新しい形態の地方自治体（地方自治区）を設立するといった措置の実施が想定されている。

地方自治機関の組織の最適化の可能性を勘案した修正を地方自治体関連法制度に加える、地方自治体が抱える問題を確認する、産業別の連邦法と地方自治体関連法との間の相乗効果を高める、地方自治体が抱える問題をその解決が必須となるものと自発的解決の対象になるものとの2つに分類する、といった措置も講じられる。

6.2. 公共支出(国家および地方自治体の需要を満たすための買付けを含む)の効率性

予算支出の計画立案および実施の効率性向上のための新しいツールの構築および既存のツールの発展を目的として、以下に示す措置が講じられる：

予算配分の根拠づけのための方法論をより完成度の高いものとする。

予算支出状況を概観することを可能とするシステムの構築。

連邦予算から資金を受け取る者にそのための特別口座を作ることと義務付ける制度（以下、特別口座制度）の適用範囲を当該資金の末端の利用者にまで広げる。その際、特別口座制度の枠内で連邦予算と銀行システムとの連携メカニズムを認可制にする、予算決済システムを構築し決済のデジタル化とスピード化を促進するといった措置が講じられる。

連邦プロジェクト、ならびに、そこに含まれる国家プログラムの進捗状況に関する分析情報をより広範に活用する。

予算からの資金供与の法的根拠の統一化（予算資金拠出関連の法的文書と拠出に関連する契約（協定）様式の統一化）。

未収金の管理の質向上のための条件の構築。

税関連の支出（国家支援の一貫として提供される税金・徴収金関連の特典供与の結果生じる減収額のことを意味する）の管理システムが導入され、さらに、当該の支出が予算プロセスへ組み込まれることになる。

国および地方自治体サービスへのアクセシビリティとその質の向上も、歳出の効率の向上に貢献するであろう。当該の問題意識に立ち、以下の措置が講じられることになる：

国および地方自治体によるサービス提供の際に、国家組織と民間組織を平等視する（課税面でも両者の間に差別が生じてはならない）。

国および地方自治体によるサービス提供に関連した長期契約締結の可能性の実現（契約の期間はサービス供与サイクルをベースに決定される）。

国家サービス部門に非国家セクターの組織を誘致する際のツールの明確化。

歳出の透明性および管理のために、以下の課題解決に向けた諸措置が講じられる：

国家財務統計に必要な情報の基準化のための方法論をより完成度の高いものとする。

予算計画立案プロセスの公開性の確保および当該プロセスへの市民社会の参加。

国際会計基準の原則をベースに策定された、国家セクターの組織用の連邦会計基準を段階的に導入する。

国（地方自治体）の財政管理および内部財務管理・調査システムをより完成度の高いものとする。

国および地方自治体による商品、作業、サービスの買い付けに対する管理体制の強化を目的として以下に示す措置が講じられる：

調達された商品、作業、サービスの目録作り。

仕入先（請負業者、遂行者）決定手続きの電子化。

仕入先（請負業者）による国家契約の総額の内訳の開示、個々の国家契約の収支結果の算

定、ならびに、国家需要のために買い付けられた作業やサービスの収益性に対する国家管理（収益性の上限を設定する）への移行のための条件の構築といった措置を講じることにより、予算の資金を利用した買付けの際の価格形成プロセスを透明化する。

申請書の規格化、計画、作成、検討、ならびに、契約締結の際の発注者側の作業プロセスと彼らと業者間の手続きプロセスを簡略化する。

監督機関の権限の合理化。

6.3.行政におけるデジタル技術

行政部門におけるデジタル技術発展のために、国家情報リソースの形成と導入に関連する諸問題が法律により調整され、当該リソースの情報のシステム化のための規則が制定されることになる。同様に、各国家行政機関で採用されている様々な情報リソース間の互換性を確保するためのルールも制定されることになる。

統一国家住民登記簿をベースとする国家管理の質を向上させることを目的として、国民についての統一情報リソースが構築されることになる。当該のリソースは、統一国家法人登記簿と並んで、市民社会の代表と国家の法的な関係を一義的に決定する上での基盤となる。

国家財務管理プロセスのデジタル化が完了し、連邦予算の計画立案および実施プロセス、財務報告作成の透明性が保障される。

連邦、諸分野、地域レベルでの国家管理機関の活動と関連し、デジタル技術やプラットフォーム・ソリューションの導入（デジタル化）を念頭に置いた諸措置が実施されることになる。

6.4.国家公務

国家公務の体系的な発展は、以下の優先的な方針に基づき達成されることになる：

国家機関の人事課のデジタル化、公務の問題に関する知的分析、汚職対策のための公務分野連邦国家情報システムを導入することによる公務の電子化の実現。

行政機関のニーズ、ならびに、就職希望者の専門性および個人的資質の評価結果に基づいた人材採用メカニズムの導入（各組織共通の人材採用基準が制定される）。

作業の効率化を可能とする人事ノウハウの公務への導入。

役職のレベル、専門活動分野、職務の特殊性を考慮した公務員の職能開発に関する総合的なマルチレベルシステムの構築。

給与構造の基本給部分のベースアップを行うと同時に、業務の効率性や専門性の高さにより決定される能力給部分の割合を高めるなどの形で、公務員の賃金制度および給与構造の改革を実施する。

最も効率的な公務員を念頭に置いたモチベーション向上および昇進保障プログラムの導入、研修制度の拡大。

専門性の高い特定の公務活動に従事する高度専門家の確保・維持を可能にする法的メカニズムの整備。

各カテゴリーの公務員の収入と支出に関する監督、公務員が禁止もしくは制限された行為を行っていないかどうかについてのチェック、公務員が課せられた義務を遂行しているか否かについてのチェック、汚職に対する罰則の例外のない適用といった措置を講じることにより汚職防止メカニズムを強化する。

執行手続きシステムの改善、司法決定の執行の効率性の向上、社会的支援に関する組織的・法的諸措置ならびにその他の諸措置の採択

公務の効率的な機能を目的とした公務統一情報通信空間の発展。

6.5.国家サービス

ロシア連邦政府は、国民、中小企業、個人企業家への国家サービスの提供のために以下に示す一連の措置を講じる：

多機能センターで提供されるサービスの範囲の拡大、待ち時間短縮を目的とした多機能センターの数の最適化。

国家には国民の人権と自由を保障する義務があるという認識に基づき指定弁護士を雇用し国民に対し質の高い法的支援を行うなどの形で、裁判制度の改革の継続と司法機関の活動の効率性の向上という課題を実現する。

地域および地方自治体レベルで提供されるサービスの質を評価するメカニズムの導入。

6.6.国家規制ツールの発展

規制活動が及ぼす影響についての評価、実際に生じた影響の分析、さらには、ロシア連邦大領領やロシア連邦政府が定める文書で規定されている戦略的目標の達成プロセスや課題の解決プロセスに法規案が及ぼす可能性のある影響についての予測といった措置を積極的に講じることにより、法規制基盤の発展と法適用経験の蓄積が効率よく実現されることになる。

企業活動主体の経済状況に影響を及ぼすことが危惧される法規案は、影響評価の対象外とし破棄される。それと同時に、総合的かつ計画的な規制システムへの移行を目的として影響評価の適用範囲を拡大する。

許認可の目的、原則、様式、実施方式を法律で規定するなどして、ロシア連邦の許認可活動の基盤が構築されることになる。また、許認可手続きが整備され、許認可の対象となるすべての活動と交付された許認可が特別登記簿に登録されることになる。

企業活動主体の製品とサービスの質ならびに職業活動の質の向上のために自主規制ポテンシャルを活用することを可能にするような効率的な全国共通モデルを構築することを目的として、自主規制メカニズムの完成度を高めるための措置が講じられる。

6.7.企業活動の非犯罪化および刑執行システムの改善

所与の違反行為の社会的危険性と罰の重さとの間のバランスを取ること（たとえば、企業活動に関連する違反行為を刑事罰の対象外にするなどして）を念頭に置き、刑法典の経済・企業活動に関する部分の改正に関する諸措置を講じる。

収監されている人物の効率的な社会復帰準備メカニズムの発展、出所した人物の社会復帰メカニズムの発展、保護観察制度の整備、ならびに、それらの活動へのSONKO（社会志向のNPO）の参加の可能性の創出といった、刑事システムの改革に関連した一連の措置が引き続き実施される。

6.8.国家および地方自治体行政への国民の参加

社会・経済発展の問題に関する社会的に責任ある解決を保障し、その実現の効率性を高めるために、以下のことが保障される：

行政決定の提案、審議、採択への国民の参加拡大。

地域的な社会的自治管理メカニズムの発展。

市民参加型予算編成メカニズムの導入。

寮に類する施設を中心に、市民監視システムを広範に採用する。

6.9.ロシア連邦の国防および安全保障

ロシア連邦軍、その他の軍隊、軍備を備えた組織に、設備機器や資材、ならびに、その他の資源を提供するために、ロシア連邦政府は毎年、国防発注を承認し、その実施を組織し管理する。

国防発注の実施は以下の主要な課題解決に向けられている：

2018～2027年の国家軍備プログラム関連措置の実施。

ロシア連邦の国防および安全保障分野に関する国家プログラムや連邦目的別プログラム関連措置の実施。

ロシア連邦の国防および安全保障分野に関するロシア連邦大統領令、ロシア連邦安全保障会議決定、ロシア連邦政府決定の実現。

国家の動員ポテンシャルの支援。

ロシア連邦の国防および安全保障にとって必要な施設の建設、改修、技術的な再装備。

ロシア連邦軍、その他の軍隊、および、軍備を備えた組織の活動に必要な、食料、衣料、燃料の確保。

特別な原材料や核分裂性物質の国家在庫および国家備蓄の形成。

ロシア連邦軍、その他の軍隊、および、軍備を備えた組織で使用される武器、軍用機器および特殊装備の近代化と再装備を可能にする科学技術面での余力の確保。

ロシア連邦の軍産複合体および核兵器複合体の主要な科学技術研究施設と生産工場の維持

と発展。

武器の排除、削減および制限に関する国際条約に関連した義務の遂行。

付属資料4 戦略発展・国家プロジェクト評議会議事録

戦略発展及び国家プロジェクトに関するロシア連邦大統領付属評議会幹部会会合議事録
2018年12月24日

議題：2018年度の国家プロジェクト立案結果ならびに2019年度のその実施計画について

メドヴェージェフ首相：本日ここでもたれるのは、国家プロジェクトに関する最後の評議会幹部会会議である。我々は本年度の業務を総括し、近い将来の計画について話し合おう。いま連邦構成主体とも繋がっており、国家プロジェクトに責任を負う省庁の幹部、つまり各関連省庁、これを担当する副首相がすべて出席している。

2018年はその意味で特別なものだった。大統領令で新たな課題が提示され、公共部門、経済発展の目標が設定された。これを達成するため、巨額の国家資金、実業界の資金、社会の資金があてられた。事実上、これは我が国の歴史において最も重要な決定である。短期間で、我々は極めて多様な分野において大きな成果を達成しなければならない。

業務の重要なツールとなるのは、12の国家プロジェクトならびに幹線インフラの近代化及び拡大に関する総合計画である。

我々はこれらを策定する作業を完了した。監督責任者は上述のように副首相である。各大臣がこれら課題の解決に対して個人的責任を負う直属の上司となる。知事もこのプロセスに積極的に関わっており、各構成主体で地域プロジェクトが作成され、またプロジェクト室が設けられた。

我々は十分に働いた。私の見るところ、すでに明確かつ納得できる目標値があり、最終的に我々はこれを達成しなくてはならない。つまり、それは具体的な施設を意味する。建設された病院、学校、修理が完了した道路、新しい家、新しい工場。社会生活や公共インフラの問題に言及するなら、それは、疑いなく教育や保健の質であり、また都市インフラ、環境、つまり一人ひとりの人間が触れるものである。

巨額の資金が設定された。これらの方針には優先的に出資する必要がある。このため我々はプロジェクト活動を予算循環に同期させた。

我々はプロジェクト業務を最適化した。金曜日の大統領との個別会談において、最適化する個々の項目についても話し合われた。今日は何が最終的に得られるのかを検討したい。つまり、2019年初頭から国家プロジェクトの具体化に着手するため、準備作業を終えたい。

第1に、大統領の指示に記された重要パラメータを考慮し、国家プロジェクトのデータシート最終版を検討及び承認したい。プロジェクトに個人投資を誘致する基準を策定する必要がある。

第2に、プロジェクトデータシートは連邦予算のパラメータに合わせて最終的に調整される。これはすでにほぼ合っているが、まだ若干の細部が残されている。

今後3年間に我々は国家プロジェクト用として約5兆7,000億ルーブルを割り当てた。これは予定していたより多い。もちろん、できるだけ合理的に拠出金を配分する必要がある。

第3に、国家プロジェクトを構成する連邦プロジェクトの地域別内訳について。これは構成主体の当局が、何をするのか、どのような結果を期待されているのか、どれだけの支援額を連邦予算から得られるのかを、明確に理解するために必要なものである。

年末までにすべての地域プロジェクトが承認されなくてはならないということを、強調しておきたい。そこには国家プロジェクトの目標値を達成する具体的な施策が盛り込まれていないといけない。時間はわずかしか残されていない。すべての書類を期日内に受理する必要がある。これについて連邦構成主体の首長には注意を促したい。

この作業はどのように進められるのか、どのような可能性そしてリスクがあるのかを、各段階において（何よりも地域の状況下で）理解する必要がある。ルートから外れないよう、最終目標を見失わないよう、対応しなくてはならない。今日、我々はテレビ会議にて、状況に関する各々の見解を共有できるよう、個々の構成主体の幹部から意見を聞く。

国家プロジェクトの枠内における地域の作業の特性については、国家プロジェクトの実施に関してソチで開催されるロシア投資フォーラムでも話したい。そこでは知事、実業界、専門家たちとも、これについて話し合いたい。

第4に、国家プロジェクトの実現に対して効果的に監督できるようにする必要がある。中間結果は年2回の報告が予定されている。運用監視はオンライン状態で行われなくてはならない。この作業には、大勢が参加した大会において私が指示した政党「統一ロシア」のほか、全ロシア人民戦線も加わる。

政府は国家プロジェクトの91指標を連邦統計作業プランに書き加える。つまりこれらは統計記録の対象となり、一般公開されることになる。したがって、社会が自ら国家プロジェクトの実施状況を監視することもできる。近い将来、こうした政令に私が署名する。

これにより作業の透明性、公開性が向上する。そして結果は報告書やレポート上のことだけであってはならない。もちろん理想的な書類を作成するために言っているのではない。我々はこれについて大統領と最近話したばかりだが、政府の各メンバーは、オンラインだけでなく、紙面だけでなく、地域に出向いて直に情報を得ることで、国家プロジェクトの履行状況を見守る必要がある。私もこの状況を監視することになる。

必要に応じて、これまで繰り返し述べているように、我々は今後の状況に合わせて、国家プロジェクトのデータシート（明らかに、これは必須だろう）、プロジェクト業務の個別的な側面を修正することになる。どこかで気合を入れる必要があり、どのように作業を進めたほうが良いかというもっと明確な情報がどこかで得られるだろう。プロジェクトは非常に大きく、大規模で、長期にわたる作業が見込まれるが、それはこれが必要だからなのだ。

しかし、我々の課題は、2019年には人々、我が国民が、良い方向に変化していると実感できるようにすることである。出席している皆さんにはこのことに注意を向けてほしい。2019年には良い方向に変化していること、全12国家プロジェクトでポジティブな変化があること、我々が取り組む全域で様々なポジティブな変化が見られること、国の発展目標の実現に向けた動きが見られることである。

今日、連邦省庁の幹部が、この業務をどう見ているのか、それぞれの立場から話す。ただ私からは、これについて幹部会会議ですでに報告を受けているため、できるだけ手短かに話してくれるようお願いする。あるいは、連邦構成主体の幹部らとも繋がっていることから、彼らの注意をどこで強調するのが正しいと考えるか、文字通りバーコードで表してもらっても構わない。皆さんが強調したいと考える、あらゆる事業分野を広範に検討する、新年前の最後の機会である。

おそらく知事も現在起きている問題について話すだろう。レポートは必要ない。まだ報告することは何もない。問題については話しても構わない。

啓蒙分野のプロジェクト、つまり我々の教育プロジェクトから始めよう。オリガ・ユリエヴナ・ヴァシリエワ教育大臣、どうぞ。

ヴァシリエワ教育大臣：これまでに全部で10の連邦プロジェクトのデータシートは多方面の審査と調整手続きを経て、また12月7日のプロジェクト委員会会議でも審議された。国家プロジェクトデータシートの仕上げ、そして今日の幹部会会議で予定されている決定を考慮し、連邦プロジェクトデータシートの完成版が、近い将来、電子監視システム、すなわちロシア財務省「電子予算」サブシステムに、記入されることになる。2019年1月には、ロシア啓蒙省とロシア国防省がすべての関係方面と共同で、その全面的な実現に着手することができる。

次に、国家プロジェクトの修正に関する重要な方針について、つまり10月24日の評議会会議決定の履行について。ロシア連邦戦略的開発基本方針に基づく国家プロジェクト（プログラム）の重要なパラメータに従い、国家プロジェクトのデータシートが承認された。その実現に連邦構成主体が積極的に加わるよう、本省は可能な限りのことをした。いまではすべての地域がこれを承認している。

次は非常に重要な部分である。我々は国家プロジェクトにおける地域の参加を今後さらに拡大していく計画であり、このため官民パートナーシップを利用した予算外も含めたあらゆる財源を調達することも視野に入れている。パートナーシップのバリエーションとモデルをロシア開発・対外経済活動銀行と共同で作成する。

2019年5月7日までの期間に、共通最低要件及び原則に基づいた結果をロシア全土で達成することを目的とした、啓蒙省及び教育科学省の文書に記載するための国家プロジェクト重要施策に従った目標モデルの作成に関わるすべての準備作業が、地域及び関係省庁と共同で

実施されることになる。

目標モデルは、所定の構成体及び内容、そして国家プロジェクトの枠内で予定されている変更のしかるべき方針に従ったその最低要件を、ひとつにするものである。予定されている結果に関する目標モデル導入のパラメータは、連邦構成主体との協定にも、予算振替規則にも反映されることになり、また高等教育機関発展効率基準に加えられることにもなり、これは国家支援の提供にも活用されるものである。

我々は目標値の達成に対する総合モニタリングを予定している。例えば、普通教育の質で世界トップ10カ国にロシア連邦を入らせる指標の計算方法をRosobrnadzor（連邦教育・科学分野監督局）と共同で承認した。普通教育及び中等専門教育システムの数的及び質的な特性のパラメータの大部分について、啓蒙省は統計記録機関であり、これは統計調査方法のひとつとなっている。このことから我々は2019年第1四半期に指標方法の立案及び承認を予定している。

最後に、まだ調整がついていない問題点を指摘したい。補習教育プログラムの対象となる5歳から18歳までの児童の割合を表す指標がある。これは国家プロジェクトの重要目標を達成する上で決定的な要因のひとつであり、具体的には、子供の人格における躰、調和の取れた発達、社会的責任感である。新設された省における統計記録システムの構築に関連した情報集約が技術的に難しいこと、また同時に複数の補習教育機関を訪れる、または複数の教育プログラムを習得する児童の情報が重複するリスクを克服する試みが技術的に難しいことを考慮し、幹部会の決定により、2021年までの移行期について当該指標を収集及び計算するコーディネーターとして連邦国家統計庁を指定するようお願いする。国家プロジェクトの実施から得られるポジティブな効果を客観的に評価することは、ロシア国民の利益のためにこの導入を成功させる上での必須条件なのである。

メドヴェージェフ首相：私が述べたように、対話モードで交流を続けることとしよう。すべての国家プロジェクトは現場で実現されることになる。このことから、大臣の発言に対して連邦構成主体の幹部にコメントをお願いしたい。ノヴゴロド州を繋いでほしい。アンドレイ・ニキーチン知事。

ニキーチン・ノヴゴロド州知事：ゴリコヴァ副首相とヴァリリエヴァ教育大臣にお礼を述べたい。国家プロジェクト「教育」の枠内におけるすべてのプロジェクトは理解できるもので、よくできている。そこにはすべての地域が組み込まれている。そこに我々はいかなる問題も見出しません。

聞いていただきたいのだが、2つの課題と2つのお願いがある。

課題について。我々はヤルタでの国家評議会幹部会において、このことを話した。ひとつ目は、教育プログラムの実現におけるネットワーク形式の導入と展開である。この課題が解

決されるなら、我々は教育課題に、図書館も、博物館も、スポーツ施設も、参加させることができる。これは教育課題のため域内にあるすべてのリソースを集中させている我々のような小規模な地域にとって、とても重要な課題である。したがって、我々には要請の一覧がある。

2つ目の課題は、これも小規模な地域に関するものである。我々は標準的な施設を設ける必要がある。これには学校も含まれ、もしかしたら、スポーツ施設、図書館も含まれ、あるいは医療施設も含まれるかも知れない。現在、これは別々のプロジェクトとなっており、たとえ小規模な地区であっても、我々はこれを別々に建設し、別々に基礎を造り、別々に屋根を設け、支出を増やさなくてはならない。小規模な地区においては共通のセンターを設け、ひとつ屋根の下に公共施設、補習教育施設、普通教育施設をまとめるのが、妥当ではないかと考えられる。このためには、我々が様々な国家プロジェクトに必要な出資金を得られるように、こうしたプロジェクトを考案する必要がある。

次に2つのお願いがある。ひとつ目のお願いは、国家プロジェクト実施の枠内で検討する価値があると思う。一般教育施設の修繕をどのように国家プロジェクトに加えるかということである。新しい建物を建設するだけというのは、常に必要とされるものではない。すべての地域で新しい学校や幼稚園が求められているわけではなく、しかし、既存校舎の修繕はどこでも求められている。そしてもちろん、国家プロジェクトの枠内で学校への近代的設備の納入が計画されているが、そこに構造上の欠陥があるというのは間違っていないだろうか。これらを修繕する必要がある。このため特定のケースでは、国家プロジェクトの枠内でこれを可能にして頂きたい。

2つ目は、すでに地域予算で表面化している、とりわけノヴゴロド州のような豊かでない地域で表面化しているものである。我々は国家プロジェクトの枠内でインフラ施設を整備しているが、今後、我々にはその維持費が必要となる。すでに明らかとなっているが、この資金は地域予算において別途蓄える必要がある。我々も数字は確認している。連邦の振替を計算するとき、例えば予算振替において、これを考慮してもらえないだろうか。

メドヴェージェフ首相：貴方が述べたことについて、2つ指摘したい。

標準的な施設について。我々はこれについて、もう10年くらい繰り返し話している。どこに標準的な施設があるのか？私は毎年こう聞かされる。「我々は標準的な施設を造っている」と。誰がこれをやっているのか、今は言わないでおくが、この政府に残る者もいれば、残らない者もいる。どこにこの標準的なプロジェクトがあるのか？いつも私はこう聞かされてきた。「再利用プロジェクトだ、我々はこれをあちらでもこちらでも使用することになる、これは都市に、これは地域に」と。

そこですべて判断すればいいことではないか。私が言いたいのは、ムトコ副首相、そしてヤクシェフ建設・住宅公営事業大臣、貴方がたはこれ従事して来た、もちろん、それから公共事業をやってきた者。すべてを表に出し、知事に渡してくれ！

私は確信しているが、都市標準プロジェクトから知事が言っている地域標準プロジェクトに至る全一式があるはずだ。私が言っているのは、学校も、図書館も、必要な場合は助産院も、他にも何かが結合されるプロジェクトのことだ。これをするように。

2つ目は、維持について。我々は建設された施設の維持について、比較的最近、話し合った。これは確かに個別の問題であり、我々が共に必ず取り組まねばならない。これは容易ではないが、特別にやっ払いこう。

次に運輸に移ろう。ディトリフ運輸大臣、どうぞ。

ディトリフ運輸大臣：国家プロジェクト「安全で良質な自動車道」では、地域の道路網、都市集積地域の道路網を法規範に則った状態にすること、交通事故多発地点の処理、交通事故による死亡率及び後遺症を減らすこと、また数多くの対策を定めている。作業工程でプロジェクトのパラメータを、10月24日の評議会会議で承認されたパラメータならびに連邦予算法に一致させた。国家プロジェクトに含まれる連邦プロジェクトのデータシートは、プロジェクト委員会会議で承認された。国家プロジェクト及び連邦プロジェクトの公式統計的指標計算方法が立案された。我々は、メドヴェージェフ首相、貴方が言及した政府指令案を、経済発展省と調整した。

プロジェクトのパラメータについて。法規範に則った状態にある地域道の全長において、我々は2024年の全長の半分に相当する50.9%を達成した。さらに大統領令の指標を履行する…

メドヴェージェフ首相：パラメータは誰もが知っていると思う。貴方は地域に対し何を言いたいのか？

ディトリフ運輸大臣：第1の命題。地域は運輸省と共同で、現場でのプロジェクト実現プログラムを作成した。ここでは2019年以降に修理工事が必要な道路及び通りの区間が具体的に記されている。今日、27件のこうしたプログラムが省庁と調整され、我々はこれに署名した。56件は仕上げ段階に入っている。1月までに間に合うよう、貴方が設定した期日を考慮し、急ぐ必要がある。地域に与えられた課題は、これらのプログラムを完成させること、国家交通安全監督局及びRosavtodor(ロシア連邦運輸省道路局)と協力して現場で調整すること、承認を得るために提出することだ。

これらプログラムの額から、2019年には3,500kmの地域道路が修理工事を完了すると、我々は予想している。連邦レベルでは、新しい技術及び資材を導入するために、我々はこうした技術及び資材の目録を作成しており、その着工を実現しなくてはならない。

我々はプロジェクトの資源を確保する作業を継続しており、道路建設資材について総計を出した。2019年及び2020年に不足するとは予想していない。しかし、いま地域から、期日内

に適切に業務を遂行できる請負業者の有無、そこには人員と道路建設機械が揃っているのかという、情報の照会があった。ロシアの建設機械を作業に投入できるようにするためにも、我々にこの情報を取り急ぎ提供してくれるよう、この機会を利用してお願いしたい。

プロジェクト情報支援プランを作成した。ここでお願いがある。過年度においてすでに優先プロジェクトに参加した地域は、情報支援及び地域社会との連携に対する責任があることを知っている。

本日、我々に合流する者には、この責任者を任命するようお願いする。彼らが我々の合意されたプランに合わせて独自のプロジェクト導入プランを作成し、これにより、これらのプランを前進させるようにということである。

メドヴェージェフ首相、他にも非常に重要な課題がある。貴方には地域にシグナルを送ることもお願いしたい。ビチューメン価格が高騰しそうな気配である。道路工事費用が上がらないように、ビチューメン価格を抑えることが肝要である。

我々は大手石油開発企業と協力してプログラムを作成した。これに基づきビチューメン倉庫を設け、一年間のその製造の周期性で価格の変動がいくらか抑えられるようにする。しかし、石油の基準価格が上昇するのに伴い、ビチューメンも値上がりする可能性がある。ここでは知事がこうした動きを監視し、これが発生した場合には、その事実を我々に報告してもらう必要がある。

総じて、プロジェクトを実現する用意はできている。

メドヴェージェフ首相：アルタイ地方を繋いでほしい。トメンコ知事どうぞ。

トメンコ・アルタイ地方知事：アルタイ地方で我々は、国家プロジェクトを構成することとなる連邦プロジェクトの発展過程で採択された地域プロジェクトの全データシートを承認した。

国家プロジェクト「安全で良質な自動車道」そのものに関しては、我々はすでにいま2つの連邦プロジェクト「道路網」及び「道路事業開発の一般システム施策」に加わっており、地方でも同じく「安全で良質な道路」という名前の地域プロジェクト1件が立案された。

ここでは提携関係ができている。もう二年間にわたり当地方はこの国家プロジェクトの実現に参加している。経験が積まれ、すべての問題は現在の体制で調整されている。

ディトリフ運輸大臣が提示したビチューメンの問題は確かにある。2018年は2017年度比で30%以上の値上がりが認められる。このため作業量を増やすと、それもすべての地域で同時に行われると、これが不足すると予想される。ここでは、明らかに、この状況に対する連邦規制措置が求められる。

メドヴェージェフ首相：とくにこうした話題が出てきたことから、ビチューメンの件で年が明けたら会って、この先の見通しについて話し合おう。これは重たい経緯だが、認めざるを

えない。各機関を通さないですむように、私に直訴してくれ。これに対する責任を負う重要人物、主要な問題が発生しうる地域の知事を招いて、このような会議をもってくれ。

先に進もう。「環境」だ。コブシルキン天然資源・環境大臣。

コブシルキン天然資源・環境大臣：国家プロジェクト「環境」は仕上げられ、先に政府から出された指図及び決定がすべて考慮された。これには大統領が承認した重要なパラメータも含まれる。文書には環境状況に対する住民の満足度評価に関する施策が盛り込まれた。国家目標の達成に各連邦プロジェクトの寄与評価が追加された。

国家プロジェクトを仕上げるにあたっては、その指標が社会にとって意義があり具体的な結果を伴うように配慮した。また連邦プロジェクトに関する実施計画に、人材育成及び市民の環境文化形成に関わる施策が追加された。国家プロジェクト「環境」の実現に必要な財源は、予算パラメータに適合している。

本省では連邦構成主体との業務が積極的に進められている。現在、我々は構成主体から承認済みの地域プロジェクトを受け取っている。これらはしかるべきプロジェクトと結果、期間、指標を同期化する対象として本省で審査される。年末までにこの作業を終える予定となっている。

我々は、一般固形廃棄物取り扱い改革に関連したインフラ施設への出資に関する問題を検討することでも、同業者と合意に達した。この作業は、改革に構成主体が入っていくにしたがって、詳細化されていく。

12月21日に国家プロジェクト「環境」は、プロジェクト委員会によって最終的に承認された。皆さんに感謝する。

メドヴェージェフ首相：知事らに何か話したいことは？それとも彼らはその決定を承認すれば十分か？

コブシルキン天然資源・環境大臣：彼らには現場で自分の仕事を急いでやってもらう必要がある。管理する費用、これが何よりも重要である。

尊敬する皆さん、我々は一般固形廃棄物取り扱い改革に入る。我々は皆さんと事前によく話しあった。すべての課題は明快となっている。円滑にこの改革へと入っていくよう、強く願います。法律のしかるべき改正、修正は、すべて実施された。すべて我々の掌中にある。

メドヴェージェフ首相：今度は地域をこのプロジェクトに加えよう。チェリャビンスク州のドゥブロフスキー知事。

ドゥブロフスキー・チェリャビンスク州知事：チェリャビンスク州では12の国家プロジェ

クトによる地域部分のデータシートが承認された。我々はプロジェクト活動を推し進めるすべての連邦機関と緊密に連絡を取り合って作業している。

プロジェクト「環境」に関しては、チェリャビンスク州にとって環境の改善が極めて重要であることは承知している。このため我々は11件の連邦プロジェクトから7件について提案を送った。

次にプロジェクト「清浄な空気」に関しては、大統領令第204号ではチェリャビンスクとマグニトゴルスクに言及されており、そこでは2024年までに大気汚染を20%削減するようにと指示されている。我々にとってこれは、当然ながら、何よりも重要なプロジェクトである。ここで我々は天然資源環境省と十分に具体的な作業を行っている。コブィルキン・ドミトリー・ニコラエヴィチは我々を常に支援してくださり、我々は彼と対話している。いま何が心配か？プロジェクトの実現に必要な資金は、現在、財務省の未割当積立金にある。私はこれについて、我々がこのプロジェクトを検討したクリミアでも話した。我々が思うに、過去の経験を活かしたらどうだろうか。事例をあげましょう。農業省が主な資金管理者となった農地開発である。彼らはクラブインフラ開発、道路整備、ガスインフラ整備に資金を配分し、我々は地域レベルで各関連省庁を介してこの資金を配分する。もし我々がプロジェクト「清浄な空気」に支払われる資金もこれと同じように管理できるなら、より効率化できるのではないだろうか。これについてご一考くださるようお願いしたい。

2つ目は、個人的なお願いである。我々はもう長いこと待っている。またこれら2都市に戻る。我々にとって、この分野での共同事業には大企業のモチベーションが重要である。チェリャビンスクとマグニトゴルスクではすべての大企業が自らの基準に則って活動していることを指摘しなくてはならない。ここから先に進み、大気を綺麗にするには、我々に明確なモチベーションが必要である。

これらプロジェクトの主な資源、これはやはり産業資源である。「環境」、これは拠出される4兆ルーブルから、これら問題の解決に産業資金の3兆ルーブル余りが予定されている、唯一のプロジェクトである。2016年の国家評議会結果に基づいた大統領の決定に従い施行されることになっている、割当量の設定に関する法律が、我々にはとても必要である。この課題は大統領令第204号にも記されている。この法律により我々が地域レベルでこの課題を制度的に解決できるようにすることが、とても重要である。

この法律で我々は試行地域として位置づけられている。私は、これらの工程を管理するため我々がこの手段を手に入れられるよう、これを近い将来に国家院（下院）に提出して下さるよう強くお願いしたい。

これ以外について我々は天然資源環境省と常に対話している。私はコブィルキン天然資源・環境大臣、そしてゴルデエフ農業大臣に、協力と支援をいただき、とても感謝している。

メドヴェージェフ首相：この法律はいまどういう状況なのか？

コフィルキン天然資源・環境大臣：法律はすでに立案され、国家院（下院）に提出される所である。第1四半期には何らかの結果が得られるでしょう。我々はすでにこれをチェリヤビンスク州まで縮めた。パイロットプロジェクトとしてこれを問題なく実施し、観察することができる。

メドヴェージェフ首相：わかった。それではこの法案を待とう。報告してくれ。次は科学について。コチュコフ科学・高等教育大臣。

コチュコフ科学・高等教育大臣：国家プロジェクト及び連邦プロジェクトのデータシートは、評議会決定に従い国家プロジェクトの重要パラメータに適合するよう修正された。

国家プロジェクト「科学」の施策はすべて、2035年までのロシア連邦科学技術発展戦略で設定された課題の解決に向けられている。

設定された課題、予定された目的、目標値を達成する具体的な方法、メカニズム、段階、手法を特定する作業は、国家プロジェクト「科学」を構成する連邦プロジェクトを仕上げる際に実施された。このとき我々は、社会・実業評議会、専門家団体、ロシア科学アカデミー、全ロシア人民戦線、主要な科学・教育機関の提案を最大限考慮した。

連邦プロジェクトのデータシートは、2018年12月18日のプロジェクト委員会会議で検討された。

総資金調達額は過去3年の連邦予算法の指標に同期された。国家プロジェクトのハイレベルの指標統計モニタリング手順を連邦国家統計庁と調整した。しかるべき配分案を教育科学省と調整した。

2019年前半の最も意義ある出来事は、国家プロジェクトの実現に必要なすべての基準が形成されることである。例えば、世界レベルの科学教育センターや世界レベルの科学センターが設立され、他にも装置基盤の更新に必要な主要機関が選定され、また大学院発展の問題が改善される。

メドヴェージェフ首相：コチュコフ科学・高等教育大臣、内容を話す必要はない。今日の会合の目的は、我々の間ですでに繰り返し審議されたことではない。何か解決されていない問題はあるか？もしくはプロジェクトについて知事に何か言いたいことはあるか？ということだ。

コチュコフ科学・高等教育大臣：ひとつ非常に重要なことがある。形式的な観点から国家プロジェクト「科学」では予算振替が見込まれていないが、すべての重要な決定はまさにロシア連邦構成主体で実施されることになると、我々は考えている。このため我々は、科学教

育センターの設立、大学及び学術機関の業務形態の改善について、そして何より重要なのは、しかるべき構成主体で実体経済を発展させる課題とこれらをもっと密接に結びつけることについて、地域の幹部らと活発に協議を行っている。ここでは同業者が我々と協力して基準、プログラム案を立案しており、これが将来的にしかるべき解決策を見出して採択するための競争選定の対象となる。これに関しては、すべての情報が地域に伝えられ、活発な協議が行われている。

メドヴェージェフ首相：トムスク州のジュヴァチキン知事、どうぞ。

ジュヴァチキン・トムスク州知事：トムスク州では全55地域プロジェクトのデータシートが承認された。ここでは当局、実業界、学術界に12国家プロジェクトを実現する用意ができている。

メドヴェージェフ首相、貴方は、今日、地域の特性について話された。トムスク州にとって国家プロジェクト「科学」は基幹部門である。プロジェクトの拠り所となるのが科学教育センターである。思い出していただきたいが、大統領と政府がイニシアティブを支持し、我々を科学技術発展戦略の試行地域に指定した。そこで我々は科学省と協力して、調査、開発、先進的生産が集約された、このようなセンターを設立することを課題として自らに課した。

何から始めるべきかということも理解している。何よりも、包括的ソリューション、汎用ソリューション、経済で強く求められているソリューション、個別技術の集合体を発生させなくてはならない。これは何よりも、通信、スマートシティ、デジタル生産、サイバーセキュリティ、そしてもちろん、教育及び保健の分野における、新しいソリューションである。こうした包括的ソリューションを輸出することで、ロシアのパートナー諸国は、限界に来ているインフラの管理を維持できるようになり、また安全性、生活の質を確保できるようになる。

この作業において我々は、我々の地理的位置を考慮し、我々の産業パートナーが技術移転に必要なインフラをすでに整備した急成長するアジア太平洋地域諸国市場に焦点を定めた。

我々の技術は輸入を代替するだけでなく、何よりも輸出を志向しているということを、もう一度強調させていただきたい。しかし、当然ながら、これらの課題には大きな変化が、何よりも教育分野での変化が必要であり、このことから我々はトムスク州で大学教育を再起動する。我々が設ける新しい実験所は、産業と科学の関心の接点で活動することになる。この作業は教育科学省とすでに進めている。

さらにもうひとつの課題を解決する必要がある。いま市場に数多く存在する競争相手よりも早く、要請に応えることである。いまこれが我々のアキレス腱となっている。このため我々は、共同プロジェクト立ち上げの時間を短縮すべく作業に取り組んでいる。

ゴリコワ副首相：国家プロジェクト「科学」に列挙された機構（科学教育センター、世界レ

ベルのナショナルセンターなど)が地域に直接設立されることに、注意を向けてほしい。これはつまり、インフラの構築にも、これら高等教育機関の支援にも、域内で活動する事業者の誘致にも、地域の参加が必須だということである。これは国家プロジェクト「科学」が予算外資金調達の見点から資本集約型であることによる。つまり3つの財源がある。それは連邦の資金だけでなく、実業界もあり、連邦構成主体の何らかの施策(これには資金も含まれるかも)である。

こうした新しい機構が設けられる地域では、これらの建設に加わる決定を下す際に、このことを意識しておく必要がある。

メドヴェージェフ首相：次に、提携と輸出について、プロジェクトの監督責任者であるシルアノフ副首相に報告をお願いしたい。

シルアノフ副首相：我々はこのプロジェクトに積極的に取り組んでいる。連邦プロジェクトの5件のデータシートのうち4件が全面的に承認された。ひとつ「貿易ロジスティクス」は、只今修正中であり、輸送量に基づいた検問所建設の優先順位づけの部分で仕上げに入っている。

地域について。我々は国家プロジェクトの指標をロシア連邦構成主体まで分解した。これまでに140件を超える地域プロジェクトが提出された。構成主体に注意してほしい主な課題は、地域プロジェクトを連邦プロジェクトの指標及び結果に適合また一致させることである。見たところ、こうした調整や一致が確保されていないロシア連邦構成主体もある。これはすべての地域プロジェクトに言えることである。我々の輸出についても、それ以外についてもである。

我々は年末までにすべての必要な規正文書を発行し、2019年には、メドヴェージェフ首相、輸出量を8%増やし、1,600億ドルまで拡大する見通しである。もちろん、これはロシア連邦構成主体と協力して実施される。

メドヴェージェフ首相：構成主体が、とりわけ国境地帯が、輸出業務をどう見ているか、聞こうではないか。我々の最も遠い国境地帯を繋いでほしい。

コジェミャコ沿海地方知事：沿海地方はロシア政府が定めた期日内に国家プロジェクトを実現する用意ができています。沿海地方では大統領令第204号の達成及び実施に向けた47件の地域プロジェクトが立案及び承認された。

地域にとってとくに関心があるプロジェクトは「国際的連携と輸出」である。地理的位置を考えると沿海地方は極東の重要な地域で、全極東地域の輸出の35%がここを通過しており、2024年までに沿海地方からの輸出を2倍の40億ドルまで増やすことになっている。

これは困難であるが、十分に実現可能な課題である。これを遂行するため、我々は連邦プロジェクトで定められたいくつかの分野で働くことになる。ロシア輸出センターはすでに沿海地方を、地域輸出標準を導入するための試行地域の一覧に含めた。いま我々はプロジェクト「農工業製品の輸出」「産業輸出」「サービスの輸出」で、他の監督責任者らと緊密に連絡を取り合っている。しかし、これだけでは不十分である。

商品やサービスの輸出を順調に増やす上で重要な要因のひとつとして、国境検問所の処理能力がある。現在、国家プロジェクトでは4箇所の自動車検問所の改修が見込まれており、これについては、とりわけ劣悪な状態にあった検問所「クラスキノ」については、多大なる感謝を述べさせていただきたい。

しかしながらプロジェクトには、プログラム「国境（2012～2021年）」に含まれている自動車検問所「ポグラニチヌィ」が入らなかった。このことに注意を向けてもらいたい。

現在、自動車検問所「ポグラニチヌィ」経由で約30万tの貨物が輸出されており、そのほとんどが食品及び材木である。

一方で中国では移動の近代化が実施され、これによりその処理能力が数倍に向上した。不均衡の是正と国家プロジェクトの目標達成のためには、ロシア側から検問所の近代化を最短期間で実施する必要がある。

これに関連して、検問所「ポグラニチヌィ」の改修に関わる施策を国家プロジェクトに加えてくださるよう、お願いする。

この他にも、輸出の拡大には国境地帯での集積ハブの建設が欠かせません。我々は中国（アリババ社）の電子商取引市場に参入した。契約相手との業務でうまくいった例はすでにある。しかし、中小企業の製品の輸出を正しく組織するには、蜂蜜や野草などの商品を生産する小規模企業がその貨物を混載することのできる、輸出品の保管場所に関するRosselkhoznadzor（連邦農業監督局）の要件を満たす物流センターが不可欠である。これを極東全体のパイロットプロジェクトとしてはどうだろうか。

尊敬するメドヴェージェフ首相、この提案を支持してくださるようお願い申し上げます。

メドヴェージェフ首相：検問所について。私は我々の委員会会議ですでに指示を与えており、私の同僚もこれに取り組んでいることを知っている。何れにせよ、具体的な問題の検討に戻ろう。

集積ハブ、そもそもロジスティクス、物流センターに関して言うならば、もちろんこれは重要な分野である。だが地域にもこのことに注意を向けてほしいのだが、というのも、厳密に言えば、これは共同事業でなくてはならず、連邦レベルで行うべきことではないのだ。自分の事業を引っ張っていく、このような設備を建設するよう彼らに提案する必要がある。それは、これが彼らの利益になるからだ。場合によっては、おそらく国も、もちろん参加したり、官民パートナーシップ制度の構築を考えたりできるだろう。この問題に立ち戻り、一緒

に検討しようではないか。

次に、プロジェクト「文化」に移ろう。

メディンスキー文化大臣：国家プロジェクト「文化」のデータシートは幹部会の指示を考慮して仕上げられ、プロジェクト委員会で承認された。連邦プロジェクトのデータシートはすべての関係機関と調整され、プロジェクト委員会で承認された。地域プロジェクトのデータシートも所定の手続きに従いすべて承認された。すべての目標値が構成主体と調整及び検討された。これらの計算方法は産業統計に基づいており、連邦国家統計庁とも調整がついている。資金調達のパラメータは予算パラメータに適合している。

国家プロジェクトの実現に向けた法規も立案し、今日の会議の後すぐにも提出する用意がある。

国家プロジェクトの修正済みデータシートを承認してくださるようお願いする。

私が地域に注意してもらいたい唯一のこと、それは国家プロジェクトの枠内で行われる数多くの施策、とりわけインフラ施策、つまり文化会館、映画館、地域や自治体の文化施設のリノベーションに対するいわゆるインフラ補助金についてだが、こうした補助金は競争に基づき提供されることになる。ですから、誰が最初に書類を準備して提出するだけでなく、どのような内容が記載されているかが問題なのであり、既存のものを西洋風に改装するのではなく、本質を変えること、伝統的な文化施設の内容の部分、これらが新しい響き、新しい品質を獲得することが求められる。このことに我々はとくに注意を向ける。

ご支援をお願いする。

メドヴェージェフ首相：ありがとう。ノボシビルスク州を繋いでほしい。トラヴニコフ知事、どうぞ。

トラヴニコフ・ノヴォシビルスク州知事：私が国家評議会文化関係準備分科会に入っていたことから、我々は早々に多くの問題を処理及び調整することができた。協力してくださったゴロデツ副首相、メディンスキー文化大臣に感謝する。国家プロジェクトの用意がすでにできていたとき、我々は他地域の同業者らと一緒に話し合いに加わったが、方法や基準を調整する段階で、多くの事柄を追加で調整することができた。

国家プロジェクト「文化」に関連して、次の事例を紹介しよう。全般的な目標値を無条件で維持したまま、文化的催しの訪問者数を15%増やすという基本的指標に関して、地域によって文化施設のネットワーク基盤が異なることを考慮し（劇場のところもあるし、図書館、博物館のところもある）、それぞれの地域に応じた当該指標達成計画表を設定することで調整が付いた。新規施設の開設及びネットワークの展開が考慮される。

この国家プロジェクトへの出資額が少ないことを考慮し、自分で解決することになる可能

性のある問題について。村落の児童芸術学校に関しては、そのネットワークを展開する施策があるが、いま人口増に伴い需要が増えている都市部の芸術学校に関しては、残念ながら、連邦予算から個別に出資するという施策を国家プロジェクトで予定していない。しかし、国家プロジェクトを実現する過程において、他のプロジェクトを展開する枠内も可能性として含め、我々は州予算からの出資を追加する計画である。プロジェクト「教育」は、とりわけ、補習教育のネットワークが展開される。

総じて、すでに述べたように、地域の提案はすべて、国家評議会幹部会拡大会議に提出されたものも含め、我々は担当副首相及び文科大臣と共に検討した。送られてきた幹部会の指示一覧を見て、我々の提案がそこに反映されているのを確認した。

メドヴェージェフ首相、私に発言の機会が与えられたのが、他の国家プロジェクトに関する報告の後であったことを考慮し、いくつか全般的な提案を紹介するため、文字通り2分だけください。

メドヴェージェフ首相：それが国家プロジェクトの遂行に関する提案であるなら、もちろんどうぞ。

トラヴニコフ・ノヴォシビルスク州知事：メドヴェージェフ首相、国家プロジェクトにおける省庁、産業の機構が厳密であることから、いま省庁間プログラムを実現するにあたっては、さらなる努力が求められる。

我々の州では、全部で56件の地域プロジェクトが承認され、我々はこれらを実現する予定でいる。これについて連邦プロジェクト室に感謝する。

例えば、間違いなく、ノボシビルスク州は国家プロジェクト「科学」への参加を予定している。科学の発展は、研究基盤、設備だけでなく、数多くの別の側面もあることを理解し、我々は連邦省庁の同業者を支援するにあたり、教育機関のネットワークを展開する施策も、交通インフラに関するインフラプロジェクトも含めた。

メドヴェージェフ首相、ロシア科学アカデミーシベリア支部発展プランの承認に関する貴殿の決定がこの助けとなった。感謝したい。この決定は、トムスク州にとっても、大規模な科学の中心地であるノボシビルスクにとっても、重要と思う。もちろん、国家プロジェクト「科学」だけでなく、様々な国家プロジェクトの可能性を用いることで、基本プログラムの実現から効果が得られた。

このため、メドヴェージェフ首相、私に提案がある。国家プロジェクトを実現するにあたり、ロシア連邦政府の承認が得られた同様な省庁間国家プログラム及び省庁間プランの実現、目標の達成にも注意を向けてほしい。

メドヴェージェフ首相：情報に感謝する。都市部の芸術学校及びいくつかの他の学校について

ては「文化」で検討しよう。そもそも私も、具体的に何を支援するかという、こうした決定は現場で下される必要があるという考えに同意する。これを全国に扇で散布するのは難しい。需要が多いところもあれば、少ないところもあり、働く者がいる場所もあれば、いない場所もあるのだから。

検討しよう、オリガ・ユリエヴナ、貴方も後で提案を準備し、提出してくれ。

デジタル経済に移ろう。

ノスコフ・デジタル開発・通信・マスコミ大臣：国家プログラムのデータシートが仕上げられ、国家プロジェクトの重要パラメータに適合するようすべて修正され、採択された連邦予算法への適合が確保された。ここではすべての地域が地域プログラムのデータシートを承認した。

発言時間が短いため、重要性からも、資金の観点からも、組織の観点からも、最も厳しいプロジェクト「情報インフラ」に注意を絞って述べたい。我々の前に大規模な課題が控えている。近年中に100%の国家機関をインターネットに接続しなければならないだけでなく、我々にはKPIがあり、97%の家庭に広帯域インターネットを確保する必要がある。

我々はいまモデルを若干変更している。これまで国家は資本支出に投資してきた、CAPEXを補填してきた、これにより「ラストワンマイル」を敷設できずにいた。我々はいま2つの原則に基づき、出資モデルをいくらか構築し直しているところである。ひとつは、競争入札を導入し、公共性の高い施設への接続について地域ごとに競争入札を実施することである。2つ目は、サービスモデルへの移行である。

我々の評価によると、いま国内にはインターネットへの接続が求められている公共性の高い施設が11万件以上ある。それは助産所、学校、駐在所、市町村役場などである。我々は地域ごとに競争入札の実施を計画している。インターネット網へのアクセス提供に対する競争入札である。

ここで我々は地域と極めて緊密に連携することが求められる。我々は、何をいつ接続する必要があるか確実に審査してくれるものと、我々のパートナーである担当省庁に期待しているが、ここでは当然ながら地域の協力も必要となる。そしてもちろん地域のローカルオペレーターとの仕事における支援も必要である。一部の地域にはインターネット網を張り巡らした十分に強力なローカルオペレーターが存在するからである。

これに加えて我々は、我々が光ファイバーを小さな田舎に敷設したときにプログラム「デジタルデバイドの解消」の枠内で整備された、インフラへのアクセス規則を変更する予定である。我々は整備されたインフラへの差別のないアクセスを確保する計画である。ここまできると、地元の事業者がこのインフラに接続して「ラストワンマイル」を敷設するよう協力できるのは、地域と地方自治体だけである。

間違いなく、デジタル国家の分野では大事業が控えている。これを短時間では説明できま

せんが、我々と地域は緊密に提携している。私はデジタルトランスフォーメーションに取り組んでいる地域の幹部たちを四半期ごとに集めている。

そして、もしかしたら、お願いがある。まだ副知事または副首相レベルの監督責任者、デジタル省を設けていない地域がある。まだ設けていない者は、我々も継続的に業務をしていく契約相手が必要なので、このプロセスを頑張って完了するようお願いする。

メドヴェージェフ首相：設けない者は、このことに自ら直接責任を負うことになる。我々の言うことを聞く者はすべて、この件を担当する副知事をもたない知事は、たとえ知事がすべてに対する責任を負っているとしても、当然ながら、この場合は大臣が電話して自ら知事に求めることになるのではないだろうか。何れにせよこの場合はすべての技術的な問題についても知事が采配を振るわなければならない。このことを理解するように。

ヴァシリエフ・キーロフ州知事、どうぞ。

ヴァシリエフ・キーロフ州知事：大統領令を実施する目的で、キーロフ州では47件の地域プロジェクトが承認された。プロジェクトでとくに多いのが教育関連と保健関連で、それぞれ8件と7件になっている。キーロフ州ではデジタル発展省が設けられ、担当の副知事もいる。連邦の中心による支援も必要とし、パイロットプロジェクトと見なすことも可能な、これには国家プロジェクトに加えるためのものも含まれるが、こうした我々が行っている実践について述べたい。

我々はペーパーレスの電子文書交換を導入するという基本的なことから始めた。このシステムの特徴は、そのアーキテクチャにあり、クラウドにすべて展開される。これについては、いま大臣が述べた。ユーザーは通常のインターネットブラウザや、スマートフォン、タブレットのアプリを用いて働いている。我々は地域のサーバのストレージで節約した。私の知る限り、これは公的部門で最初に導入された例のひとつであり、完全にロステレコムクラウドアーキテクチャである。

我々は自分用に行政サービスのデジタルトランスフォーメーションのベクトルも作り上げた。何よりも、基盤となる国家資源の形成から始めるべきだと、我々は考えている。いますべての省庁が、通常は、自分の情報システムに、他の省庁のデータベースから借用している。

省庁は自分でも作成する情報のみを保管するようにすべきではないだろうか。それ以外は、必要に応じて、照会して入手する。このようにして我々は、本当に基本となる常にタイムリーな情報資源を手に入れている。システムを新たに開発する必要はない。適応するだけである。相互作用の韓表はすでに存在する。それは省庁間オンライン連絡システムである。

我々には、一般的なバンクカード「Mir」を用いて多目的センターで申請人を識別する経験が、現在すでにある。これは国内初の経験である。いま我々はロシア銀行の支援のもと、多目的センターと「Mir」システムの連携を実現している。

このプロセスを今後広く採用するにはどうすればいいか？例えば、公共交通機関を優遇利用するとき。優遇の有無を考慮し、乗客の一般的なバンクカードからどれだけの金額を引き落とせばよいかを、システムが自動で判断する。これは、通常は各機関を回って優遇証明書を集めるところから始める公共交通住民カードを、市民はもう受け取る必要がないということの意味する。一般的なバンクカードは、ほぼすべての人が持っている。

もうひとつ、好ましい効果がある。それは「キャッシュレス地域」の創設が促されることである。我々は雇用者に源泉徴収給与への移行を促している。本格的に無申請行政サービスを構築しましょう。我々は地域の優遇措置を試行対象として選んだ。2人目の子供が生まれた低所得世帯には、月に5,000ルーブルが支払われることになっている。このシステムは自動的に、子供が生まれた事実を特定し、両親の収入を確認しなくてはならず、行政サービスに関連づけられた「Mir」システムのバンクカードに自動的に支払われる。申請人はどこにも行くことがなく、優遇がほしいという自分の願望を表明する必要もない。その時が来たら、この支払いを受け取ることになるだけである。これは本当のプロアクティブなサービスでもあり、プロアクティブの幻想ではないと、我々は見ている。

このメカニズムはあらゆるプロアクティブなサービスの核となりうるものである。その後、我々は設計者として、あらゆる自動サービスを集めることができる。しかし、ここでは詳細な検討と支持も求められる。それは現在の連邦法ではこうしたサービス提供方法が想定されていないからである。例えば、これを妨げるものとして個人情報保護法（これを仕上げる必要があると考える）がある。

保健のデジタル化でも成果がある。我々はすでに遠隔医療を現場で積極的に採用している。心電図の遠隔モニタリングが自動的に情報を治療医に伝える。これは月に5,000以上の心電図となる。そして州内のすべての診療所には自動解読機が設備されている。

保健のデジタル化は、病気を予防し効果的に治療するだけでなく、大幅に予算を節約する効果もある。ここにもプロジェクト「保健」と「デジタル経済」に見られる相互に設計しようという思想がある。

我々は情報化における構成主体の優れた経験を精査し、これを国家プロジェクトに統合するよう提案したい。これは最も急速に変化する分野であり、各地域でデジタル技術導入の経験がかなり本格的に蓄積されたと考えるからである。

メドヴェージェフ首相：優れた経験については、これを支持しないわけにはいかない。もちろん、これを評価し、できるだけ統合する必要がある。モスクワだけに経験があるのではなく、他の地域にも悪くない経験がある。貴方の話しは聞いた。これをする必要がある。大臣らにも言うておく。法律の改善については、個人情報保護法を含め、また後で話そう。我々はこれに取り組んでいるが、これは容易でないと、率直に言おう。

次にプロジェクト「労働生産性と雇用支援」及び「中小企業活動」を見てみよう。

オレシュキン経済発展大臣：プロジェクト「中小企業活動」に基づき、我が国では2019年初頭に低利貸付プログラムがスタートする。すでに公表されているように、本プログラムでは8.5%を超えない金利で1兆ルーブルの貸付を提供することが予定されている。

ここでは地域の銀行支店に働きかけることが、それぞれの地域にとってとても重要となる。それは具体的な地域におけるプログラム参画銀行の融資活動によって、貸付額の配分が決まるからである。

この他にも2019年1月には、自営業者が合法的に活動するための制度の構築に関するパイロットプロジェクトが4地域で開始される。新しい税制の枠内でも最小行政負荷事業が可能となる。

このパイロットプロジェクトの参加地域は、そこで何が起きているかをよく理解している。ここではすべてが上手くいくよう、有益な経験が積まれるよう、税務局と協力して働くことになり、後でこの経験がこのシステムを全国展開するときに生かされる。

我が国では投資環境改善の一環として、2018年、事業環境転換メカニズムが始動された。行政障壁の低減に関わる最初の施策群は準備され、すでに承認を受ける用意ができています。

地域レベルで発生する障壁の情報が本省に送られることで、いずれかの部門、いずれかの地域に存在する障壁を、我々がこのメカニズムを通していつでも低減できるように、ここでも諸地域には積極的に加わるようお願いする。

ロシアの中小企業がグローバル市場に参入するシステムを構築すべく積極的に取り組んでいる。我々は1年間で3,500事業者を輸出に参入させることを計画している。本プロジェクトはロシア輸出センター及び各地域と共同で実施される。ここでも地域当局がプロジェクトの実現に加わるのが非常に重要である。

労働生産性について。すでに報じられているように、プロジェクトはすでに2018年始めから実施されており、新年からはこれにさらに15地域が追加され、さらに5地域にはプロジェクト実現の第1段階を始められる特別なステータスが与えられる予定である。

プロジェクト参画企業数は2019年の初めには400件に達するはずであり、最初の200件、我々の評価によれば、このうち60%では労働生産性の向上が1年間で10%以上となっている。受講者数は早くも2,500人になる。2019年3月には管理職研修プログラムがスタートする。

2019年プログラムが動き始める31地域に含まれない地域には、インターネットプラットフォームへのアクセスが提供される。2019年5月までに2,000社が本プログラムのユーザーになると、我々は見込んでいる。彼らは生産性高速診断研修コースとモジュールを利用できるようになり、企業及び個別地域で達成された成果に関する詳細な話が掲載される。このため、プログラムの始動を自主的に開始し、後年プロジェクトに完全に参入する準備を整えるために、この情報を使用することができる。

メドヴェージェフ首相：サマラ州を繋いでほしい。

アザロフ・サマラ州知事：尊敬するメドヴェージェフ首相、12月10日の貴方の指示に従い、地域プロジェクトのすべてのデータシートが連邦プロジェクト室及び連邦行政機関に送られた。

データシートの承認に先立ち、ほぼすべての連邦大臣にお会いしたが、皆様にはこのことを心から感謝したい。

尊敬するメドヴェージェフ首相、貴方は各地域における国家プロジェクトの進み具合を監視するよう大臣らに指示を与えた。我々の地域ではプロジェクトの作成段階でディトリフ運輸大臣、スクヴォルツォワ保健大臣が会議を開き、地域プロジェクトの作成において我々が理解し判断する助けをしてくれた。オレシュキン経済発展大臣は国家プロジェクト「労働生産性の向上」及び「中小企業活動」の準備に関する全ロシア会議を2回開いた。ほぼすべてのロシア連邦構成主体が出席し、サマラではセミナー会議が開かれた。

プロジェクト「労働生産性と雇用支援」のデータシートが承認された。このデータシートに従い、我々は、基盤非資源産業の中小企業における労働生産性を5%以上向上させ、プロジェクトに200社以上を参画させなくてはならない。サマラ州は2017年から労働生産性向上プログラムを実施する試行地域となっている。今日、地域の20企業がプロジェクトに参画している。

すべての参画企業で生産性指標に良好な結果が得られ、そのいくつかは38%の向上という見事なものだった。もちろん、これが可能となったのは、連邦コンピテンスセンターの専門家のおかげでもある。連邦コンピテンスセンターとの緊密な連携、そして我々が蓄えた経験から、サマラ州は目標値を達成すると断言することができる。

この一方で、さらに高い結果を達成するために、国家プロジェクトを実施する過程で一連の問題を解決するよう、我々は提案する。第1に、我々は国家プロジェクト全体を実現するプロセスにおいて、連邦コンピテンスセンターとの連携を継続したいと思っている。このため、すべての目標値が達成されるまで地域の連邦コンピテンスセンターの専門家が立ち会いを続けられないか、検討していただきたい。

第2に、地域コンピテンスセンターの維持費を一部負担する補助金を地域に支給できないか、検討をお願いする。これはプロジェクトの影響下に入る企業数を増やすことに繋がるのではないかと思う。

第3に、パートナー企業労働生産性向上センターの設立支援が地域には必要だと考える。サマラ州にとっては国営企業「ロステック」との協力が極めて重要である。ここには10社以上ある。我々はサマラ州に企業コンピテンスセンターを設立することで仮合意した。

同時に、例えば巨大企業アフトヴァスをこの影響下に引き入れることが、我々には極めて重要である。ここで我々は困難に突き当たる。アフトヴァスは、もちろん、基準を満たして

いない。

基準を考えるか、特例として処理する必要があるが、もちろん、アフトヴァースにとって、この事業を続けることは極めて重要である。2017年、このような経験を、我々は連邦政府と共有した。

我々の地域は、労働生産性向上を促すための税制上の優遇措置、また労働生産性向上事業のための補助金が与えられる、国家プロジェクトで予定されたパイロットプロジェクトに参加する用意があることを表明する。

メドヴェージェフ首相：パートナー企業、選択基準に関して述べられたことについて。これができるのか、できないのか、私は本当のところ知らないが、しかし、もし、もちろん、企業自体がそれをする用意があるのなら...マクシム・スタニスラヴォヴィチ、考えてくれ、知事らと話してみてくれ。プロジェクトの方向が幾分異なることはわかるが、それでも、支えとなる企業なしでは済まない。もしそれが大企業であるなら、そのサービスを断るのも間違っているのではないか。

これらコンピテンスセンターに対する様々な補助金については、地域が自分で探したほうが良い。それはお金が惜しいからではなく、その方があなた方にとって有益であり興味深いはずだからだ。

我々があなた方にそれを押し付けるべきではない。もしそれが有益であるなら、それにお金が必要なら、それは大金ではない。もしそれが無益な習性であるなら、そこにお金を支払う理由もない。その類の支出はあなた方が現場で判断すべきだと、私は考える。

オレシュキン経済発展大臣：ここでは実際にそのようになっている。

メドヴェージェフ首相：それは基本的に正しいやり方だ。何か別の支援を地域に与えた方が良い。次は保健について。スクヴォルツォワ保健大臣、どうぞ。

スクヴォルツォワ保健大臣：国家プロジェクト「保健」とこれに含まれる8件の連邦プロジェクトは、仕上げられ、国家プロジェクトに関わるプロジェクト委員会の会議で承認された。国家プロジェクトは、連邦予算法、重要パラメータに適合するよう修正された。すべてのロシア連邦構成主体から連邦プロジェクトの地域セグメントを受け取った。これは5ヶ月かけて我々と共同で仕上げられたものである。連邦プロジェクトの枠内で達成される目標値を決めるにあたり、各構成主体の特徴が考慮された。国家プロジェクト及び連邦プロジェクトをモニタリングするために設定された55の指標のうち、70%以上が連邦統計観測フォームのデータに基づいて考慮されている。これ以外については、採択されたプランに従ったパラメータごとの計算方法が、連邦国家統計庁と共同で立案されることになる。

国家プロジェクト「保健」の実現には、次のような特徴がある。それは統合と人口といった特徴が目標値に見られるが、各地域の一人ひとりの住民を介して実現した場合に限りこれを達成できるということである。本質的に、すべての連邦プロジェクトの目的は、予防、診断、治療の最新技術が地域の一人ひとりの住民に与えられるようにするため、インフラ、輸送、人材、専門といった条件を整備することにある。

これに関連して、全85地域が現在、心臓血管病、腫瘍疾患への対策、児童保健の発展に関する、総合プログラムの仕上げに入っている。これらのプログラムに、国家プロジェクト「保健」を通して出資される施策だけでなく、統合目標値の履行を可能とするすべての関連施策、これら施策を結ぶすべてのものが含まれることが、我々にとっては非常に重要である。

総じて、すべての地域で実施開始の準備ができています。多くの施策は年が明けて数日もすれば実施される。2週間に1回、我々は地域と電話会議でこれを検討している。今日もあった。良好な結果が出ることをとても期待している。

メドヴェージェフ首相：地域の意見を聞こう。ロストフ州どうぞ。

ゴルベフ・ロストフ州知事：ロストフ州ではすべての地域プロジェクトが承認された。その数は48件である。書類は、ロシア連邦政府プロジェクト室、しかるべき連邦機関に送られた。

2つのプロジェクト「人口」と「保健」についていくつか言及したい。2024年までに達成する具体的な目標値が設定された。我々の地域では、国家プロジェクト「保健」の全方面で8件の地域データシートが立案された。データシートでは目標値も設定された。

国家プロジェクト「人口」では、健康な食事、悪習慣の断ち切りを含めた、健康的な生活習慣に市民を動機づけるシステムを形成する地域プロジェクトが想定された。

プロジェクトの監督責任者は、副知事、幹部、担当省庁の大臣である。ここでは連邦予算と州予算の資金額が合意調整され、2019～2021年度予算に組み込まれた。

リスクの可能性について。

第1に、医療手順に則した医療機器を購入する必要がある。つまりすべての地域が同じタイプの機器を調達することになるが、売買の過程で国内メーカーに優遇措置を与える必要がある。これにより市場において必要な医療機器の不足が発生するリスクがある。国家プロジェクトを実施する地域の必要性に基づき、国内機器メーカーの生産力を評価することが肝要かと思う。

また、同じタイプの機器を購入する際に、地域によって価格に大きな幅が生じないように、機器の基本構成に対する市場平均価格ライン、価格の計算を行うのが妥当と考える。

この他にも、月次及び四半期毎の運用報告書が存在することから、地域プロジェクト実施モニタリングを組織する際に問題の生じる可能性がある。貴方はこれについてすでに述べた、

メドヴェージェフ首相、これは非常に重要なことである。これから仕上げる指標のいくつかは、年に1回だけの報告となっている。状況を判断するため地域レベルで統計観測が追加導入される可能性もある。

もうひとつ、我々がすでに採用し、2019年、地域での実施が予定されているものがある。それは「共同作業」及び「結果の達成」のテーマによる特別セミナーである。具体的な問題及び分野について、我々は半年に1回、状況を評価し、行政機関の幹部、専門家に「共同作業」及び「結果の達成」の教育を施す予定である。

メドヴェージェフ首相：コメントすることはあるか？

スクヴォルツォフ保健大臣：産業貿易省と共同で保健省は、調達が必要な医療機器の分析を実施した。ここでは国内メーカーの可能性も考慮されている。現在、我々はこの調達に財源を確保するメカニズムをいくつか検討している。ここでは機器を中央で一括購入する可能性も排除されていない。これについては、防衛産業の発展、防衛産業の多角化についてユーリー・イワノヴィチ・ボリソフ氏のもとで今週開かれる会議で話す予定である。計算はすべてである。何か足りないという懸念はない。

医療用品の名称には164項目あり、これをロシアメーカーですべてカバーすることは到底不可能であるから、輸入は維持される。

メドヴェージェフ首相：業務の過程と解決策を用意するときに、それを考慮する必要がある。プロジェクト「人口」。トピリン労働・社会保護大臣、どうぞ。

トピリン労働・社会保護大臣：12月14日に我々は仕上げられた国家プロジェクトとこれに含まれる5つの連邦プロジェクトをプロジェクト委員会会議に提出し、これらは承認された。この数ヶ月間は財務省との緊密な業務が行われた。国家プロジェクト及び連邦プロジェクトは、3年間の連邦予算に完全に適合するよう修正された。

全部でプロジェクト「人口」には3年間で1兆6,000億ルーブル、6年間で3兆1,000億ルーブルが投入されることになっている。この資金は巨額であり、その多くが我が国で伝統となっている財政支援策（母親（家族）資本、第3子支援）、そして2018年から施行された施策に向けられる。2018年1月1日から施行された施策（第1子支援、6%の優遇抵当、保育所の建設）は勢いを増してきており、2019年、我々は各地域と共に、これら施策の情報支援に特別な注意を向ける必要がある。

すべての地域が全5プロジェクトを提出した。各地域では、連邦の支援策だけでなく、若年世帯、学生世帯（出産支援の観点から）の支援、住宅供給、多様な刺激策に関する、地域の新しい施策も予定されている。

我々は全期間を通じて、無条件で、常に指標を見続けることになる。これは合計特殊出生率の上昇、自然増加という、我々の立てた目標が野心的だからである。2017年10ヶ月間の結果では出生率が10%減少しているが、現在はこの減少幅が縮小している。このためすべての施策をもっと徹底して講ずることにより、出生率の状況を安定させ、指標を達成できるのではないかと、我々は期待している。このためにできる限りのことを行いたい。

2019年、保育所（1歳半から3歳までの幼児用）に9万人分の席を設けることになっているが、これは2018年より遥かに多い数である。このため、知事の皆様には、合意の締結に関わるすべての必要な業務を我々と速やかに完了するよう、強くお願い申し上げる。なにしろ施策が非常に大規模なのである。

標準プロジェクトではすべてを行う必要があると注意喚起された。我々は2019年から初めて高齢者を対象とした住宅状況改善事業を開始する。これらのプロジェクトには連邦からの出資がなかった。国家プロジェクトでこれが行われるのは初めてである。450億ルーブルが拠出され、2019年、17の構成主体がこのプログラムに入る。またすべての必要な書類の準備を、各地域と非常に正確に済ませることも、いま我々の課題となっている。基本的に、我々はこうした作業への用意ができています。

我々にはもうひとつテーマがある（最終的な決定は、明日、シルアノフ副首相の会議で下そうと考えている）。それは極東における追加の出産支援策である。こうした大統領の指示がある。我々はこれら一連の施策について合意した。極東のロシア連邦構成主体にお願いがある。我々が連邦レベルで完了したら、すぐに、ここでもすべての決定を速やかに下してください。

国家プロジェクトの事業を速やかに開始する用意がある。

メドヴェージェフ首相：カーリーニングラード州を繋いでほしい。

アリハノフ・カーリーニングラード州知事：貴方の指示を適時に履行するため、カーリーニングラード州政府は地域プロジェクトの46データシートを立案及び承認した。国家プロジェクト12件のうち10件に我々は参加している。競争ベースでプロジェクト「労働生産性」及び「科学」に参加する予定である。「労働生産性」では、我々はすでに競争に勝ち、参加している。「科学」（国家教育センターの部分）でも申請書を用意する。3年間間の必要な出資が見込まれている。

地域プロジェクトの成功、すなわち、連邦プロジェクトの成功は、地域の特性にも、連邦プロジェクトの実現を支えるメカニズムを特定する際に我々が考慮できるものにも、左右されるということを、指摘させていただきたい。私は何を言っているのか？連邦法「ロシア連邦における地方自治確立の一般原則について」を考慮して、各地域に独自の地方自治機構が形成されているということである。我々は2018年、地方自治を単一レベルの制度に移行する

長期事業を完了する。つまり、ここにある全部で22の地方自治体が地方自治市管区となる。

残念ながら、これに伴いカリネンラード州は、連邦プロジェクト「スポーツ – 生活の基準」の枠内（国家プロジェクト「人口」の枠内）で定められている、スポーツインフラ施設の建設に対する予算からの財政支援を受けられなくなる。地方自治地区にのみ資金供与が計画されているためである。我々は、連邦プロジェクトのデータシートの本文にある「地方自治地区」の語句を「地方自治体」の語句に変更できないか、検討くださるよう提案したい。我々がここに市管区を設けたのは、言葉を変えると、より平坦な管理システムを地方自治体に作ったのは、ここに農村地域が存在しないからではなく、これが国家行政及び地方行政における経済の観点から我々にとって最も適した制度であるからだというのは、明白である。我々はこの立場を18日の予備会議で報告している。

この他ににつきましては、皆さんの業務に感謝したい。我々としては、2019年、国家プロジェクトの実現を積極的に開始する用意がある。

メドヴェージェフ首相：「人口」に関して。保育所について大臣が述べたことは理にかなっている。これらすべての合意を急いで準備し、導入する必要がある。そして極東における追加の出産支援策に関しては最終的に判断する必要がある。

すべての地方自治体ではなく、地方自治地区のみが言及されている分類を使用することについて。これが故意になされたことは理解できるが、おそらく、これは考えるすべてのケースをカバーしないのではないか。この問題にもう一度立ち戻るようお願いする。

次に、プロジェクト「住居と都市環境」を見よう。ヤクシェフ建設・住宅公営事業大臣。

ヤクシェフ建設・住宅公営事業大臣：国家プロジェクト「住居と都市環境」のデータシートはすべての必要な手続きを通過した。プロジェクトはすべての意見を考慮して仕上げられ、予算に適合するよう修正された。

12月21日のプロジェクト委員会会議で連邦プロジェクトが承認された。我々は31の指標をモニタリングすることになる。3つの指標については、2019年第1四半期に方法を仕上げなくてはならない。必要な規范文書の準備も日程どおりに進んでいる。

現時点で我々は、すべての連邦プロジェクトについて地域データシートを受け取った。

地域について。これは非常に重要なことであるが、2019年7月1日から住宅建設部門がまったく別の資金調達に移行する。我々は市民から資金を直接調達する方法から、プロジェクトファイナンスへと移行する。2018年、我々は銀行支援に移行することで、すでに1本の道を通じた。我々はロシア連邦構成主体と非常に緊密に働いた。すべてを容易に通過できたわけではないが、こうした課題を我々は克服した。

プロジェクトファイナンスに移行する課題は遥かに困難である。我々は、プロジェクトファイナンスを直接行うことになる主要銀行の本店、中央銀行と、非常に緊密に働いている。

そしてロシア連邦構成主体でまったく同じ作業が行われることが、非常に重要である。

この移行への準備を適時に始めることが非常に重要である。開発業者そして銀行業界は、いまこれに取り組まなくてはならない。また銀行業界と開発業者の意見は常に一致するとは限らないので、ここでロシア連邦構成主体がこれらの間で緩衝材の役割を担うことがとても重要となる。

ロシア連邦建設・住宅公営事業省について言うならば、我々はいま中央銀行と緊密に連絡を取り合っている。本省では開発業者との連携が常にもたれている。建設業にできるだけ痛みが伴わないように、この移行を成立させることが、とても重要となる。連邦プロジェクト「住居」について、我々がどれだけ効果的に仕上げられるかは、これによるところが大きいのである。

メドヴェージェフ首相：タタルスタンに繋いでほしい。

ミンニハノフ・タタルスタン共和国首長：タタルスタン共和国は47のプロジェクトに参加している。作業は進んでおり、プロジェクトについて質問はない。

住居について、我々を心配させているテーマをいくつか述べたい。

諸地域における住居の導入量を1.5倍に増やす必要がある。タタルスタン共和国を例に取るならば、ここでは8年間にわたり毎年、約240万㎡を導入している。2024年に、計画では、360万㎡を導入する必要がある。

この課題を解決するには、何よりも基礎インフラ、交通インフラ、公共インフラの整備された敷地を用意する必要がある。

我々の試算によると、この作業にかかる費用は、住居を除いて、1,000億ルーブルを超える。

国家プロジェクトの枠内で、この目的に対してわずか1,840億ルーブルしか諸地域のために想定されていない。このような敷地を我々が実現できるように、貸付及び支援の何らかのメカニズムを検討する必要があることを指摘したい。

次のテーマは、我々を心配させている住宅需要である。タタルスタン共和国では今現在8,200戸が売れ残っている。2017年度の結果では、共和国内の住民1人当たり平均住宅供給面積が26.2㎡だった。我が国で年間に1億2,000万㎡の住居が導入されれば、この数字が30.2㎡になる。市場規模を拡大する。もし我々が担保の価値を下げないのなら、このテーマは困難なものとなる。

プロジェクトファイナンスへの移行に関連して、もうひとつの問題について述べたい。この方向に進まねばならない、エスクロー勘定への移行に議論の余地はない、しかし、リスクがある。タタルスタン共和国を例に取るならば、ここでは現在、開発業者9社が建築許可をもっている。これらの業者は370万㎡の住居を建設しなくてはならない。しかし、今回承認されたパラメータでは、開発業者54社がまだこのパラメータに適合しておらず、これは1万

2,377件の資本参加契約となる。

もちろん、この問題を解決するには、完成間近の物件及び不良物件を完成させようとしている開発業者に許可を与える可能性を検討すること、以前の資金調達構造を残すこと、またはこうした開発業者の判断を地域に任せることが提案される。そして当然ながら、エスクロー勘定の資金を開発業者が段階的に使用する手順を承認することである。この資金は寝かされ、すべての作業が完了した後に、はじめてこれを使用できる。

これらの問題に関心をもってくださるようお願いしたい。

メドヴェージェフ首相：エスクロー勘定の資金、そして開発業者に関するいくつかの問題については、最近貴方が私のところに来たときに話し合った。私は指示を出したので、またこの問題に立ち戻り、もう一度このテーマについて話し合うことを約束する。

需要の問題については、もちろん、これは根本的かつ基本的なものだ。当然ながら、この問題は一連の経済的要素に左右される。

皆さん、我々は全12国家プロジェクトについて、ごく簡単に確認した。私はどういう結論を引き出せば良いのだろうか？

第1に、すべての大臣が報告し、副首相は全国で国家プロジェクトの実施開始準備ができていると請け負った。別の言い方をするなら、準備万端、私はこれを本日の会議の結果として記録する。これ以降、この準備状況の件に我々はもう戻らない。もちろん、これは行政的な準備状況についてだ。

規范文書。ここではすべての出席者、そして連邦省庁の幹部、そして地域の首長に、注意してほしい。規范文書も年末までに発行されなければならない、つまり、これらが発行するまで一週間しか残っていない。年末を過ぎたら、これに対するいかなる論拠も、いかなる口実も受け付けない。文書を発行する義務がある以上、これは発行されなくてはならない。理想的な文書というのは存在しない。何かがあれば、後で修正しよう。だが文書が出なくてはならない。

政府の職員にも、政府機関にも言うておくが、年始に、祝日に、こうした文書の山に署名するような、時々発生する状況とならないよう、急ぎなさい、すべての書類を私に提出しなさい。すべてをやってしまわなくてはならない。ましてや、これは優先的な事業なのだ。

第3に、強調したいことだが、これは完全に明白だ。国家プロジェクトにおける具体的な作業が始まろうとしている。これは各大臣、副首相の場合、毎日の実務、必要な会議の実施、合意調整、現場に出向いての監督により、具現化されなくてはならない。

年が明けて直近二週間の国内出張日程表を（国家プロジェクトの業務フォーマットで）作成し、私に提出するよう、お願いしたい。すべての大臣だ。これも後で修正できる。しかし、各大臣には理解してもらわないと困るが、何よりも見たいのは、誰に会うのか、何の会議を開くのか、強調点は何かということだ。これをしなくてはならない。

平成30年度ロシア地域貿易投資促進事業
ロシア新規市場開拓可能性調査

2018年のロシア経済と2024年までの基本政策

2019年3月発行

編集・発行

一般社団法人ロシアNIS貿易会
ロシアNIS経済研究所
東京都中央区新川1-2-12
電話 (03) 3551-6218

©禁無断転載
